

議第 1 号

農業委員会委員の任命について

本市農業委員会委員に次の者を任命いたしたいので、議会の同意を求める。

令和6年9月3日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

住 所	氏 名	生 年 月 日
	淡 路 五 樹	

議第 1 号参考

淡 路 五 樹 略 歴

1 住 所

2 生年月日

3 学 歴

4 職 業

5 主な経歴

農業委員会等に関する法律（抜粋）

（組織）

第4条 農業委員会は、委員をもつて組織する。

（委員の任命）

第8条 委員は、農業に関する識見を有し、農地等の利用の最適化の推進に関する事項その他の農業委員会の所掌に属する事項に関しその職務を適切に行うことができる者のうちから、市町村長が、議会の同意を得て、任命する。

2 委員の定数は、農業委員会の区域内の農業者の数、農地面積その他の事情を考慮して政令で定める基準に従い、条例で定める。

5 市町村長は、第1項の規定による委員の任命に当たっては、次の各号に掲げる者が委員の過半数を占めるようにしなければならない。ただし、その区域内における認定農業者（農業経営基盤強化推進法第13条第1項に規定する認定農業者をいう。以下同じ。）が少ない場合その他の農林水産省令で定める場合は、この限りでない。

（1）認定農業者である個人

（2）認定農業者である法人の業務を執行する役員又は農林水産省令で定める使用人

6 前項に定めるもののほか、市町村長は、第1項の規定による委員の任命に当たっては、農業委員会の所掌に属する事項に関し利害関係を有しない者が含まれるようにしなければならない。

7 市町村長は、第1項の規定による委員の任命に当たっては、委員の年齢、性別等に著しい偏りが生じないように配慮しなければならない。

（委員の任期）

第10条 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、その任期満了後も後任の委員が就任するまでは、なおその職務を行う。

3 委員は、再任されることができる。

三条市農業委員会の委員等の定数に関する条例（抜粋）

（農業委員の定数）

第2条 農業委員の定数は、19人とする。

議第 2 号

三条市国民健康保険条例の一部改正について

三条市国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和6年9月3日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

三条市国民健康保険条例の一部を改正する条例

三条市国民健康保険条例（平成 17 年三条市条例第 107 号）の一部を次のように改正する。

第 9 条中「第 9 項」を「第 5 項」に、「若しくは虚偽の届出をした場合又は同条第 3 項若しくは第 4 項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない」を「又は虚偽の届出をした」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 6 年 12 月 2 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の日前にした行為及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（令和 6 年政令第 260 号）第 9 条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの条例の施行の日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

議第 2 号参考

三条市国民健康保険条例（抜粋）

第9条 世帯主が法第9条第1項若しくは第9項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をした場合又は同条第3項若しくは第4項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合は、10万円以下の過料に処する。

議第 3 号

三条市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

三条市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和6年9月3日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

三条市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

三条市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成 27 年三条市条例第 24 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 に次のように加える。

18 教育委員会	妊産婦に対する医療費の助成に関する事務であって教育委員会規則で定めるもの
19 教育委員会	子どもに対する医療費の助成に関する事務であって教育委員会規則で定めるもの

別表第 3 の 1 の項中「又は特例給付」を削り、同表に次のように加える。

7 教育委員会	妊産婦に対する医療費の助成に関する事務であって教育委員会規則で定めるもの	市長	生活保護関係情報であって規則で定めるもの
			医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの
			住民票関係情報であって規則で定めるもの
8 教育委員会	子どもに対する医療費の助成に関する事務であって教育委員会規則で定めるもの	市長	生活保護関係情報であって規則で定めるもの
			医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの
			住民票関係情報であって規則で定めるもの

附 則

この条例は、教育委員会規則で定める日から施行する。ただし、別表第 3 の 1 の項の改正

規定は、令和6年10月1日から施行する。

議第 3 号参考

三条市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（抜粋）

別表第 3（第 4 条関係）

情報照会機関	事務	情報提供機関	特定個人情報
1 市長	生活に困窮する外国人 に対する生活保護の措 置に関する事務であっ て規則で定めるもの	教育委員会	母子及び父子並びに寡婦福 祉法（昭和39年法律第129 号）による給付金の支給に 関する情報であって教育委 員会規則で定めるもの
			母子保健法（昭和40年法律 第141号）による養育医療の 給付又は養育医療に要する 費用の支給に関する情報で あって教育委員会規則で定 めるもの
			児童手当法（昭和46年法律 第73号）による児童手当又 は特例給付の支給に関する 情報であって教育委員会規 則で定めるもの
			学校保健安全法（昭和33年 法律第56号）による医療に 要する費用についての援助

			に関する情報であつて教育 委員会規則で定めるもの
--	--	--	-----------------------------

土地の取得について

都市計画道路田島曲渚線道路改築事業用地に供するため、次のとおり土地を取得するものとする。

令和6年9月3日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

所在地	取得面積	取得価格
三条市月岡一丁目、曲渚三丁目地内	6,373.34 m ²	115,000,006 円

都市計画道路田島曲渕線 道路改築事業用地 位置図

縮尺 1/5,000

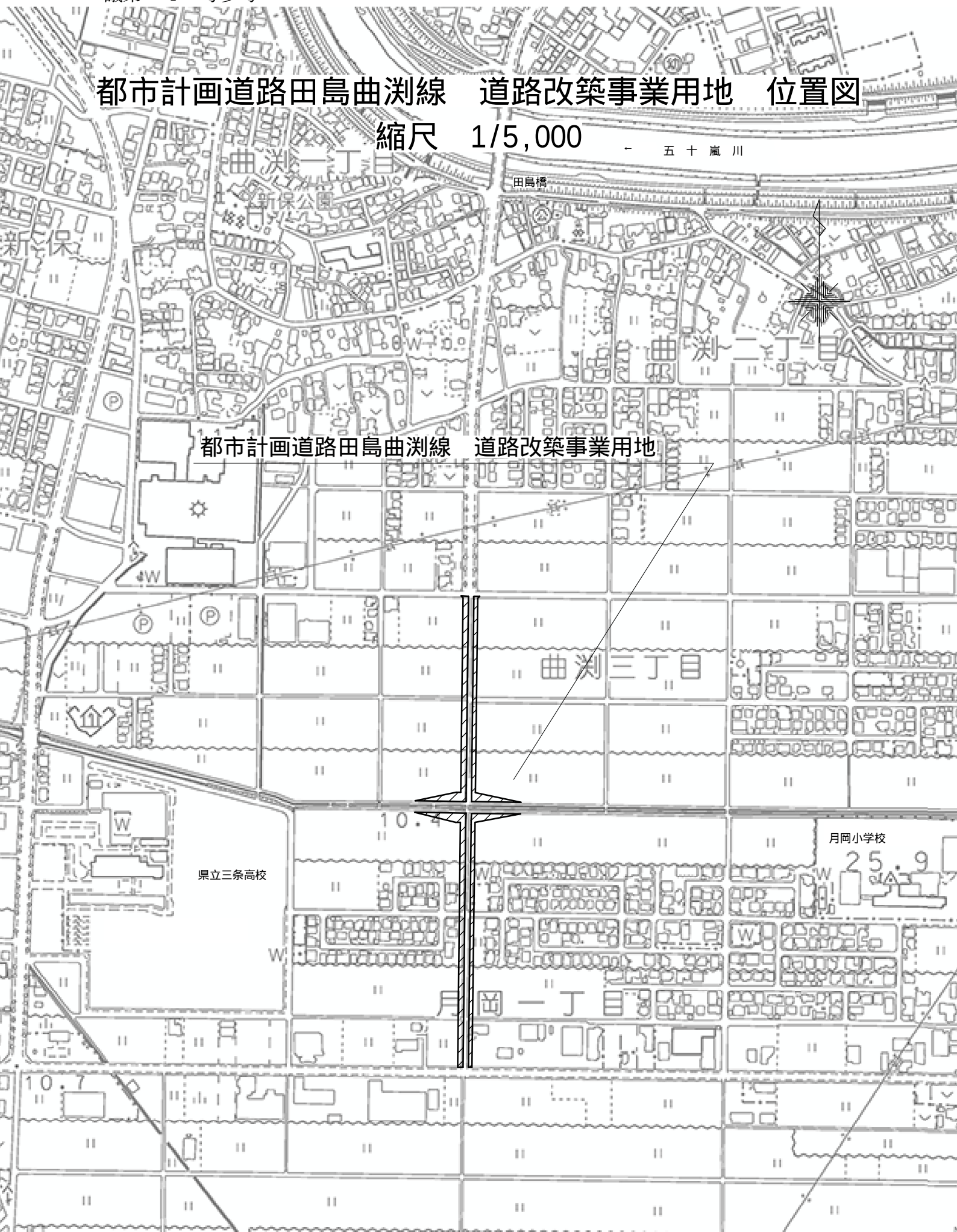
五十嵐川

田島橋

都市計画道路田島曲渕線 道路改築事業用地

県立三条高校

月岡小学校



議第 5 号

令和6年度三条市一般会計補正予算

令和6年度三条市の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2,578,783千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ54,164,649千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和6年9月3日提出

三条市長 滝 沢 亮

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		千円 7,223,171	千円 24,929	千円 7,248,100
	2 国庫補助金	2,816,928	24,929	2,841,857
16 県支出金		2,988,976	3,062	2,992,038
	2 県補助金	984,076	3,062	987,138
17 財産収入		57,350	6	57,356
	1 財産運用収入	57,337	6	57,343
18 寄附金		99,074	501,110	600,184
	1 寄附金	99,074	501,110	600,184
19 繰入金		6,356,150	2,000,000	8,356,150
	2 基金繰入金	6,352,733	2,000,000	8,352,733
20 繰越金		100,000	47,270	147,270
	1 繰越金	100,000	47,270	147,270
21 諸収入		1,740,166	153	1,740,319
	5 雑入	371,731	153	371,884
22 市債		5,384,199	2,253	5,386,452
	1 市債	5,384,199	2,253	5,386,452
歳 入 合 計		51,585,866	2,578,783	54,164,649

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		千円 6,334,635	千円 2,514,728	千円 8,849,363
	1 総務管理費	5,671,842	2,509,887	8,181,729
	3 戸籍住民基本台帳費	191,455	4,841	196,296
3 民生費		16,121,834	47,120	16,168,954
	1 社会福祉費	7,891,045	7,014	7,898,059
	2 児童福祉費	7,307,372	7,190	7,314,562
	4 災害救助費	4,890	32,916	37,806
8 土木費		6,511,406		6,511,406
	4 都市計画費	2,433,147		2,433,147
10 教育費		5,184,005	16,935	5,200,940
	1 教育総務費	1,116,953	16,222	1,133,175
	2 小学校費	824,131	△838	823,293
	3 中学校費	930,075	△689	929,386
	4 小中一体校費	564,103	2,240	566,343
歳 出 合 計		51,585,866	2,578,783	54,164,649

第2表 地方債補正

1 変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償還の方法
臨時財政 対 策 債	千円 98,459	普通貸 借又は 証券発 行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金に ついては、そ の融通条件 により、銀行 その他の場合 には、その債 権者と協定す るものによる。 ただし、財 政その他の都 合により、据 置期間中であ っても繰上償 還をし、償還 期 限 を 短 縮 し、又は低利 債に借換えす ることができる。	千円 100,712	普通貸 借又は 証券発 行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金に ついては、そ の融通条件 により、銀行 その他の場合 には、その債 権者と協定す るものによる。 ただし、財 政その他の都 合により、据 置期間中であ っても繰上償 還をし、償還 期 限 を 短 縮 し、又は低利 債に借換えす ることができる。

一般会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
15 国庫支出金	7,223,171	24,929	7,248,100
16 県支出金	2,988,976	3,062	2,992,038
17 財産収入	57,350	6	57,356
18 寄附金	99,074	501,110	600,184
19 繰入金	6,356,150	2,000,000	8,356,150
20 繰越金	100,000	47,270	147,270
21 諸収入	1,740,166	153	1,740,319
22 市債	5,384,199	2,253	5,386,452
歳入合計	51,585,866	2,578,783	54,164,649

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	6,334,635	2,514,728	8,849,363
3 民生費	16,121,834	47,120	16,168,954
8 土木費	6,511,406		6,511,406
10 教育費	5,184,005	16,935	5,200,940
歳 出 合 計	51,585,866	2,578,783	54,164,649

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
4,841		501,028	2,008,859
21,916		153	25,051
		12	△12
1,234		76	15,625
27,991		501,269	2,049,523

2 歳 入

- 1 5 款 国庫支出金（補正額 24,929千円：補正後の額 7,248,100千円）
 2 項 国庫補助金（補正額 24,929千円：補正後の額 2,841,857千円）

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費国庫補助金	1,252,675	4,841	1,257,516
2 民生費国庫補助金	307,533	18,854	326,387
6 教育費国庫補助金	160,229	1,234	161,463
計	2,816,928	24,929	2,841,857

- 1 6 款 県支出金（補正額 3,062千円：補正後の額 2,992,038千円）
 2 項 県補助金（補正額 3,062千円：補正後の額 987,138千円）

2 民生費県補助金	440,202	3,062	443,264
計	984,076	3,062	987,138

- 1 7 款 財産収入（補正額 6千円：補正後の額 57,356千円）
 1 項 財産運用収入（補正額 6千円：補正後の額 57,343千円）

2 利子及び配当金	10,720	6	10,726
計	57,337	6	57,343

- 1 8 款 寄附金（補正額 501,110千円：補正後の額 600,184千円）
 1 項 寄附金（補正額 501,110千円：補正後の額 600,184千円）

1 総務費寄附金	98,957	491,022	589,979
----------	--------	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
2 戸籍住民基本台帳費補助金	千円 4,841	マイナンバーカード交付事務費補助金	千円 4,841
2 児童福祉費補助金	2,396	子ども・子育て支援交付金	2,396
4 災害救助費補助金	16,458	災害等廃棄物処理事業費補助金	16,458
1 小中学校費補助金	1,234	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	1,234

1 社会福祉費補助金	666	被災者生活再建支援事業補助金	666
2 児童福祉費補助金	2,396	子ども・子育て支援交付金	2,396

2 基金運用収入	6	企業版ふるさと納税基金収入	6

1 総務費寄附金	491,022	一般寄附金	100
		ふるさと三条応援寄附金	490,772
		被災地支援寄附金	150

1 5 款 国庫支出金 1 6 款 県支出金 1 7 款 財産収入 1 8 款 寄附金

1 8 款 寄附金（補正額 501,110千円：補正後の額 600,184千円）

1 項 寄附金（補正額 501,110千円：補正後の額 600,184千円）

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 土木費寄附金	115	12	127
4 教育費寄附金	1	76	77
5 商工費寄附金		10,000	10,000
計	99,074	501,110	600,184

1 9 款 繰入金（補正額 2,000,000千円：補正後の額 8,356,150千円）

2 項 基金繰入金（補正額 2,000,000千円：補正後の額 8,352,733千円）

1 財政調整基金繰入金	6,200,527	2,000,000	8,200,527
計	6,352,733	2,000,000	8,352,733

2 0 款 繰越金（補正額 47,270千円：補正後の額 147,270千円）

1 項 繰越金（補正額 47,270千円：補正後の額 147,270千円）

1 繰越金	100,000	47,270	147,270
計	100,000	47,270	147,270

2 1 款 諸収入（補正額 153千円：補正後の額 1,740,319千円）

5 項 雑入（補正額 153千円：補正後の額 371,884千円）

1 雑入	371,731	153	371,884
計	371,731	153	371,884

2 2 款 市債（補正額 2,253千円：補正後の額 5,386,452千円）

1 項 市債（補正額 2,253千円：補正後の額 5,386,452千円）

11 臨時財政対策債	98,459	2,253	100,712
------------	--------	-------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 土木費寄附金	千円 12	公園施設運営寄附金	千円 12
1 教育費寄附金	76	教育振興寄附金	76
1 商工費寄附金	10,000	観光振興寄附金	10,000

1 財政調整基金繰入金	2,000,000	財政調整基金繰入金	2,000,000

1 前年度繰越金	47,270	前年度繰越金	47,270

2 雑入	153	返戻金	153

1 臨時財政対策債	2,253	臨時財政対策債	2,253
-----------	-------	---------	-------

1 8 款 寄附金 1 9 款 繰入金 2 0 款 繰越金 2 1 款 諸収入 2 2 款 市債

2 2 款 市債（補正額 2,253千円：補正後の額 5,386,452千円）

1 項 市債（補正額 2,253千円：補正後の額 5,386,452千円）

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
計	5,384,199	2,253	5,386,452

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円

3 歳 出

2 款 総務費（補正額 2,514,728千円：補正後の額 8,849,363千円）

1 項 総務管理費（補正額 2,509,887千円：補正後の額 8,181,729千円）

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,559,451	千円 5,150	千円 1,564,601	千円	千円	千円 150 寄附金 150	千円 5,000
5 財政調整基金費	106,123	490,872	596,995			490,872 寄附金 490,872	
6 高等教育機関費	511,641	3,859	515,500				3,859
7 まちづくり推進費	2,337,963	10,006	2,347,969			10,006 財産収入 6 寄附金 10,000	
13 市債管理基金費		2,000,000	2,000,000				2,000,000
計	5,671,842	2,509,887	8,181,729			501,028	2,008,859

2 款 総務費（補正額 2,514,728千円：補正後の額 8,849,363千円）

3 項 戸籍住民基本台帳費（補正額 4,841千円：補正後の額 196,296千円）

1 戸籍住民基本台帳費	191,455	4,841	196,296	4,841 国庫支出金 4,841			
計	191,455	4,841	196,296	4,841			

3 款 民生費（補正額 47,120千円：補正後の額 16,168,954千円）

1 項 社会福祉費（補正額 7,014千円：補正後の額 7,898,059千円）

1 社会福祉総務費	2,080,559	4,874	2,085,433	666 県支出金 666			4,208
-----------	-----------	-------	-----------	--------------------	--	--	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
11 役務費	5,000	075 令和6年能登半島地震被災地支援費（行政課）……………	150
		25 災害見舞金	150
25 寄附金	150	080 一般経費（行政課）……………	5,000
		11 通信料	5,000
24 積立金	490,872	010 財政調整基金費（財務課）……………	490,872
		24 財政調整基金積立金	490,872
18 負担金、補助 及び交付金	3,859	010 三条市立大学運営費（行政課）……………	3,859
		18 三条市立大学運営費交付金	3,859
24 積立金	10,006	110 ふるさと三条応援寄附金推進事業費（営業戦略室）……………	10,006
		24 企業版ふるさと納税基金積立金	10,006
24 積立金	2,000,000	010 市債管理基金費（財務課）……………	2,000,000
		24 市債管理基金積立金	2,000,000

12 委託料	4,049	020 戸籍住民基本台帳費（市民窓口課）……………	4,841
		12 業務システム開発等委託料	1,557
13 使用料及び賃 借料	792	12 マイナンバーカード申請支援等業務委託料	2,492
		13 ソフトウェア使用料	792

18 負担金、補助 及び交付金	1,000	098 被災者生活再建支援事業費（福祉課）……………	1,000
		18 被災者生活再建支援金	1,000
		100 一般経費（福祉課）……………	3,874

2 款 総務費 3 款 民生費

3 款 民生費（補正額 47,120千円：補正後の額 16,168,954千円）

1 項 社会福祉費（補正額 7,014千円：補正後の額 7,898,059千円）

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 障がい者福祉費	2,616,407	1,987	2,618,394				1,987
4 老人福祉費	3,176,703	153	3,176,856			153 諸収入	
計	7,891,045	7,014	7,898,059	666		153	6,195

3 款 民生費（補正額 47,120千円：補正後の額 16,168,954千円）

2 項 児童福祉費（補正額 7,190千円：補正後の額 7,314,562千円）

5 児童福祉施設費	391,656	7,190	398,846	4,792 国庫支出金 2,396 県支出金 2,396			2,398
計	7,307,372	7,190	7,314,562	4,792			2,398

3 款 民生費（補正額 47,120千円：補正後の額 16,168,954千円）

4 項 災害救助費（補正額 32,916千円：補正後の額 37,806千円）

1 災害救助費	4,890	32,916	37,806	16,458 国庫支出金 16,458			16,458
計	4,890	32,916	37,806	16,458			16,458

8 款 土木費（補正額 0千円：補正後の額 6,511,406千円）

4 項 都市計画費（補正額 0千円：補正後の額 2,433,147千円）

3 公園費	91,004		91,004			12	△12
-------	--------	--	--------	--	--	----	-----

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 3,874	22 償還金	千円 3,874
22 償還金、利子 及び割引料	1,987	050 障がい者福祉事業費（福祉課）…………… 22 償還金	1,987 1,987
22 償還金、利子 及び割引料	153	090 一般経費（高齢介護課）…………… 22 償還金	153 153

11 役務費	930	020 児童館等施設管理費（教育総務課）…………… 11 通信料	1,090 930
14 工事請負費	6,100	17 児童館等器具購入費	160
17 備品購入費	160	030 児童館等施設整備費（教育総務課）…………… 14 工事請負費	6,100 6,100

12 委託料	32,916	025 災害廃棄物等処理事業費（環境課）…………… 12 災害廃棄物等処理委託料	32,916 32,916

		財源更正	
--	--	------	--

3 款 民生費 8 款 土木費

8 款 土木費（補正額 0千円：補正後の額 6,511,406千円）
4 項 都市計画費（補正額 0千円：補正後の額 2,433,147千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円 寄附金 12	千円
計	2,433,147		2,433,147			12	△12

1 0 款 教育費（補正額 16,935千円：補正後の額 5,200,940千円）
1 項 教育総務費（補正額 16,222千円：補正後の額 1,133,175千円）

2 事務局費	556,885	16,222	573,107				16,222
計	1,116,953	16,222	1,133,175				16,222

1 0 款 教育費（補正額 16,935千円：補正後の額 5,200,940千円）
2 項 小学校費（補正額 △838千円：補正後の額 823,293千円）

1 学校管理費	749,775	△1,673	748,102				△1,673
2 教育振興費	74,356	835	75,191	253 国庫支出金 253		76 寄附金 76	506
計	824,131	△838	823,293	253		76	△1,167

1 0 款 教育費（補正額 16,935千円：補正後の額 5,200,940千円）
3 項 中学校費（補正額 △689千円：補正後の額 929,386千円）

1 学校管理費	879,271	△689	878,582				△689
---------	---------	------	---------	--	--	--	------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

12 委託料	16,222	030 諸橋轍次博士奨学金事業費（教育総務課）…………… 957 12 諸橋轍次博士奨学金紹介冊子作成委託料 957 070 一般経費（学校教育課）…………… 15,265 12 業務システム開発等委託料 15,265

10 需用費	594	020 小学校管理費（教育総務課）…………… △1,673 10 消耗品費 594
11 役務費	44	11 手数料 44 13 ソフトウェア使用料 547
13 使用料及び賃借料	△2,311	13 器具借上料 △2,858
10 需用費	40	020 教育活動費（教育総務課）…………… 76 10 消耗品費 40
12 委託料	759	17 教材購入費 36
17 備品購入費	36	030 教育用コンピュータ費（教育総務課）…………… 759 12 ネットワークアクセスメント業務委託料 759

10 需用費	198	020 中学校管理費（教育総務課）…………… △689
--------	-----	-----------------------------

8 款 土木費 10 款 教育費

10款 教育費（補正額 16,935千円：補正後の額 5,200,940千円）
3項 中学校費（補正額 △689千円：補正後の額 929,386千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	930,075	△689	929,386				△689

10款 教育費（補正額 16,935千円：補正後の額 5,200,940千円）
4項 小中一体校費（補正額 2,240千円：補正後の額 566,343千円）

1 学校管理費	468,699	△972	467,727				△972
2 教育振興費	95,404	3,212	98,616	981 国庫支出金 981			2,231
計	564,103	2,240	566,343	981			1,259

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 16	10 消耗品費 198 11 手数料 16
13 使用料及び賃借料	△903	13 ソフトウェア使用料 188 13 器具借上料 △1,091

10 需用費	198	020 小中一体校管理費（教育総務課）…………… △972 10 消耗品費 198 11 手数料 16 13 ソフトウェア使用料 188 13 器具借上料 △1,374
11 役務費	16	
13 使用料及び賃借料	△1,186	
12 委託料	3,212	030 教育用コンピュータ費（教育総務課）…………… 3,212 12 ネットワークアセスメント業務委託料 3,212

10款 教育費

議第 6 号

令和 6 年度三条市介護保険事業特別会計補正予算

令和 6 年度三条市の介護保険事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 119,389 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 10,728,189 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 9 月 3 日提出

三条市長 滝 沢 亮

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 支払基金交付金		千円 2,692,856	千円 14,452	千円 2,707,308
	1 支払基金交付金	2,692,856	14,452	2,707,308
6 財産収入		2,370	6	2,376
	1 財産運用収入	2,370	6	2,376
8 繰越金		1	104,931	104,932
	1 繰越金	1	104,931	104,932
歳 入 合 計		10,608,800	119,389	10,728,189

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
6 基金積立金		千円 2,370	千円 10,858	千円 13,228
	1 基金積立金	2,370	10,858	13,228
7 諸支出金		1,905	108,531	110,436
	1 償還金及び還付加算金	1,905	108,531	110,436
歳 出 合 計		10,608,800	119,389	10,728,189

介護保険事業特別会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 支払基金交付金	2,692,856	14,452	2,707,308
6 財産収入	2,370	6	2,376
8 繰越金	1	104,931	104,932
歳入合計	10,608,800	119,389	10,728,189

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
6 基金積立金	2,370	10,858	13,228
7 諸支出金	1,905	108,531	110,436
歳 出 合 計	10,608,800	119,389	10,728,189

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		6	10,852
			108,531
		6	119,383

2 歳 入

4 款 支払基金交付金（補正額 14,452千円：補正後の額 2,707,308千円）

1 項 支払基金交付金（補正額 14,452千円：補正後の額 2,707,308千円）

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 介護給付費交付金	2,580,283	14,452	2,594,735
計	2,692,856	14,452	2,707,308

6 款 財産収入（補正額 6千円：補正後の額 2,376千円）

1 項 財産運用収入（補正額 6千円：補正後の額 2,376千円）

1 基金運用収入	2,370	6	2,376
計	2,370	6	2,376

8 款 繰越金（補正額 104,931千円：補正後の額 104,932千円）

1 項 繰越金（補正額 104,931千円：補正後の額 104,932千円）

1 繰越金	1	104,931	104,932
計	1	104,931	104,932

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費交付金	千円 14,452	過年度分	千円 14,452

1 介護給付費準備基金収入	6	介護給付費準備基金収入	6

1 前年度繰越金	104,931	前年度繰越金	104,931

3 歳 出

6 款 基金積立金（補正額 10,858千円：補正後の額 13,228千円）

1 項 基金積立金（補正額 10,858千円：補正後の額 13,228千円）

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 2,370	千円 10,858	千円 13,228	千円	千円	千円 6 財産収入 6	千円 10,852
計	2,370	10,858	13,228			6	10,852

7 款 諸支出金（補正額 108,531千円：補正後の額 110,436千円）

1 項 償還金及び還付加算金（補正額 108,531千円：補正後の額 110,436千円）

3 償還金		108,531	108,531				108,531
計	1,905	108,531	110,436				108,531

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	千円 10,858	010 介護給付費準備基金積立金（高齢介護課）…………… 24 介護給付費準備基金積立金	千円 10,858 10,858

22 償還金、利子 及び割引料	108,531	010 償還金（高齢介護課）…………… 22 償還金	108,531 108,531

議第 7 号

令和 5 年度三条市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、令和 5 年度三条市水道事業会計未処分利益剰余金について、次のとおり処分するものとする。

令和 6 年 9 月 3 日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

1	当年度未処分利益剰余金	658,275 円
2	利益剰余金処分数額	
	利益積立金	658,275 円
3	翌年度繰越利益剰余金	0 円

議第 8 号

令和 5 年度三条市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、令和 5 年度三条市下水道事業会計未処分利益剰余金について、次のとおり処分するものとする。

令和 6 年 9 月 3 日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

1	当年度未処分利益剰余金	408, 836 円
2	利益剰余金処分数額	
	利益積立金	408, 836 円
3	翌年度繰越利益剰余金	0 円

認定第 1 号

令和5年度決算の認定について

令和5年度三条市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を監査委員の意見を付して議会の認定に付する。

令和6年9月3日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

決算書は別冊のとおり



三 監 第 34 号 の 2
令 和 6 年 8 月 8 日

三条市長 滝 沢 亮 様

三条市監査委員 長 橋 昇

三条市監査委員 椋 澤 綾 子

三条市監査委員 山 田 富 義

令和 5 年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算
の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度三条市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算について、三条市監査基準に準拠して審査をしたので、審査結果を別添のとおり提出します。

令和 5 年 度

三 条 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

三 条 市 監 査 委 員

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総 括	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 予算執行の状況	2
(3) 財 政 分 析	3
6 一 般 会 計	7
(1) 歳 入	7
(2) 歳 出	19
7 特 別 会 計	26
(1) 国民健康保険事業特別会計	26
(2) 後期高齢者医療特別会計	30
(3) 介護保険事業特別会計	32
(4) 勤労者福祉共済事業特別会計	35
8 財 産	36
(1) 公有財産	36
(2) 物 品	39
(3) 債 権	39
(4) 基 金	40
9 む す び	41

付 決算審査資料

(注)

- ・文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
- ・表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計や差引が一致しない場合がある。
- ・文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。

令和5年度三条市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和5年度三条市一般会計歳入歳出決算

- 同 三条市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類その他政令で定める書類

2 審査の期間

令和6年7月23日から同年8月8日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに関係諸帳簿及び証書類を対照し、精査するとともに、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性と予算の執行状況等を審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し正確であり、予算の執行状況等もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

5 総 括

(1) 決算収支の状況

令和5年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は25億3,738万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は23億9,891万円の黒字となった。また、単年度収支から積立金及び積立金取崩し額などを加減した実質単年度収支は6,996万円の赤字となった。

特別会計（4事業会計）全体では、形式収支は2億5,347万円、実質収支は2億5,347万円及び実質単年度収支は1億5,150万円の黒字となった。

決 算 収 支 の 状 況

(第1表)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入	総 額 ①	56,982,805,891 ^円	19,959,893,969 ^円
歳 出	総 額 ②	54,445,419,583	19,706,417,906
形 式 収 支 (① - ②) ③		2,537,386,308	253,476,063
翌年度へ繰り越す財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	138,468,000	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-	-
	計 ④	138,468,000	-
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		2,398,918,308	253,476,063
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		294,632,159	240,396,001
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		2,104,286,149	13,080,062
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		4,367,128,014	138,422,433
繰 上 償 還 金 ⑨		-	-
積立金（財政調整基金）取崩し額 ⑩		6,541,379,200	-
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		△ 69,965,037	151,502,495

(2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は95.8%となった。また、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は99.6%で、前年度の99.5%に比べ0.1ポイント上昇した。

歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は92.3%で、前年度の91.1%に比べ1.2ポイント上昇した。

予 算 執 行 の 状 況

(第2表)

区 分	予 算 現 額 ①	歳 入				歳 出	
		調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支 出 済 額 ④	執行率 ④/①
一 般 会 計	60,069,074,000 ^円	57,187,672,529 ^円	56,982,805,891 ^円	94.9 [%]	99.6 [%]	54,445,419,583 ^円	90.6 [%]
特 別 会 計							
国民健康保険事業	8,557,899,000	8,566,306,083	8,448,580,029	98.7	98.6	8,356,517,178	97.6
後期高齢者医療	1,267,900,000	1,272,781,815	1,269,641,115	100.1	99.8	1,224,409,231	96.6
介護保険事業	10,420,269,000	10,222,648,767	10,216,353,142	98.0	99.9	10,111,422,171	97.0
勤労者福祉 共済事業	21,400,000	25,319,683	25,319,683	118.3	100.0	14,069,326	65.7
計	20,267,468,000	20,087,056,348	19,959,893,969	98.5	99.4	19,706,417,906	97.2
合 計	80,336,542,000	77,274,728,877	76,942,699,860	95.8	99.6	74,151,837,489	92.3

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

なお、類似都市の平均値は、総務省が公表した類似団体別市町村財政指数表の中で、Ⅱ－2型に分類された全国78都市の令和4年度平均値である。

ア 財政力指数

(第3表)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	令和3年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
基 準 財 政 収 入 額	12,662,226 ^{千円}	12,453,575 ^{千円}	11,852,601 ^{千円}	1.7 [%]	5.1 [%]
基 準 財 政 需 要 額	23,123,585	22,654,694	22,296,138	2.1	1.6
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.543	0.553	0.562		

当年度の財政力指数は0.543で、前年度に比べ0.010低下した。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられるもので、この指数が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、類似都市の平均値は0.71である。

イ 経常収支比率

(第4表)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	令和3年度 ③	対前年度増減率	
				①－② ②	②－③ ③
経常経費充当一般財源	千円 25,867,040	千円 25,880,597	千円 25,142,853	% △ 0.1	% 2.9
経 常 一 般 財 源	27,195,123 (26,982,469)	27,065,204 (26,592,837)	28,456,748 (26,724,210)	0.5 (1.5)	△ 4.9 (△0.5)
経 常 収 支 比 率	% 95.1 (95.9)	% 95.6 (97.3)	% 88.4 (94.1)		

(注)()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。

当年度の経常収支比率は95.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に90%以上は財政構造が硬直化しているとされている。類似都市の平均値は91.0%である。

ウ 経常一般財源比率

(第5表)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	令和3年度 ③	対前年度増減率	
				①－② ②	②－③ ③
経 常 一 般 財 源	千円 26,982,469 (27,195,123)	千円 26,592,837 (27,065,204)	千円 26,724,210 (28,456,748)	% 1.5 (0.5)	% △ 0.5 (△4.9)
標 準 財 政 規 模	26,698,162	26,485,422	27,159,981	0.8	△ 2.5
経 常 一 般 財 源 比 率	% 101.1 (101.9)	% 100.4 (102.2)	% 98.4 (104.8)		

(注)()内は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の数値である。

当年度の経常一般財源比率は101.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされており、類似都市の平均値は101.2%である。

エ 公債費負担比率

(第6表)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
公債費負担比率	% 17.9	% 21.4	% 24.4	% 22.6	% 24.8

当年度の公債費負担比率は17.9%で、前年度に比べ3.5ポイント低下した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源額が一般財源総額に占める割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされており、類似都市の平均値は12.5%である。

オ 自主財源及び依存財源構成比率

(第7表)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
自主財源	48.6	43.5	35.7	31.6	36.2
依存財源	51.4	56.5	64.3	68.4	63.8

当年度の自主財源構成比率は48.6%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇した。

自主財源に区分したものは、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入による収入である。

カ 一般財源及び特定財源構成比率

(第8表)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
一般財源	67.4	61.0	61.7	52.0	57.5
特定財源	32.6	39.0	38.3	48.0	42.5

当年度の一般財源構成比率は67.4%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇した。

一般財源に区分したものは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税などによる収入である。

キ 実質公債費比率

(第9表)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
実質公債費比率 (3か年平均)	14.2	15.0	15.4	15.8	15.7

当年度の実質公債費比率は14.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

実質公債費比率は、一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものであり、18%以上は地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業等の起債が制限される。類似都市の平均値は6.6%である。

ク 性質別経費状況
(第10表)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度増減率	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金 額 ③	構成比	$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 6,342,968	% 12.0	千円 6,462,806	% 11.9	千円 6,345,168	% 12.8	% △ 1.9	% 1.9
	扶 助 費	9,352,454	17.7	8,654,708	16.0	10,039,869	20.2	8.1	△ 13.8
	公 債 費	6,671,935	12.7	7,156,620	13.2	7,877,654	15.9	△ 6.8	△ 9.2
	計	22,367,357	42.4	22,274,134	41.1	24,262,691	48.9	0.4	△ 8.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,738,833	9.0	6,114,913	11.3	6,683,619	13.5	△ 22.5	△ 8.5
	内 補 助	2,276,981	4.3	4,068,704	7.5	5,177,554	10.5	△ 44.0	△ 21.4
	単 独	2,421,613	4.6	2,008,855	3.7	1,448,220	2.9	20.5	38.7
	そ の 他	40,239	0.1	37,354	0.1	57,845	0.1	7.7	△ 35.4
	災害復旧事業費	6,362	0.0	-	-	-	-	皆増	-
	計	4,745,195	9.0	6,114,913	11.3	6,683,619	13.5	△ 22.4	△ 8.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	7,131,316	13.5	7,611,967	14.1	6,259,679	12.6	△ 6.3	21.6
	維 持 補 修 費	1,437,924	2.7	1,316,317	2.4	1,205,600	2.4	9.2	9.2
	補 助 費 等	6,215,949	11.8	7,179,066	13.3	5,274,496	10.6	△ 13.4	36.1
	繰 出 金	3,344,264	6.4	3,291,331	6.1	3,234,010	6.5	1.6	1.8
	投資及び出資金・貸付金	1,470,667	2.8	1,249,680	2.3	1,150,123	2.3	17.7	8.7
	積 立 金	6,013,920	11.4	5,082,486	9.4	1,598,549	3.2	18.3	217.9
	計	25,614,040	48.6	25,730,847	47.6	18,722,457	37.6	△ 0.5	37.4
合 計		52,726,592	100.0	54,119,894	100.0	49,668,767	100.0	△ 2.6	9.0

当年度の性質別経費区分では、対前年度増減率において、義務的経費が0.4%増加し、投資的経費が22.4%、その他の経費が0.5%減少した。

また、構成比率は、前年度に比べ義務的経費が1.3ポイント上昇し42.4%、投資的経費が2.3ポイント低下し9.0%、その他の経費が1.0ポイント上昇し48.6%となっている。

6 一般会計

決算額は、

歳入 56,982,805,891 円

歳出 54,445,419,583 円

で、歳入歳出差引残額 2,537,386,308 円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算状況

(第11表)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 残 額 ①－②
	円	円	円	円
令和5年度	60,069,074,000	56,982,805,891	54,445,419,583	2,537,386,308
令和4年度	63,235,186,000	56,747,500,711	56,324,900,552	422,600,159
増 減	△ 3,166,112,000	235,305,180	△ 1,879,480,969	2,114,786,149
前年度に対する 比	95.0 %	100.4 %	96.7 %	600.4 %

繰入金は、財政調整基金から 65 億 4,137 万円、市債管理基金から 6,700 万円、諸橋轍次博士奨学基金から 2,262 万円、花と緑のまちづくり基金から 1,206 万円、社会福祉基金から 448 万円、文化振興基金から 408 万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金から 387 万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金から 316 万円、下水道事業会計から 153 万円、水道事業会計から 48 万円を繰り入れている。

繰出金は、特別会計に 23 億 6,289 万円、下水道事業会計に 14 億 9,244 万円、水道事業会計に 180 万円を繰り出している。

積立金は、財政調整基金に 43 億 6,712 万円、公共施設整備基金に 15 億 111 万円、市債管理基金に 1 億 2,703 万円、諸橋轍次博士奨学基金に 1,006 万円、文化振興基金に 625 万円、社会福祉基金に 130 万円、花と緑のまちづくり基金に 45 万円、共和松井基金に 19 万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金に 16 万円、下水道施設等整備基金に 10 万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金に 7 万円、理科教育振興基金に 2 万円を積み立てている。

また、翌年度へ繰り越した歳入歳出差引残額 25 億 3,738 万円には、繰越明許費繰越額の充当財源として 1 億 3,846 万円が含まれている。

(1) 歳入

歳入決算状況

(第12表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
	円	円	円	%	円	円
令和5年度	60,069,074,000	57,187,672,529	56,982,805,891	99.6	23,632,352	181,234,286
令和4年度	63,235,186,000	57,016,113,822	56,747,500,711	99.5	75,025,534	193,587,577
増 減	△ 3,166,112,000	171,558,707	235,305,180	0.1	△ 51,393,182	△ 12,353,291

予算現額 600 億 6,907 万円に対し、収入済額は 569 億 8,280 万円で、前年度に比べ 2 億 3,530 万円の増加となった。

款別の収入済額で、前年度に比べ増加した主なものは、繰入金（40 億 999 万円）、地方交付税（2 億 8,022 万円）、諸収入（6,289 万円）であり、減少した主なものは、国庫支出金（15 億 1,684 万円）、市債（10 億 5,557 万円）、県支出金（7 億 8,177 万円）である。

収入済額の款別構成比で主なものは、市税 23.3%（前年度 23.3%）、地方交付税 20.7%（前年度 20.3%）、国庫支出金 13.1%（前年度 15.8%）、繰入金 11.7%（前年度 4.7%）、寄附金 7.8%（前年度 9.0%）、市債 7.7%（前年度 9.6%）である。

収入未済額は 1 億 8,145 万円で、その内訳は、市税（1 億 4,311 万円）、諸収入（3,201 万円）、分担金及び負担金（347 万円）、使用料及び手数料（263 万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

（第13表）

区 分	令 和 5 年 度 ①		令 和 4 年 度 ②		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
市 税	13,259,484,548	23.3	13,215,070,716	23.3	44,413,832	0.3
地 方 譲 与 税	401,218,000	0.7	396,618,000	0.7	4,600,000	1.2
利 子 割 交 付 金	2,893,000	0.0	4,046,000	0.0	△ 1,153,000	△ 28.5
配 当 割 交 付 金	66,396,000	0.1	58,561,000	0.1	7,835,000	13.4
株式等譲渡所得割交付金	71,393,000	0.1	40,827,000	0.1	30,566,000	74.9
法 人 事 業 税 交 付 金	264,677,000	0.5	242,659,000	0.4	22,018,000	9.1
地方消費税交付金	2,516,805,000	4.4	2,523,677,000	4.4	△ 6,872,000	△ 0.3
ゴルフ場利用税交付金	12,714,100	0.0	13,107,867	0.0	△ 393,767	△ 3.0
環境性能割交付金	31,632,000	0.1	28,306,000	0.0	3,326,000	11.8
地方特例交付金	136,562,000	0.2	111,780,000	0.2	24,782,000	22.2
地 方 交 付 税	11,803,598,000	20.7	11,523,377,000	20.3	280,221,000	2.4
交通安全対策特別交付金	11,544,000	0.0	14,775,000	0.0	△ 3,231,000	△ 21.9
分担金及び負担金	228,971,038	0.4	214,016,935	0.4	14,954,103	7.0
使用料及び手数料	530,725,678	0.9	543,148,453	1.0	△ 12,422,775	△ 2.3
国 庫 支 出 金	7,440,337,054	13.1	8,957,183,447	15.8	△ 1,516,846,393	△ 16.9
県 支 出 金	2,818,729,346	4.9	3,600,507,837	6.3	△ 781,778,491	△ 21.7
財 産 収 入	77,554,651	0.1	65,337,959	0.1	12,216,692	18.7
寄 附 金	4,466,485,209	7.8	5,092,963,560	9.0	△ 626,478,351	△ 12.3
繰 入 金	6,660,683,598	11.7	2,650,687,855	4.7	4,009,995,743	151.3
繰 越 金	272,600,159	0.5	550,367,261	1.0	△ 277,767,102	△ 50.5
諸 収 入	1,536,928,510	2.7	1,474,035,821	2.6	62,892,689	4.3
市 債	4,370,874,000	7.7	5,426,447,000	9.6	△ 1,055,573,000	△ 19.5
合 計	56,982,805,891	100.0	56,747,500,711	100.0	235,305,180	0.4

第1款 市 税

(第14表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①－②－③	還 付 未 済 額
	円	円	円	%	円	円	円
令和5年度	12,539,003,000	13,422,863,695	13,259,484,548	98.8	20,268,053	143,111,094	8,233,241
令和4年度	12,287,608,000	13,441,714,881	13,215,070,716	98.3	72,823,308	153,820,857	7,939,915
増 減	251,395,000	△ 18,851,186	44,413,832	0.5	△ 52,555,255	△ 10,709,763	293,326

ア 収入済額は、前年度に比べ4,441万円増加した。これは、固定資産税（5,896万円）、都市計画税（861万円）、軽自動車税（773万円）、入湯税（613万円）の増加と、市民税（3,581万円）、市たばこ税（121万円）の減少である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ1,070万円減少した。その主なものは、固定資産税（1,381万円）、都市計画税（97万円）の減少と、市民税（491万円）の増加である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

(第15表)

区 分	令 和 5 年 度 ①			令 和 4 年 度 ②			増 減 額 ③ (① － ②)	増減率 ③/②
	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比		
	円	%	%	円	%	%	円	%
市 民 税	5,565,442,275	99.2	42.0	5,601,262,270	99.2	42.4	△ 35,819,995	△ 0.6
固 定 資 産 税	6,148,954,651	98.3	46.4	6,089,986,028	97.4	46.1	58,968,623	1.0
軽 自 動 車 税	389,577,631	98.9	2.9	381,839,015	98.6	2.9	7,738,616	2.0
市 た ば こ 税	692,843,861	100.0	5.2	694,061,479	100.0	5.2	△ 1,217,618	△ 0.2
入 湯 税	42,188,250	100.0	0.3	36,054,900	100.0	0.3	6,133,350	17.0
都 市 計 画 税	420,477,880	98.3	3.2	411,867,024	97.3	3.1	8,610,856	2.1
合 計	13,259,484,548	98.8	100.0	13,215,070,716	98.3	100.0	44,413,832	0.3

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

税目別の収納率では、都市計画税が1.0ポイント、固定資産税が0.9ポイント、軽自動車税が0.3ポイント、それぞれ上昇しており、徴収努力の成果が得られている。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

(第16表)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
		実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額
市民税	個人	73	3,598,480	71	5,479,520	72	6,890,510	89	6,779,566	110	10,370,977
	法人	0	0	5	1,018,450	4	648,358	3	168,500	5	707,900
固定資産税		84	15,017,522	88	61,233,112	84	9,423,288	108	40,606,700	138	21,787,785
都市計画税			1,035,777		4,264,526		656,956		2,850,266		1,534,562
軽自動車税		29	616,274	43	827,700	45	553,000	62	782,709	85	935,300
合 計		171	20,268,053	177	72,823,308	175	18,172,112	217	51,187,741	288	35,336,524

(注) 合計欄の実人員は、重複人員を除いた人員数である。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人員で6人減少し、金額で5,255万円減少した。

なお、不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項（執行停止3年間継続による消滅）若しくは第5項（即時消滅）又は第18条（5年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第2款 地方譲与税

(第17表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和 5 年度	376,000,000	401,218,000	401,218,000	100.0
令和 4 年度	386,000,000	396,618,000	396,618,000	100.0
増 減	△ 10,000,000	4,600,000	4,600,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、自動車重量譲与税（2億8,523万円）、地方揮発油譲与税（9,461万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ460万円増加した。これは、自動車重量譲与税（396万円）、地方揮発油譲与税（64万円）の増加である。

第3款 利子割交付金

(第18表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和 5 年度	6,000,000	2,893,000	2,893,000	100.0
令和 4 年度	5,000,000	4,046,000	4,046,000	100.0
増 減	1,000,000	△ 1,153,000	△ 1,153,000	0.0

第4款 配当割交付金

(第19表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和5年度	69,000,000	66,396,000	66,396,000	100.0
令和4年度	43,000,000	58,561,000	58,561,000	100.0
増 減	26,000,000	7,835,000	7,835,000	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(第20表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和5年度	16,000,000	71,393,000	71,393,000	100.0
令和4年度	23,000,000	40,827,000	40,827,000	100.0
増 減	△ 7,000,000	30,566,000	30,566,000	0.0

第6款 法人事業税交付金

(第21表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和5年度	239,000,000	264,677,000	264,677,000	100.0
令和4年度	232,000,000	242,659,000	242,659,000	100.0
増 減	7,000,000	22,018,000	22,018,000	0.0

第7款 地方消費税交付金

(第22表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和5年度	2,375,000,000	2,516,805,000	2,516,805,000	100.0
令和4年度	2,140,000,000	2,523,677,000	2,523,677,000	100.0
増 減	235,000,000	△ 6,872,000	△ 6,872,000	0.0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(第23表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和5年度	12,000,000	12,714,100	12,714,100	100.0
令和4年度	14,000,000	13,107,867	13,107,867	100.0
増 減	△ 2,000,000	△ 393,767	△ 393,767	0.0

第9款 環境性能割交付金

(第24表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和5年度	21,000,000	31,632,000	31,632,000	100.0
令和4年度	26,000,000	28,306,000	28,306,000	100.0
増 減	△ 5,000,000	3,326,000	3,326,000	0.0

第10款 地方特例交付金

(第25表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和5年度	100,000,000	136,562,000	136,562,000	100.0
令和4年度	106,000,000	111,780,000	111,780,000	100.0
増 減	△ 6,000,000	24,782,000	24,782,000	0.0

第11款 地方交付税

(第26表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②			収納率 ②/①
			普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	
	円	円	円	円	円	%
令和5年度	11,665,394,000	11,803,598,000	10,465,394,000	1,338,204,000	11,803,598,000	100.0
令和4年度	11,351,719,000	11,523,377,000	10,201,719,000	1,321,658,000	11,523,377,000	100.0
増 減	313,675,000	280,221,000	263,675,000	16,546,000	280,221,000	0.0

第12款 交通安全対策特別交付金

(第27表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和5年度	14,000,000	11,544,000	11,544,000	100.0
令和4年度	12,000,000	14,775,000	14,775,000	100.0
増 減	2,000,000	△ 3,231,000	△ 3,231,000	0.0

第13款 分担金及び負担金

(第28表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
	円	円	円	%	円	円
令和5年度	224,565,000	233,331,241	228,971,038	98.1	888,230	3,471,973
令和4年度	241,194,000	218,985,399	214,016,935	97.7	502,200	4,466,264
増 減	△ 16,629,000	14,345,842	14,954,103	0.4	386,030	△ 994,291

- ア 収入済額の主なものは、私立保育園運営費負担金（1 億 1,657 万円）、児童クラブ負担金（4,834 万円）、老人保護措置費負担金（2,554 万円）、広域入所負担金（1,762 万円）である。
- イ 収入済額は、前年度に比べ 1,495 万円増加した。その主なものは、私立保育園運営費負担金（1,734 万円）、児童発達支援負担金（247 万円）の増加と、広域入所負担金（367 万円）、老人保護措置費負担金（176 万円）の減少である。
- ウ 収入未済額の主なものは、老人保護措置費負担金（136 万円）、私立保育園運営費負担金（107 万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。
- エ 不納欠損処分は、児童クラブ負担金（43 万円）、私立保育園運営費負担金（22 万円）、老人保護措置費負担金（15 万円）、保育所運営費負担金（6 万円）で、地方自治法第 236 条第 1 項（5 年の時効期間経過による消滅）、同法 231 条の 3 第 3 項（地方税の滞納処分の例による執行停止 3 年間継続による消滅）又は私債権管理条例第 16 条第 1 項第 3 号（消滅時効の完成による放棄）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第 14 款 使用料及び手数料

（第29表）

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 ① 円	収 入 済 額 ② 円	収納率 ②/① %	不納欠損額③ 円	収入未済額 ①－②－③ 円
令和 5 年度	535,871,000	533,418,097	530,725,678	99.5	61,174	2,631,245
令和 4 年度	547,076,000	545,621,853	543,148,453	99.5	50,816	2,422,584
増 減	△ 11,205,000	△ 12,203,756	△ 12,422,775	0.0	10,358	208,661

- ア 収入済額の主なものは、使用料では、公営住宅使用料（5,300 万円）、公立保育所使用料（4,952 万円）、道路占用料（4,906 万円）、公共物使用料（785 万円）、公民館使用料（750 万円）である。

手数料では、ごみ処理手数料（2 億 5,615 万円）、し尿処理手数料（4,521 万円）、戸籍手数料（1,455 万円）、住民基本台帳手数料（783 万円）、一般行政証明手数料（683 万円）である。

- イ 収入済額について、使用料は、前年度に比べ 230 万円減少した。その主なものは、公営住宅使用料（200 万円）、商工使用料目的外使用料（124 万円）、公立保育所使用料（85 万円）の減少と、厚生福祉会館使用料（81 万円）、農業使用料目的外使用料（74 万円）、社会教育使用料目的外使用料（40 万円）、駐車場使用料（19 万円）の増加である。

手数料は、前年度に比べ 1,011 万円減少した。その主なものは、ごみ処理手数料（928 万円）、住民基本台帳手数料（94 万円）、一般行政証明手数料（58 万円）、税務手数料（39 万円）の減少と、し尿処理手数料（129 万円）、屋外広告物許可申請手数料（18 万円）、完了検査申請手数料（14 万円）の増加である。

- ウ 収入未済額の主なものは、公営住宅使用料（176 万円）、ごみ処理手数料（38 万円）、公共物使用料（19 万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。
- エ 不納欠損処分は、公共物使用料（4 万円）、道路占用料（1 万円）、し尿処理手数料（3 千円）で、地方自治法第 236 条第 1 項（5 年の時効期間経過による消滅）又は道路法第 73 条第 5 項の規定によるやむを得ないものと認められる。

第 15 款 国庫支出金

(第30表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和 5 年度	8,570,104,000	7,440,337,054	7,440,337,054	100.0
令和 4 年度	10,387,470,000	8,957,183,447	8,957,183,447	100.0
増 減	△ 1,817,366,000	△ 1,516,846,393	△ 1,516,846,393	0.0

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、子どものための教育・保育給付交付金（11 億 4,168 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（9 億 1,512 万円）、児童手当負担金（8 億 5,500 万円）、生活保護費負担金（6 億 754 万円）である。

国庫補助金では、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（8 億 2,687 万円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（7 億 3,170 万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（5 億 4,552 万円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（1 億 9,504 万円）、子ども・子育て支援交付金（1 億 2,658 万円）、社会教育費補助金社会資本整備総合交付金（1 億 2,467 万円）、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（9,514 万円）、小中学校費補助金学校施設環境改善交付金（7,321 万円）、保育所等整備交付金（7,072 万円）である。

委託金では、国民年金事務費委託金（2,280 万円）である。

イ 収入済額について、国庫負担金は、前年度に比べ 1 億 6,189 万円減少した。その主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（3 億 508 万円）、児童手当負担金（3,791 万円）の減少と、子どものための教育・保育給付交付金（5,158 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（4,670 万円）、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（4,509 万円）、障がい児通所給付費負担金（1,814 万円）の増加である。

国庫補助金は、前年度に比べ 13 億 5,697 万円減少した。その主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（6 億 1,523 万円）、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（4 億 9,705 万円）、小中学校費補助金学校施設環境改善交付金（2 億 3,950 万円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（1 億 2,092 万円）の減少、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（5 億 1,812 万円）、保育士等处遇改善臨時特例交付金（5,450 万円）の皆減と、保育所等整備交付金（3,375 万円）の増加、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（7 億 3,170 万円）、デジタル田園都市国家構想交付金（4,340 万円）の皆増である。

委託金は、前年度に比べ 203 万円増加した。その主なものは、国民年金事務費委託金（176 万円）、雨水排水樋門操作業務委託金（19 万円）の増加と、中長期在留者居住地届出等事務委託金（1 万円）の減少である。

第 16 款 県支出金

(第31表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和 5 年度	3,231,417,000	2,818,729,346	2,818,729,346	100.0
令和 4 年度	4,455,300,000	3,600,507,837	3,600,507,837	100.0
増 減	△ 1,223,883,000	△ 781,778,491	△ 781,778,491	0.0

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、子どものための教育・保育給付交付金（4億7,947万円）、保険基盤安定等負担金（4億6,008万円）、障がい者自立支援給付費負担金（4億5,756万円）、児童手当負担金（1億8,883万円）である。

県補助金では、多面的機能支払交付金事業補助金（2億4,749万円）、子ども・子育て支援交付金（1億1,863万円）、障がい者医療費助成事業費補助金（8,202万円）、子ども医療費助成等交付金（7,874万円）、特別保育事業費補助金（6,233万円）である。

委託金では、県営住宅管理委託金（1,391万円）、河川敷除草委託金（820万円）、布施谷川排水機場操作委託金（503万円）である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（1,780万円）である。

イ 収入済額について、県負担金は、前年度に比べ3,345万円増加した。その主なものは、障がい者自立支援給付費負担金（2,335万円）、子どものための教育・保育給付交付金（2,112万円）、障がい児通所給付費負担金（907万円）の増加、災害救助費負担金（460万円）の皆増と、保険基盤安定等負担金（1,271万円）、児童手当負担金（752万円）、障がい者自立支援医療費負担金（240万円）の減少である。

県補助金は、前年度に比べ7億4,499万円減少した。その主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金（6億9,407万円）、市町村と連携して物価高騰等に対応する緊急生活支援事業補助金（5,199万円）、農林水産業総合振興事業費補助金（2,551万円）、林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金（1,892万円）、安心子ども基金事業補助金（1,006万円）、地域活性化推進事業補助金（897万円）の皆減と、介護基盤整備事業費補助金（3,495万円）、子ども・子育て支援交付金（614万円）の増加、灯油購入費助成事業補助金（1,762万円）、地域の移動手段確保支援事業費補助金（551万円）の皆増である。

委託金は、前年度に比べ6,713万円減少した。その主なものは、県議会議員選挙費委託金（738万円）の減少、参議院議員選挙費委託金（3,555万円）、県知事選挙費委託金（2,799万円）の皆減と、統計調査費委託金（275万円）、河川敷除草委託金（83万円）、県営住宅管理委託金（14万円）の増加である。

県貸付金は、前年度に比べ310万円減少した。これは、地方産業育成資金貸付金の減少である。

第17款 財産収入

(第32表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和5年度	62,131,000	77,554,651	77,554,651	100.0
令和4年度	61,696,000	65,337,959	65,337,959	100.0
増 減	435,000	12,216,692	12,216,692	0.0

ア 収入済額の主なものは土地建物貸付収入(5,095万円)、土地建物売払収入(1,352万円)、基金運用収入(791万円)である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1,221万円増加した。その主なものは、土地建物売払収入(873万円)、物品売払収入(255万円)の増加である。

第18款 寄 附 金

(第33表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和5年度	4,466,491,000	4,466,485,209	4,466,485,209	100.0
令和4年度	5,092,970,000	5,092,963,560	5,092,963,560	100.0
増 減	△ 626,479,000	△ 626,478,351	△ 626,478,351	0.0

ア 収入済額の主なものは、ふるさと三条応援寄附金(43億2,834万円)、農業振興寄附金(6,164万円)、一般寄附金(3,319万円)である。

イ 収入済額は、前年度に比べ6億2,647万円減少した。その主なものは、ふるさと三条応援寄附金(7億1,303万円)、一般寄附金(213万円)の減少、交通安全施設整備寄附金(1,000万円)の皆減と、被災地支援寄附金(1,589万円)の増加、農業振興寄附金(6,164万円)、諸橋轍次博士奨学基金寄附金(1,006万円)の皆増である。

第19款 繰 入 金

(第34表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和5年度	8,394,886,000	6,660,683,598	6,660,683,598	100.0
令和4年度	7,057,193,000	2,650,687,855	2,650,687,855	100.0
増 減	1,337,693,000	4,009,995,743	4,009,995,743	0.0

ア 収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金(65億4,137万円)である。

イ 収入済額は、前年度に比べ40億999万円増加した。その主なものは、財政調整基金繰入金(41億7,137万円)の増加と、職員退職手当基金繰入金(1億2,255万円)の皆減である。

第20款 繰越金

(第35表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和5年度	272,600,000 ^円	272,600,159 ^円	272,600,159 ^円	100.0 [%]
令和4年度	550,367,000	550,367,261	550,367,261	100.0
増 減	△ 277,767,000	△ 277,767,102	△ 277,767,102	0.0

第21款 諸収入

(第36表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
令和5年度	1,540,838,000 ^円	1,571,363,379 ^円	1,536,928,510 ^円	97.8 [%]	2,414,895 ^円	32,019,974 ^円
令和4年度	1,561,146,000	1,508,562,903	1,474,035,821	97.7	1,649,210	32,877,872
増 減	△ 20,308,000	62,800,476	62,892,689	0.1	765,685	△ 857,898

ア 収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入（10億550万円）、雑入（3億1,243万円）、労働費貸付金元利収入（1億5,000万円）である。

イ 収入済額について、貸付金元利収入は、前年度に比べ8,588万円増加した。その主なものは、小規模企業者振興資金預託金繰戻金（1億190万円）、奨学金貸付金返還金（99万円）、住宅整備資金貸付金元利収入（19万円）の増加と、中小企業振興資金預託金繰戻金（1,040万円）、地方産業育成資金預託金繰戻金（620万円）、企業設置等促進資金預託金繰戻金（40万円）、災害援護資金貸付金元利収入（19万円）の減少である。

雑入は、前年度に比べ3,197万円減少した。その主なものは、分配金（3,379万円）、返還金（2,980万円）、各種助成金（754万円）の減少と、資源物売却代金（892万円）、他団体等事業負担金（724万円）、保育所等副食費実費徴収金（721万円）の増加である。

ウ 収入未済額の主なものは、返還金（2,775万円）、災害援護資金貸付金元利収入（195万円）、住宅整備資金貸付金元利収入（80万円）、奨学金貸付金返還金（64万円）、弁償金（51万円）、違約金（21万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、返還金（220万円）、児童クラブ間食実費徴収金（21万円）で、地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）又は私債権管理条例第16条第1項第3号（消滅時効の完成による放棄）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第22款 市 債

(第37表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和5年度	5,337,774,000	4,370,874,000	4,370,874,000	100.0
令和4年度	6,654,447,000	5,426,447,000	5,426,447,000	100.0
増 減	△ 1,316,673,000	△ 1,055,573,000	△ 1,055,573,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、借換債（16億2,432万円）、市道整備事業費充当債（11億5,660万円）、上水道事業出資費充当債（2億8,700万円）、水路整備事業費充当債（2億5,670万円）、臨時財政対策債（2億1,265万円）、小学校整備事業費充当債（1億5,820万円）、中学校整備事業費充当債（1億5,370万円）、消防施設整備事業費充当債（9,830万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ10億5,557万円減少した。その主なものは、借換債（4億9,286万円）、臨時財政対策債（2億5,971万円）、市道整備事業費充当債（2億350万円）、小学校整備事業費充当債（1億8,330万円）の減少と、中学校整備事業費充当債（1億3,660万円）、上水道事業出資費充当債（1億3,120万円）、小中一体校整備事業費充当債（4,790万円）、消防施設整備事業費充当債（3,950万円）の増加、保健衛生施設整備事業費充当債（7,300万円）の皆増である。

ウ 市債の歳入総額に占める割合は7.7%で、前年度に比べ1.9ポイント低下した。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

(第38表)

区 分	令 和 5 年 度 ①	令 和 4 年 度 ②	増 減 額 ③ (①－②)	増 減 率 ③/②
	円	円	円	%
総 務 債	7,200,000	4,500,000	2,700,000	60.0
民 生 債	16,400,000	63,400,000	△ 47,000,000	△ 74.1
衛 生 債	360,000,000	161,800,000	198,200,000	122.5
労 働 債	5,400,000	－	5,400,000	皆増
農林水産業債	42,900,000	49,500,000	△ 6,600,000	△ 13.3
商 工 債	8,500,000	－	8,500,000	皆増
土 木 債	1,486,200,000	1,751,300,000	△ 265,100,000	△ 15.1
消 防 債	105,500,000	58,800,000	46,700,000	79.4
教 育 債	462,100,000	712,600,000	△ 250,500,000	△ 35.2
過疎地域持続的 発展特別事業債	35,000,000	35,000,000	0	0.0
臨時財政対策債	212,654,000	472,367,000	△ 259,713,000	△ 55.0
借 換 債	1,624,320,000	2,117,180,000	△ 492,860,000	△ 23.3
災 害 復 旧 債	4,700,000	－	4,700,000	皆増
合 計	4,370,874,000	5,426,447,000	△ 1,055,573,000	△ 19.5

(2) 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(第39表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌 年 度 繰 越 額 ③			不 用 額 ①－②－③
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
令和5年度	円 60,069,074,000	円 54,445,419,583	% 90.6	円 -	円 1,728,847,000	円 -	円 3,894,807,417
令和4年度	63,235,186,000	56,324,900,552	89.1	-	1,578,296,000	-	5,331,989,448
増 減	△ 3,166,112,000	△ 1,879,480,969	1.5	-	150,551,000	-	△ 1,437,182,031

予算現額600億6,907万円に対し、支出済額は544億4,541万円で、前年度に比べ18億7,948万円減少し、執行率は90.6%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。

翌年度繰越額は、繰越明許費17億2,884万円で、前年度に比べ1億5,055万円増加している。

不用額は38億9,480万円で、前年度に比べ14億3,718万円減少している。

支出済額の款別構成比で主なものは、民生費27.5%（前年度25.3%）、総務費18.9%（前年度21.2%）、公債費15.3%（前年度16.4%）、土木費10.6%（前年度11.7%）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 済 額 前 年 度 比 較 表

(第40表)

区 分	令 和 5 年 度 ①		令 和 4 年 度 ②		増 減 額 ③ (① － ②)	増 減 率 ③ / ②
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
議 会 費	円 241,157,931	% 0.4	円 235,567,333	% 0.4	円 5,590,598	% 2.4
総 務 費	10,313,416,615	18.9	11,947,892,295	21.2	△ 1,634,475,680	△ 13.7
民 生 費	14,995,285,221	27.5	14,244,686,198	25.3	750,599,023	5.3
衛 生 費	3,893,675,488	7.2	4,240,204,458	7.5	△ 346,528,970	△ 8.2
労 働 費	190,650,974	0.4	184,496,916	0.3	6,154,058	3.3
農林水産業費	1,035,769,951	1.9	928,367,162	1.7	107,402,789	11.6
商 工 費	1,944,955,082	3.6	2,497,737,263	4.5	△ 552,782,181	△ 22.1
土 木 費	5,798,403,984	10.6	6,594,076,429	11.7	△ 795,672,445	△ 12.1
消 防 費	1,593,402,918	2.9	1,522,620,855	2.7	70,782,063	4.6
教 育 費	4,584,886,025	8.4	4,675,102,452	8.3	△ 90,216,427	△ 1.9
公 債 費	8,346,337,619	15.3	9,253,787,898	16.4	△ 907,450,279	△ 9.8
諸 支 出 金	1,501,115,898	2.8	361,293	0.0	1,500,754,605	415,384.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
災 害 復 旧 費	6,361,877	0.0	-	-	6,361,877	皆増
合 計	54,445,419,583	100.0	56,324,900,552	100.0	△ 1,879,480,969	△ 3.3

第1款 議 会 費

(第41表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和5年度	249,699,000	241,157,931	96.6	8,541,069
令和4年度	248,290,000	235,567,333	94.9	12,722,667
増 減	1,409,000	5,590,598	1.7	△ 4,181,598

ア 支出済額の主なものは、議会活動費（1億8,099万円）、職員人件費（4,560万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ559万円増加した。その主なものは、職員人件費（429万円）、議会活動費（320万円）の増加と、事務局費（191万円）の減少である。

第2款 総 務 費

(第42表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不 用 額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和5年度	11,158,154,000	10,313,416,615	92.4	21,029,000	823,708,385
令和4年度	12,812,711,000	11,947,892,295	93.3	0	864,818,705
増 減	△ 1,654,557,000	△ 1,634,475,680	△ 0.9	21,029,000	△ 41,110,320

ア 支出済額の主なものは、財政調整基金費（43億6,712万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（19億9,884万円）、一般管理費職員人件費（10億1,628万円）、三条市立大学運営費（4億5,670万円）、税務総務費職員人件費（2億7,503万円）、人事管理費（2億5,609万円）、地域おこし協力活動事業費（2億1,328万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ16億3,447万円減少した。その主なものは、財政調整基金費（7億1,299万円）、一般管理費職員人件費（3億85万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（2億8,055万円）、三条市立大学運営費（1億4,093万円）、庁内LAN管理費（1億3,633万円）、新型コロナウイルス感染者等生活支援事業費（9,387万円）、庁舎整備費（5,500万円）の減少と、市債管理基金費（5,993万円）、市有財産管理費（5,744万円）、公共交通推進費（4,506万円）、地域おこし協力活動事業費（3,132万円）の増加である。

ウ 繰越明許費は、戸籍・住民記録システム改修事業（2,102万円）である。

第3款 民 生 費

(第43表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不 用 額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和5年度	16,298,833,000	14,995,285,221	92.0	349,966,000	953,581,779
令和4年度	15,694,435,000	14,244,686,198	90.8	142,513,000	1,307,235,802
増 減	604,398,000	750,599,023	1.2	207,453,000	△ 353,654,023

ア 支出済額の主なものは、私立保育園運営費（23 億 4,660 万円）、障がい者自立支援給付費（19 億 1,259 万円）、介護保険事業特別会計繰出金（14 億 6,357 万円）、後期高齢者医療事業費（12 億 6,184 万円）、児童手当給付費（12 億 3,395 万円）、エネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金給付事業費（9 億 3,958 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ 7 億 5,059 万円増加した。その主なものは、障がい者自立支援給付費（1 億 4,979 万円）の増加、エネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金給付事業費（9 億 3,958 万円）の皆増と、原油価格・物価高騰対応子育て世帯家計応援給付金給付事業費（1 億 3,684 万円）の減少、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費（3 億 4,560 万円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（1 億 1,370 万円）の皆減である。

ウ 繰越明許費は、高齢者福祉施設建設事業（1 億 7,812 万円）、エネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金給付事業（8,556 万円）、令和 6 年能登半島地震被災者支援事業（7,900 万円）、私立保育園災害復旧費補助金（675 万円）、私立保育園性被害防止対策に係る設備等支援事業（45 万円）、認定こども園性被害防止対策に係る設備等支援事業（7 万円）である。

第 4 款 衛 生 費

（第 44 表）

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③ 繰 越 明 許 費	不 用 額 ①－②－③ 円
				円	
令和 5 年度	4,720,025,000	3,893,675,488	82.5	184,418,000	641,931,512
令和 4 年度	5,089,859,000	4,240,204,458	83.3	10,096,000	839,558,542
増 減	△ 369,834,000	△ 346,528,970	△ 0.8	174,322,000	△ 197,627,030

ア 支出済額の主なものは、清掃センター費（6 億 8,135 万円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（4 億 4,540 万円）、保健衛生総務費職員人件費（3 億 2,354 万円）、子ども医療費助成費（3 億 1,220 万円）、ごみ対策事業費（2 億 8,769 万円）、三条地域水道用水供給企業団費（2 億 8,702 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ 3 億 4,652 万円減少した。その主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（4 億 1,611 万円）、清掃センター費（1 億 8,650 万円）、空家等対策事業費（4,398 万円）の減少と、三条地域水道用水供給企業団費（1 億 3,116 万円）、火葬場費（1 億 693 万円）、子ども医療費助成費（3,697 万円）の増加である。

ウ 繰越明許費は、三条地域水道用水供給企業団出資金（1 億 8,022 万円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業（419 万円）である。

第5款 労働費

(第45表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和5年度	192,876,000	190,650,974	98.8	2,225,026
令和4年度	185,751,000	184,496,916	99.3	1,254,084
増 減	7,125,000	6,154,058	△ 0.5	970,942

ア 支出済額の主なものは、労働対策事業費（1億5,060万円）、勤労青少年ホーム費（3,188万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ615万円増加した。その主なものは、勤労青少年ホーム費（920万円）の増加と、職員人件費（254万円）の減少である。

第6款 農林水産業費

(第46表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
令和5年度	1,196,913,000	1,035,769,951	86.5	56,246,000	104,897,049
令和4年度	1,081,823,000	928,367,162	85.8	29,668,000	123,787,838
増 減	115,090,000	107,402,789	0.7	26,578,000	△ 18,890,789

ア 支出済額の主なものは、農業環境保全推進事業費（3億8,160万円）、農業振興費一般経費（1億9,253万円）、農業総務費職員人件費（7,403万円）、土地改良事業費（5,406万円）、米政策改革推進対策費（4,835万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億740万円増加した。その主なものは、農業振興費一般経費（1億9,187万円）、産業開発センター費（496万円）、農産物販路開拓推進事業費（492万円）、県事業費負担金（436万円）の増加と、原油価格・物価高騰対応農業者支援事業費（3,093万円）、農業担い手確保育成事業費（2,799万円）、森林整備活動支援事業費（1,851万円）、農林土木事業費（1,521万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、県事業費負担金（3,888万円）、林道改良事業（1,380万円）、農業担い手確保育成事業（356万円）である。

第7款 商工費

(第47表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和5年度	2,239,552,000	1,944,955,082	86.8	294,596,918
令和4年度	3,460,969,000	2,497,737,263	72.2	963,231,737
増 減	△ 1,221,417,000	△ 552,782,181	14.6	△ 668,634,819

ア 支出済額の主なものは、金融対策事業費（10 億 5,220 万円）、燕三条地場産業振興センター費（1 億 9,853 万円）、商工総務費職員人件費（1 億 7,165 万円）、観光施設費（1 億 4,627 万円）、原油価格・物価高騰対応企業支援事業費（9,416 万円）、商工業活性化事業費（5,450 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ 5 億 5,278 万円減少した。その主なものは、原油価格・物価高騰対応企業支援事業費（5,409 万円）、商工業活性化事業費（3,140 万円）の減少、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費（5 億 3,458 万円）の皆減と、金融対策事業費（8,482 万円）、地域ブランド推進費（1,303 万円）、燕三条地場産業振興センター費（1,039 万円）の増加である。

第 8 款 土 木 費

（第 48 表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰 越 明 許 費	不 用 額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和 5 年度	7,493,987,000	5,798,403,984	77.4	1,045,244,000	650,339,016
令和 4 年度	8,190,624,000	6,594,076,429	80.5	1,161,661,000	434,886,571
増 減	△ 696,637,000	△ 795,672,445	△ 3.1	△ 116,417,000	215,452,445

ア 支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金（14 億 9,244 万円）、道路維持費（9 億 1,359 万円）、道路改良事業費（7 億 3,403 万円）、消雪施設整備費（4 億 3,095 万円）、除雪業務費（3 億 9,356 万円）、社会資本包括的維持管理事業費（3 億 4,073 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ 7 億 9,567 万円減少した。その主なものは、道路改良事業費（6 億 9,745 万円）、除雪業務費（1 億 1,303 万円）、都市計画総務費一般経費（7,667 万円）、水害対策事業費（7,341 万円）、公園施設整備費（6,285 万円）の減少と、道路維持費（1 億 1,812 万円）、社会資本包括的維持管理事業費（8,990 万円）、田島曲渕線道路改築事業費（8,065 万円）の増加である。

ウ 繰越明許費は、道路改良事業（5 億 5,436 万円）、田島曲渕線道路改築事業（1 億 6,845 万円）、消雪施設整備事業（1 億 3,470 万円）、道路維持事業（8,095 万円）、緊急内水対策事業（4,284 万円）、橋梁維持事業（3,120 万円）、水害対策事業（1,831 万円）、緑地整備事業（620 万円）、交通安全施設整備事業（590 万円）、都市計画推進事業（230 万円）である。

第 9 款 消 防 費

（第 49 表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和 5 年度	1,662,359,000	1,593,402,918	95.9	68,956,082
令和 4 年度	1,581,699,000	1,522,620,855	96.3	59,078,145
増 減	80,660,000	70,782,063	△ 0.4	9,877,937

ア 支出済額の主なものは、職員人件費（11 億 6,421 万円）、消防施設等整備費（9,880 万円）、消防団員費（7,323 万円）、災害対策事業費（6,353 万円）、消防庁舎管理費（4,504 万円）、消防団活動費（2,645 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ 7,078 万円増加した。その主なものは、消防施設等整備費（3,907 万円）、職員人件費（1,952 万円）、災害対策事業費（1,334 万円）、消防車両管理費（508 万円）、消防団活動費（477 万円）の増加と、消防団施設等整備費（1,688 万円）、消防庁舎管理費（316 万円）の減少である。

第10款 教 育 費

（第50表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不 用 額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和 5 年度	4,920,505,000	4,584,886,025	93.2	38,419,000	297,199,975
令和 4 年度	5,576,795,000	4,675,102,452	83.8	234,358,000	667,334,548
増 減	△ 656,290,000	△ 90,216,427	9.4	△ 195,939,000	△ 370,134,573

ア 支出済額の主なものは、社会体育施設費（8 億 2,685 万円）、学校給食調理場管理費（5 億 680 万円）、生涯学習施設費（4 億 9,255 万円）、事務局費職員人件費（2 億 3,593 万円）、小学校管理費（2 億 3,355 万円）、小学校施設整備費（2 億 1,522 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ 9,021 万円減少した。その主なものは、小学校施設整備費（4 億 3,543 万円）、中学校施設整備費（1 億 52 万円）の減少、図書館等複合施設建設事業費（4 億 185 万円）の皆減と、社会体育施設費（4 億 9,276 万円）、生涯学習施設費（2 億 3,218 万円）、学校給食調理場管理費（4,918 万円）、小中一体校管理費（2,544 万円）の増加である。

ウ 繰越明許費は、学校給食調理場整備事業（3,200 万円）、生涯学習施設事業（641 万円）である。

第11款 公 債 費

（第51表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和 5 年度	8,386,670,000	8,346,337,619	99.5	40,332,381
令和 4 年度	9,302,264,000	9,253,787,898	99.5	48,476,102
増 減	△ 915,594,000	△ 907,450,279	0.0	△ 8,143,721

ア 支出済額の主なものは、長期債元金（81 億 3,015 万円）、長期債利子（2 億 916 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ 9 億 745 万円減少した。その主なものは、長期債元金（8 億 8,259 万円）、長期債利子（2,593 万円）の減少である。

第12款 諸支出金

(第52表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和5年度	1,501,129,000	1,501,115,898	100.0	13,102
令和4年度	362,000	361,293	99.8	707
増 減	1,500,767,000	1,500,754,605	0.2	12,395

支出済額は、公共施設整備基金費（15億111万円）である。

第13款 予 備 費

当初予算額1,000万円のうち、191万円を他科目へ充用した。

充用先科目は、総務費（57万円）、民生費（9万円）、土木費（57万円）、教育費（68万円）である。

第14款 災害復旧費

(第53表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③
				繰 越 明 許 費	
	円	円	%	円	円
令和5年度	40,289,000	6,361,877	15.8	33,525,000	402,123
令和4年度	－	－	－	－	－
増 減	40,289,000	6,361,877	15.8	33,525,000	402,123

ア 支出済額の主なものは、総務施設災害復旧費（行政課）（227万円）、観光施設災害復旧費（106万円）、道路橋梁災害復旧費（88万円）である。

イ 繰越明許費は、公立学校施設災害復旧事業（1,817万円）、総務施設災害復旧事業（576万円）、民生施設災害復旧事業（545万円）、社会教育施設災害復旧事業（413万円）である。

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳 入 8,448,580,029 円

歳 出 8,356,517,178 円

で、歳入歳出差引残額 92,062,851 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 6 億 1,376 万円を繰り入れている。

また、積立金は、国民健康保険事業財政調整基金に 3,543 万円を積み立てている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第54表)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構 成 比	収 入 済 額 ②	構 成 比		
国民健康保険税	1,508,870,000 ^円	1,554,102,438 ^円	18.4 [%]	1,565,042,320 ^円	18.6 [%]	△ 10,939,882 ^円	△ 0.7 [%]
使 用 料 及 び 手 数 料	901,000	680,950	0.0	666,050	0.0	14,900	2.2
国 庫 支 出 金	108,000	239,000	0.0	175,000	0.0	64,000	36.6
県 支 出 金	6,299,023,000	6,193,549,771	73.3	6,045,530,194	71.8	148,019,577	2.4
財 産 収 入	810,000	800,524	0.0	725,898	0.0	74,626	10.3
繰 入 金	656,742,000	613,766,073	7.3	652,263,587	7.7	△ 38,497,514	△ 5.9
繰 越 金	73,495,000	73,493,210	0.9	138,863,090	1.7	△ 65,369,880	△ 47.1
諸 収 入	17,950,000	11,948,063	0.1	20,893,740	0.2	△ 8,945,677	△ 42.8
合 計	8,557,899,000	8,448,580,029	100.0	8,424,159,879	100.0	24,420,150	0.3

予算現額 85 億 5,789 万円に対し、収入済額は 84 億 4,858 万円で、前年度に比べ 2,442 万円増加した。その主なものは、保険給付費等交付金（1 億 4,801 万円）の増加と、繰越金（6,536 万円）、一般会計繰入金（3,849 万円）、一般被保険者国民健康保険税（1,125 万円）、一般被保険者第三者納付金（814 万円）、一般被保険者返納金（121 万円）の減少である。

国民健康保険税の収納率は、現年・過年度分 97.8%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 32.1%で前年度に比べ 3.8 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 1,218 万円で、前年度に比べ 761 万円減少した。不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止 3 年間継続による消滅）若しくは第 5 項（即時消滅）又は第 18 条（5 年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況

(第55表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③	収納率 ②/①
現 年 ・ 過 年 度 分	R 5	円 1,478,870,000 (519,065,000)	円 1,548,948,900 (547,108,676)	円 1,514,691,450 (534,170,167)	円 0 0	円 34,257,450 (12,938,509)	% 97.8
	R 4	1,474,733,000 (516,904,000)	1,553,845,800 (545,285,692)	1,521,560,246 (533,061,857)	0 0	32,285,554 (12,223,835)	97.9
	R 3	1,454,884,000 (511,326,000)	1,631,385,400 (572,168,450)	1,598,048,153 (559,477,010)	0 0	33,337,247 (12,691,440)	98.0
	R 2	1,535,600,000 (540,088,000)	1,545,997,400 (541,115,155)	1,512,216,940 (528,281,684)	7,100 (3,200)	33,773,360 (12,830,271)	97.8
	R 1	1,607,953,000 (565,764,000)	1,720,040,300 (605,000,900)	1,677,875,199 (589,136,697)	45,200 (13,736)	42,119,901 (15,850,467)	97.5
滞 納 繰 越 分	R 5	30,000,000 (12,336,000)	122,594,256 (44,058,283)	39,410,988 (14,124,334)	12,183,731 (4,179,450)	70,999,537 (25,754,499)	32.1
	R 4	32,000,000 (13,291,000)	153,582,978 (53,622,291)	43,482,074 (15,282,714)	19,799,106 (6,252,123)	90,301,798 (32,087,454)	28.3
	R 3	35,000,000 (13,812,000)	193,336,450 (65,197,691)	48,694,194 (17,029,177)	23,729,008 (6,833,840)	120,913,248 (41,334,674)	25.2
	R 2	40,500,000 (14,132,000)	236,871,953 (76,761,692)	52,429,378 (17,662,970)	24,374,485 (6,304,002)	160,068,090 (52,794,720)	22.1
	R 1	48,654,000 (16,642,000)	289,184,908 (90,712,567)	61,751,076 (20,287,079)	29,426,812 (8,201,742)	198,007,020 (62,223,746)	21.4
合 計	R 5	1,508,870,000 (531,401,000)	1,671,543,156 (591,166,959)	1,554,102,438 (548,294,501)	12,183,731 (4,179,450)	105,256,987 (38,693,008)	93.0
	R 4	1,506,733,000 (530,195,000)	1,707,428,778 (598,907,983)	1,565,042,320 (548,344,571)	19,799,106 (6,252,123)	122,587,352 (44,311,289)	91.7
	R 3	1,489,884,000 (525,138,000)	1,824,721,850 (637,366,141)	1,646,742,347 (576,506,187)	23,729,008 (6,833,840)	154,250,495 (54,026,114)	90.2
	R 2	1,576,100,000 (554,220,000)	1,782,869,353 (617,876,847)	1,564,646,318 (545,944,654)	24,381,585 (6,307,202)	193,841,450 (65,624,991)	87.8
	R 1	1,656,607,000 (582,406,000)	2,009,225,208 (695,713,467)	1,739,626,275 (609,423,776)	29,472,012 (8,215,478)	240,126,921 (78,074,213)	86.6

(注) ()内数値は、後期高齢者支援金及び介護納付金分である。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第56表)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
総 務 費	100,628,000 ^円	89,054,675 ^円	1.1 [%]	88,195,566 ^円	1.1 [%]	859,109 ^円	1.0 [%]
保 険 給 付 費	6,175,253,000	6,032,569,508	72.2	5,910,914,347	70.8	121,655,161	2.1
国民健康保険 事業費納付金	2,039,445,000	2,039,442,826	24.4	2,083,488,573	24.9	△ 44,045,747	△ 2.1
保 健 事 業 費	152,236,000	115,628,235	1.4	117,707,508	1.4	△ 2,079,273	△ 1.8
基 金 積 立 金	35,447,000	35,437,012	0.4	102,019,370	1.2	△ 66,582,358	△ 65.3
諸 支 出 金	49,890,000	44,384,922	0.5	48,341,305	0.6	△ 3,956,383	△ 8.2
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,557,899,000	8,356,517,178	100.0	8,350,666,669	100.0	5,850,509	0.1

予算現額 85 億 5,789 万円に対し、支出済額は 83 億 5,651 万円で、前年度に比べ 585 万円増加した。その主なものは、一般被保険者療養給付費 (8,832 万円)、一般被保険者高額療養費 (3,494 万円)、一般被保険者後期高齢者支援金等分 (3,040 万円)、一般管理費職員人件費 (578 万円)、償還金 (128 万円) の増加と、財政調整基金積立金 (6,658 万円)、一般被保険者医療給付費分 (6,588 万円)、介護納付金分 (731 万円)、一般経費 (534 万円)、一般被保険者保険税還付金 (514 万円) の減少である。

保険給付費及び受診の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第57表)

区 分		令 和 5 年 度 ①		令 和 4 年 度 ②		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
		件 数	金 額	件 数	金 額		
療 養 給 付 費	医 科 入 院	4,231 ^件	1,970,640,920 ^円	4,278 ^件	1,879,649,574 ^円	90,991,346 ^円	4.8 [%]
	医科入院外	156,714	1,793,049,873	159,021	1,798,261,000	△ 5,211,127	△ 0.3
	歯 科	40,138	372,624,978	40,127	372,435,558	189,420	0.1
	調 剤	113,518	931,813,942	111,129	933,585,969	△ 1,772,027	△ 0.2
	訪 問 看 護 療 養 費	913	39,289,250	825	35,552,278	3,736,972	10.5
	食 事 (生 活) 療 養 費	(4,074)	81,958,011	(4,075)	81,567,904	390,107	0.5
	計	315,514	5,189,376,974	315,380	5,101,052,283	88,324,691	1.7
療 養 費		6,147	39,125,254	5,850	38,269,388	855,866	2.2
高 額 療 養 費		13,125	773,831,012	13,043	738,886,889	34,944,123	4.7
高 額 介 護 合 算 療 養 費		35	537,580	32	451,922	85,658	19.0
審 査 費			12,178,278		12,176,644	1,634	0.0
出産育児一時金		22	10,816,000	28	11,760,000	△ 944,000	△ 8.0
出産育児一時金 支 払 手 数 料		21	4,410	27	5,670	△ 1,260	△ 22.2
葬 祭 費		134	6,700,000	144	7,200,000	△ 500,000	△ 6.9
傷 病 手 当 金		0	0	32	1,111,551	△ 1,111,551	皆減
合 計		334,998	6,032,569,508	334,536	5,910,914,347	121,655,161	2.1

(注) 食事(生活)療養費の()内数値は、医科及び歯科の入院分件数の再掲である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳 入 1,269,641,115 円

歳 出 1,224,409,231 円

で、歳入歳出差引残額 45,231,884 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 2 億 8,443 万円を繰り入れている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第58表)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構 成 比	収 入 済 額 ②	構 成 比		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	978,376,000 ^円	972,880,700 ^円	76.6 [%]	947,222,738 ^円	76.9 [%]	25,657,962 ^円	2.7 [%]
使用料及び手数料	101,000	136,300	0.0	161,200	0.0	△ 24,900	△ 15.4
繰 入 金	288,340,000	284,432,315	22.4	276,394,864	22.4	8,037,451	2.9
諸 収 入	1,082,000	555,600	0.0	6,013,239	0.5	△ 5,457,639	△ 90.8
繰 越 金	1,000	11,636,200	0.9	2,717,162	0.2	8,919,038	328.2
合 計	1,267,900,000	1,269,641,115	100.0	1,232,509,203	100.0	37,131,912	3.0

予算現額 12 億 6,790 万円に対し、収入済額は 12 億 6,964 万円で、前年度に比べ 3,713 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療保険料（2,565 万円）、繰越金（891 万円）、一般会計繰入金（803 万円）の増加と、雑入（554 万円）の皆減である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年・過年度分 99.8%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 57.9%で前年度に比べ 4.2 ポイント低下した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 25 万円で、前年度に比べ 21 万円減少した。不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項（2 年の時効期間経過による消滅）又は地方自治法第 231 条の 3 第 3 項（地方税の滞納処分の例による即時消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(第59表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③	収納率 ②/①
現 年 ・ 過 年 度 分	R 5	977,276,000	973,203,600	971,247,800	1,000	1,954,800	99.8
	R 4	942,672,000	945,808,900	944,564,500	0	1,244,400	99.9
	R 3	909,308,000	909,172,400	906,478,762	0	2,693,638	99.7
	R 2	897,990,000	896,217,600	895,185,100	0	1,032,500	99.9
	R 1	857,933,000	817,955,300	816,561,100	900	1,393,300	99.8
滞 納 繰 越 分	R 5	1,100,000	2,817,800	1,632,900	251,800	933,100	57.9
	R 4	600,000	4,282,138	2,658,238	468,500	1,155,400	62.1
	R 3	2,500,000	2,504,864	938,164	252,800	1,313,900	37.5
	R 2	750,000	3,320,600	1,519,036	662,100	1,139,464	45.7
	R 1	738,000	4,088,000	1,575,500	753,500	1,759,000	38.5
合 計	R 5	978,376,000	976,021,400	972,880,700	252,800	2,887,900	99.7
	R 4	943,272,000	950,091,038	947,222,738	468,500	2,399,800	99.7
	R 3	911,808,000	911,677,264	907,416,926	252,800	4,007,538	99.5
	R 2	898,740,000	899,538,200	896,704,136	662,100	2,171,964	99.7
	R 1	858,671,000	822,043,300	818,136,600	754,400	3,152,300	99.5

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第60表)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増 減 額 ③ (①－②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構成比	支 出 済 額 ②	構成比		
総 務 費	15,493,000	11,908,693	1.0	17,013,350	1.4	△ 5,104,657	△ 30.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,251,227,000	1,211,985,938	99.0	1,203,503,353	98.6	8,482,585	0.7
諸 支 出 金	1,080,000	514,600	0.0	356,300	0.0	158,300	44.4
予 備 費	100,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,267,900,000	1,224,409,231	100.0	1,220,873,003	100.0	3,536,228	0.3

予算現額 12 億 6,790 万円に対し、支出済額は 12 億 2,440 万円で、前年度に比べ 353 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（848 万円）の増加と、給付事務費（531 万円）の減少である。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳 入 10,216,353,142 円

歳 出 10,111,422,171 円

で、歳入歳出差引残額 104,930,971 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 14 億 6,357 万円を繰り入れている。

また、積立金は、介護給付費準備基金に 1 億 298 万円を積み立てている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第61表)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構成比	収 入 済 額 ②	構成比		
保 険 料	2,199,970,000	2,218,399,229	21.7	2,213,852,880	21.8	4,546,349	0.2
使用料及び手数料	558,000	613,700	0.0	514,500	0.0	99,200	19.3
国 庫 支 出 金	2,347,071,000	2,339,405,972	22.9	2,251,141,776	22.2	88,264,196	3.9
支払基金交付金	2,618,051,000	2,551,692,000	25.0	2,504,458,000	24.6	47,234,000	1.9
県 支 出 金	1,495,635,000	1,494,777,099	14.6	1,428,444,151	14.1	66,332,948	4.6
財 産 収 入	2,319,000	2,292,952	0.0	2,161,624	0.0	131,328	6.1
繰 入 金	1,613,418,000	1,463,575,201	14.3	1,425,016,510	14.0	38,558,691	2.7
繰 越 金	142,819,000	142,818,038	1.4	334,285,042	3.3	△ 191,467,004	△ 57.3
諸 収 入	428,000	2,778,951	0.0	1,857,213	0.0	921,738	49.6
合 計	10,420,269,000	10,216,353,142	100.0	10,161,731,696	100.0	54,621,446	0.5

予算現額 104 億 2,026 万円に対し、収入済額は 102 億 1,635 万円で、前年度に比べ 5,462 万円増加した。その主なものは、国庫負担金介護給付費負担金 (9,562 万円)、県負担金介護給付費負担金 (6,549 万円)、介護給付費交付金 (4,860 万円)、介護給付費繰入金 (3,166 万円)、その他一般会計繰入金 (685 万円) の増加と、繰越金 (1 億 9,146 万円)、調整交付金 (509 万円)、保険者機能強化推進交付金 (500 万円)、地域支援事業支援交付金 (136 万円) の減少である。

介護保険料の収納率は、現年・過年度分 99.9% で前年度と同率であり、滞納繰越分は 39.2% で前年度に比べ 3.0 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 148 万円で、前年度に比べ 44 万円増加した。不納欠損処分は、介護保険法第 200 条第 1 項 (2 年の時効期間経過による消滅) 又は地方自治法第 231 条の 3 第 3 項 (地方税の滞納処分の例による即時消滅) の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 險 料 収 入 状 況

(第62表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③	収納率 ②/①
現 年 ・ 過 年 度 分	R 5	2,198,470,000	2,217,846,800	2,215,718,300	1,700	2,126,800	99.9
	R 4	2,199,456,000	2,213,799,300	2,211,179,000	0	2,620,300	99.9
	R 3	2,244,593,000	2,221,920,800	2,218,603,246	0	3,317,554	99.9
	R 2	1,975,537,000	2,014,441,700	2,011,430,836	0	3,010,864	99.9
	R 1	2,050,385,000	2,068,271,900	2,063,374,400	7,500	4,890,000	99.8
滞 納 繰 越 分	R 5	1,500,000	6,846,454	2,680,929	1,480,000	2,685,525	39.2
	R 4	1,500,000	7,378,701	2,673,880	1,043,667	3,661,154	36.2
	R 3	6,000,000	8,893,336	2,655,289	2,715,800	3,522,247	29.9
	R 2	2,100,000	11,922,831	3,939,759	2,610,600	5,372,472	33.0
	R 1	3,062,000	15,397,389	4,613,669	3,999,689	6,784,031	30.0
合 計	R 5	2,199,970,000	2,224,693,254	2,218,399,229	1,481,700	4,812,325	99.7
	R 4	2,200,956,000	2,221,178,001	2,213,852,880	1,043,667	6,281,454	99.7
	R 3	2,250,593,000	2,230,814,136	2,221,258,535	2,715,800	6,839,801	99.6
	R 2	1,977,637,000	2,026,364,531	2,015,370,595	2,610,600	8,383,336	99.5
	R 1	2,053,447,000	2,083,669,289	2,067,988,069	4,007,189	11,674,031	99.2

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第63表)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増 減 額 ③ (① － ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比		
総 務 費	177,905,000	157,558,112	1.6	149,420,352	1.5	8,137,760	5.4
保 険 給 付 費	9,235,316,000	9,043,939,950	89.4	8,789,227,581	87.7	254,712,369	2.9
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	－
地域支援事業費	754,736,000	673,920,309	6.7	673,272,544	6.7	647,765	0.1
保健福祉事業費	86,854,000	81,521,978	0.8	69,669,715	0.7	11,852,263	17.0
基 金 積 立 金	103,011,000	102,985,421	1.0	212,280,285	2.1	△ 109,294,864	△ 51.5
諸 支 出 金	52,446,000	51,496,401	0.5	125,043,181	1.3	△ 73,546,780	△ 58.8
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	10,420,269,000	10,111,422,171	100.0	10,018,913,658	100.0	92,508,513	0.9

予算現額 104 億 2,026 万円に対し、支出済額は 101 億 1,142 万円で、前年度に比べ 9,250 万円増加した。その主なものは、居宅介護サービス給付費（1 億 1,502 万円）、施設介護サービス給付費（8,957 万円）、地域密着型介護サービス給付費（4,690 万円）、一般管理費職員人件費（1,284 万円）、居宅介護サービス計画給付費（998 万円）の増加と、介護給付費準備基金積立金（1 億 929 万円）、償還金（7,355 万円）、介護予防・生活支援サービス事業費（580 万円）、在宅医療・介護連携推進事業費職員人件費（423 万円）、地域密着型介護予防サービス給付費（385 万円）の減少である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第64表)

区 分	令 和 5 年 度 ①	令 和 4 年 度 ②	増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
居 宅 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 給 付 費	2,961,977,000 ^円	2,849,853,397 ^円	112,123,603 ^円	3.9%
地域密着型介護(介護予防) サ ー ビ ス 給 付 費	1,267,448,638	1,224,392,434	43,056,204	3.5
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,880,161,473	3,790,587,954	89,573,519	2.4
居 宅 介 護 (介 護 予 防) 福 祉 用 具 購 入 費	11,120,497	10,841,616	278,881	2.6
居 宅 介 護 (介 護 予 防) 住 宅 改 修 費	22,492,575	23,823,800	△ 1,331,225	△ 5.6
居 宅 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	380,008,896	371,912,987	8,095,909	2.2
高 額 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 費	197,467,115	194,009,608	3,457,507	1.8
高 額 医 療 合 算 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 費	19,635,423	19,276,776	358,647	1.9
特定入所者介護(介護予防) サ ー ビ ス 費	297,174,091	299,809,529	△ 2,635,438	△ 0.9
審 査 支 払 費	6,454,242	4,719,480	1,734,762	36.8
合 計	9,043,939,950	8,789,227,581	254,712,369	2.9

(4) 勤労者福祉共済事業特別会計

決算額は、

歳 入 25,319,683 円

歳 出 14,069,326 円

で、歳入歳出差引残額 11,250,357 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 112 万円を繰り入れている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第65表)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増 減 額 ③ (①－②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構 成 比	収 入 済 額 ②	構 成 比		
	円	円	%	円	%	円	%
共 済 掛 金 収 入	11,880,000	11,452,800	45.2	11,602,200	39.4	△ 149,400	△ 1.3
繰 入 金	1,681,000	1,124,978	4.4	1,130,282	3.8	△ 5,304	△ 0.5
繰 越 金	7,838,000	12,448,553	49.2	16,676,204	56.7	△ 4,227,651	△ 25.4
諸 収 入	1,000	293,352	1.2	28,618	0.1	264,734	925.1
合 計	21,400,000	25,319,683	100.0	29,437,304	100.0	△ 4,117,621	△ 14.0

予算現額 2,140 万円に対し、収入済額は 2,531 万円で、前年度に比べ 411 万円減少した。
その主なものは、繰越金（422 万円）の減少である。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第66表)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増 減 額 ③ (①－②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
	円	円	%	円	%	円	%
福祉共済事業費	21,350,000	14,069,326	100.0	16,988,751	100.0	△ 2,919,425	△ 17.2
予 備 費	50,000	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	21,400,000	14,069,326	100.0	16,988,751	100.0	△ 2,919,425	△ 17.2

予算現額 2,140 万円に対し、支出済額は 1,406 万円で、前年度に比べ 291 万円減少した。
その主なものは、福祉共済事業費（291 万円）の減少である。

8 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(第67表)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
行 政 財 産	2,039,496.51 ^{m²}	62,678.15 ^{m²}	6,982.04 ^{m²}	2,095,192.62 ^{m²}	55,696.11 ^{m²}
普 通 財 産	4,779,178.13	5,726.03	1,171.60	4,783,732.56	4,554.43
合 計	6,818,674.64	68,404.18	8,153.64	6,878,925.18	60,250.54

当年度末現在高は6,878,925 m²で、前年度に比べ60,250 m²増加した。その主なものは、工業流通団地ブロック調整池及び緑地の取得によるものである。

イ 建 物

(第68表)

区 分		令和4年度末 現在高 ^{m²}	令和5年度中		令和5年度末 現在高 ^{m²}	増 減 高 ^{m²}
			増 加 高 ^{m²}	減 少 高 ^{m²}		
行政財産	木 造	24,111.90 ^{m²}	0.00 ^{m²}	1,140.09 ^{m²}	22,971.81 ^{m²}	△ 1,140.09 ^{m²}
	非 木 造	408,153.61	821.30	697.37	408,277.54	123.93
	計	432,265.51	821.30	1,837.46	431,249.35	△ 1,016.16
普通財産	木 造	2,011.19	999.05	1,805.36	1,204.88	△ 806.31
	非 木 造	4,305.33	229.44	836.44	3,698.33	△ 607.00
	計	6,316.52	1,228.49	2,641.80	4,903.21	△ 1,413.31
合 計		438,582.03	2,049.79	4,479.26	436,152.56	△ 2,429.47

当年度末現在高は436,152 m²で、前年度に比べ2,429 m²減少した。その主なものは、下田公民館森町分館、八木鼻荘及び旧川通保育所の撤去等によるものである。

ウ 山 林

(第69表)

区 分	面 積					立 木 推 定 蓄 積 量				
	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増加高	令和5年度中 減少高	令和5年度末 現 在 高	増減高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増加高	令和5年度中 減少高	令和5年度末 現 在 高	増減高
所 有	4,530,373 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	4,530,373 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}
分 収	10,193	0	0	10,193	0	76	0	0	76	0
合 計	4,540,566	0	0	4,540,566	0	76	0	0	76	0

エ 動 産

(第70表)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
地域イントラネット 光 伝 送 施 設	式 1	式 0	式 0	式 1	式 0

オ 物 権

(第71表)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
地 上 権		3,616 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	3,616 ^{m²}	0 ^{m²}
内 訳	下水道管渠埋設用地	35	0	0	35	0
	道 路 敷 設 用 地	148	0	0	148	0
	升 箕 公 園 用 地	3,433	0	0	3,433	0
地 役 権		49	0	0	49	0
内 訳	排 水 管 布 設 用 地	49	0	0	49	0

カ 無体財産権

(第72表)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
商 標 権	件 4	件 1	件 0	件 5	件 1

キ 有価証券

(第73表)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
株 券	株式会社新潟ふるさと村	千円 1,500	千円 0	千円 0	千円 1,500	千円 0
	株 式 会 社 下 田 郷 開 発	69,000	0	0	69,000	0
	株式会社エヌ・シー・ティ	243	0	0	243	0
合 計		70,743	0	0	70,743	0

ク 出資による権利
(第74表)

区 分	令和4年度末 現在高 千円	令和5年度中 増加高 千円	減少高 千円	令和5年度末 現在高 千円	増減高 千円
地方公共団体金融機構出資金	8,400	0	0	8,400	0
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,070	0	0	2,070	0
(公財)新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	0	705	0
三条地域水道用水供給企業団出資金	9,647,054	287,027	0	9,934,081	287,027
(福)見附福祉会出捐金	3,276	0	0	3,276	0
(福)刈谷田福祉会出捐金	582	0	0	582	0
(公財)新潟県臓器移植推進財団出捐金	421	0	0	421	0
(公財)新潟県歯科保健協会出捐金	26	0	0	26	0
(公財)新潟県国際交流協会出捐金	8,280	0	0	8,280	0
新潟県信用保証協会出捐金	90,155	0	0	90,155	0
(公財)燕三条地場産業振興センター出捐金	10,000	0	0	10,000	0
(公財)にいがた産業創造機構出捐金	7,875	0	0	7,875	0
(公財)新潟工学会振興会出捐金	2,700	0	0	2,700	0
新潟県農業信用基金協会出資金	9,390	0	0	9,390	0
(公社)新潟県農作物価格安定協会出捐金	610	0	0	610	0
(公社)新潟県畜産協会出捐金	840	0	0	840	0
(公社)新潟県農林公社出捐金	600	0	0	600	0
南蒲原森林組合出資金	4,170	0	0	4,170	0
中越よつば森林組合出資金	400	0	0	400	0
(一社)新潟県錦鯉協議会出捐金	30	0	0	30	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	67	0	0	67	0
(公財)新潟県都市緑花センター出捐金	3,900	0	0	3,900	0
県央土地開発公社出資金	2,633	0	0	2,633	0
(公社)新潟県私学振興会出資金	881	0	0	881	0
合 計	9,805,065	287,027	0	10,092,092	287,027

(注) 三条市水道事業出資金は除外している。

(2) 物 品

(第75表)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増加高	減少高	令和5年度末 現在高	増減高
庁 用 器 具	160 ^点	20 ^点	3 ^点	177 ^点	17 ^点
事 務 用 器 具	18	0	0	18	0
船 車 及 び 同 用 具	279	9	19	269	△ 10
標 本 及 び 見 本 品	2	0	0	2	0
教 養 及 び 体 育 用 品	42	0	0	42	0
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	15	0	0	15	0
測 量 測 定 観 測 器 械	4	0	0	4	0
農 業 及 び 建 設 機 械	2	0	0	2	0
諸 器 具 機 械 類	23	0	0	23	0
雑 品	10	0	0	10	0
一 般 設 備	24	0	0	24	0
視 聴 覚 教 育	6	0	1	5	△ 1
理 科	4	1	0	5	1
音 楽	20	0	0	20	0
図 工 美 術 科	1	0	0	1	0
保 健 体 育 科	1	1	0	2	1
特 別 支 援 学 級	3	0	0	3	0
合 計	614	31	23	622	8

(注) 取得価格100万円以上の物品を掲載した。

当年度末現在高は622点で、前年度に比べ8点増加した。その主なものは、展示パネル6点のほか、キャビネット、ショーケース等庁用器具などである。

(3) 債 権

(第76表)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増加高	減少高	令和5年度末 現在高	増減高
三条市諸橋轍次博士奨学金貸与金	177,119 ^{千円}	28,140 ^{千円}	9,884 ^{千円}	195,375 ^{千円}	18,256 ^{千円}
嵐南公民館土地敷金	5,000	0	0	5,000	0
市民税（特別徴収分）	561,906	567,928	561,906	567,928	6,022
派遣職員借上住宅敷金	523	70	386	207	△ 316
国際交流員借上住宅敷金	50	0	0	50	0
合 計	744,598	596,138	572,176	768,560	23,962

(4) 基 金

(第77表)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
	千円	増 加 高	減 少 高	千円	
財 政 調 整 基 金	11,951,615	4,517,128	7,359,717	9,109,026	△ 2,842,589
市 債 管 理 基 金	524,343	127,036	67,000	584,379	60,036
職 員 退 職 手 当 基 金	0	0	0	0	0
共 和 松 井 基 金	200,400	198	0	200,598	198
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	0	0	0	0	0
国 際 交 流 基 金	107,135	0	0	107,135	0
社 会 福 祉 基 金	437,564	1,307	4,482	434,389	△ 3,175
アーケランドサカモト株式会社 障 が い 者 福 祉 基 金	77,852	77	3,161	74,768	△ 3,084
温泉保養交流施設等整備基金	1	0	0	1	0
企業版ふるさと納税基金	0	0	0	0	0
花と緑のまちづくり基金	75,056	450	12,064	63,442	△ 11,614
下 水 道 施 設 等 整 備 基 金	104,135	103	0	104,238	103
諸 橋 轍 次 博 士 奨 学 基 金	473,366	10,060	22,626	460,800	△ 12,566
理 科 教 育 振 興 基 金	25,220	25	0	25,245	25
コ メ リ 捧 賢 一 記 念 少 年 ス ポ ー ツ 育 成 基 金	170,255	169	3,871	166,553	△ 3,702
文 化 振 興 基 金	35,977	6,252	4,085	38,144	2,167
公 共 施 設 整 備 基 金	361,655	1,501,116	0	1,862,771	1,501,116
国民健康保険事業財政調整基金	799,612	35,437	0	835,049	35,437
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,266,831	102,985	0	2,369,816	102,985
合 計	17,611,017	6,302,343	7,477,006	16,436,354	△ 1,174,663

9 む す び

令和5年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算収支状況では、歳入総額は569億8,280万円、歳出総額は544億4,542万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支25億3,738万円から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は前年度に比べ21億428万円増加し、23億9,891万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金等の減少により国庫支出金が15億1,684万円、返礼品基準の見直しの影響などを受けたふるさと三条応援寄附金等の減少により寄附金が6億2,647万円減少したものの、財政調整基金の取り崩し等により繰入金金が40億999万円増加したことなどから、歳入全体では2億3,530万円の増加となった。

歳出においては、前年度に比べ、施設の老朽化が進んで行く中で、維持更新に係る投資的経費等の増加を見込み、公共施設整備基金に15億75万円が積み立てられたことに加え、国の交付金等を活用したエネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金給付事業費として9億3,958万円増加したものの、元利償還金の減少による長期債元金が8億8,259万円、通学路の交通安全対策や済生会新潟県央基幹病院周辺道路建設事業の完了などにより道路改良事業費が6億9,745万円、このほか財政調整基金への積立てが7億1,299万円それぞれ減少したことなどにより、歳出全体では18億7,948万円の減少となった。

特別会計の決算収支状況では、4事業会計全体で歳入総額は199億5,989万円、歳出総額は197億642万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支は2億5,347万円となり翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、実質収支は同額であり、いずれの事業会計も黒字となっている。なお、一般会計からの繰入金総額は23億6,289万円となっており、前年度に比べて809万円増加している。

財政状況を表す主要財政指標では、財政力指数が0.543で前年度と比べて0.010低下したほか、経常一般財源比率が101.1%で前年度と比べ0.7ポイント上昇し、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率が95.1%で前年度に比べ0.5ポイント低下した。また、公債費等による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は14.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

自主財源構成比率では、自主財源が48.6%となり、前年比5.1ポイント上昇した。これは、令和5年度のふるさと三条応援寄附金や、令和4年度に積み立てたふるさと三条応援寄附金を財政調整基金から取り崩し、繰り入れたことが大きな要因であり、市の魅力が伝わるマーケティング等の成果が現れていると捉えられる。今後も市の魅力を伝えていく取組を続け、ふるさと三条応援寄附金の確保に取り組まれない。

また、令和6年3月に県央地域の悲願である済生会新潟県央基幹病院が開院し、市は、看護職員等の確保対策の拡充や、救急搬送体制の確保に向けた市道大島164号線などの周辺道路の整備に取り組まれてきた。開院は一つの区切りではあるが、これからも県等と連携し、市民の安全、安心の確保に努められたい。

くわえて、少子高齢化、人口減少社会を迎えている中、公共施設等の老朽化に伴う大規模改修や大規模修繕への財源を確保するため、公共施設整備基金に積み立てが行われた。施設の老朽化は、ある程度予測を立てることが可能であることから、老朽化による故障等により施設が機能不全に陥らないよう、計画的な維持管理に努められるとともに、財政調整基金等を勘案した財源の確保を期待するものである。

長引く円安や物価高騰は、地域経済活動や市民生活に大きな影響を及ぼしており、市は国の財政支援を受けきめ細やかな支援を実施してきた。今後も厳しい状況が続く見通しではあるが、現状等を分析し、国の財政支援等を活用する中で、市民等への支援を実施されたい。

このように市を取り巻く環境は、これまでと異なり先を見通すことが難しいものになってきている。そのような状況だからこそ、課題にいち早く気づき、速やかに対応していくことや、施設の老朽化など、来たる将来を見据え備えていくことが重要である。それらの考えを持って、三条市総合計画に基づく施策の着実な推進を図るとともに、費用対効果や妥当性等の事業効果を定期的に検証し、健全な財政運営の堅持に努め、「選びたくなるまち三条」の実現に向け取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	決算収支年度別比較表	1
第 2 表	歳入歳出総括表	3
第 3 表	各会計歳入款別一覧表	5
第 4 表	各会計歳入款別年度比較表	7
第 5 表	市税収入状況表	9
第 6 表	各会計歳出款別一覧表	11
第 7 表	各会計歳出款別年度比較表	13
第 8 表	会計別歳出節別集計表	15

第1表

決算収支年度別比較表

○ 一般会計

区 分		令和5年度①
歳 入 総 額 ①		56,982,805,891 ^円
歳 出 総 額 ②		54,445,419,583
形 式 収 支 (① - ②) ③		2,537,386,308
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	138,468,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	138,468,000
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		2,398,918,308
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		294,632,159
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		2,104,286,149
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		4,367,128,014
繰 上 償 還 金 ⑨		-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		6,541,379,200
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		△ 69,965,037

○ 特別会計

区 分		令和5年度①
歳 入 総 額 ①		19,959,893,969 ^円
歳 出 総 額 ②		19,706,417,906
形 式 収 支 (① - ②) ③		253,476,063
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	-
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		253,476,063
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		240,396,001
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		13,080,062
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		138,422,433
繰 上 償 還 金 ⑨		-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		-
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		151,502,495

令和 4 年度 ②	令和 3 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		① - ② ②	② - ③ ③
円 56,747,500,711	円 54,724,203,250	% 0.4	% 3.7
56,324,900,552	52,373,835,989	△ 3.3	7.5
422,600,159	2,350,367,261	500.4	△ 82.0
-	-	-	-
127,968,000	414,368,000	8.2	△ 69.1
-	-	-	-
127,968,000	414,368,000	8.2	△ 69.1
294,632,159	1,935,999,261	714.2	△ 84.8
1,935,999,261	291,792,146	△ 84.8	563.5
△ 1,641,367,102	1,644,207,115	228.2	△ 199.8
5,080,120,756	1,552,002,000	△ 14.0	227.3
-	474,715,000	-	皆減
2,370,000,000	801,472,000	176.0	195.7
1,068,753,654	2,869,452,115	△ 106.5	△ 62.8

令和 4 年度 ②	令和 3 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		① - ② ②	② - ③ ③
円 19,847,838,082	円 19,708,504,817	% 0.6	% 0.7
19,607,442,081	19,215,963,319	0.5	2.0
240,396,001	492,541,498	5.4	△ 51.2
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
240,396,001	492,541,498	5.4	△ 51.2
492,541,498	314,493,752	△ 51.2	56.6
△ 252,145,497	178,047,746	105.2	△ 241.6
314,299,655	164,390,545	△ 56.0	91.2
-	-	-	-
-	-	-	-
62,154,158	342,438,291	143.8	△ 81.8

第2表

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	
一 般 会 計		円 56,982,805,891	円 0	円 56,982,805,891	
特 別 会 計		19,959,893,969	2,362,898,567	17,596,995,402	
内 訳	国民健康保険事業	8,448,580,029	613,766,073	7,834,813,956	
	後期高齢者医療	1,269,641,115	284,432,315	985,208,800	
	介護保険事業	10,216,353,142	1,463,575,201	8,752,777,941	
	勤労者福祉共済事業	25,319,683	1,124,978	24,194,705	
合 計		76,942,699,860	2,362,898,567	74,579,801,293	

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
54,445,419,583	2,362,898,567	52,082,521,016	2,537,386,308	4,900,284,875
19,706,417,906	0	19,706,417,906	253,476,063	△ 2,109,422,504
8,356,517,178	0	8,356,517,178	92,062,851	△ 521,703,222
1,224,409,231	0	1,224,409,231	45,231,884	△ 239,200,431
10,111,422,171	0	10,111,422,171	104,930,971	△ 1,358,644,230
14,069,326	0	14,069,326	11,250,357	10,125,379
74,151,837,489	2,362,898,567	71,788,938,922	2,790,862,371	2,790,862,371

第3表

各会計歳入款別一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額
一般 会 計	1 市 税	円 12,539,003,000	% 20.9	円 13,422,863,695	% 23.5	% 107.0	円 13,259,484,548
	2 地 方 譲 与 税	376,000,000	0.6	401,218,000	0.7	106.7	401,218,000
	3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	0.0	2,893,000	0.0	48.2	2,893,000
	4 配 当 割 交 付 金	69,000,000	0.1	66,396,000	0.1	96.2	66,396,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	0.0	71,393,000	0.1	446.2	71,393,000
	6 法人事業税交付金	239,000,000	0.4	264,677,000	0.5	110.7	264,677,000
	7 地方消費税交付金	2,375,000,000	4.0	2,516,805,000	4.4	106.0	2,516,805,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0.0	12,714,100	0.0	106.0	12,714,100
	9 環境性能割交付金	21,000,000	0.0	31,632,000	0.1	150.6	31,632,000
	10 地方特例交付金	100,000,000	0.2	136,562,000	0.2	136.6	136,562,000
	11 地 方 交 付 税	11,665,394,000	19.4	11,803,598,000	20.6	101.2	11,803,598,000
	12 交通安全対策特別交付金	14,000,000	0.0	11,544,000	0.0	82.5	11,544,000
	13 分担金及び負担金	224,565,000	0.4	233,331,241	0.4	103.9	228,971,038
	14 使用料及び手数料	535,871,000	0.9	533,418,097	0.9	99.5	530,725,678
	15 国 庫 支 出 金	8,570,104,000	14.3	7,440,337,054	13.0	86.8	7,440,337,054
	16 県 支 出 金	3,231,417,000	5.4	2,818,729,346	4.9	87.2	2,818,729,346
	17 財 産 収 入	62,131,000	0.1	77,554,651	0.1	124.8	77,554,651
	18 寄 附 金	4,466,491,000	7.4	4,466,485,209	7.8	100.0	4,466,485,209
	19 繰 入 金	8,394,886,000	14.0	6,660,683,598	11.6	79.3	6,660,683,598
	20 繰 越 金	272,600,000	0.5	272,600,159	0.5	100.0	272,600,159
	21 諸 収 入	1,540,838,000	2.6	1,571,363,379	2.7	102.0	1,536,928,510
	22 市 債	5,337,774,000	8.9	4,370,874,000	7.6	81.9	4,370,874,000
	計	60,069,074,000	100.0	57,187,672,529	100.0	95.2	56,982,805,891
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,557,899,000	42.2	8,566,306,083	42.6	100.1	8,448,580,029
	後期高齢者医療	1,267,900,000	6.3	1,272,781,815	6.3	100.4	1,269,641,115
	介護保険事業	10,420,269,000	51.4	10,222,648,767	50.9	98.1	10,216,353,142
	勤労者福祉共済事業	21,400,000	0.1	25,319,683	0.1	118.3	25,319,683
	計	20,267,468,000	100.0	20,087,056,348	100.0	99.1	19,959,893,969
合 計		80,336,542,000		77,274,728,877		96.2	76,942,699,860

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対 す る 割 合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
23.3	105.7	98.8	20,268,053	85.8	0.2	143,111,094	79.0	1.1
0.7	106.7	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	48.2	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	96.2	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	446.2	100.0	0	-	-	0	-	-
0.5	110.7	100.0	0	-	-	0	-	-
4.4	106.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	106.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	150.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.2	136.6	100.0	0	-	-	0	-	-
20.7	101.2	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	82.5	100.0	0	-	-	0	-	-
0.4	102.0	98.1	888,230	3.8	0.4	3,471,973	1.9	1.5
0.9	99.0	99.5	61,174	0.3	0.0	2,631,245	1.5	0.5
13.1	86.8	100.0	0	-	-	0	-	-
4.9	87.2	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	124.8	100.0	0	-	-	0	-	-
7.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
11.7	79.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2.7	99.7	97.8	2,414,895	10.2	0.2	32,019,974	17.7	2.0
7.7	81.9	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	94.9	99.6	23,632,352	100.0	0.0	181,234,286	100.0	0.3
42.3	98.7	98.6	12,183,731	87.5	0.1	105,542,323	93.2	1.2
6.4	100.1	99.8	252,800	1.8	0.0	2,887,900	2.6	0.2
51.2	98.0	99.9	1,481,700	10.6	0.0	4,813,925	4.3	0.0
0.1	118.3	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	98.5	99.4	13,918,231	100.0	0.1	113,244,148	100.0	0.6
	95.8	99.6	37,550,583		0.0	294,478,434		0.4

第4表 各会計歳入款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			対 前 年 度 増 減 率		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般 会 計	1 市 税	13,259,484,548 ^円	13,215,070,716 ^円	12,901,347,203 ^円	0.3%	2.4%	△ 1.8%
	2 地 方 譲 与 税	401,218,000	396,618,000	398,297,000	1.2	△ 0.4	1.7
	3 利 子 割 交 付 金	2,893,000	4,046,000	8,317,000	△ 28.5	△ 51.4	△ 15.1
	4 配 当 割 交 付 金	66,396,000	58,561,000	68,812,000	13.4	△ 14.9	56.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	71,393,000	40,827,000	72,811,000	74.9	△ 43.9	49.1
	6 法人事業税交付金	264,677,000	242,659,000	214,140,000	9.1	13.3	76.6
	7 地方消費税交付金	2,516,805,000	2,523,677,000	2,454,157,000	△ 0.3	2.8	8.2
	8 ゴルフ場利用税交付金	12,714,100	13,107,867	14,930,458	△ 3.0	△ 12.2	△ 2.7
	9 環境性能割交付金	31,632,000	28,306,000	28,909,000	11.8	△ 2.1	20.8
	10 地方特例交付金	136,562,000	111,780,000	367,106,000	22.2	△ 69.6	269.1
	11 地 方 交 付 税	11,803,598,000	11,523,377,000	11,712,451,000	2.4	△ 1.6	11.9
	12 交通安全対策特別交付金	11,544,000	14,775,000	16,813,000	△ 21.9	△ 12.1	8.6
	13 分担金及び負担金	228,971,038	214,016,935	249,050,348	7.0	△ 14.1	△ 5.3
	14 使用料及び手数料	530,725,678	543,148,453	562,069,624	△ 2.3	△ 3.4	△ 4.8
	15 国 庫 支 出 金	7,440,337,054	8,957,183,447	10,213,139,657	△ 16.9	△ 12.3	△ 46.9
	16 県 支 出 金	2,818,729,346	3,600,507,837	2,905,826,858	△ 21.7	23.9	△ 1.6
	17 財 産 収 入	77,554,651	65,337,959	118,823,266	18.7	△ 45.0	73.6
	18 寄 附 金	4,466,485,209	5,092,963,560	1,614,421,500	△ 12.3	215.5	102.7
	19 繰 入 金	6,660,683,598	2,650,687,855	1,214,014,745	151.3	118.3	△ 60.1
	20 繰 越 金	272,600,159	550,367,261	570,670,146	△ 50.5	△ 3.6	157.9
	21 諸 収 入	1,536,928,510	1,474,035,821	1,386,798,445	4.3	6.3	△ 22.9
	22 市 債	4,370,874,000	5,426,447,000	7,631,298,000	△ 19.5	△ 28.9	△ 16.8
	計	56,982,805,891	56,747,500,711	54,724,203,250	0.4	3.7	△ 15.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,448,580,029	8,424,159,879	8,561,235,906	0.3	△ 1.6	△ 0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	1,269,641,115	1,232,509,203	1,172,541,404	3.0	5.1	0.7
	介 護 保 険 事 業	10,216,353,142	10,161,731,696	9,947,028,865	0.5	2.2	4.0
	勤労者福祉共済事業	25,319,683	29,437,304	27,698,642	△ 14.0	6.3	13.4
	計	19,959,893,969	19,847,838,082	19,708,504,817	0.6	0.7	2.0
合 計		76,942,699,860	76,595,338,793	74,432,708,067	0.5	2.9	△ 11.5

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
% 23.3	% 23.3	% 23.6	% 105.7	% 107.5	% 108.7	% 98.8	% 98.3	% 98.0
0.7	0.7	0.7	106.7	102.8	106.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	48.2	80.9	277.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	96.2	136.2	362.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	446.2	177.5	455.1	100.0	100.0	100.0
0.5	0.4	0.4	110.7	104.6	124.5	100.0	100.0	100.0
4.4	4.4	4.5	106.0	117.9	119.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	106.0	93.6	106.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.1	150.6	108.9	131.4	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.7	136.6	105.5	290.4	100.0	100.0	100.0
20.7	20.3	21.4	101.2	101.5	102.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	82.5	123.1	140.1	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.5	102.0	88.7	92.8	98.1	97.7	98.0
0.9	1.0	1.0	99.0	99.3	97.6	99.5	99.5	99.3
13.1	15.8	18.7	86.8	86.2	84.3	100.0	100.0	100.0
4.9	6.3	5.3	87.2	80.8	61.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	124.8	105.9	116.3	100.0	100.0	100.0
7.8	9.0	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
11.7	4.7	2.2	79.3	37.6	32.3	100.0	100.0	100.0
0.5	1.0	1.0	100.0	100.0	107.9	100.0	100.0	100.0
2.7	2.6	2.5	99.7	94.4	94.2	97.8	97.7	97.7
7.7	9.6	14.0	81.9	81.5	78.5	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	94.9	89.7	89.7	99.6	99.5	99.4
42.3	42.4	43.4	98.7	98.2	100.1	98.6	98.3	98.0
6.4	6.2	6.0	100.1	100.6	99.4	99.8	99.8	99.6
51.2	51.2	50.5	98.0	98.3	93.9	99.9	99.9	99.9
0.1	0.2	0.1	118.3	133.2	130.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	98.5	98.5	96.9	99.4	99.2	99.0
			95.8	91.8	91.5	99.6	99.5	99.3

第5表

市 税 収 入 状 況 表

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
	円	円	円	円	円
市 民 税	5,030,785,000	5,612,596,309	5,550,462,615	14,979,660	5,565,442,275
○ 個 人	4,043,326,000	4,639,385,622	4,574,375,559	14,759,060	4,589,134,619
○ 法 人	987,459,000	973,210,687	976,087,056	220,600	976,307,656
固 定 資 産 税	6,025,703,000	6,253,664,069	6,126,807,472	22,147,179	6,148,954,651
軽 自 動 車 税	354,746,000	393,876,973	388,168,416	1,409,215	389,577,631
市 た ば こ 税	676,090,000	692,843,861	692,843,861	0	692,843,861
入 湯 税	40,476,000	42,188,250	42,188,250	0	42,188,250
都 市 計 画 税	411,203,000	427,694,233	418,950,148	1,527,732	420,477,880
合 計	12,539,003,000	13,422,863,695	13,219,420,762	40,063,786	13,259,484,548

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予 算 現 額 に 対 す る 割	調 定 額 に 対 す る 割	構 成 比		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
%	%	%	円	円	円	円
110.6	99.2	42.0	3,598,480	15,603,032	27,952,522	43,555,554
113.5	98.9	34.6	3,598,480	20,428,388	26,224,135	46,652,523
98.9	100.3	7.4	0	△ 4,825,356	1,728,387	△ 3,096,969
102.0	98.3	46.4	15,017,522	23,067,327	66,624,569	89,691,896
109.8	98.9	2.9	616,274	1,219,484	2,463,584	3,683,068
102.5	100.0	5.2	0	0	0	0
104.2	100.0	0.3	0	0	0	0
102.3	98.3	3.2	1,035,777	1,584,753	4,595,823	6,180,576
105.7	98.8	100.0	20,268,053	41,474,596	101,636,498	143,111,094

第6表

各 会 計 歳 出 款 別 一 覧 表

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	249,699,000 ^円	0.4 [%]	241,157,931 ^円	0.4 [%]	96.6 [%]
	2 総 務 費	11,158,154,000	18.6	10,313,416,615	18.9	92.4
	3 民 生 費	16,298,833,000	27.1	14,995,285,221	27.5	92.0
	4 衛 生 費	4,720,025,000	7.9	3,893,675,488	7.2	82.5
	5 労 働 費	192,876,000	0.3	190,650,974	0.4	98.8
	6 農 林 水 産 業 費	1,196,913,000	2.0	1,035,769,951	1.9	86.5
	7 商 工 費	2,239,552,000	3.7	1,944,955,082	3.6	86.8
	8 土 木 費	7,493,987,000	12.5	5,798,403,984	10.6	77.4
	9 消 防 費	1,662,359,000	2.8	1,593,402,918	2.9	95.9
	10 教 育 費	4,920,505,000	8.2	4,584,886,025	8.4	93.2
	11 公 債 費	8,386,670,000	14.0	8,346,337,619	15.3	99.5
	12 諸 支 出 金	1,501,129,000	2.5	1,501,115,898	2.8	100.0
	13 予 備 費	8,083,000	0.0	0	0.0	0.0
	14 災 害 復 旧 費	40,289,000	0.1	6,361,877	0.0	15.8
	計	60,069,074,000	100.0	54,445,419,583	100.0	90.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	8,557,899,000	42.2	8,356,517,178	42.4	97.6
	後 期 高 齢 者 医 療	1,267,900,000	6.3	1,224,409,231	6.2	96.6
	介 護 保 険 事 業	10,420,269,000	51.4	10,111,422,171	51.3	97.0
	勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	21,400,000	0.1	14,069,326	0.1	65.7
	計	20,267,468,000	100.0	19,706,417,906	100.0	97.2
合 計		80,336,542,000		74,151,837,489		92.3

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	円 8,541,069	% 0.2	% 3.4
0	21,029,000	0	21,029,000	1.2	0.2	823,708,385	21.1	7.4
0	349,966,000	0	349,966,000	20.2	2.1	953,581,779	24.5	5.9
0	184,418,000	0	184,418,000	10.7	3.9	641,931,512	16.5	13.6
0	0	0	0	0.0	0.0	2,225,026	0.1	1.2
0	56,246,000	0	56,246,000	3.3	4.7	104,897,049	2.7	8.8
0	0	0	0	0.0	0.0	294,596,918	7.6	13.2
0	1,045,244,000	0	1,045,244,000	60.5	13.9	650,339,016	16.7	8.7
0	0	0	0	0.0	0.0	68,956,082	1.8	4.1
0	38,419,000	0	38,419,000	2.2	0.8	297,199,975	7.6	6.0
0	0	0	0	0.0	0.0	40,332,381	1.0	0.5
0	0	0	0	0.0	0.0	13,102	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	8,083,000	0.2	100.0
0	33,525,000	0	33,525,000	1.9	83.2	402,123	0.0	1.0
0	1,728,847,000	0	1,728,847,000	100.0	2.9	3,894,807,417	100.0	6.5
0	0	0	0	0.0	0.0	201,381,822	35.9	2.4
0	0	0	0	0.0	0.0	43,490,769	7.8	3.4
0	0	0	0	0.0	0.0	308,846,829	55.0	3.0
0	0	0	0	0.0	0.0	7,330,674	1.3	34.3
0	0	0	0	0.0	0.0	561,050,094	100.0	2.8
0	1,728,847,000	0	1,728,847,000		2.2	4,455,857,511		5.5

第7表

各会計歳出款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	1 議会費	241,157,931 ^円	235,567,333 ^円	232,546,096 ^円
	2 総務費	10,313,416,615	11,947,892,295	6,259,464,604
	3 民生費	14,995,285,221	14,244,686,198	15,181,301,351
	4 衛生費	3,893,675,488	4,240,204,458	3,612,552,564
	5 労働費	190,650,974	184,496,916	179,765,018
	6 農林水産業費	1,035,769,951	928,367,162	822,200,023
	7 商工費	1,944,955,082	2,497,737,263	2,218,439,013
	8 土木費	5,798,403,984	6,594,076,429	6,297,804,234
	9 消防費	1,593,402,918	1,522,620,855	1,501,908,235
	10 教育費	4,584,886,025	4,675,102,452	5,600,188,810
	11 公債費	8,346,337,619	9,253,787,898	10,467,305,109
	12 諸支出金	1,501,115,898	361,293	360,932
	13 予備費	0	0	0
	14 災害復旧費	6,361,877	—	—
	計	54,445,419,583	56,324,900,552	52,373,835,989
特別会計	国民健康保険事業	8,356,517,178	8,350,666,669	8,422,372,816
	後期高齢者医療	1,224,409,231	1,220,873,003	1,169,824,242
	介護保険事業	10,111,422,171	10,018,913,658	9,612,743,823
	勤労者福祉共済事業	14,069,326	16,988,751	11,022,438
	計	19,706,417,906	19,607,442,081	19,215,963,319
合 計		74,151,837,489	75,932,342,633	71,589,799,308

対 前 年 度 増 減 率			構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
2.4	1.3	3.6	0.4	0.4	0.4	96.6	94.9	93.6
△ 13.7	90.9	△ 44.3	18.9	21.2	12.0	92.4	93.3	94.7
5.3	△ 6.2	△ 34.0	27.5	25.3	29.0	92.0	90.8	92.7
△ 8.2	17.4	34.5	7.2	7.5	6.9	82.5	83.3	88.2
3.3	2.6	△ 0.1	0.4	0.3	0.3	98.8	99.3	99.7
11.6	12.9	△ 8.7	1.9	1.7	1.6	86.5	85.8	87.1
△ 22.1	12.6	△ 52.8	3.6	4.5	4.2	86.8	72.2	52.0
△ 12.1	4.7	3.6	10.6	11.7	12.0	77.4	80.5	71.0
4.6	1.4	0.6	2.9	2.7	2.9	95.9	96.3	95.4
△ 1.9	△ 16.5	32.2	8.4	8.3	10.7	93.2	83.8	76.5
△ 9.8	△ 11.6	12.3	15.3	16.4	20.0	99.5	99.5	99.3
415,384.4	0.1	0.1	2.8	0.0	0.0	100.0	99.8	100.0
-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
皆増	-	-	0.0	-	-	15.8	-	-
△ 3.3	7.5	△ 18.2	100.0	100.0	100.0	90.6	89.1	85.8
0.1	△ 0.9	△ 0.3	42.4	42.6	43.8	97.6	97.4	98.5
0.3	4.4	0.6	6.2	6.2	6.1	96.6	99.6	99.2
0.9	4.2	2.4	51.3	51.1	50.0	97.0	97.0	90.8
△ 17.2	54.1	14.2	0.1	0.1	0.1	65.7	76.9	51.7
0.5	2.0	1.1	100.0	100.0	100.0	97.2	97.3	94.5
△ 2.3	6.1	△ 13.8				92.3	91.1	88.0

第8表

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表

区 分 節 別	予 算 現 額			支
	金			一 般 会 計
	一 般 会 計	特 別 会 計	計	一 般 会 計
	円	円	円	円
1 報 酬	1,442,861,000	111,740,000	1,554,601,000	1,330,767,953
2 給 料	2,555,181,000	81,760,000	2,636,941,000	2,512,014,220
3 職 員 手 当 等	1,869,604,000	69,525,000	1,939,129,000	1,765,624,167
4 共 済 費	1,094,807,000	28,199,000	1,123,006,000	1,022,444,825
5 災 害 補 償 費	148,000	-	148,000	147,656
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7 報 償 費	1,634,468,000	15,379,000	1,649,847,000	1,385,244,115
8 旅 費	83,967,000	4,441,000	88,408,000	58,940,952
9 交 際 費	4,505,000	-	4,505,000	3,472,731
10 需 用 費	1,924,080,000	19,707,000	1,943,787,000	1,614,433,761
11 役 務 費	1,033,464,000	70,913,000	1,104,377,000	810,861,255
12 委 託 料	9,254,773,000	388,348,000	9,643,121,000	8,014,045,930
13 使用料及び賃借料	436,809,000	7,640,000	444,449,000	418,582,575
14 工 事 請 負 費	4,458,616,000	-	4,458,616,000	3,462,012,800
15 原 材 料 費	4,370,000	-	4,370,000	3,957,726
16 公 有 財 産 購 入 費	618,936,000	-	618,936,000	496,828,788
17 備 品 購 入 費	334,973,000	234,000	335,207,000	279,052,358
18 負担金、補助及び交付金	5,929,394,000	19,133,796,000	25,063,190,000	5,054,079,555
19 扶 助 費	6,370,725,000	78,566,000	6,449,291,000	5,945,180,970
20 貸 付 金	1,284,390,000	-	1,284,390,000	1,183,640,000
21 補償、補填及び賠償金	59,006,000	196,000	59,202,000	56,194,199
22 償還金、利子及び割引料	8,914,886,000	103,416,000	9,018,302,000	8,848,220,806
23 投 資 及 び 出 資 金	467,248,000	-	467,248,000	287,027,000
24 積 立 金	6,013,949,000	138,458,000	6,152,407,000	6,013,919,558
25 寄 附 金	16,848,000	-	16,848,000	16,846,816
26 公 課 費	4,984,000	-	4,984,000	4,732,300
27 繰 出 金	4,247,999,000	-	4,247,999,000	3,857,146,567
28 予 備 費	8,083,000	15,150,000	23,233,000	0
合 計	60,069,074,000	20,267,468,000	80,336,542,000	54,445,419,583

出		済			額		
額		構 成 比			予算現額に対する割合		
特 別 会 計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
円	円	%	%	%	%	%	%
102,598,334	1,433,366,287	2.4	0.5	1.9	92.2	91.8	92.2
75,436,533	2,587,450,753	4.6	0.4	3.5	98.3	92.3	98.1
58,460,503	1,824,084,670	3.2	0.3	2.5	94.4	84.1	94.1
23,418,515	1,045,863,340	1.9	0.1	1.4	93.4	83.0	93.1
－	147,656	0.0	－	0.0	99.8	－	99.8
－	－	－	－	－	－	－	－
11,277,560	1,396,521,675	2.5	0.1	1.9	84.8	73.3	84.6
3,407,900	62,348,852	0.1	0.0	0.1	70.2	76.7	70.5
－	3,472,731	0.0	－	0.0	77.1	－	77.1
13,675,221	1,628,108,982	3.0	0.1	2.2	83.9	69.4	83.8
57,809,276	868,670,531	1.5	0.3	1.2	78.5	81.5	78.7
340,674,710	8,354,720,640	14.7	1.7	11.3	86.6	87.7	86.6
7,272,621	425,855,196	0.8	0.0	0.6	95.8	95.2	95.8
－	3,462,012,800	6.4	－	4.7	77.6	－	77.6
－	3,957,726	0.0	－	0.0	90.6	－	90.6
－	496,828,788	0.9	－	0.7	80.3	－	80.3
229,613	279,281,971	0.5	0.0	0.4	83.3	98.1	83.3
18,700,508,097	23,754,587,652	9.3	94.9	32.0	85.2	97.7	94.8
76,634,726	6,021,815,696	10.9	0.4	8.1	93.3	97.5	93.4
－	1,183,640,000	2.2	－	1.6	92.2	－	92.2
195,941	56,390,140	0.1	0.0	0.1	95.2	100.0	95.3
96,395,923	8,944,616,729	16.3	0.5	12.1	99.3	93.2	99.2
－	287,027,000	0.5	－	0.4	61.4	－	61.4
138,422,433	6,152,341,991	11.0	0.7	8.3	100.0	100.0	100.0
－	16,846,816	0.0	－	0.0	100.0	－	100.0
－	4,732,300	0.0	－	0.0	94.9	－	94.9
－	3,857,146,567	7.1	－	5.2	90.8	－	90.8
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19,706,417,906	74,151,837,489	100.0	100.0	100.0	90.6	97.2	92.3

令和５年度決算に係る主要施策の成果

その他執行実績報告について

令和５年度三条市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る主要施策の成果その他執行実績を別紙のとおり報告する。

令和６年９月３日提出

三条市長 滝 沢 亮

令和5年度 主要施策の成果その他執行実績報告書

一 はじめに

国の令和5年度の地方財政計画については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、実質的に令和4年度と同水準を確保することを基本として策定されました。

三条市の令和5年度予算は、エネルギー価格や物価の高騰、感染症の影響により先行きが不透明な中であっても、これまで積み上げてきた財政調整基金やふるさと三条応援寄附金によって確保した財源を活用し、就業等への支援を通じた看護師等の確保やインフルエンザ予防接種費用の助成などによる子どもの育ちへの支援、より健全な公共施設や道路の維持など、「選びたくなるまち」の実現に向けた各種の施策に予算を重点的に配分しました。また、年間の財政運営に当たっては、緊急性や市民要望を踏まえて補正予算を編成するとともに、歳入の確保と効率的な予算執行に努めてまいりました。

令和5年度の当初予算額は、一般会計471億500万円、特別会計200億3,370万円とし、繰越事業費も含めた最終予算額は、一般会計600億6,907万4千円、特別会計202億6,746万8千円となりました。

令和5年度決算は、令和4年度と比較し、一般会計では歳入は0.4%の増、歳出は3.3%の減となり、特別会計合計は令和4年度と比較し、歳入で0.6%、歳出で0.5%のそれぞれ増となりました。

一般会計の歳入では、財政調整基金繰入金の増により繰入金が151.3%の増となった一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより国庫支出金が16.9%、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金の皆減などにより県支出金が21.7%、借換債の減などにより市債が19.5%のそれぞれ減となりました。

歳出では、公共施設整備基金積立金の皆増などにより積立金が18.3%、物価高騰の影響を受ける低所得世帯等への支援事業の増などにより扶助費が8.1%、三条地域水道用水供給企業団への出資金の増などにより投資及び出資金・貸出金が17.7%のそれぞれ増となり、道路改良事業の減などにより普通建設事業費が22.5%、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の皆減などにより補助費等が13.4%、長期債元金の減などにより公債費が6.8%のそれぞれ減となりました。

この結果、一般会計決算は、歳入総額569億8,280万6千円、歳出総額544億4,542万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,846万8千円を差し引いた実質収支は23億9,891万8千円となりました。

二 各会計決算に係る主要施策の成果その他執行実績

〔注：説明欄中、千円未満を四捨五入。このため
合計額が合わない場合があります。〕

1 一般会計

(単位：千円)

款 項 目			説 明
1		議会費	(予算現額)－(支出済額)＝(不用額) 249,699－241,158＝8,541
	1	議会費	249,699－241,158＝8,541
	1	議会費	249,699－241,158＝8,541
			010 職員人件費 45,604 ・正職員 7人 45,604千円 020 議会活動費 180,995 議員報酬、費用弁償ほか市議会議員の活動に要する経費を執行した。 ・議員人件費 168,299千円 ・政務活動費補助金 6,873千円 030 事務局費 14,559 1 議会報の発行 2,695千円 議会の活動状況を広く市民に知らせ、議会に対する理解と関心を深めるため、議会報を年4回発行した。 2 インターネット議会中継システム 3,762千円 議会 of 活動状況を広く市民に知らせ、議会の透明性を図るため、インターネット配信による本会議の生中継及び録画中継を行った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
2		総務費	11, 158, 154－10, 313, 417＝844, 737 (うち翌年度繰越額 21, 029)
	1	総務管理費	10, 489, 865－9, 718, 482＝771, 383
	1	一般管理費	1, 501, 326－1, 440, 887＝60, 439
			010 職員人件費 1, 016, 282 ・ 特別職及び正職員 99人 932, 565千円 ・ 一般任用職員 32人 83, 717千円 020 総合計画管理事業費 365 三条市総合計画に掲げる事業の進捗状況等について協議するため、三条市総合計画協議会を開催した。 ・ 開催回数 2回 ・ 協議内容 行政評価に基づく令和4年度事後評価について ほか 030 表彰式費 2, 871 市政の進展、産業の振興、文化の向上その他市民の福祉の増進に尽力された方及び市民の模範としてふさわしい善行をされた方の功績を顕彰するため表彰式を挙行し、表彰を行った。 ・ 挙行日 令和5年11月3日 ・ 会場 体育文化会館 ・ 被表彰者数 功労者表彰 141人及び2団体 050 市長交際費 2, 731 令和6年1月発生の能登半島地震等により被災した災害救助法適用自治体等の5自治体に災害見舞金を送付した。 ・ 災害見舞金 1, 200千円 070 非核平和事業費 943 世界の恒久平和を念願する決意の下、平和意識の拡大と高揚を図るため、広島平和記念式典派遣事業、平和学習講座、千羽鶴の奉納、原爆写真ポスターの展示を実施した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
		075	令和6年能登半島地震被災地支援費 18,770 令和6年能登半島地震の被災地へ緊急消防援助隊や下水道施設被災状況調査を行うため職員を派遣したほか、市内企業等からの寄附金やふるさと三条応援寄附金（被災地）を受け、被災自治体に災害見舞金を送付した。 - 職員派遣 石川県 緊急消防援助隊 - 延べ44人（令和6年1月1～15日） - 下水道施設被災状況調査 2人（令和6年1月8～11日） 2人（令和6年1月14～20日） - 災害見舞金 16,847千円
		090	職員研修費 5,711 職員の資質向上と能力開発を図ることを目的に、総合事務組合等の主催する研修等への参加及び市主催の研修等を行った。 延べ受講者数 989人
		100	人事管理費 256,093 職員がより積極的に仕事に取り組める職場環境を整えるため、組織課題を可視化し、改善するための取組を行った。 組織改善支援業務委託料 10,450千円
		140	市民相談事業費 637 市民なんでも相談室において、広く市民の抱える問題を解決するため、市民相談及び消費生活相談を実施した。 - 市民相談件数 1,475件 - 消費生活相談件数 513件
		150	自治会関係費 47,925 自治会長に対し報酬等を支出するとともに、自治会長協議会へ補助金を交付した。 - 自治会長報酬 222人 46,709千円 - 自治会長協議会補助金 680千円
		160	新型コロナウイルス感染者等生活支援事業費 276 新型コロナウイルス感染症に罹患して自宅療養している者に対し、食料品等の支援物資を提供した。 利用者数 145人

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	2 広報広聴費	38,699－32,963＝5,736
		010 広報広聴費 32,903 1 広報さんじょう発行 20,087千円 市民へ行事や事業等の周知を図るため、通常号12号を発行した。 2 広報さんじょう子ども版発行 262千円 子ども記者を募集し、子どもの視点の広報紙を作成・発行した。 ・子ども記者 7人 ・タイトル S A N J O子ども広報 ・発行号 16号（秋号）、17号（冬号） 3 コミュニティFM番組放送委託事業 5,029千円 市民へ行事や事業等の周知を図るため、コミュニティFMによる行政情報の放送を行った。 ・本放送 月～金曜日 520回 ・再放送 月～金曜日 520回 火、木曜日 104回 4 市長とのふれあいトークの開催 市長が市の取組などについて分かりやすく説明し、参加者の意見を聴き取った。 (1) 巡回型 ア 開催回数 4回 イ 参加人数 251人 (2) 申込型 ア 開催回数 6回 イ 参加人数 180人 5 情報発信と発信体制の強化事業 4,018千円 地域や年齢などターゲットを絞った直接的な情報発信により広報力を強化した。 (1) P R アンバサダー、P R 大使見習いの活用 72千円 (2) L I N E による情報発信の強化 2,498千円 (3) 三条市戦略P R コンサルタントの活用 1,009千円 (4) C a n v a の活用 439千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	3 会計管理費	12,483－11,692＝791
		010 一般経費 11,692 出納関係事務費で、主として口座振替収納手数料及びコンビニエンスストア収納業務委託料を執行した。
	4 財産管理費	553,220－490,281＝62,939
		020 庁舎整備費 98,353 三条庁舎等の補修工事等を実施した。 ・三条庁舎ボイラー入替工事 43,900千円 ・栄庁舎空調設備入替工事 52,910千円 ほか
		040 厚生福祉会館費 10,560 各種会議、趣味のサークル、展示会等の利用により、市民の福祉増進と生活文化の向上を図った。 ・利用者数 25,738人
		050 市有財産管理費 73,154 旧下田公民館森町分館などの解体工事等を行った。 ・旧下田公民館森町分館解体工事 22,527千円 ・旧川通保育所解体工事 20,680千円 ・旧八木鼻荘解体工事 12,650千円
	5 財政調整基金費	4,367,130－4,367,128＝2
		010 財政調整基金費 4,367,128 翌年度事業執行に要する経費に充てるふるさと三条応援寄附金等を財政調整基金に積み立てた。
	6 高等教育機関費	475,516－456,706＝18,810
		010 三条市立大学運営費 456,706 地方独立行政法人法に基づき設置した三条市公立大学法人評価委員会を開催し、三条市立大学の運営が適切に行われているか、業務実績を評価した。 また、三条市立大学が弾力的かつ効率的な運営を確保できるよう当該法人に運営費交付金等を交付した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			1 三条市公立大学法人評価委員会 215千円 ・委員数 5人 ・開催回数 2回 2 三条市立大学授業料等減免事業補助金 12,361千円 3 三条市立大学運営費交付金 444,130千円
	7 まちづくり推進費		2,980,149－2,392,988＝587,161 020 男女共同参画推進事業費 2,888 1 男女共同参画審議会の開催 117千円 第3次三条市男女共同参画推進プランの令和5年度実施状況等を審議するため、審議会を開催した。 ・委員数 10人 ・開催回数 2回 2 男女共同参画講座 2,088千円 男女共同参画に関する課題等について考えるため、L G B T Q＋に関する理解を促進するイベントを実施した。 ・開催日 令和5年9月16日 ・参加者数 330人 3 男女共同参画に関する講演会等の開催 97千円 男女共同参画社会の形成を図るため、男女共同参画セミナー等を開催するとともに、職員向けの研修を行った。 (1) 男女共同参画セミナー ・開催回数 2回 ・参加者数 91人 (2) 市民向け講座 ・開催回数 5回 ・参加者数 107人 (3) 男女共同参画小学校講座 ・開催回数 7回 ・参加者数 338人

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			(4) 職員向け研修 ・ 対象 令和5年度新規採用職員 ・ 参加者数 36人 (5) 性的マイノリティに関する職員向け研修 ・ 開催日 令和5年6月30日 ・ 対象 令和5年度新規採用職員等 ・ 受講者数 94人 4 男女共同参画センター 34千円 男女共同参画センターの管理運営を行い、市民活動の推進を図った。 ・ 利用者数 151人 030 ユニバーサルデザイン推進事業費 20 ユニバーサルデザインを全庁的に推進していくため、基礎的な知識や必要性について理解を深めるための職員向け研修を実施した。 ・ 対象 令和5年度新規採用職員 ・ 参加者数 36人 040 移住促進事業費 50,490 1 移住支援事業 8,140千円 首都圏で開催されるイベントへの出展や、移住検討者等に向けて、個別相談による就職支援等を行ったほか、三条市への移住を検討している人に、実際に三条市を訪れる機会を提供するための、お試し居住（オーダーメイド移住体験）等を実施した。 ・ 首都圏移住イベント出展 4回 ・ 移住支援窓口相談件数 354件 ・ お試し居住利用者数 90人 (オーダーメイド移住体験) ・ ファミリー層向け移住体験モニターツアー参加者数 19人 2 移住・定住支援事業補助金 6,834千円 空き家・空き地バンク制度を利用して三条市に転入する方等を対象に、空き家改修費用などに対して補助金を交付した。 ・ 空き家改修事業 3件 2,844千円 ・ 賃貸借等契約事業 1件 50千円 ・ 引っ越し事業 4件 392千円 ・ 住宅賃借事業 44件 3,548千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			3 移住支援金 19,000千円 県が指定する企業への就職や、市が交流人口として認定するなど、一定の要件を満たして東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）から転入した方に支援金を交付した。 ・交付件数 14件
			4 三条縁むすびプロジェクト 193千円 三条市出身の県外学生と継続的なつながりを構築することを目的に、任意ボランティア団体「三条縁むすび」と共に、県外学生の新生活を応援するための品を発送した。 ・発送回数 1回 ・発送人数 45人
			5 移住促進住宅 12,409千円 下田地域への移住及び定住を促進するため、空き家を所有者から借り上げて整備し、入居者を募った。 ・整備件数 2件 ・所在地 南中地内、駒込地内
			6 結婚新生活支援補助金 3,914千円 三条市に移住し、本市で住宅を購入又は新築した新婚夫婦に対して補助金を交付した。 ・交付決定件数 5件
		050	コミュニティ支援事業費 16,099
		1	コミュニティ支援交付金事業 7,305千円 地域のコミュニティ機能を維持し、地域の実情に応じた多様なコミュニティの形成を図り、人のつながりや交流機会を充実させることを目的に、コミュニティ活動団体が行う活動に対して支援を行った。 ・交付団体数 23団体 ・コミュニティ支援交付金 7,213千円
		2	集会施設建設費等補助金 1,212千円 自治会が行う集会施設の建設等に対して補助金を交付した。 ・補助団体数 2団体

(単位：千円)

款	項 目	説 明
		3 コミュニティ助成事業助成金 6,000千円 宝くじの社会貢献広報事業として行う(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、自治会に対し助成金を交付した。 ・助成団体数 4団体 4 コミュニティ活動団体交流会・まちづくり講座 195千円 コミュニティ活動団体交流会とまちづくり講座を同時開催することにより、幅広い層の団体や市民の参加を促し、今後の活動の発展につなげるとともに、団体間の新たな連携と協力体制の構築を促した。 ・開催日 令和6年3月3日 ・参加者数 55人 5 下田地域起業家誘致事業 1,000千円 若年層の流出が著しい下田地域において、若者が魅力とを感じる仕事の創出や、地域の課題解決につながる社会起業を目指す人材の誘致活動や育成を行った。 6 地域生活支援事業補助金 386千円 高齢化が進み、買い物などが不便な中山間地域において、日常生活の利便性を向上させるため、自治会を通じて移動販売を運営する者に対して支援を行った。 ・移動販売業者数 3業者 060 地域おこし協力活動事業費 213,284 地域おこし協力隊制度を活用し、各種の地域活性化活動等を実施した。 1 スポーツや農業を核とした下田地域の地域活性化活動 29人 下田地域のコミュニティ維持・存続に向けて、芋主プロジェクトや耕作放棄地の再生などの農業活性化、スポーツを通じた交流人口の拡大、地域発掘コンテストや子ども向け体験イベントなどを開催した。 2 下田地域の課題解決につながる社会起業活動 4人 若年層の流出が著しい下田地域でソーシャルビジネスの起業を目指して活動し、地域課題の解決に取り組んだ。 3 まちなかの多様なコミュニティ創出・日常的な外出促進 4人 多様なコミュニティを創出するため、まちなかで定期的な交流イベントを開催したほか、プレイヤー及び団体による主体的な活動を支援することで新たなイベントを創出した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
		4 首都圏の若者移住・魅力発信	2人
		移住コンシェルジュとして移住に関するワンストップ相談窓口を運営し、移住に関する情報発信のほか、オンライン面談や現地案内などの個別の移住支援に取り組んだ。	
		5 首都圏のファミリー層移住促進	2人
		ファミリー層をターゲットに、三条市の魅力発信や首都圏でのイベントを開催し、三条市への移住を促進した。	
		6 まちなかの魅力向上や起業支援	6人
		中心市街地の更なる活性化に向けて、中央商店街のS A N J O P U B L I S H I N G及び絵本の店o m a m o r iの運営を通じたコミュニティの形成と新たなプレイヤーの発掘、若者のまちづくりに対する意欲の具体化及び起業実現の伴走支援を目的とした一ノ木戸商店街のイベント開発などに取り組んだ。	
		7 まちなかの人材づくり	3人
		まちなかエリアの回遊促進やまちづくりに参画する人を増やすため、複合交流拠点「三-Me.」を拠点に店舗や施設を巡るスタンプラリーや地域通貨を用いたゴミ拾いの取組、空き家の利活用を促進するためのイベントなどを実施した。	
		8 キャリア形成支援活動受入れ促進	2人
		学生や若者の市内企業への就労促進を目的として、首都圏等から来るインターン生を受け入れる拠点施設「日吉舎」の運営とインターンシッププログラムのコーディネートを行った。	
		9 ものづくりプラットフォーム事業	1人
		部品加工系企業の高付加価値化と効果的な情報発信を目的に、利用者のアイデアを燕三条の技術で形にするものづくり支援施設「E k i L a b 帯織」の運営や、ものづくりに関する相談対応を行うなどし、地域外からのニーズを集約するプラットフォームの構築を図った。	
		10 空き家対策事業	4人
		空き家数の減少を目指し、空き家の実態把握、空き家所有者等からの相談対応、空き家セミナー等の各種イベントを実施するなど、空き家の利活用促進、適正管理及び発生予防に係る意識啓発などに取り組んだ。	
		11 公共交通の利用促進	1人
		公共交通の利用を促進するため、A I オンデマンド交通のるーとさんじょうの利用者向け説明会の開催や相談対応、公共交通に関する情報発信に取り組んだ。	
		12 農業振興	1人
		地域と連携しながら持続可能な農業を実現するため、農産物の生産と加工品開発、販売イベントの参画を実施するとともに、農業に関する情報を発信した。	

(単位：千円)

款 項 目			説 明																															
			070 中心市街地活性化事業費	28,423																														
			1 まちなかにぎわい創出事業	6,297千円																														
			(1) 三条マルシェ																															
			中心市街地に「人が集まり、楽しむ空間」を作り、にぎわいと交流を創出するため、三条マルシェを開催した。																															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>開催日</th><th>来場者数(人)</th><th>出店数</th><th>会場</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td><td>令和5年 5月7日</td><td>9,288</td><td>51店舗</td><td>一ノ木戸商店街</td></tr> <tr> <td>第2回</td><td>6月4日</td><td>17,222</td><td>54店舗</td><td>三条防災ステーション</td></tr> <tr> <td>第3回</td><td>9月17日</td><td>17,064</td><td>65店舗</td><td>東三条商店街</td></tr> <tr> <td>第4回</td><td>11月3日</td><td>16,280</td><td>68店舗</td><td>三条別院、歴史民俗産業資料館周辺</td></tr> <tr> <td>第5回</td><td>令和6年 2月11日</td><td>11,430</td><td>40店舗</td><td>昭栄通り商店街内及びパ ルム周辺</td></tr> </tbody> </table>		開催日	来場者数(人)	出店数	会場	第1回	令和5年 5月7日	9,288	51店舗	一ノ木戸商店街	第2回	6月4日	17,222	54店舗	三条防災ステーション	第3回	9月17日	17,064	65店舗	東三条商店街	第4回	11月3日	16,280	68店舗	三条別院、歴史民俗産業資料館周辺	第5回	令和6年 2月11日	11,430	40店舗	昭栄通り商店街内及びパ ルム周辺	
	開催日	来場者数(人)	出店数	会場																														
第1回	令和5年 5月7日	9,288	51店舗	一ノ木戸商店街																														
第2回	6月4日	17,222	54店舗	三条防災ステーション																														
第3回	9月17日	17,064	65店舗	東三条商店街																														
第4回	11月3日	16,280	68店舗	三条別院、歴史民俗産業資料館周辺																														
第5回	令和6年 2月11日	11,430	40店舗	昭栄通り商店街内及びパ ルム周辺																														
			(2) 六斎市と三条マルシェの合同開催																															
			まちなかのにぎわいと交流を創出する三条マルシェを更に日常につなげるため、定期露店市場と合同で年間10回開催した。																															
			・開催回数 二・七の市	6回																														
			五・十の市	4回																														
			(3) オープンカフェ																															
			まちやまを中心とした回遊を促進するため、オープンカフェを開催した。																															
			・開催回数	5回																														
			・来場者数	5,668人																														
			2 中心市街地拠点施設運営事業	830千円																														
			中心市街地における市民活動の活性化、商店街を中心としたコミュニティの再生及び商業の活性化を目的に設置した中心市街地拠点施設の運営者に対して支援した。																															
			・来館者数	12,295人																														

(単位：千円)

款 項 目		説 明																						
		3 中心市街地空き家改修事業等補助金	4,505千円																					
		中心市街地の活性化を図るため、空き家等を改修し、活用する者に対して補助金を交付した。																						
		・新規出店事業	3件																					
		4 創作活動支援施設運営補助金	527千円																					
		歴史的な街並みを保全するとともに、中心市街地の活性化を図るため、創作活動を行いながら滞在できる施設の運営者に対して支援した。																						
		・来館者数	965人																					
		5 学生まちなか居住促進事業補助金	12,305千円																					
		三条市立大学及び三条看護・医療・歯科衛生専門学校へ通学し、まちなかの指定するエリア内に居住した学生に対して補助金を交付した。																						
		・補助対象者数	47人																					
		080 地域間交流施設等費	63,008																					
		指定管理施設	56,484千円																					
		市民の憩いの場を提供するとともに、地域間及び世代間の交流を促進することを目的とした、しらさぎ荘及びその他施設の管理、運営を行った。																						
		<table><tr><th>施設名</th><th>利用者数(人)</th><th>指定管理料(千円)</th></tr><tr><td>し ら さ ぎ 荘</td><td>94,202</td><td>42,308</td></tr><tr><td>とたにコミュニティセンター</td><td>1,172</td><td>370</td></tr><tr><td>曲谷多目的研修交流施設</td><td>1,474</td><td>289</td></tr><tr><td>労働安全衛生推進施設</td><td>2,436</td><td>890</td></tr><tr><td>名下多目的集会施設</td><td>605</td><td>0</td></tr><tr><td>大崎会館(分館含む)</td><td>32,162</td><td>12,627</td></tr></table>		施設名	利用者数(人)	指定管理料(千円)	し ら さ ぎ 荘	94,202	42,308	とたにコミュニティセンター	1,172	370	曲谷多目的研修交流施設	1,474	289	労働安全衛生推進施設	2,436	890	名下多目的集会施設	605	0	大崎会館(分館含む)	32,162	12,627
施設名	利用者数(人)	指定管理料(千円)																						
し ら さ ぎ 荘	94,202	42,308																						
とたにコミュニティセンター	1,172	370																						
曲谷多目的研修交流施設	1,474	289																						
労働安全衛生推進施設	2,436	890																						
名下多目的集会施設	605	0																						
大崎会館(分館含む)	32,162	12,627																						
		100 防犯事業費	19,050																					
		1 三条市安全・安心なまちづくり推進協議会	54千円																					
		地域、警察、関係団体等と連携し、安全・安心なまちづくり推進計画の推進を図った。																						
		2 三条市防犯協会負担金	930千円																					
		3 防犯カメラ設置業務委託料	17,396千円																					
		子どもたちの安全・安心を守るため、各小学校・義務教育学校等の通学路に防犯カメラを設置した。																						
		・設置台数	56台																					

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		110 ふるさと三条応援寄附金推進事業費 1,998,848 ふるさと三条応援寄附金として、寄附を行った市外の方に対し、返礼品を贈呈した。 ・報償品発送件数 215,597件 ・報償品購入費 1,251,773千円
8	国際交流推進費	6,567－5,951＝616
		010 国際交流推進費 1,285 中国湖北省鄂州市行政代表団の訪問を受け入れ、今後の協力関係や交流事業について協議した。あわせて、農業施設や日本庭園、中学校学校見学などの視察対応を行った。 ・日程 令和5年8月23～25日 ・人数 6人 020 外国青年招致事業費 4,666 地域レベルの国際化を推進することを目的に、英語圏から国際交流員を招致した。
9	情報政策費	200,969－192,223＝8,746
		020 電算システム管理費 126,176 各種業務システムの安定稼働のための運用及び保守管理を行った。 030 庁内LAN管理費 53,915 庁内ネットワーク等の安定稼働のための運用及び保守管理を行った。また、市民の行政手続の効率化や職員の事務負担の軽減を図るために、新潟県内12市町と共同で新潟県の利用している電子申請システムの利用を開始した。 ・電子申請システム等共同利用負担金 857千円 040 一般経費 6,450 庁内業務等のDXを推進する外部人材を受け入れた。 ・DX推進人材活動経費負担金 3,106千円 ・普通旅費等 176千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	10 公平委員会費	957－768＝189
		010 公平委員会費 768 委員報酬、費用弁償ほか公平委員会の活動に要する経費を執行した。 ・開催回数 2回
	11 交通対策費	155,813－155,530＝283
		010 交通安全対策費 4,489 1 交通安全運動・教室の実施 253千円 春夏秋冬における交通安全運動を実施するとともに、保育所、小・中学校等において交通安全教室を行うなど交通安全の普及・拡大に努めた。 2 交通安全協会への支援 3,607千円 交通安全対策事業を実施する同協会へ補助金を交付するとともに、同協会が中心となって実施する「ムジコの日」の活動に対して、交通安全対策事業負担金を負担した。
		020 駐車場管理費 8,593 市内各駅周辺等に設置している自転車駐車場及び栄パーキングエリア駐車場の維持管理を行った。また、交流スペースを併設した東三条駅前駐車場の管理を行うとともに、駐車場を活用した地域イベントを開催し、同駐車場の利用促進と東三条地区の活性化を図った。 ・駐車場 2か所 ・自転車駐車場 15か所
		030 公共交通推進費 129,379 1 地域公共交通協議会負担金 103,964千円 三条市地域公共交通網形成計画に基づき公共交通を運行し、通院・通学等の移動手段を確保した。 ・実施事業 高校生通学ライナーバス 循環バスぐるっとさん デマンド交通ひめさゆり A I オンデマンド交通のるーとさんじょう 井栗地区コミュニティバス 東三条駅前待合環境の整備 地域交通資源を活用したM a a Sの実証（燕三条・下田アウトドアライナーの運行）

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			2 上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会負担金 153千円 県内自治体と連携して上越新幹線、北陸新幹線と在来線との接続性向上による産業や経済、観光などの地域振興と圏域の活性化を図った。 3 生活交通確保対策運行費補助金 25,226千円 越後交通（株）及び新潟交通観光バス（株）に対し、路線バス運行費の補助を行うことにより、路線バスの運行確保を図った。 050 原油価格・物価高騰対応交通事業者支援事業費 12,838 物価高騰の影響を受ける公共交通事業者への支援を行った。 ・デマンド交通等事業者 4社 7,444千円 ・乗合バス事業者 2社 5,394千円
		12 諸費	70,000－44,331＝25,669
			010 市税等還付金 44,331 過年度歳入に係る市税等の精算に伴う還付金で、主に申告納付される法人市民税を還付した。 ・還付件数 1,593件
		13 市債管理基金費	127,036－127,036＝0
			010 市債管理基金費 127,036 令和6年度及び令和7年度の臨時財政対策債の元利償還金の償還財源として普通交付税が追加交付されたことから市債管理基金に積立てを行った。
		2 徴税費	386,112－370,484＝15,628
		1 税務総務費	286,913－281,229＝5,684
			010 職員人件費 275,033 ・正職員 40人 258,128千円 ・一般任用職員 6人 16,905千円 020 一般経費（税務課） 5,770 税務証明の発行や市民税の申告事務等に要する経費を執行した。 030 一般経費（収納課） 426 租税教育推進業務委託や納税貯蓄組合補助金等の経費を執行した。

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	2 賦課徴収費	99,029－89,220＝9,809
		010 賦課事務費 85,052
		1 データ入力委託料 5,818千円
		個人市民税等の賦課資料の入力業務やワンストップ特例申請受付業務を委託した。
		2 地番図作成業務等委託料 7,513千円
		固定資産税の課税客体の状況等を的確に把握するため、地番家屋現況図の異動更新を行った。
		3 航空写真撮影委託料 11,220千円
		固定資産税の適正かつ公平な課税を推進するため航空写真撮影を行いデジタルオルソ画像データを作成し、地番家屋現況図の異動更新や家屋経年異動の調査に活用した。
		4 不動産鑑定委託料 5,993千円
		令和6年度の固定資産税（土地）価格の修正に活用するため、標準宅地403地点の時点（下落）修正に関する不動産鑑定評価を行った。
	3 固定資産評価審査委員会費	5 土地評価業務委託料 7,425千円
		令和6年度評価替えに向けて、路線の付設及び見直しや価格形成要因調査を行った。
		020 収納事務費 4,168
		収納率向上対策として、収税業務経験のある者を雇用するなどの経費を執行した。
		170－35＝135
		010 固定資産評価審査委員会費 35
		委員報酬、費用弁償ほか固定資産評価審査委員会の活動に要する経費を執行した。
		・開催回数 1回

(単位：千円)

款 項 目		説 明									
3	戸籍住民基本台帳費	191,568－160,152＝31,416 (うち翌年度繰越額 21,029)									
	1 戸籍住民基本台帳費	191,568－160,152＝31,416 (うち翌年度繰越額 21,029)									
		010 職員人件費83,128 ・正職員10人58,065千円 ・一般任用職員9人25,063千円 020 戸籍住民基本台帳費76,169 (翌年度繰越額 21,029) 1 市民総合窓口運営事業 総合窓口により戸籍や住民異動届出などの受理、各種証明等の交付などのサービスを提供した。 各種証明書等交付通数 ・戸籍関係25,286通 ・住民基本台帳関係33,484通 ・一般行政証明等16,413通ほか 2 証明書コンビニ交付事業 市民の利便性の向上のため、マイナンバーカードによる証明書コンビニ交付を行った。 <table><tr><td>住 民 票 写 し (通)</td><td>8,758</td></tr><tr><td>住民票記載事項証明書 (通)</td><td>37</td></tr><tr><td>印 鑑 登 録 証 明 書 (通)</td><td>6,174</td></tr><tr><td>戸 籍 証 明 書 (通)</td><td>2,087</td></tr><tr><td>戸 籍 の 附 票 の 写 し (通)</td><td>3</td></tr></table> 3 マイナンバーカード関連事務 マイナンバー制度の啓発を行うとともに、マイナンバーカードの交付及び必要なシステム改修を行った。 ・マイナンバーカード交付枚数 11,517枚		住 民 票 写 し (通)	8,758	住民票記載事項証明書 (通)	37	印 鑑 登 録 証 明 書 (通)	6,174	戸 籍 証 明 書 (通)	2,087
住 民 票 写 し (通)	8,758										
住民票記載事項証明書 (通)	37										
印 鑑 登 録 証 明 書 (通)	6,174										
戸 籍 証 明 書 (通)	2,087										
戸 籍 の 附 票 の 写 し (通)	3										

(単位：千円)

款 項 目		説 明													
		040 旅券発給事務費	57												
		旅券の新規・切替・記載事項変更等の発給事務を行った。													
		<table><tr><th>区分</th><th>人数（人）</th></tr><tr><td>新規・切替（5年用）</td><td>454</td></tr><tr><td>新規・切替（10年用）</td><td>627</td></tr><tr><td>記載事項変更</td><td>12</td></tr><tr><td>増補</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,093</td></tr></table>	区分	人数（人）	新規・切替（5年用）	454	新規・切替（10年用）	627	記載事項変更	12	増補	0	合計	1,093	
区分	人数（人）														
新規・切替（5年用）	454														
新規・切替（10年用）	627														
記載事項変更	12														
増補	0														
合計	1,093														
4	選挙費	35,448－12,016＝23,432													
	1 選挙管理委員会費	9,788－9,782＝6													
		010 職員人件費	7,772												
		・ 正職員	1人 7,772千円												
		020 選挙管理委員会費	2,010												
		委員報酬、費用弁償ほか選挙管理委員会の活動に要する経費を執行した。													
		・ 委員会開催回数	5回												
	2 選挙啓発費	207－189＝18													
		010 選挙啓発費	189												
		選挙啓発に要する経費を執行した。													
		・ 啓発リーフレット ほか													
	3 県議会議員選挙費	25,453－2,044＝23,409													
		010 職員人件費	148												
		・ 正職員	148千円												
		020 県議会議員選挙費	1,896												
		令和5年4月9日に行われた県議会議員選挙に要する経費を執行した。（無投票）													
		・ パートタイム職員報酬 ほか													
		・ 委員会開催回数	2回												

(単位：千円)

款 項 目		説 明
5	統計調査費	13,101－12,424＝677
	1 統計調査総務費	7,835－7,467＝368
	010 職員人件費	7,329
	・正職員	1人 4,398千円
	・一般任用職員	1人 2,931千円
	020 統計事務費	95
		補助金交付のほか統計調査活動に要する経費を執行した。
	1 三条市統計調査員協議会補助金	72千円
	2 三条市感謝状贈呈式	23千円
	・被表彰者数	3人
2	統計調査費	5,266－4,957＝309
	030 住宅・土地統計調査費	4,910
		住宅及び土地の保有状況、住宅等に居住している世帯の実態と推移を明らかにすることにより、住生活関連施策の基礎資料とすることを目的として調査を実施した。
	040 学校基本調査費	27
		学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項について調査を実施した。
6	監査委員費	42,060－39,859＝2,201
	1 監査委員費	42,060－39,859＝2,201
	010 職員人件費	36,930
	・正職員	5人 36,930千円
	020 監査委員費	2,928
		委員報酬、費用弁償ほか監査委員の活動に要する経費を執行した。
		・定期監査、財政援助団体監査、決算審査、例月出納検査 ほか

(単位：千円)

款 項 目			説 明
3		民生費	16,298,833－14,995,285＝1,303,548 (うち翌年度繰越額 349,966)
	1	社会福祉費	8,012,032－7,408,947＝603,085 (うち翌年度繰越額 263,683)
	1	社会福祉総務費	2,143,089－1,919,608＝223,481 (うち翌年度繰越額 85,563)
			010 職員人件費 89,636 ・正職員 13人 83,474千円 ・一般任用職員 2人 6,162千円 020 障がい者基幹相談支援事業費 2,770 研修会への参加により、配置職員のスキルアップを図るとともに、相談支援事業所等からの相談を受け、支援者の伴走支援を行った。 ・相談支援専門員等への伴走支援及び助言 延べ306件 030 成年後見制度推進事業費 109 将来的な市民後見人の養成を見据え、地域における権利擁護の担い手の確保を目的として、権利擁護支援者養成研修を行った。 ・受講者数 18人 040 民生委員児童委員費 11,055 地域福祉の向上に努める民生委員・児童委員の活動に係る経費を支出した。 1 世帯調査等委託料 7,570千円 ・民生委員・児童委員数 192人 2 三条市民生委員児童委員協議会補助金 3,232千円 080 重層的相談支援事業費 9,241 複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、クラウドシステムを活用した情報共有及び支援会議の開催などにより支援機関相互の連携を強化し、分野を問わない重層的な支援体制を整備した。 ・新規支援対応件数 124件

(単位：千円)

款	項 目	説 明
		090 生活困窮者自立支援事業費 24,301 生活保護に至る前の生活困窮者の早期把握・発見に努め、個々の状況に応じた相談、就労などの各種支援事業を実施し、生活困窮者の自立を促進した。 また、生活困窮者及び生活保護受給者に対して、就労に必要な基礎能力の形成及び就労を体験する機会を提供するなど経済的自立に向けた事業を展開した。 1 自立相談支援事業 ・支援者数 139人 2 就労準備支援事業 ・支援者数 3人 (うち就労実現者 1人) 3 住居確保給付金 ・給付世帯数 7世帯 (うち延長2世帯、再延長1世帯) ・給付金額 381千円 095 エネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金給付事業費 939,582 1 物価高騰による経済的負担を軽減するため、市民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円を給付した。 ・給付世帯数 6,881世帯 ・給付金額 206,430千円 2 物価高騰による経済的負担を軽減するため、市民税非課税世帯に対し1世帯当たり7万円を給付した。 ・給付世帯数 7,049世帯 ・給付金額 493,430千円 3 物価高騰による経済的負担を軽減するため、市民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯当たり10万円を給付した。 ・給付世帯数 1,822世帯 ・給付金額 182,200千円 4 市民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を給付した。 ・給付世帯数 493世帯 ・給付対象児童数 869人 ・給付金額 43,450千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明											
		097 生活困窮世帯灯油購入費助成事業費	35,250										
		物価高騰等の影響を受ける生活困窮世帯の灯油の購入に係る負担を軽減するため、市民税非課税世帯等に対し1世帯当たり5,000円の助成金を給付した。											
		・ 給付世帯数	7,050世帯										
		・ 給付金額	35,250千円										
		098 被災者生活再建支援事業費	2,500										
		令和6年能登半島地震により、居住する住宅に多大な被害を受けた者の生活の再建を支援するため、被災者に対し、被災者生活再建支援金を支給した。											
		・ 支給世帯数	5世帯（半壊）										
		・ 支給金額	2,500千円										
		120 女性相談員費	2,899										
		女性相談員を配置し、DVや離婚問題・経済的自立に向けての相談、援助等を行い、女性の人権保護と福祉の向上を図った。											
2 国民年金事務費	16,778－16,665＝113												
	010 職員人件費	16,128											
	・ 正職員	3人 16,128千円											
	020 国民年金事務費	536											
国民年金に係る資格の取得、喪失及び年金受給並びに年金生活者支援給付金について、手続や相談等を行った。													
3 障がい者福祉費	2,539,132－2,439,580＝99,552												
		020 障がい者自立支援給付費（福祉課）	1,912,594										
		1 介護給付費	1,292,768千円										
		日常生活を営むことに支援を必要とする障がい者（児）の在宅又は施設支援に係る給付費を支給し、障がい者（児）の自立に向けた支援及び家族の負担軽減を図った。											
		<table><tr><th>区分</th><th>利用者数(人)</th></tr><tr><td>居宅介護</td><td>194</td></tr><tr><td>重度訪問介護</td><td>2</td></tr><tr><td>行動援護</td><td>3</td></tr><tr><td>同行援護</td><td>12</td></tr></table>		区分	利用者数(人)	居宅介護	194	重度訪問介護	2	行動援護	3	同行援護	12
		区分	利用者数(人)										
		居宅介護	194										
		重度訪問介護	2										
		行動援護	3										
		同行援護	12										

(単位：千円)

款 項 目		説 明																			
		<table><tr><th>区分</th><th>利用者数(人)</th></tr><tr><td>短期入所（福祉型）</td><td>86</td></tr><tr><td>短期入所（医療型）</td><td>13</td></tr><tr><td>療養介護</td><td>24</td></tr><tr><td>生活介護</td><td>244</td></tr><tr><td>生活介護（基準該当）</td><td>14</td></tr><tr><td>施設入所支援</td><td>99</td></tr><tr><td>共同生活援助</td><td>108</td></tr><tr><td>合計</td><td>799</td></tr></table>	区分	利用者数(人)	短期入所（福祉型）	86	短期入所（医療型）	13	療養介護	24	生活介護	244	生活介護（基準該当）	14	施設入所支援	99	共同生活援助	108	合計	799	
区分	利用者数(人)																				
短期入所（福祉型）	86																				
短期入所（医療型）	13																				
療養介護	24																				
生活介護	244																				
生活介護（基準該当）	14																				
施設入所支援	99																				
共同生活援助	108																				
合計	799																				
		2 訓練等給付費	474,858千円																		
		障がい者の就労支援等に係る給付費を支給し、障がい者の自立に向けた支援及び家族の負担軽減を図った。																			
		<table><tr><th>区分</th><th>利用者数(人)</th></tr><tr><td>自立訓練（機能訓練）</td><td>2</td></tr><tr><td>自立訓練（生活訓練）</td><td>20</td></tr><tr><td>宿泊型自立訓練</td><td>7</td></tr><tr><td>就労移行支援</td><td>34</td></tr><tr><td>就労継続支援（A型）</td><td>31</td></tr><tr><td>就労継続支援（B型）</td><td>262</td></tr><tr><td>就労定着支援</td><td>22</td></tr><tr><td>合計</td><td>378</td></tr></table>	区分	利用者数(人)	自立訓練（機能訓練）	2	自立訓練（生活訓練）	20	宿泊型自立訓練	7	就労移行支援	34	就労継続支援（A型）	31	就労継続支援（B型）	262	就労定着支援	22	合計	378	
区分	利用者数(人)																				
自立訓練（機能訓練）	2																				
自立訓練（生活訓練）	20																				
宿泊型自立訓練	7																				
就労移行支援	34																				
就労継続支援（A型）	31																				
就労継続支援（B型）	262																				
就労定着支援	22																				
合計	378																				
		030 地域生活支援事業費	190,637																		
		1 地域活動支援センター事業	63,000千円																		
		障がい者の創作的活動及び生産活動の機会の提供並びに社会との交流の促進を図り、自立した地域生活を支援する場となる地域活動支援センター事業を委託した。																			
		・委託箇所数	5か所																		
		2 相談支援事業	61,468千円																		
		障がい者の保護者等からの相談に応じ、福祉サービスの利用援助、必要な情報提供及び権利擁護のために必要な援助等を行う相談支援事業を委託した。																			
		・委託箇所数	5か所																		

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			3 移動支援事業 7,493千円 屋外での移動が困難な障がい者（児）の外出のための支援を行う移動支援事業を委託した。 ・利用者数 85人 ・延べ利用時間 2,960時間 4 訪問入浴サービス事業 9,764千円 在宅の重度身体障がい者（児）に対して巡回入浴車を派遣し、適切な入浴サービスを提供する訪問入浴サービス事業を委託した。 ・利用者数 11人 ・延べ利用回数 787回 5 日中一時支援事業 9,866千円 障がい者（児）を一時的に預かり、日中活動の場を提供するとともに、障がい者等を日常的に介護している家族の支援を図るため、日中一時支援事業を委託した。 ・利用者数 116人 ・延べ利用回数 4,866回 6 日常生活用具給付事業 21,465千円 重度障がい者（児）に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、障がい者等の日常生活上の便宜を図った。 ・給付等件数 1,114件 7 “ツナガル” プロジェクト事業 2,961千円 「三条市障がいのある人もない人も共に自分らしく暮らすためのまちづくり条例」の施行に伴い、市民・事業者への理解を深めるための周知啓発を行った。 また、障がいをはじめとする多様性に寛容な社会への転換に向けたプロジェクトの一環として、フォーラム等を開催した。 ・イベント開催回数 1回 ・参加人数 延べ800人 040 特別障がい者手当等給付費 54,710 在宅の重度障がい者（児）に対して手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。 ・受給者数 205人

(単位：千円)

款 項 目			説 明
		050	障がい者福祉事業費 238,555
		1	医療費助成事業 182,737千円
			重度心身障がい者の医療費に対して助成を行い、障がい者の保健の向上と経済的負担の軽減を図った。 ・対象者数 2,163人
		2	福祉タクシー等利用料金助成事業 7,910千円
			重度心身障がい者に対し福祉タクシー等利用券を交付し、交通費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と社会参加意欲の向上を図った。 ・福祉タクシー利用券交付者数 539人 ・リフト付タクシー利用券交付者数 181人
		3	自動車燃料費助成事業 2,171千円
			重度心身障がい者に対し、自動車燃料費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と社会参加意欲の向上を図った。 ・助成者数 380人
		4	難聴児補聴器購入費等助成事業 286千円
			難聴児の言語習得及びコミュニケーションの向上を図るため、補聴器購入費等の一部を助成した。 ・助成者数 3人
		5	障がい者扶養共済掛金助成事業 1,617千円
			心身障がい者扶養共済掛金の一部を助成することにより、保護者負担の軽減を図った。 ・助成者数 24人
		6	障がい者福祉活動サポート交付金 2,951千円
			障がい福祉事業者等が行う障がい者の福祉の向上を図るための活動に対し、障がい者福祉活動サポート交付金を交付した。 ・交付件数 13件
		060	障がい者支援施設建設費 24,326
			社会福祉法人県央福祉会による「長久の家」建設に係る借入金の償還に対し、補助金を交付した。 ・障がい者居住支援拠点施設建設費補助金（長久の家） 24,326千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明																						
		065 原油価格・物価高騰対応障がい者福祉事業者支援事業費	12, 530																					
		原油価格・物価高騰の影響を受ける市内の障がい者施設等に対し、支援金を交付した。																						
		<table><tr><th>区分</th><th>事業所数（施設）</th><th>交付額（千円）</th></tr><tr><td>入所系事業所</td><td>2</td><td>1, 600</td></tr><tr><td>居住系事業所</td><td>14</td><td>5, 050</td></tr><tr><td>通所系事業所</td><td>22</td><td>5, 000</td></tr><tr><td>訪問系事業所</td><td>4</td><td>400</td></tr><tr><td>相談系事業所</td><td>6</td><td>480</td></tr><tr><td>合計</td><td>48</td><td>12, 530</td></tr></table>	区分	事業所数（施設）	交付額（千円）	入所系事業所	2	1, 600	居住系事業所	14	5, 050	通所系事業所	22	5, 000	訪問系事業所	4	400	相談系事業所	6	480	合計	48	12, 530	
区分	事業所数（施設）	交付額（千円）																						
入所系事業所	2	1, 600																						
居住系事業所	14	5, 050																						
通所系事業所	22	5, 000																						
訪問系事業所	4	400																						
相談系事業所	6	480																						
合計	48	12, 530																						
		070 障がい者自立支援給付費（子育て支援課）	2, 106																					
		育成医療給付																						
		身体に障がいのある児童又はそのまま放置すると将来障がいを残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）で、手術等を行うことで確実に治療効果が期待できる者の医療費に対して助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。																						
		・支給認定件数	23件																					
		・給付額	2, 097千円																					
4	老人福祉費	3, 313, 033－3, 033, 095＝279, 938 （うち翌年度繰越額 178, 120）																						
		010 職員人件費	33, 317																					
		・正職員	5人 33, 317千円																					
		020 高齢者生きがい対策事業費	5, 587																					
		1 敬老祝金品贈呈事業	5, 587千円																					
		高齢者の長寿を祝福し、福祉増進を図るため、対象者に敬老祝金品を贈呈した。																						
		<table><tr><th>対象者</th><th>贈呈慶祝金品</th><th>贈呈者数(人)</th></tr><tr><td>前年度1年間後期高齢者医療及び介護給付を受けていない76歳以上の方</td><td>祝品、祝状</td><td>320</td></tr><tr><td>88歳(昭10. 4. 2～昭11. 4. 1生)</td><td>祝品、祝状</td><td>765</td></tr><tr><td>100歳(大12. 4. 1～大13. 3. 31生)</td><td>祝金5万円、祝状</td><td>39</td></tr><tr><td>110歳(大2. 4. 2～大3. 4. 1生)</td><td>祝金10万円 祝品、祝状</td><td>1</td></tr></table>	対象者	贈呈慶祝金品	贈呈者数(人)	前年度1年間後期高齢者医療及び介護給付を受けていない76歳以上の方	祝品、祝状	320	88歳(昭10. 4. 2～昭11. 4. 1生)	祝品、祝状	765	100歳(大12. 4. 1～大13. 3. 31生)	祝金5万円、祝状	39	110歳(大2. 4. 2～大3. 4. 1生)	祝金10万円 祝品、祝状	1							
対象者	贈呈慶祝金品	贈呈者数(人)																						
前年度1年間後期高齢者医療及び介護給付を受けていない76歳以上の方	祝品、祝状	320																						
88歳(昭10. 4. 2～昭11. 4. 1生)	祝品、祝状	765																						
100歳(大12. 4. 1～大13. 3. 31生)	祝金5万円、祝状	39																						
110歳(大2. 4. 2～大3. 4. 1生)	祝金10万円 祝品、祝状	1																						

(単位：千円)

款 項 目		説 明																											
		2 高齢者交流事業 高齢者の社会的孤立感の解消等のため、趣味活動等による高齢者の交流を図った。 <table border="1"> <tr> <th>実施場所</th><th>開館日数（日）</th><th>延べ利用者数(人)</th></tr> <tr> <td>三条ものづくり学校</td><td>360</td><td>2,071</td></tr> </table> 030 高齢者社会参画推進事業費 3,137 高齢者の生きがいづくりや積極的な社会参画を推進するために、地域の自主的な高齢者活動グループである老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し、補助を行った。 1 老人クラブ補助金 2,106千円 ・補助件数 43件 2 老人クラブ連合会補助金 1,031千円 040 高齢者就業支援事業費 4,409 多様な価値観を持つ元気な高齢者の就業の受け皿となるシルバー人材センターに対し補助等を行った。 ・県シルバー人材センター連合会負担金 80千円 ・三条市シルバー人材センター補助金 4,329千円 050 家族介護等支援事業費 33,129 1 紙おむつ購入費助成事業 31,399千円 在宅の要介護1・2認定者及び要介護3以上認定者（本人課税）で紙おむつを使用している者に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成した。 <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>実利用者数（人）</th><th>助成額（千円）</th></tr> <tr> <td>要介護1</td><td>770</td><td>14,720</td></tr> <tr> <td>要介護2</td><td>589</td><td>13,251</td></tr> <tr> <td>要介護3</td><td>92</td><td>1,670</td></tr> <tr> <td>要介護4</td><td>62</td><td>1,273</td></tr> <tr> <td>要介護5</td><td>20</td><td>405</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,533</td><td>31,319</td></tr> </table> 2 高齢者向け住宅整備補助金 1,730千円 要介護（要支援）の認定を受けた高齢者が居住する住宅を対象に、その身体状況に適した改修等を行う経費の助成を行った。 ・補助件数 11件	実施場所	開館日数（日）	延べ利用者数(人)	三条ものづくり学校	360	2,071	区分	実利用者数（人）	助成額（千円）	要介護1	770	14,720	要介護2	589	13,251	要介護3	92	1,670	要介護4	62	1,273	要介護5	20	405	合計	1,533	31,319
実施場所	開館日数（日）	延べ利用者数(人)																											
三条ものづくり学校	360	2,071																											
区分	実利用者数（人）	助成額（千円）																											
要介護1	770	14,720																											
要介護2	589	13,251																											
要介護3	92	1,670																											
要介護4	62	1,273																											
要介護5	20	405																											
合計	1,533	31,319																											

(単位：千円)

款 項 目		説 明							
		060 老人保護事業費	113, 774						
		1 老人保護措置事業	108, 184千円						
		自宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームなどに入所させ、対象者及び家族の生活安定を図った。							
		<table><tr><td>入所施設数（施設）</td><td>入所者数（人）</td><td>延べ措置人数（人）</td></tr><tr><td>3</td><td>61</td><td>727</td></tr></table>	入所施設数（施設）	入所者数（人）	延べ措置人数（人）	3	61	727	
入所施設数（施設）	入所者数（人）	延べ措置人数（人）							
3	61	727							
		2 短期入所事業	2, 846千円						
		寝たきり等の高齢者を介護している家族が、病気等で一時的に介護が困難になった時に、当該高齢者を養護老人ホームに短期入所させ、対象者及び介護者の負担軽減を図った。							
		<table><tr><td>実利用者数（人）</td><td>延べ利用者数（人）</td><td>延べ利用日数（日）</td></tr><tr><td>8</td><td>29</td><td>747</td></tr></table>	実利用者数（人）	延べ利用者数（人）	延べ利用日数（日）	8	29	747	
実利用者数（人）	延べ利用者数（人）	延べ利用日数（日）							
8	29	747							
		3 社会福祉法人利用者負担軽減事業	1, 659千円						
		社会福祉法人が低所得者に対して行う介護サービス利用者負担の軽減措置に対する経費の助成を行った。							
		<table><tr><td>法人数</td><td>軽減者数（人）</td></tr><tr><td>5</td><td>63</td></tr></table>	法人数	軽減者数（人）	5	63			
法人数	軽減者数（人）								
5	63								
		075 高齢者福祉施設建設費	16, 452						
			(翌年度繰越額 178, 120)						
		介護基盤整備事業費補助金	16, 452千円						
		住み慣れた地域で可能な限り安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設等の整備を行うため、開設準備に係る経費を補助した。							
		・認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム） 新設1施設							
		075 高齢者福祉施設建設費（繰越明許費）	33, 600						
		介護基盤整備事業費補助金	33, 600千円						
		住み慣れた地域で可能な限り安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設等の整備を行うため、施設整備に係る経費を補助した。							
		・認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム） 新設1施設							
		085 原油価格・物価高騰対応高齢者福祉事業者支援事業費	45, 050						
		エネルギー価格高騰の影響を受ける高齢者施設に対して支援した。							
		・支援法人数	55法人						

(単位：千円)

款 項 目		説 明											
2	児童福祉費	7, 174, 756－6, 626, 433＝548, 323 (うち翌年度繰越額 7, 275)											
	1 児童福祉総務費	788, 251－638, 264＝149, 987											
		010 職員人件費 88, 943 ・ 正職員 11人 76, 743千円 ・ 一般任用職員 4人 12, 200千円 015 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金給付事業費 105, 436 食費等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、低所得のひとり親世帯等に対し、生活支援給付金として対象児童1人につき5万円を給付した。 1 ひとり親世帯分 ・ 給付世帯数 658世帯 ・ 給付対象児童数 976人 ・ 給付金額 48, 800千円 2 ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分 ・ 給付世帯数 395世帯 ・ 給付対象児童数 749人 ・ 給付金額 37, 450千円 020 総合サポートシステム事業費 1, 421 学校、児童相談所、保健所等の関係機関との連携により、虐待、非行、不登校、発達障がい、引きこもりなどの問題を抱える子ども・若者への継続的な支援の強化・充実を図った。 030 家庭教育活性化支援事業費 1, 071 家庭の教育力の向上を図るため、子どもの成長に合わせた家庭教育講座等を開催した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th><th>会場</th><th>参加者数 (人)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児期家庭教育講座</td><td>20保育所・園</td><td>272</td></tr> <tr> <td>小学校・義務教育学校就学時 家庭教育講座</td><td>20小学校・学園</td><td>592</td></tr> <tr> <td>中学校入学・義務教育学校進級時 家庭教育講座</td><td>9中学校・学園</td><td>638</td></tr> </tbody> </table>	講座名	会場	参加者数 (人)	幼児期家庭教育講座	20保育所・園	272	小学校・義務教育学校就学時 家庭教育講座	20小学校・学園	592	中学校入学・義務教育学校進級時 家庭教育講座	9中学校・学園
講座名	会場	参加者数 (人)											
幼児期家庭教育講座	20保育所・園	272											
小学校・義務教育学校就学時 家庭教育講座	20小学校・学園	592											
中学校入学・義務教育学校進級時 家庭教育講座	9中学校・学園	638											

(単位：千円)

款 項 目			説 明	
			040 放課後子ども教室推進事業費	411
			小学校等を活用して、子どもたちに安全な遊び場を提供するとともに、異年齢交流や地域人材を活用した大人との交流により、心豊かなたくましい子どもたちを育み、地域教育力の活性化を図るため、放課後子ども教室事業を実施した。	
			・対象校	3校 井栗、旭小学校、月ヶ岡特別支援学校
			・実施回数	23回
			・延べ参加人数	459人
			050 助産施設措置費	1, 421
			保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設において助産を行った。	
			・利用者数	3人
			060 家庭児童相談員費	9, 392
			家族関係、児童虐待、養育等の相談や支援活動を通して児童の養育環境の改善と福祉向上を図った。	
			・相談員数	3人
			070 ファミリーサポート支援事業費	41
			ファミリーサポートの提供会員(子育て支援の様々な活動を行う人)を養成するための講座を開催するなど、民間団体が行っている活動を支援した。	
			・講座名	ファミリーサポート提供会員養成講座
			・開催回数	4回
			・延べ参加人数	67人
			080 三条っ子発達応援事業費	34, 306
			子どもが持っている力を十分に発揮しながら社会の中で成長していけるよう、子どもの特性にできるだけ早期に気づき、一人一人に合った適切な対応と継続的な支援を行った。	
			1 年中児発達参観の実施	32施設 596人
			2 子どもの発育・子育て相談	

(単位：千円)

款 項 目		説 明																									
		3 子ども発達ルーム																									
		・ 児童発達支援事業実施状況																									
		<table><tr><th>区分</th><th>実施日数 (日)</th><th>登録者数 (人)</th><th>延べ利用者数 (人)</th></tr><tr><td>集団指導</td><td>226</td><td>81</td><td>906</td></tr><tr><td>個別指導</td><td>198</td><td>36</td><td>607</td></tr></table>	区分	実施日数 (日)	登録者数 (人)	延べ利用者数 (人)	集団指導	226	81	906	個別指導	198	36	607													
区分	実施日数 (日)	登録者数 (人)	延べ利用者数 (人)																								
集団指導	226	81	906																								
個別指導	198	36	607																								
		・ 保育所等訪問支援事業実施状況																									
		<table><tr><th>訪問回数 (回)</th><th>面談回数 (回)</th><th>登録者数 (人)</th><th>延べ利用者数 (人)</th></tr><tr><td>6</td><td>10</td><td>2</td><td>4</td></tr></table>	訪問回数 (回)	面談回数 (回)	登録者数 (人)	延べ利用者数 (人)	6	10	2	4																	
訪問回数 (回)	面談回数 (回)	登録者数 (人)	延べ利用者数 (人)																								
6	10	2	4																								
		・ 児童相談支援事業実施状況																									
		<table><tr><th>区分</th><th>登録者数 (人)</th><th>新規 (人)</th><th>モニタ リング (人)</th><th>契約更新 (人)</th><th>延べ 利用者数 (人)</th></tr><tr><td>集団指導</td><td>61</td><td>19</td><td>18</td><td>13</td><td>50</td></tr><tr><td>個別指導</td><td>34</td><td>16</td><td>14</td><td>6</td><td>36</td></tr><tr><td>保育所等 訪問</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td><td>4</td></tr></table>	区分	登録者数 (人)	新規 (人)	モニタ リング (人)	契約更新 (人)	延べ 利用者数 (人)	集団指導	61	19	18	13	50	個別指導	34	16	14	6	36	保育所等 訪問	2	2	2	0	4	
区分	登録者数 (人)	新規 (人)	モニタ リング (人)	契約更新 (人)	延べ 利用者数 (人)																						
集団指導	61	19	18	13	50																						
個別指導	34	16	14	6	36																						
保育所等 訪問	2	2	2	0	4																						
		090 障がい児通所支援給付費	338, 139																								
		1 障がい児通所給付費	26, 835件 262, 123千円																								
		児童発達支援施設、放課後等デイサービス施設等への通所に対して給付を行った。																									
		2 高額障がい児通所給付費	13件 200千円																								
		世帯における利用者負担額の合計が基準額を超えた場合に負担金の一部を給付した。																									
		3 障がい児相談支援給付費	812件 14, 368千円																								
		障がい児支援利用計画作成に対して給付を行った。																									
		100 新型コロナウイルス感染症対策費	534																								
		保育対策総合支援事業費補助金	534千円																								
		新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、感染症の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために、私立保育園等の衛生用品購入などに必要な費用を補助した。																									
		・ 私立保育園等	4施設																								

(単位：千円)

款 項 目		説 明																
		105 原油価格・物価高騰対応子育て世帯家計応援給付金給付事業費（繰越明許費） 224 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格及び物価の高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、平成16年4月2日以降に生まれ、令和4年9月26日から令和5年3月31日までに本市に住民登録されたことがある児童1人につき1万円を給付した。 ・支給決定件数及び児童数 19件21人 ・支給決定額 210千円																
	110 一般経費	56, 925																
	1 実費徴収に係る補足給付費補助金	584千円																
		生活困難世帯の保護者が保育所（園）、認定こども園等へ支払う日用品の購入費や行事への参加に要する費用に対し、補助を行った。 ・延べ交付世帯 173世帯																
	2 保育対策総合支援事業費補助金	8, 343千円																
		保育士等の業務負担軽減を図るため、保育補助者雇上げに係る費用、清掃業務等の周辺業務を行う保育支援者の配置に係る費用、ICT化等を行う費用及び老朽化した備品等の購入・改修に係る費用に対し、補助を行った。																
	3 子育てのための施設等利用給付費	1, 265千円																
		幼児教育・保育の無償化に伴い、保育の必要性を認定された子どもが、幼稚園等の預かり保育事業を利用した際の施設等利用費の軽減を図った。																
		<table><tr><th>区分</th><th>延べ利用者数（人）</th><th>給付額（千円）</th></tr><tr><td>預かり保育事業</td><td>383</td><td>1, 265</td></tr><tr><td>一時預かり事業</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>認可外保育施設</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>383</td><td>1, 265</td></tr></table>		区分	延べ利用者数（人）	給付額（千円）	預かり保育事業	383	1, 265	一時預かり事業	0	0	認可外保育施設	0	0	合計	383	1, 265
区分	延べ利用者数（人）	給付額（千円）																
預かり保育事業	383	1, 265																
一時預かり事業	0	0																
認可外保育施設	0	0																
合計	383	1, 265																
2	母子父子福祉費	353, 702－321, 892＝31, 810																
	010 ひとり親家庭等医療費助成費	45, 313																
		ひとり親家庭の父又は母及び児童等の医療費に対して助成を行い、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図った。																
		<table><tr><th>認定者数（人）</th><th>件数（件）</th><th>助成額（千円）</th><th>1人当たり助成額（円）</th><th>1件当たり助成額（円）</th></tr><tr><td>1, 405</td><td>18, 558</td><td>43, 018</td><td>30, 618</td><td>2, 318</td></tr></table>		認定者数（人）	件数（件）	助成額（千円）	1人当たり助成額（円）	1件当たり助成額（円）	1, 405	18, 558	43, 018	30, 618	2, 318					
認定者数（人）	件数（件）	助成額（千円）	1人当たり助成額（円）	1件当たり助成額（円）														
1, 405	18, 558	43, 018	30, 618	2, 318														

(単位：千円)

款 項 目			説 明																									
			020 ひとり親福祉費	11, 105																								
			1 母子生活支援施設入所	6, 129千円																								
			配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の児童を母子生活支援施設に入所させて保護し、自立の促進のための生活を支援した。																									
			<table><tr><th>支援者数（人）</th><th>支援世帯数(世帯)</th><th>支援月数(月)</th></tr><tr><td>5</td><td>2</td><td>10</td></tr></table>	支援者数（人）	支援世帯数(世帯)	支援月数(月)	5	2	10																			
支援者数（人）	支援世帯数(世帯)	支援月数(月)																										
5	2	10																										
			2 高等職業訓練促進給付金等事業	4, 713千円																								
			母子家庭の母又は父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の資格を取得しようとするときに、訓練促進給付金を給付することにより、修業期間中の生活費の負担軽減を図った。																									
			<table><tr><th>区分</th><th>認定者数(人)</th><th>給付額(千円)</th></tr><tr><td>訓練促進給付金</td><td>5</td><td>4, 613</td></tr><tr><td>修了支援給付金</td><td>3</td><td>100</td></tr><tr><td>合計</td><td>8</td><td>4, 713</td></tr></table>	区分	認定者数(人)	給付額(千円)	訓練促進給付金	5	4, 613	修了支援給付金	3	100	合計	8	4, 713													
区分	認定者数(人)	給付額(千円)																										
訓練促進給付金	5	4, 613																										
修了支援給付金	3	100																										
合計	8	4, 713																										
			030 児童扶養手当給付費	265, 475																								
			母子家庭の母、父子家庭の父又は父母に代わって児童を養育している養育者に手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進を図った。																									
			・受給者数（支給停止者を除く）	525人（令和6年3月31日現在）																								
			<table><tr><th>区分</th><th>延べ月人数（人）</th><th>支給額（千円）</th></tr><tr><td>全部支給者</td><td>2, 965</td><td>130, 436</td></tr><tr><td>一部支給者</td><td>3, 584</td><td>105, 447</td></tr><tr><td>2子加算者</td><td>2, 263</td><td>21, 190</td></tr><tr><td>3子以降加算者</td><td>657</td><td>3, 882</td></tr><tr><td>13条の2該当者</td><td>143</td><td>3, 423</td></tr><tr><td>13条の3該当者</td><td>16</td><td>219</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>264, 597</td></tr></table>	区分	延べ月人数（人）	支給額（千円）	全部支給者	2, 965	130, 436	一部支給者	3, 584	105, 447	2子加算者	2, 263	21, 190	3子以降加算者	657	3, 882	13条の2該当者	143	3, 423	13条の3該当者	16	219	合計		264, 597	
区分	延べ月人数（人）	支給額（千円）																										
全部支給者	2, 965	130, 436																										
一部支給者	3, 584	105, 447																										
2子加算者	2, 263	21, 190																										
3子以降加算者	657	3, 882																										
13条の2該当者	143	3, 423																										
13条の3該当者	16	219																										
合計		264, 597																										

(単位：千円)

款 項 目		説 明																																			
	3 児童手当費	1, 282, 071－1, 233, 956＝48, 115																																			
		010 児童手当給付費 1, 233, 956																																			
		中学校卒業までの児童を養育している方に手当を支給し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援した。																																			
		<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>延べ児童数 (人)</th><th>支給額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">0歳から 3歳未満</td><td>被 用 者</td><td>14, 235</td><td>213, 525</td></tr><tr><td>非被用者</td><td>1, 659</td><td>24, 885</td></tr><tr><td rowspan="4">3歳から 小学校 修了前</td><td rowspan="2">被 用 者</td><td>第1子、第2子</td><td>51, 943</td></tr><tr><td>第3子</td><td>8, 411</td></tr><tr><td rowspan="2">非被用者</td><td>第1子、第2子</td><td>6, 747</td></tr><tr><td>第3子</td><td>1, 322</td></tr><tr><td colspan="2">中学生</td><td>24, 982</td><td>249, 820</td></tr><tr><td colspan="2">特例給付</td><td>2, 307</td><td>11, 535</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>111, 606</td><td>1, 232, 660</td></tr></table>		区分		延べ児童数 (人)	支給額 (千円)	0歳から 3歳未満	被 用 者	14, 235	213, 525	非被用者	1, 659	24, 885	3歳から 小学校 修了前	被 用 者	第1子、第2子	51, 943	第3子	8, 411	非被用者	第1子、第2子	6, 747	第3子	1, 322	中学生		24, 982	249, 820	特例給付		2, 307	11, 535	合計		111, 606	1, 232, 660
		区分		延べ児童数 (人)	支給額 (千円)																																
		0歳から 3歳未満	被 用 者	14, 235	213, 525																																
			非被用者	1, 659	24, 885																																
		3歳から 小学校 修了前	被 用 者	第1子、第2子	51, 943																																
				第3子	8, 411																																
			非被用者	第1子、第2子	6, 747																																
第3子	1, 322																																				
中学生		24, 982	249, 820																																		
特例給付		2, 307	11, 535																																		
合計		111, 606	1, 232, 660																																		
4 特定教育・保育施設費	4, 424, 430－4, 140, 555＝283, 875 (うち翌年度繰越額 7, 275)																																				
	010 職員人件費 893, 081																																				
	・ 正職員 133人 748, 050千円																																				
	・ 一般任用職員 58人 145, 031千円																																				
	020 公立保育所管理費 71, 455																																				
	公立保育所の施設設備の維持管理を行った。																																				
	030 公立保育所整備費 19, 467																																				
	公立保育所の施設設備の改修等を行い、保育環境の向上を図った。																																				
	・ 手洗場電気温水設備設置工事（保内保育所、保内子育て支援センター、鱒田保育所、月岡保育所、月岡子育て支援センター、塚野目保育所）																																				
	・ 塚野目保育所保育室及び遊戯室空調設備入替工事 ほか																																				
	040 公立保育所運営費 246, 858																																				
	乳児保育、早朝・延長保育、障がい児保育等、多様化する保育需要に応え、保育内容の充実、適正入所に努め、乳幼児の健全育成と福祉の増進を図った。 また、日常生活を営むために医療を要する状態にある児童の保育所受入れを行ったほか、給食食材費の価格上昇に対応した。																																				

(単位：千円)

款 項 目		説 明													
		<table><tr><th>施設数 (施設)</th><th>1か月平均 入所者数 (人)</th><th>年間延べ 入所者数 (人)</th></tr><tr><td>9</td><td>808</td><td>9,695</td></tr></table>	施設数 (施設)	1か月平均 入所者数 (人)	年間延べ 入所者数 (人)	9	808	9,695							
施設数 (施設)	1か月平均 入所者数 (人)	年間延べ 入所者数 (人)													
9	808	9,695													
	040 公立保育所運営費（繰越明許費）		310												
	送迎バス2台に置き去り防止対策機器を設置した。														
	050 私立保育園運営費		2,240,345 (翌年度繰越額 7,200)												
	1 私立保育園運営委託及び地域型保育事業		2,116,213千円												
	乳児保育、早朝・延長保育、障がい児保育等、多様化する保育需要に応え、保育内容の充実、適正入所に努め、乳幼児の健全育成と福祉の増進を図った。 また、第3子以降の保育料及び副食費を免除したほか、保育士等職員の処遇を改善するため委託料を増額した。														
		<table><tr><th>種別</th><th>施設数 (施設)</th><th>1か月平均 入所者数 (人)</th><th>年間延べ 入所者数 (人)</th></tr><tr><td>私立保育園</td><td>16</td><td>1,554</td><td>18,643</td></tr><tr><td>地域型保育事業</td><td>5</td><td>68</td><td>813</td></tr></table>	種別	施設数 (施設)	1か月平均 入所者数 (人)	年間延べ 入所者数 (人)	私立保育園	16	1,554	18,643	地域型保育事業	5	68	813	
種別	施設数 (施設)	1か月平均 入所者数 (人)	年間延べ 入所者数 (人)												
私立保育園	16	1,554	18,643												
地域型保育事業	5	68	813												
	〔注〕地域型保育事業については、3歳未満児のみの受入れ (市外施設含む)														
	2 病児・病後児保育委託事業		21,302千円												
	病児・病後児の保育を社会福祉法人恩賜財団済生会支部新潟県済生会に委託し実施した。														
		<table><tr><th>施設数 (施設)</th><th>年間延べ利用者数 (人)</th></tr><tr><td>1</td><td>517</td></tr></table>	施設数 (施設)	年間延べ利用者数 (人)	1	517									
施設数 (施設)	年間延べ利用者数 (人)														
1	517														
	3 北陽保育園施設整備費補助金		9,931千円												
	施設の老朽化に伴い、安全な保育環境の確保に要する費用に対して補助を行った。														
	4 県央基幹病院病児・病後児保育施設整備費補助金		38,256千円												
	済生会新潟県央基幹病院に併設する病児・病後児保育施設の整備に要する費用に対して補助を行った。														
	5 給食食材費高騰対策支援事業補助金		14,808千円												
	給食食材費の価格上昇に伴い、高騰分相当額の補助を行った。														
	・私立保育園		16施設												
	・地域型保育施設		3施設												

(単位：千円)

款 項 目		説 明															
		6 光熱費高騰対応支援金	2,430千円														
		エネルギー価格の高騰に伴い、光熱費の支援を行った。															
		・私立保育園	16施設														
		・地域型保育施設	3施設														
	050	私立保育園運営費（繰越明許費）	106,258														
	1	私立保育園送迎用車両安全対策費補助金	175千円														
		送迎バス置き去り防止対策機器の設置費用を補助した。															
		・私立保育園	1施設														
	2	北陽保育園施設整備費補助金	106,083千円														
		施設の老朽化に伴い、安全な保育環境の確保に要する費用に対して補助を行った。															
	060	広域入所委託事業費	17,294														
		保護者の勤務先等の状況に応じて保育ができるよう、市外の保育所に委託し、乳幼児の健全育成と福祉の増進を図った。															
		<table><tr><th>施設数（施設）</th><th>年間延べ入所者数（人）</th></tr><tr><td>14</td><td>131</td></tr></table>		施設数（施設）	年間延べ入所者数（人）	14	131										
施設数（施設）	年間延べ入所者数（人）																
14	131																
		〔注〕 短期間利用施設含む															
	070	認定こども園運営費	487,303 (翌年度繰越額 75)														
	1	認定こども園施設型給付費	480,298千円														
		乳児保育、早朝・延長保育、障がい児保育等の多様化する保育需要に応えつつ、幼稚園と保育所の機能や特長を併せ持つ施設として、保育内容の充実、適正入所に努め、乳幼児の健全育成と福祉の増進を図った。															
		また、第3子以降の保育料及び副食費を免除したほか、保育士等職員の処遇を改善するため給付費を増額した。															
		・市内施設															
		<table><tr><th>施設数（施設）</th><th>区分</th><th>1か月平均入所者（人）</th><th>年間延べ入所者数（人）</th></tr><tr><td rowspan="3">5</td><td>1号認定</td><td>108</td><td>1,301</td></tr><tr><td>2・3号認定</td><td>246</td><td>2,954</td></tr><tr><td>合計</td><td>354</td><td>4,255</td></tr></table>		施設数（施設）	区分	1か月平均入所者（人）	年間延べ入所者数（人）	5	1号認定	108	1,301	2・3号認定	246	2,954	合計	354	4,255
施設数（施設）	区分	1か月平均入所者（人）	年間延べ入所者数（人）														
5	1号認定	108	1,301														
	2・3号認定	246	2,954														
	合計	354	4,255														
		・市外施設															
		<table><tr><th>施設数（施設）</th><th>年間延べ入所者数（人） (1号認定～3号認定)</th></tr><tr><td>11</td><td>187</td></tr></table>		施設数（施設）	年間延べ入所者数（人） (1号認定～3号認定)	11	187										
施設数（施設）	年間延べ入所者数（人） (1号認定～3号認定)																
11	187																
		〔注〕 短期間利用施設含む															

(単位：千円)

款 項 目			説 明					
			2 児童クラブ					
			運営 箇所数 (クラブ)	クラス数 (クラス)	登録者数 (人)	クラス 当たり 1日平均 利用者数 (人)	1か月平均 利用者数 (人)	年間 利用者数 (人)
			18	30	972	22	15,903	190,837
			040 児童館等施設運営費（繰越明許費）					
			299					
			送迎バス2台に置き去り防止対策機器を設置した。					
			050 子育て拠点施設費					
			33,967					
			子育て拠点施設「すまいるランド」及び「あそぼって」において、乳幼児を持つ親やその子などが気軽に集え、遊べる場を提供するとともに、休日一時保育や子育て講座を実施することで、子育てにおける不安や負担感の軽減を図った。また、指定管理者により管理・運営を行った。					
			・指定管理料 32,556千円 ・利用者数 75,895人					
		6 児童遊園費	5,875－5,675＝200					
		010 児童遊園費	5,675					
			施設の補修など、児童・幼児が安全に遊べる場所として維持管理に努めた。					
			・32施設					
		3 生活保護費	1,003,365－940,323＝63,042					
		1 生活保護総務費	136,865－132,758＝4,107					
			010 職員人件費					
			50,064					
			・正職員 8人 47,179千円 ・一般任用職員 1人 2,885千円					
		020 一般経費	82,694					
			保護費の計算、医療扶助事務等の保護業務の適正化を図るとともに、生活保護費等国庫負担金の交付額の確定に伴う返還を行った。また、生活保護の被保護者に対する訪問調査活動について、新型コロナウイルス感染症対策及び業務効率化を図るため、タブレットを使用しオンラインで行った。					
			・使用台数 72台 ・通信料 1,464千円					

(単位：千円)

款 項 目		説 明																																																									
	2 扶助費	866, 500－807, 565＝58, 935																																																									
		010 扶助費 807, 565																																																									
		困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに積極的な自立の助長を図った。																																																									
		保護実施状況																																																									
		<table><tr><td>延べ世帯数（世帯）</td><td>延べ人数（人）</td></tr><tr><td>6, 041</td><td>7, 375</td></tr></table>		延べ世帯数（世帯）	延べ人数（人）	6, 041	7, 375																																																				
		延べ世帯数（世帯）	延べ人数（人）																																																								
		6, 041	7, 375																																																								
		<table><tr><td>扶助別</td><td>延べ世帯数（世帯）</td><td>延べ人数（人）</td><td>金額（千円）</td></tr><tr><td>生 活 扶 助</td><td>4, 883</td><td>6, 058</td><td>258, 734</td></tr><tr><td>住 宅 扶 助</td><td>4, 072</td><td>5, 114</td><td>111, 214</td></tr><tr><td>教 育 扶 助</td><td>189</td><td>263</td><td>2, 923</td></tr><tr><td>医 療 扶 助</td><td>4, 678</td><td>5, 365</td><td>385, 171</td></tr><tr><td>介 護 扶 助</td><td>1, 453</td><td>1, 473</td><td>29, 405</td></tr><tr><td>出 産 扶 助</td><td>1</td><td>1</td><td>311</td></tr><tr><td>生 業 扶 助</td><td>98</td><td>138</td><td>1, 590</td></tr><tr><td>葬 祭 扶 助</td><td>11</td><td>11</td><td>1, 716</td></tr><tr><td>就労自立給付金</td><td>5</td><td>5</td><td>364</td></tr><tr><td>進学準備給付金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>施 設 事 務 費</td><td>76</td><td>76</td><td>15, 118</td></tr><tr><td>法 外 保 護 費</td><td>6</td><td>6</td><td>1, 019</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>807, 565</td></tr></table>		扶助別	延べ世帯数（世帯）	延べ人数（人）	金額（千円）	生 活 扶 助	4, 883	6, 058	258, 734	住 宅 扶 助	4, 072	5, 114	111, 214	教 育 扶 助	189	263	2, 923	医 療 扶 助	4, 678	5, 365	385, 171	介 護 扶 助	1, 453	1, 473	29, 405	出 産 扶 助	1	1	311	生 業 扶 助	98	138	1, 590	葬 祭 扶 助	11	11	1, 716	就労自立給付金	5	5	364	進学準備給付金	0	0	0	施 設 事 務 費	76	76	15, 118	法 外 保 護 費	6	6	1, 019	計			807, 565
		扶助別	延べ世帯数（世帯）	延べ人数（人）	金額（千円）																																																						
		生 活 扶 助	4, 883	6, 058	258, 734																																																						
住 宅 扶 助	4, 072	5, 114	111, 214																																																								
教 育 扶 助	189	263	2, 923																																																								
医 療 扶 助	4, 678	5, 365	385, 171																																																								
介 護 扶 助	1, 453	1, 473	29, 405																																																								
出 産 扶 助	1	1	311																																																								
生 業 扶 助	98	138	1, 590																																																								
葬 祭 扶 助	11	11	1, 716																																																								
就労自立給付金	5	5	364																																																								
進学準備給付金	0	0	0																																																								
施 設 事 務 費	76	76	15, 118																																																								
法 外 保 護 費	6	6	1, 019																																																								
計			807, 565																																																								
4	災害救助費	108, 680－19, 582＝89, 098 (うち翌年度繰越額 79, 008)																																																									
	1 災害救助費	108, 680－19, 582＝89, 098 (うち翌年度繰越額 79, 008)																																																									
		005 職員人件費 6, 506																																																									
		・ 正職員 5, 406千円																																																									
		・ 一般任用職員 1, 100千円																																																									

(単位：千円)

款 項 目		説 明									
		010 東日本大震災被災者支援費	6,499								
		1 避難者応援情報紙「浜通り×さんじょうライフ」の発行									
		安心して避難生活を過ごしていただくための環境づくりの一環として、避難者応援情報紙を発行し避難者へ配布した。									
		・発行回数	50回（毎週水曜日発行）								
		2 被災者生活支援事業									
		避難者2人を雇用し、広報リーフレット「虹のかけはし」の作成・配布を通して市民活動の取組を周知することにより、市民と避難者の交流を促進し、避難者支援を図った。									
		・リーフレット発行回数	4回								
		3 入浴等支援									
		避難者に入浴可能な公共施設2か所、オートキャンプ場1か所を無料で開放した。									
		<table><tr><th>施設名</th><th>利用者数（人）</th></tr><tr><td>しらさぎ荘</td><td>0</td></tr><tr><td>いい湯らてい</td><td>107</td></tr><tr><td>八木ヶ鼻オートキャンプ場</td><td>32</td></tr></table>		施設名	利用者数（人）	しらさぎ荘	0	いい湯らてい	107	八木ヶ鼻オートキャンプ場	32
施設名	利用者数（人）										
しらさぎ荘	0										
いい湯らてい	107										
八木ヶ鼻オートキャンプ場	32										
		020 令和6年能登半島地震被災者支援費	6,577								
			(翌年度繰越額 79,008)								
		避難所の開設のほか、被災住宅の応急修理等を行った。									
		1 避難所の開設状況									
		・開設期間	令和6年1月1・2日								
		・最大避難者数	25人（29か所）								
		2 住宅の緊急修理の実施									
		・ブルーシート等の展張提供	21件								
		・ブルーシートの現物支給	6件								
		3 住宅の応急修理の実施									
		・修理費用の支払い	11件								

(単位：千円)

款 項 目			説 明																																				
4		衛生費	4, 720, 025－3, 893, 675＝826, 350 (うち翌年度繰越額 184, 418)																																				
	1	保健衛生費	3, 081, 553－2, 413, 938＝667, 615 (うち翌年度繰越額 184, 418)																																				
	1	保健衛生総務費	650, 079－590, 146＝59, 933																																				
			010 職員人件費 323, 545 ・ 正職員 47人 289, 922千円 ・ 一般任用職員 13人 33, 623千円 030 精神障がい者医療費助成費 10, 309 精神障がい者の福祉の増進を目的に医療費を助成することにより、社会復帰の促進と健康の保持増進を図った。 <table><tr><th>対象者数(人) (年間平均)</th><th>件数 (件)</th><th>助成額 (千円)</th><th>1人当たり 助成額(円)</th><th>1件当たり 助成額(円)</th></tr><tr><td>468</td><td>826</td><td>10, 125</td><td>21, 634</td><td>12, 257</td></tr></table> 050 精神保健事業費 373 こころの健康づくりの啓発及び自殺予防を推進するため、こころの健康づくり講演会、こころのゲートキーパー養成研修会（誰でも編、専門職編）を実施し、カード型リーフレット、相談窓口一覧リーフレットを作成し、相談窓口の周知を図った。また、自殺予防対策連絡会の開催等により、関係機関、団体と連携した自殺対策の推進を図った。 <table><tr><th colspan="2">事業名</th><th>開催回数 (回)</th><th>参加者数 (人)</th></tr><tr><td colspan="2">こころの健康づくり講演会</td><td>1</td><td>55</td></tr><tr><td colspan="4">こころのゲートキーパー養成研修会</td></tr><tr><td rowspan="2">誰でも編</td><td>女性・若者に関わる支援者向け講座</td><td>1</td><td>27</td></tr><tr><td>民生委員・児童委員向け講座</td><td>1</td><td>12</td></tr><tr><td rowspan="2">専門職編</td><td>基礎講座</td><td>1</td><td>14</td></tr><tr><td>資質向上研修講話</td><td>1</td><td>31</td></tr></table> 060 食育推進事業費 7, 270 市民の食を通じた健康づくりを進めるため、三条市食育の推進と農業の振興に関する計画に基づき、意識啓発事業、各種体験事業、食教育等を実施した。		対象者数(人) (年間平均)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額(円)	1件当たり 助成額(円)	468	826	10, 125	21, 634	12, 257	事業名		開催回数 (回)	参加者数 (人)	こころの健康づくり講演会		1	55	こころのゲートキーパー養成研修会				誰でも編	女性・若者に関わる支援者向け講座	1	27	民生委員・児童委員向け講座	1	12	専門職編	基礎講座	1	14	資質向上研修講話	1
対象者数(人) (年間平均)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額(円)	1件当たり 助成額(円)																																			
468	826	10, 125	21, 634	12, 257																																			
事業名		開催回数 (回)	参加者数 (人)																																				
こころの健康づくり講演会		1	55																																				
こころのゲートキーパー養成研修会																																							
誰でも編	女性・若者に関わる支援者向け講座	1	27																																				
	民生委員・児童委員向け講座	1	12																																				
専門職編	基礎講座	1	14																																				
	資質向上研修講話	1	31																																				

(単位：千円)

款	項	目	説	明
			1 保育所食育推進事業 市内保育所保育園等において食育講座（5歳児と保護者対象）、食育指導（3～5歳児と保護者対象）等を実施した。 2 学校食育推進事業 市内小中学校の小学5年生と中学1年生を対象に血液検査を実施した。検査データ等を活用して、児童生徒及び保護者を対象に個別指導、食育授業、食育講演会及び100kcal体験教室を実施した。 3 地域食育推進事業 離乳食相談会、栄養教室、食生活改善推進委員活動支援、三条まんま塾活動支援、食育メール発行（毎月1回）、しみん食育と農業のつどい、高齢者の共食推進事業、市内スーパー等と連携した減塩による生活習慣病予防事業等を実施した。	
070		救急医療施設運営事業費		226,136
		補助金の交付により、救急医療の確保及び充実に図った。		
		・病院群輪番制病院運営事業補助金		2,734千円
		・県央医師会応急診療所建設費補助金		2,439千円
		・救急医療運営費補助金		220,928千円
080		看護職員確保対策事業費		8,500
		看護師等就業・移住支援金		8,500千円
		県央地域の看護人材の確保及び三条市への移住・定住の促進を目的とし、三条市内の医療機関に看護職員として新たに就労し、三条市に移住した者に対し、支援金を支給した。		
		・交付者数		17人
090		新型コロナウイルス感染症対策費		50
		感染拡大が見られる他都道府県への往来を行った者や介護施設等での感染拡大を防止するために、新たに介護施設に入所する人に対してPCR検査に係る費用の一部を助成した。		
		・感染拡大がみられる他都道府県との往来者及び新たに介護施設に入所する人に対するPCR検査費用助成金	9件	50千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	2 予防費	1, 018, 664－702, 707＝315, 957 (うち翌年度繰越額 4, 197)
		010 予防接種事業費（健康づくり課） 68, 856 1 予防接種法に基づく定期接種 対象者が受けやすい個別接種により、高齢者のインフルエンザ予防接種及び肺炎球菌感染症予防接種並びに風しんの追加的対策を実施し、集団発生の防止を図った。 2 風しん予防接種の助成 妊婦の風しん感染による先天性風しん症候群の発生を予防するため、任意予防接種費用の一部を助成することにより妊婦への感染を防止し、先天性風しん症候群の発生の防止を図った。 020 結核予防費 8, 875 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく健康診査を実施し、結核の早期発見を行った。 025 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 445, 402 (翌年度繰越額 4, 197) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、個別接種、集団接種及び施設接種を進めた。 1 予防接種個別接種委託料 100, 616千円 ・接種実績 34, 569回 ・会場 市内医療機関 2 予防接種集団接種委託料 90, 586千円 (1) 集団接種 ・接種実績 16, 054回 ・実施回数 12回 ・会場 総合福祉センター、燕三条地場産業振興センター (2) 施設接種 ・接種実績 3, 896回 ・対象 市内高齢者・障がい者施設 3 接種に係る移動支援 交通手段のない方などへ接種会場等へのタクシーでの移動を支援した。 ・利用状況 2, 718件 ・市負担額 1, 566千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明								
		030 予防接種事業費（子育て支援課）	178,196							
		個別接種の推進により、病気予防の効果向上を図った。								
		・個別接種 三種混合、ＢＣＧ、麻しん・風しん混合（１期・２期）、日本脳炎（１期・２期）、二種混合、不活化ポリオ、四種混合、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、Ｂ型肝炎、ロタウイルス								
		・任意予防接種助成（インフルエンザ予防接種）								
		経済的負担の軽減及び発症や合併症の予防を図るため、接種費用の一部を助成した。								
		接種延べ件数	8,902件							
		市助成額	17,803千円							
		040 フッ化物洗口推進事業費	1,378							
		永久歯のむし歯予防を更に推進するため、保育所等において、永久歯が生え始める4歳児及び5歳児のうち希望者を対象にフッ化物洗口を実施した。								
		・実施方法 週5回法 オラブリス（0.055％）7ml 1分間ブクブクうがい								
・実施施設 公立保育所、私立保育園、私立認定こども園、私立幼稚園										
・対象 4歳（年中）児及び5歳（年長）児										
		<table><tr><td>実施施設数 （施設）</td><td>対象児童数 （人）</td><td>実施児童数 （人）</td><td>実施率（％）</td></tr><tr><td>32</td><td>1,265</td><td>1,216</td><td>96.1</td></tr></table>	実施施設数 （施設）	対象児童数 （人）	実施児童数 （人）	実施率（％）	32	1,265	1,216	96.1
実施施設数 （施設）	対象児童数 （人）	実施児童数 （人）	実施率（％）							
32	1,265	1,216	96.1							
3 母子保健費	529,118－461,298＝67,820									
		010 乳児健康診査費	6,646							
		1 健康診査								
		<table><tr><td>区分</td><td>受診者数(人)</td></tr><tr><td>3か月児</td><td>426</td></tr><tr><td>7か月児</td><td>429</td></tr></table>		区分	受診者数(人)	3か月児	426	7か月児	429	
		区分	受診者数(人)							
		3か月児	426							
		7か月児	429							
2 健康相談										
<table><tr><td>区分</td><td>参加者数(人)</td></tr><tr><td>10か月児</td><td>428</td></tr></table>		区分	参加者数(人)	10か月児	428					
区分	参加者数(人)									
10か月児	428									

(単位：千円)

款 項 目		説 明											
		3 新生児聴覚検査											
		聴覚障害を早期に発見し、聴覚障害による音声発達等への影響を最小限にするため、新生児を対象に実施した。											
		・受検者数	408人										
	020	幼児健康診査費	9, 497										
	1	健康診査											
			<table><tr><th>区分</th><th>受診者数(人)</th></tr><tr><td>1歳6か月児</td><td>496</td></tr><tr><td>3歳児</td><td>556</td></tr></table>	区分	受診者数(人)	1歳6か月児	496	3歳児	556				
区分	受診者数(人)												
1歳6か月児	496												
3歳児	556												
	2	歯科健診											
			<table><tr><th>区分</th><th>受診者数(人)</th></tr><tr><td>1歳6か月児</td><td>495</td></tr><tr><td>2歳児</td><td>495</td></tr><tr><td>2歳6か月児</td><td>516</td></tr><tr><td>3歳児</td><td>556</td></tr></table>	区分	受診者数(人)	1歳6か月児	495	2歳児	495	2歳6か月児	516	3歳児	556
区分	受診者数(人)												
1歳6か月児	495												
2歳児	495												
2歳6か月児	516												
3歳児	556												
	030	妊産婦保健事業費	46, 062										
		安全かつ健康な妊娠・出産のため、正常な妊娠の確認及び異常の早期発見、早期治療、産婦の心身の健康保持や産後うつの予防を目的に妊産婦健康診査に係る費用を助成した。											
		また、妊娠期から始まる歯と口の健康づくりを目的に妊婦歯科健診を実施した。											
	1	妊婦健康診査（一般診査14回）											
		・延べ受診者数	4, 844人										
	2	妊婦歯科健診（通年）											
		・延べ受診者数	207人										
	3	産婦健康診査											
		・受診者数	393人										
	040	伴走型出産・子育て応援事業費	44, 260										
		安心して出産・子育てできるように、妊娠・出産・子育てまで継続する「伴走型相談支援」と、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用などの経済的負担を軽減するための「出産・子育て応援給付金」の一体的事業を実施した。											

(単位：千円)

款 項 目		説 明																									
		1 伴走型相談支援																									
		<table><tr><th>区分</th><th>対象者数 (人)</th><th>実施者数 (人)</th><th>実施率(%)</th></tr><tr><td>妊娠届出時面談（全ての妊婦）</td><td>441</td><td>441</td><td>100.0</td></tr><tr><td>妊娠8か月頃面談 （全ての妊婦に案内し、 希望者に面談）</td><td>396</td><td>40</td><td>10.1</td></tr><tr><td>出産後面談（全ての産婦とその家族）</td><td>386</td><td>386</td><td>100.0</td></tr></table>				区分	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率(%)	妊娠届出時面談（全ての妊婦）	441	441	100.0	妊娠8か月頃面談 （全ての妊婦に案内し、 希望者に面談）	396	40	10.1	出産後面談（全ての産婦とその家族）	386	386	100.0						
区分	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率(%)																								
妊娠届出時面談（全ての妊婦）	441	441	100.0																								
妊娠8か月頃面談 （全ての妊婦に案内し、 希望者に面談）	396	40	10.1																								
出産後面談（全ての産婦とその家族）	386	386	100.0																								
		2 出産・子育て応援給付金																									
		・ 出産応援給付金																									
		妊婦（流産、死産を含む）1人当たり5万円を支給																									
		・ 子育て応援給付金																									
		子ども1人当たり5万円を支給																									
		<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>支給決定者数 (人)</th><th>支給決定額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">出 産 応 援 給 付 金</td><td>妊娠届出時面談</td><td>413</td><td>20,650</td></tr><tr><td>遡及分（令和4年4月1日 から令和5年1月31日 までに妊娠届を出した方）</td><td>8</td><td>400</td></tr><tr><td rowspan="2">子 育 て 応 援 給 付 金</td><td>こんにちは赤ちゃん 訪問時面談</td><td>392</td><td>19,900</td></tr><tr><td>遡及分（令和4年4月1日 から令和5年1月31日 までに出生した子どもの 養育者）</td><td>5</td><td>250</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>818</td><td>41,200</td></tr></table>				区分		支給決定者数 (人)	支給決定額 (千円)	出 産 応 援 給 付 金	妊娠届出時面談	413	20,650	遡及分（令和4年4月1日 から令和5年1月31日 までに妊娠届を出した方）	8	400	子 育 て 応 援 給 付 金	こんにちは赤ちゃん 訪問時面談	392	19,900	遡及分（令和4年4月1日 から令和5年1月31日 までに出生した子どもの 養育者）	5	250	合計		818	41,200
区分		支給決定者数 (人)	支給決定額 (千円)																								
出 産 応 援 給 付 金	妊娠届出時面談	413	20,650																								
	遡及分（令和4年4月1日 から令和5年1月31日 までに妊娠届を出した方）	8	400																								
子 育 て 応 援 給 付 金	こんにちは赤ちゃん 訪問時面談	392	19,900																								
	遡及分（令和4年4月1日 から令和5年1月31日 までに出生した子どもの 養育者）	5	250																								
合計		818	41,200																								
		050 産後ケア事業費		6,090																							
		出産後の身体的・精神的に不安定な時期に、ケアを必要とする出産後1年未満の母親を対象に、委託医療機関等において助産師等が心身のケアや育児のサポート等を実施し、安心して子育てができるよう支援を行った。																									
		・ 短期入所型 延べ日数 48日																									
		・ 通所型 延べ日数 99日																									

(単位：千円)

款 項 目		説 明											
		060 こんにちは赤ちゃん訪問事業費	2, 193										
		母子の健康の保持及び増進を図ることを目的に産婦、生後2か月までの乳児等の家庭を訪問し、必要な保健指導を行った。 また、産婦、乳児等の訪問指導を受けていない生後4か月頃までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育についての相談に応じ、助言等を行った。											
		・助産師による乳児延べ訪問指導件数	436件										
		・助産師による産婦延べ訪問指導件数	424件										
		・看護師等による乳児訪問	19件										
		070 子ども医療費助成費	312, 202										
		通院・入院ともに、0歳から18歳となる年度までの子どもの医療費に対して助成を行った。											
		<table><tr><th>認定者数 (人)</th><th>件数 (件)</th><th>助成額 (千円)</th><th>1人当たり 助成額 (円)</th><th>1件当たり 助成額 (円)</th></tr><tr><td>11, 902</td><td>165, 420</td><td>302, 432</td><td>25, 410</td><td>1, 828</td></tr></table>	認定者数 (人)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額 (円)	1件当たり 助成額 (円)	11, 902	165, 420	302, 432	25, 410	1, 828	
認定者数 (人)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額 (円)	1件当たり 助成額 (円)									
11, 902	165, 420	302, 432	25, 410	1, 828									
		080 妊産婦医療費助成費	20, 402										
		妊産婦の医療費に対して助成を行い、母性の保護及び胎児の健全育成を図った。											
		<table><tr><th>認定者数 (人)</th><th>件数 (件)</th><th>助成額 (千円)</th><th>1人当たり 助成額 (円)</th><th>1件当たり 助成額 (円)</th></tr><tr><td>436</td><td>4, 300</td><td>20, 127</td><td>46, 163</td><td>4, 681</td></tr></table>	認定者数 (人)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額 (円)	1件当たり 助成額 (円)	436	4, 300	20, 127	46, 163	4, 681	
認定者数 (人)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額 (円)	1件当たり 助成額 (円)									
436	4, 300	20, 127	46, 163	4, 681									
		090 総合的不妊対策推進事業費	9, 696										
		不妊・不育症治療を受ける市民の経済的負担軽減を図るため、不妊・不育症治療費の一部助成を行った。											
		・不妊治療費助成											
		不妊治療に要した費用について、保険適用後の自己負担額の全額											
		・先進医療費助成											
		医療保険と併用して行う先進医療に要した費用について、1年度につき上限15万円まで											
		・不育症治療費助成											
		医師が認める不育症の検査・治療に要した費用について、保険適用及び保険適用外の自己負担額を1治療期間につき上限15万円まで											

(単位：千円)

款 項 目			説 明																					
			<table><tr><th>区分</th><th>実件数(件)</th><th>延べ件数(件)</th><th>助成額(千円)</th></tr><tr><td>不妊治療</td><td>82</td><td>101</td><td>9,045</td></tr><tr><td>先進医療</td><td>2</td><td>2</td><td>166</td></tr><tr><td>不育症治療</td><td>3</td><td>3</td><td>71</td></tr><tr><td>計</td><td>87</td><td>106</td><td>9,282</td></tr></table>	区分	実件数(件)	延べ件数(件)	助成額(千円)	不妊治療	82	101	9,045	先進医療	2	2	166	不育症治療	3	3	71	計	87	106	9,282	
区分	実件数(件)	延べ件数(件)	助成額(千円)																					
不妊治療	82	101	9,045																					
先進医療	2	2	166																					
不育症治療	3	3	71																					
計	87	106	9,282																					
		100 養育医療費助成費	3,596																					
		医師が入院療養の必要を認めた未熟児について、指定養育医療機関における入院療養に要した医療費の一部を助成した。																						
		<table><tr><th>助成実人数 (人)</th><th>件数 (件)</th><th>助成額 (千円)</th><th>1人当たり 助成額 (円)</th><th>1件当たり 助成額 (円)</th></tr><tr><td>12</td><td>33</td><td>3,510</td><td>292,500</td><td>106,364</td></tr></table>	助成実人数 (人)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額 (円)	1件当たり 助成額 (円)	12	33	3,510	292,500	106,364												
助成実人数 (人)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額 (円)	1件当たり 助成額 (円)																				
12	33	3,510	292,500	106,364																				
		110 養育支援訪問事業費	150																					
		妊娠や出産、子育てに不安がある方で継続的な支援が必要な妊婦及び養育者に助産師等が家庭訪問を実施し、妊娠・出産・子育てに関する相談・助言を行った。																						
		・延べ訪問件数	25件																					
		120 眠育推進事業費	506																					
		子どもたちが正しい体内時計を形成することで、規則正しい社会生活を送り、心身ともに健やかな成長（落ち着きがないなどの問題行動、学力低下や不登校などの予防、改善）を促すため、眠育の啓発、睡眠調査・指導の実施、指導者研修等を実施した。																						
		<table><tr><th>事業名</th><th>対象者</th><th>参加者数 (人)</th></tr><tr><td>眠育研修会</td><td>保育所等及び小中学校教職員</td><td>第1回 38 第2回 16</td></tr><tr><td>睡眠調査票 読取勉強会</td><td>睡眠調査実施の保育所等及び小中学校 教職員</td><td>26</td></tr><tr><td>睡眠調査</td><td>・モデル地区（瑞穂、四つ葉、三条お おじま学園エリア）の保育所等及び 小中学校の児童・生徒 ・モデル地区以外の全ての公立保育所 の児童 ・希望した私立保育園等の児童</td><td>1,842</td></tr></table>	事業名	対象者	参加者数 (人)	眠育研修会	保育所等及び小中学校教職員	第1回 38 第2回 16	睡眠調査票 読取勉強会	睡眠調査実施の保育所等及び小中学校 教職員	26	睡眠調査	・モデル地区（瑞穂、四つ葉、三条お おじま学園エリア）の保育所等及び 小中学校の児童・生徒 ・モデル地区以外の全ての公立保育所 の児童 ・希望した私立保育園等の児童	1,842										
事業名	対象者	参加者数 (人)																						
眠育研修会	保育所等及び小中学校教職員	第1回 38 第2回 16																						
睡眠調査票 読取勉強会	睡眠調査実施の保育所等及び小中学校 教職員	26																						
睡眠調査	・モデル地区（瑞穂、四つ葉、三条お おじま学園エリア）の保育所等及び 小中学校の児童・生徒 ・モデル地区以外の全ての公立保育所 の児童 ・希望した私立保育園等の児童	1,842																						

(単位：千円)

款 項 目		説 明
4	老人保健費	143,719－126,571＝17,148
		020 難聴者補聴器購入費助成事業費 323 地域社会とのコミュニケーションを確保し、将来予想される認知症等の発症リスクを低減するため、50歳以上64歳以下の中程度の難聴者に対し、補聴器購入費の一部助成を行った。 ・助成件数 11件 030 地域保健活動費 1,429 1 健康づくり推進協議会 市民の総合的な健康づくりを推進するための協議会を開催した。 ・開催回数 1回 2 健康づくり実態調査 第3次健康増進計画の策定のため、市民の生活実態の把握や健康意識の有無など、新たな計画における課題等を施策に反映させるための調査を実施した。 ・健康づくり実態調査委託料 1,067千円 3 健幸づくり推進員育成 健幸づくり計画の推進に協力いただくサポーターとして、市民が心身ともに健康になるよう誘導する活動を行う健幸づくり推進員を育成し、外出交流機会等への誘い出しを依頼した。 ・登録者数 27人（うち実活動数14人） ・活動日数 延べ493日 ・新規の健幸づくり推進員を対象とした講座 参加実人数 6人 ・研修会 参加実人数 19人 4 健幸づくり推進員協議会活動支援 健幸づくり推進員で構成する健幸づくり推進員協議会に補助金を交付し、活動支援を行った。 ・健幸づくり推進員協議会補助金 86千円

款 項 目		説 明										
		040 健康運動教室事業費	6,058									
		40歳以上の方を対象に、筋力トレーニングや有酸素運動を行う運動教室を開催し、生活習慣病予防や介護予防の推進を図った（参加者のうち、国民健康保険加入者相当分を除いて執行）。										
		・ 会場数 4か所										
		・ 参加者数 402人 （国民健康保険加入者相当分を除いた人数 316人）										
		050 壮年期からの生活習慣病予防対策事業費	1,262									
		1 訪問指導事業										
		39歳以下で、健康診査後の医療機関未受診者の人に対し、受診勧奨及び保健指導を実施した。 （国民健康保険加入者は国民健康保険事業特別会計で実施。75歳以上は、高齢者保健・介護一体化事業で実施）										
		<table><tr><th>対象者数（人）</th><th>対応者数(人)</th></tr><tr><td>3</td><td>3</td></tr></table>		対象者数（人）	対応者数(人)	3	3					
対象者数（人）	対応者数(人)											
3	3											
		2 健康教育・健康相談										
		65歳未満の方を対象に、生活習慣病の予防を図るため、健康教育・健康相談を実施した。 （40歳～64歳のうち、国民健康保険加入者の健康教育・健康相談は一部、国民健康保険事業特別会計で実施）										
		<table><tr><th>区分</th><th>回数(回)</th><th>参加人数（人）</th></tr><tr><td>健康教育</td><td>22</td><td>698</td></tr><tr><td>健康相談</td><td>309</td><td>574</td></tr></table>		区分	回数(回)	参加人数（人）	健康教育	22	698	健康相談	309	574
区分	回数(回)	参加人数（人）										
健康教育	22	698										
健康相談	309	574										
		3 働き盛りからの筋力トレーニング推進事業										
		生活習慣病及び介護予防を図るため、壮年期から運動に取り組む人の増加を目指し、大学の協力を得ながら時間がなくても手軽に取り組める筋力トレーニングの講習会を開催するとともに、リーフレットを作成し普及啓発を行った。 （65歳以上については、介護保険事業特別会計で実施）										
		・ 実施回数 3回										
		・ 延べ参加者数 71人										

(単位：千円)

款 項 目		説 明																																																																									
		060 健康診査費																																																																									
		115, 826																																																																									
		生活習慣病等の早期発見を図り早期治療に結び付けるため、健康診査や各種がん検診等を実施した。あわせて、複数のがん検診と特定健診が半日で受診できるセット健診を実施した。																																																																									
		また、がん検診の受診促進を図るため、がん検診推進事業として特定の年齢に達した人に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及びがん検診無料クーポン券を配布した。																																																																									
		1 健康診査																																																																									
		<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">受診者数(人)</th><th colspan="3">総合判定</th></tr><tr><th>異常なし(人)</th><th>保健指導(人)</th><th>受診勧奨(人)</th></tr><tr><td>39歳以下・医療保険未加入者等</td><td>502</td><td>134</td><td>178</td><td>190</td></tr><tr><td>後期高齢者医療保険加入者</td><td>2, 646</td><td>30</td><td>737</td><td>1, 879</td></tr></table>					区分	受診者数(人)	総合判定			異常なし(人)	保健指導(人)	受診勧奨(人)	39歳以下・医療保険未加入者等	502	134	178	190	後期高齢者医療保険加入者	2, 646	30	737	1, 879																																																			
区分	受診者数(人)	総合判定																																																																									
		異常なし(人)	保健指導(人)	受診勧奨(人)																																																																							
39歳以下・医療保険未加入者等	502	134	178	190																																																																							
後期高齢者医療保険加入者	2, 646	30	737	1, 879																																																																							
		2 各種がん検診等																																																																									
		<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>受診者数(人)</th><th>異常なし(人)</th><th>要指導・要精検(人)</th><th>判定不能(保留)(人)</th></tr><tr><td colspan="2">胃 が ん 検 診</td><td>4, 078</td><td>3, 853</td><td>225</td><td rowspan="15"></td></tr><tr><td rowspan="2">子宮がん検診</td><td>頸がん</td><td>1, 872</td><td>1, 845</td><td>21</td></tr><tr><td>体がん</td><td>281</td><td>275</td><td>1</td></tr><tr><td colspan="2">乳 が ん 検 診 (マンモグラフィ単独)</td><td>3, 090</td><td>2, 916</td><td>174</td></tr><tr><td colspan="2">肺 が ん 検 診</td><td>9, 196</td><td>9, 068</td><td>128</td></tr><tr><td colspan="2">大 腸 が ん 検 診</td><td>8, 288</td><td>7, 890</td><td>398</td></tr><tr><td colspan="2">前 立 腺 が ん 検 診</td><td>375</td><td>133</td><td>242</td></tr><tr><td rowspan="2">肝炎ウイルス検診</td><td>B型肝炎</td><td rowspan="2">274</td><td>273</td><td>1</td></tr><tr><td>C型肝炎</td><td>274</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">胃 が ん リ ス ク 検 診</td><td>424</td><td>285</td><td>139</td></tr><tr><td colspan="2">歯 周 病 検 診</td><td>442</td><td>36</td><td>406</td></tr><tr><td colspan="2">後 期 高 齢 者 歯 科 健 診</td><td>254</td><td>38</td><td>216</td></tr><tr><td colspan="2">骨 粗 し ょ う 症 検 診</td><td>678</td><td>317</td><td>361</td></tr></table>					区分		受診者数(人)	異常なし(人)	要指導・要精検(人)	判定不能(保留)(人)	胃 が ん 検 診		4, 078	3, 853	225		子宮がん検診	頸がん	1, 872	1, 845	21	体がん	281	275	1	乳 が ん 検 診 (マンモグラフィ単独)		3, 090	2, 916	174	肺 が ん 検 診		9, 196	9, 068	128	大 腸 が ん 検 診		8, 288	7, 890	398	前 立 腺 が ん 検 診		375	133	242	肝炎ウイルス検診	B型肝炎	274	273	1	C型肝炎	274	0	胃 が ん リ ス ク 検 診		424	285	139	歯 周 病 検 診		442	36	406	後 期 高 齢 者 歯 科 健 診		254	38	216	骨 粗 し ょ う 症 検 診		678	317	361
区分		受診者数(人)	異常なし(人)	要指導・要精検(人)	判定不能(保留)(人)																																																																						
胃 が ん 検 診		4, 078	3, 853	225																																																																							
子宮がん検診	頸がん	1, 872	1, 845	21																																																																							
	体がん	281	275	1																																																																							
乳 が ん 検 診 (マンモグラフィ単独)		3, 090	2, 916	174																																																																							
肺 が ん 検 診		9, 196	9, 068	128																																																																							
大 腸 が ん 検 診		8, 288	7, 890	398																																																																							
前 立 腺 が ん 検 診		375	133	242																																																																							
肝炎ウイルス検診	B型肝炎	274	273	1																																																																							
	C型肝炎		274	0																																																																							
胃 が ん リ ス ク 検 診		424	285	139																																																																							
歯 周 病 検 診		442	36	406																																																																							
後 期 高 齢 者 歯 科 健 診		254	38	216																																																																							
骨 粗 し ょ う 症 検 診		678	317	361																																																																							

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			3 後期高齢者総合健康診査 後期高齢者の人間ドック受診費用に対し1人当たり1万円を助成した。 ・助成人数 366人 070 高齢者保健・介護一体化事業費 1,633 高齢者の健康寿命の延伸と生活の質の向上に向け、保健事業と介護予防事業を一体的に実施した。 1 栄養改善個別訪問指導事業 126千円 ・実施者数 8人 2 口腔機能向上個別訪問指導事業 339千円 ・実施者数 17人 3 健康状態未把握者実態把握訪問事業 167千円 ・実施者数 247人 4 糖尿病性腎症重症化予防事業 37千円 ・実施者数 4人 5 医療受診勧奨訪問事業（糖尿病中断者への受診勧奨含む） 118千円 ・実施者数 38人 6 日常的な外出先における生活習慣改善啓発事業 425千円 生活習慣改善啓発事業 ・実施回数 3回 ・参加者数 201人 情報ステーション ・実施回数 16回 7 集いの場におけるフレイル予防啓発事業 421千円 ・実施回数 140回 ・延べ参加者数 1,639人
	5 環境衛生費		733,500－526,857＝206,643 (うち翌年度繰越額 180,221)
			010 火葬場費 178,236 1 火葬場（槻の森斎苑）の管理運営を行った。 ・指定管理料 38,259千円 ・火葬件数 1,369件

(単位：千円)

款 項 目			説 明							
			2 火葬炉設備などの補修工事を行った。							
			・施設修繕料	42,108千円						
			3 空調設備の故障に伴い、改修工事を行った。							
			・工事請負費	97,430千円						
	020	環境美化推進事業費		15,155						
	1	環境美化推進事業		9,005千円						
			スポーツごみ拾い大会の開催やまち美化ボランティア活動等により公園、道路等の公共空間の環境美化を推進し、市民意識の向上を図った。							
			・スポーツごみ拾い大会開催日	令和5年9月24日						
			・参加者数	48チーム 155人						
	2	三条市環境保全推進協議会補助金		6,150千円						
			自治会等が行う環境衛生活動及び美化活動への支援を通じて、美しいまちづくりを推進した。							
	030	空家等対策事業費		11,328						
	1	空家等審議会		19千円						
			空家等審議会を開催し、空家等対策計画の改定について審議した。							
			・委員数	3人						
			・開催回数	1回						
	2	空家等対策人材派遣費用負担金		5,615千円						
			国の地域活性化起業人制度を活用し、空家対策にノウハウのある外部人材を受け入れ、空家の発生抑制、流通促進などの総合的な対策を進めた。							
	3	特定空家等解体費補助金		5,000千円						
			<table><tr><th>対象建築物</th><th>補助件数（件）</th><th>補助金額（千円）</th></tr><tr><td>木造</td><td>10</td><td>5,000</td></tr></table>		対象建築物	補助件数（件）	補助金額（千円）	木造	10	5,000
対象建築物	補助件数（件）	補助金額（千円）								
木造	10	5,000								
	040	環境啓発推進費		11,786						
			小・中学校のクラス又は学年単位で地球環境にやさしい学校生活を実践してもらうため、エコクラスの認定を行った。							
			・認定クラス	28クラス（11校）						
			・認定児童数	572人						

(単位：千円)

款 項 目		説 明													
		050 環境啓発施設費	3,423												
		資源循環型社会の形成を図るため、学習会や講座、体験イベント、施設見学を通じ3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進に関する啓発や情報発信を行うとともに、その拠点となるかんきょう庵の管理運営を行った。													
		・ 来館者数	9,666人												
		・ 主催講座数	14講座 参加者数 173人												
		・ イベント数	3テーマ6回 参加者数 1,661人												
		・ 環境啓発施設見学													
		<table><tr><th>区分</th><th>件数</th><th>人数（人）</th></tr><tr><td>小学校</td><td>15</td><td>469</td></tr><tr><td>一般</td><td>1</td><td>6</td></tr></table>		区分	件数	人数（人）	小学校	15	469	一般	1	6			
区分	件数	人数（人）													
小学校	15	469													
一般	1	6													
		060 畜犬登録事務費	494												
		畜犬の新規登録や狂犬病予防注射等に係る事務を行った。													
		<table><tr><th>区分</th><th>頭数（頭）</th></tr><tr><td>新規</td><td>227</td></tr><tr><td>狂犬病予防注射</td><td>3,173</td></tr></table>		区分	頭数（頭）	新規	227	狂犬病予防注射	3,173						
区分	頭数（頭）														
新規	227														
狂犬病予防注射	3,173														
		070 衛生事業者登録管理事業費	103												
		生活衛生関係営業所等の衛生管理に係る台帳登録管理を行った。													
		(令和6年3月31日現在)													
		<table><tr><th>業種別区分</th><th>事業所数（件）</th></tr><tr><td>クリーニング（作業所）</td><td>32</td></tr><tr><td>クリーニング（取次店）</td><td>13</td></tr><tr><td>理容所</td><td>126</td></tr><tr><td>美容所</td><td>243</td></tr><tr><td>計</td><td>414</td></tr></table>		業種別区分	事業所数（件）	クリーニング（作業所）	32	クリーニング（取次店）	13	理容所	126	美容所	243	計	414
業種別区分	事業所数（件）														
クリーニング（作業所）	32														
クリーニング（取次店）	13														
理容所	126														
美容所	243														
計	414														

(単位：千円)

款 項 目		説 明																																																																
		100 合併処理浄化槽設置促進事業費		15, 061																																																														
		1 県浄化槽推進協議会負担金		11千円																																																														
		2 合併処理浄化槽設置補助金		15, 050千円																																																														
		<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>補助上限額 (千円)</th><th>補助件数 (件)</th><th>補助金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="4">5 人 槽</td><td>設置工事費</td><td>390</td><td>8</td><td>3, 120</td></tr><tr><td>付帯工事 (宅内配管工事費)</td><td>300</td><td>7</td><td>1, 966</td></tr><tr><td>付帯工事 (単独浄化槽撤去費)</td><td>120</td><td>4</td><td>480</td></tr><tr><td>付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)</td><td>90</td><td>3</td><td>227</td></tr><tr><td rowspan="4">7 人 槽</td><td>設置工事費</td><td>474</td><td>11</td><td>5, 214</td></tr><tr><td>付帯工事 (宅内配管工事費)</td><td>300</td><td>11</td><td>3, 203</td></tr><tr><td>付帯工事 (単独浄化槽撤去費)</td><td>120</td><td>7</td><td>840</td></tr><tr><td>付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)</td><td>90</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td rowspan="4">10 人 槽</td><td>設置工事費</td><td>660</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>付帯工事 (宅内配管工事費)</td><td>300</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>付帯工事 (単独浄化槽撤去費)</td><td>120</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)</td><td>90</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>－</td><td>19 ※</td><td>15, 050</td></tr></table>				区分		補助上限額 (千円)	補助件数 (件)	補助金額 (千円)	5 人 槽	設置工事費	390	8	3, 120	付帯工事 (宅内配管工事費)	300	7	1, 966	付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	120	4	480	付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)	90	3	227	7 人 槽	設置工事費	474	11	5, 214	付帯工事 (宅内配管工事費)	300	11	3, 203	付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	120	7	840	付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)	90	0	0	10 人 槽	設置工事費	660	0	0	付帯工事 (宅内配管工事費)	300	0	0	付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	120	0	0	付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)	90	0	0	合計		－	19 ※	15, 050
		区分		補助上限額 (千円)	補助件数 (件)	補助金額 (千円)																																																												
		5 人 槽	設置工事費	390	8	3, 120																																																												
			付帯工事 (宅内配管工事費)	300	7	1, 966																																																												
			付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	120	4	480																																																												
			付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)	90	3	227																																																												
		7 人 槽	設置工事費	474	11	5, 214																																																												
			付帯工事 (宅内配管工事費)	300	11	3, 203																																																												
			付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	120	7	840																																																												
			付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)	90	0	0																																																												
		10 人 槽	設置工事費	660	0	0																																																												
			付帯工事 (宅内配管工事費)	300	0	0																																																												
付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	120		0	0																																																														
付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)	90		0	0																																																														
合計		－	19 ※	15, 050																																																														
※各人槽の設置工事費の合計件数																																																																		
110 三条地域水道用水供給企業団費		287, 027																																																																
		(翌年度繰越額 180, 221)																																																																
三条地域水道用水供給企業団が長期事業計画に基づき水道用水の安定供給を図るために行う事業に対し、構成市町出資比率により出資した。																																																																		
6	公害対策費	6, 473－6, 360＝113																																																																
		010 公害対策費		6, 360																																																														
		1 水質保全		5, 280千円																																																														
		市内の河川等33地点で定期的に水質検査を実施した。 また、公害防止協定に基づきメッキ工場に対して指導を行った。																																																																
		2 騒音・振動対策		556千円																																																														
		発生源対策として、工場、事業所に対して立入指導を行った。 また、交通公害対策として、高速道路の騒音測定及び道路周辺等の環境測定を行った。																																																																

(単位：千円)

款 項 目		説 明
2	清掃費	1,638,472－1,479,737＝158,735
	1 清掃総務費	65,087－63,138＝1,949
	010 職員人件費	63,036
	・正職員	7人 41,385千円
	・一般任用職員	8人 21,651千円
2	020 一般経費	102
	全国都市清掃会議を始めとする各種団体への負担金等を執行した。	
	2 塵芥処理費	1,290,428－1,166,410＝124,018
	010 清掃センター費	681,352
	適正なごみ処理及び安定した施設の運営を行うため、施設の運転業務を委託した。	
	ごみ処理施設運転委託料 661,463千円	
	区分	受入量 (kg)
	可燃ごみ	32,363,300
	不燃ごみ	882,990
	合計	33,246,290
	020 最終処分場費	65,926
	1 最終処分場の被覆施設に飛灰等の廃棄物の埋立てを行い、浸出水処理施設を稼働した。	
	・埋立量	2,244,850kg
	・最終処分場浸出水処理施設運転管理業務委託	11,066千円
	2 道心坂埋立地水処理施設等の修繕工事を行った。	
	・施設修繕料	14,423千円
	030 緑のリサイクルセンター費	6,628
	庭木等のせん定枝を燃料化し、幹を薪ストーブ利用者等に売却するなど未利用資源のリサイクルに努めた。	
	・せん定枝等搬入量	649,690kg
	・せん定枝等搬出量	597,700kg
	・幹売却量	29,665kg

(単位：千円)

款 項 目		説 明																	
		040 完熟堆肥化センター費	189																
		学校給食の食品残渣を堆肥化し、農地などに利用することにより、資源循環型社会の形成に努めた。																	
		・食品残渣搬入量	1,050kg																
		・堆肥搬出量	230kg																
		050 廃棄物資源化事業費	113,167																
		1 資源物収集委託料	97,010千円																
		資源物として古紙類・空缶は月2回、ペットボトル・ガラスびんは月1回分別収集を行うとともに、使用済小型家電及び古着は拠点回収を行い、ごみの減量化・資源化に努めた。																	
		<table><tr><th>区分</th><th>収集量 (kg)</th></tr><tr><td>ガラスびん</td><td>459,180</td></tr><tr><td>空缶</td><td>213,880</td></tr><tr><td>ペットボトル</td><td>242,500</td></tr><tr><td>古紙類</td><td>1,933,349</td></tr><tr><td>使用済小型家電</td><td>2,525</td></tr><tr><td>古着</td><td>5,520</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,856,954</td></tr></table>		区分	収集量 (kg)	ガラスびん	459,180	空缶	213,880	ペットボトル	242,500	古紙類	1,933,349	使用済小型家電	2,525	古着	5,520	合計	2,856,954
区分	収集量 (kg)																		
ガラスびん	459,180																		
空缶	213,880																		
ペットボトル	242,500																		
古紙類	1,933,349																		
使用済小型家電	2,525																		
古着	5,520																		
合計	2,856,954																		
		2 蛍光管・乾電池再生処理委託事業	10,657千円																
		廃蛍光管・廃乾電池・小型充電式電池を回収し、資源化处理を実施した。																	
		<table><tr><th>区分</th><th>収集量 (kg)</th></tr><tr><td>蛍光管</td><td>5,665</td></tr><tr><td>乾電池</td><td>27,189</td></tr><tr><td>二次電池等</td><td>2,050</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,904</td></tr></table>		区分	収集量 (kg)	蛍光管	5,665	乾電池	27,189	二次電池等	2,050	合計	34,904						
区分	収集量 (kg)																		
蛍光管	5,665																		
乾電池	27,189																		
二次電池等	2,050																		
合計	34,904																		

(単位：千円)

款 項 目		説 明										
		060 ごみ対策事業費287,691 家庭ごみのうち、可燃ごみを週3回、不燃ごみを月2回収集し、粗大ごみは戸別収集を行うことで、適切な処理に努めた。 ・ ごみ収集委託料232,110千円 <table><tr><th>区分</th><th>収集量（kg）</th></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>15,573,490</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>566,790</td></tr><tr><td>粗大ごみ</td><td>67,220</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,207,500</td></tr></table> 070 原油価格・物価高騰対応廃棄物収集運搬事業者支援事業費11,457 物価高騰の影響を受ける一般廃棄物収集運搬許可事業者へ支援を行った。 ・ 交付対象事業者25者 ・ 交付対象車両201台 ・ 交付額車両1台当たり57千円	区分	収集量（kg）	可燃ごみ	15,573,490	不燃ごみ	566,790	粗大ごみ	67,220	合計	16,207,500
区分	収集量（kg）											
可燃ごみ	15,573,490											
不燃ごみ	566,790											
粗大ごみ	67,220											
合計	16,207,500											
3	し尿処理費	282,957－250,190＝32,767 010 し尿処理費56,223 し尿収集を委託し、適正処理に努めた。 ・ し尿収集業務委託料53,059千円 ・ し尿収集量5,669kℓ 020 汚泥再生処理センター費193,967 し尿・浄化槽汚泥・農業集落排水汚泥の適正処理に努めた。 <table><tr><th>区分</th><th>受入量（kℓ）</th></tr><tr><td>し尿</td><td>5,679</td></tr><tr><td>浄化槽汚泥</td><td>35,708</td></tr><tr><td>農業集落排水汚泥</td><td>4,179</td></tr><tr><td>合計</td><td>45,566</td></tr></table>	区分	受入量（kℓ）	し尿	5,679	浄化槽汚泥	35,708	農業集落排水汚泥	4,179	合計	45,566
区分	受入量（kℓ）											
し尿	5,679											
浄化槽汚泥	35,708											
農業集落排水汚泥	4,179											
合計	45,566											

(単位：千円)

款 項 目			説 明
5		労働費	192,876－190,651＝2,225
	1	労働諸費	192,876－190,651＝2,225
		1 勤労青少年ホーム費	31,908－31,881＝27
		010 勤労青少年ホーム費	31,881 指定管理者により、勤労青少年ホームの管理・運営等を行った。 1 登録者の利用 ・登録者数 643人 ・延べ利用人数 4,545人 2 一般の使用 ・使用件数 1,466件 ・使用人数 17,561人
		2 労働諸費	160,968－158,770＝2,198
		010 職員人件費	5,216 ・正職員 1人 5,216千円
		020 労働対策事業費（福祉課）	2,954 一定期間無業の状態にある若者を地域内で掘り起こし、社会参加のための事業を行うことで、社会的自立を促進した。 ・三条地域若者サポートステーション事業委託料 2,954千円
		030 労働対策事業費（商工課）	150,600 勤労者の生活資金等の需要に対し、融資実行の円滑化を図るため、労働金庫に預託した。 ・労働金庫預託金 150,000千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
6		農林水産業費	1, 196, 913－1, 035, 770＝161, 143 (うち翌年度繰越額 56, 246)
	1	農業費	1, 126, 351－991, 114＝135, 237 (うち翌年度繰越額 42, 446)
	1	農業委員会費	72, 774－65, 367＝7, 407
			010 職員人件費 37, 033 ・ 正職員 5人 34, 257千円 ・ 一般任用職員 1人 2, 776千円 030 一般経費 28, 051 委員報酬、農地利用最適化推進委員報酬、費用弁償ほか農業委員会の活動に要する経費を執行した。 ・ 農業委員会委員 19人 8, 676千円 ・ 農業委員会農地利用最適化推進委員 17人 7, 038千円 1 会議開催状況 ・ 総会 12回 ・ 調査部会 12回 ・ 農政対策部会 4回 2 農地法関係申請処理状況 ・ 農地法第3条申請 61件 ・ 農地法第4条申請 10件 ・ 農地法第5条申請 81件 ・ 事業計画変更承認申請 13件
	2	農業総務費	95, 437－86, 851＝8, 586
			010 職員人件費 74, 031 ・ 正職員 11人 68, 457千円 ・ 一般任用職員 2人 5, 574千円 020 産業開発センター費 7, 072 産業開発センターの管理・運営に要する経費を執行した。 ・ 利用者数 752人

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	3 農業振興費	751,483－711,262＝40,221 (うち翌年度繰越額 3,561)
		010 農産物販路開拓推進事業費 9,616 1 しただ米市場拡大推進協議会負担金 7,400千円 中山間地域農業の持続性確保に向け、地域が有する強みを活かした下田産米の付加価値を高める取組を行った。 ・実施主体 しただ米市場拡大推進協議会 ・事業内容 しただ米フェス2023、SHITADA RICE FAIR 2023（イタリア国ミラノ市）等の販売促進活動 ほか 2 果樹ブランド力向上事業 960千円 三条産果物の認知度向上に向け、首都圏のパティシエと連携した創作スイーツの販売やSNSによる情報発信等を行った。 ・農産物PR業務委託料 660千円 ・事業協力謝礼金 300千円 020 地産地消推進事業費 14,343 1 農産物への地産地消シールの貼付 686千円 三条産農産物の販売促進及び周知等のため、生産者にシールを配布し農産物へ貼り流通させることで、地産地消の意識啓発に努めた。 ・配布枚数 394,000枚 2 学校給食地産地消補助金 5,988千円 米食を中心とした日本型食生活の普及・定着を図ることを目的として、地元良質米を学校給食に取り入れ、学校給食の質の向上を図るとともに、地元産米の消費拡大を図った。 ・事業主体 三条市学校給食会 ・事業内容 精米使用量 103.2t 良質米に係る補助 3,528千円 消費拡大に係る補助 2,460千円 3 保育園給食等地産地消補助金 1,054千円 自然と調和した農業の推進と有機米の使用促進を図るため、給食及び間食に有機米を使用する私立保育園に対して、有機米使用に係る費用の一部を補助した。 ・補助件数 12件 ・補助金額 1,054千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			4 環境にやさしい農業推進事業補助金 2,862千円 学校及び保育施設給食用コシヒカリの生産に係る有機認証及び県特別栽培農産物認証制度に基づく栽培に対して補助し、環境にやさしい農業を推進した。 030 農業担い手確保育成事業費 18,934 (翌年度繰越額 3,561) 1 農業機械等導入補助金 11,036千円 安定的かつ効率的な農業経営への改善を図るため、農業機械等の導入に係る費用の一部を助成した。 ・補助件数 16件 ・補助金額 11,036千円 2 農業担い手協議会補助金 613千円 農業の担い手としての資質向上や、農業経営の向上に資するための農業担い手協議会の取組に対し、補助金を交付した。 ・事業主体 三条市農業担い手協議会 ・事業内容 先進地視察研修(6月神奈川県横浜市) ほか 3 農業次世代人材投資事業交付金 1,500千円 経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、若手農業者に給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。 ・交付件数 1件 040 米政策改革推進対策費 48,354 水田利活用自給力向上事業促進補助金 34,115千円 地域の特色を生かした産地づくりと需要に応じた米づくりを推進するため、水田を活用した大豆、そば、飼料用米の作付に対し助成金を交付した。 (1) 三条地域 5,150千円 ・対象件数 36件 対象面積 770,900㎡ (2) 栄地域 21,357千円 ・対象件数 29件 対象面積 3,197,100㎡ (3) 下田地域 7,608千円 ・対象件数 45件 対象面積 1,139,000㎡

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			050 農業環境保全推進事業費 381,608 1 中山間地域等直接支払交付金 34,348千円 中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、継続した農業生産活動等を行う集落に対し交付金を交付した。 ・協定集落 20集落 2 環境保全型農業直接支払交付金 5,419千円 地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者や、先進的な営農活動に取り組む組織に対し、交付金を交付した。 ・交付対象者 37経営体 3 多面的機能支払交付金 329,988千円 地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理活動やその一環として行う農村環境の保全活動に加え、農地周りの農業用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の高度な保全のための取組に対し交付金を交付した。 ・農地維持支払交付金 6組織 167,870千円 ・資源向上支払交付金（共同活動） 6組織 117,362千円 ・資源向上支払交付金（施設長寿命化） 3組織 44,756千円 4 有害鳥獣駆除事業 10,193千円 サルやクマ等による鳥獣被害に対し、I C Tを利用した被害防止措置や鳥獣被害対策実施隊による被害防止活動を行うとともに、電気柵の設置や地域住民への啓発活動及び捕獲活動を支援するため、三条市鳥獣被害防止対策協議会等に補助金を交付した。また、狩猟免許の取得等に対し経費の一部を支援した。 ・有害鳥獣駆除事業 2,817千円 ・鳥獣被害防止対策事業 5,193千円 ・大口径ライフル射撃場整備事業 2,087千円 ・有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業 96千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明									
		060 自然と調和した農業推進事業費	138								
		地域資源である自然と調和した付加価値の高い農産物の生産拡大とブランディングによる収益の向上に向けて、研修会を実施した。									
		研修会	138千円								
		自然と調和した農業の研修会を開催した。									
		<table><tr><th>開催日</th><th>会場</th><th>テーマ</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>令和5年8月28日</td><td>下田公民館</td><td>スマート農業×有機農業×農福連携×C S Aで目指す地域デザイン</td><td>29</td></tr></table>	開催日	会場	テーマ	参加者数	令和5年8月28日	下田公民館	スマート農業×有機農業×農福連携×C S Aで目指す地域デザイン	29	
開催日	会場	テーマ	参加者数								
令和5年8月28日	下田公民館	スマート農業×有機農業×農福連携×C S Aで目指す地域デザイン	29								
		070 農業振興施設費	29,047								
		1 農業体験交流センター									
		年間を通して、家庭園芸講座や農産加工体験講座等を実施した。									
		・指定管理料	11,985千円								
		・実習館利用延べ人数	25,568人								
		・市民ふれあい農園利用区画数	92区画								
		・オーナー農園利用本数	73本								
		2 農業体験学習施設									
		・指定管理料	2,828千円								
		・宿泊利用者数	451人								
		・日帰り利用者数	285人								
		3 農産物加工施設									
		・管理業務委託料	360千円								
		・利用者数	558人								
		075 原油価格・物価高騰対応農業者支援事業費	16,687								
		1 肥料価格高騰対策支援事業	15,643千円								
		肥料価格等の高騰の影響を受ける農業者に対し、肥料等取扱事業者を通じて支援した。									
		・支援件数	33事業者								
		・肥料価格高騰対策支援事業負担金	14,887千円								
		・肥料価格高騰対策支援金	756千円								

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			2 原油価格・物価高騰対応畜産事業者支援金 1,044千円 飼料価格等の高騰の影響を受ける畜産事業者に対し、支援金を交付した。 ・支援件数 11経営体 080 一般経費 192,535 1 高温被害対応緊急営農支援金 191,488千円 今夏の高温等の影響を受け、農作物の品質低下や生育不良等により収入が減少した稲作・園芸農家及び搾乳量の減少によって収入が減少した畜産農家に対し、支援金を交付した。 ・交付件数 1,749経営体 2 農産物等干ばつ被害応急対策事業補助金 277千円 農業者等が農作物等への干ばつ被害を軽減させるために行う対策に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 11経営体
4	農地費		206,657－127,635＝79,022 (うち翌年度繰越額 38,885)
		010	土地改良事業費 54,069 土地改良施設の維持への負担金や土地改良事業に伴う地元負担金に助成を行い、農家負担の軽減を図った。 ・刈谷田川右岸地区基幹水利施設管理事業 5,355千円 ・井戸場排水機場維持管理費 1,480千円 ・新川排水機場維持管理費 15,005千円 ・刈谷田川右岸排水機場維持管理費 11,699千円 ・下田土地改良区用水路等維持管理費 10,266千円 ・大島下郷土地改良事業 1,160千円 ・県営経営体育成基盤整備事業（南五百川地区） 300千円 ・県営経営体育成基盤整備事業（新屋地区） 300千円 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 975千円 ・五十嵐川沿岸用排水改良事業 1,815千円 ・土地改良施設維持管理適正化事業 1,340千円 ・団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業 650千円 ・農業農村整備事業 715千円 ・農業水利施設電気料金等高騰対策支援事業 1,945千円 ・農業水利施設省エネルギー化推進対策事業 1,064千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明																	
		020 県事業費負担金	19,253 (翌年度繰越額 38,885)																
		県事業に対して負担金を執行し、県営土地改良事業の促進を図った。																	
		・ 県営ため池等整備事業（反田ため池）	880千円																
		・ 県営ため池等整備事業（低位部2号支線排水路）	1,543千円																
		・ 県営ため池等整備事業（下流部頭首工）	3,861千円																
		・ 県営ため池等整備事業（五十嵐川下流部頭首工）	5,128千円																
		・ 県営ため池等整備事業（佐印川排水路）	4,900千円																
		・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（五十嵐川沿岸Ⅱ期）	929千円																
		・ 水利施設管理強化事業	2,012千円																
		020 県事業費負担金（繰越明許費）	20,986																
		県事業に対して負担金を執行し、県営土地改良事業の促進を図った。																	
		・ 県営ため池等整備事業（低位部2号支線排水路）	2,090千円																
		・ 県営ため池等整備事業（佐印川排水路）	2,660千円																
		・ 県営ため池等整備事業（反田ため池）	220千円																
		・ 県営ため池等整備事業（五十嵐川下流部頭首工）	9,290千円																
		・ 県営ため池等整備事業（下流部頭首工）	5,797千円																
		・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（五十嵐川沿岸Ⅱ期）	929千円																
		030 農林土木事業費	31,574																
		・ 農林土木事業補助金	30,691千円																
		<table><tr><th>区分 工種</th><th>件数（件）</th><th>事業費（千円）</th><th>補助金（千円）</th></tr><tr><td>農道及び林道</td><td>18</td><td>13,475</td><td>6,704</td></tr><tr><td>かんがい排水</td><td>36</td><td>48,753</td><td>23,987</td></tr><tr><td>計</td><td>54</td><td>62,228</td><td>30,691</td></tr></table>		区分 工種	件数（件）	事業費（千円）	補助金（千円）	農道及び林道	18	13,475	6,704	かんがい排水	36	48,753	23,987	計	54	62,228	30,691
区分 工種	件数（件）	事業費（千円）	補助金（千円）																
農道及び林道	18	13,475	6,704																
かんがい排水	36	48,753	23,987																
計	54	62,228	30,691																

(単位：千円)

款 項 目		説 明				
2	林業費	69,913－44,007＝25,906 (うち翌年度繰越額 13,800)				
	1 林業総務費	6,377－6,194＝183				
		010 一般経費 6,194 林道塩野渕線等の測量・登記資料の作成を行った。				
	2 林業振興費	22,593－20,990＝1,603				
		010 林道管理費 12,994 市管理林道の維持管理及び修繕を行った。				
		020 森林整備活動支援事業費 6,316				
		1 里山環境整備委託料 4,277千円 クマの出没が頻発している住宅地周辺の雑木等の伐採と奥山での広葉樹等の植林により野生動物との共生環境の整備等を行った。 ・整備箇所 3箇所（吉田、鹿熊、荒沢）				
		2 民有林造林事業補助金 2,039千円 林業事業体が行う造林や保育（下刈、除間伐、枝打等）を行う取組を支援した。				
		<table><tr><th>事業主体</th><th>事業内容</th></tr><tr><td>南蒲原森林組合</td><td>造林、下刈等 21.11ha</td></tr></table>	事業主体	事業内容	南蒲原森林組合	造林、下刈等 21.11ha
		事業主体	事業内容			
南蒲原森林組合	造林、下刈等 21.11ha					
030 山村交流施設等費 838 保内、曲谷山村広場等の維持管理及び修繕を行った。						
3 林道整備事業費	40,943－16,824＝24,119 (うち翌年度繰越額 13,800)					
	010 職員人件費 8,387 ・正職員 1人 8,387千円					
	020 林道改良事業費 8,437 (翌年度繰越額 13,800) 林道濁沢名下線の残土仮置き箇所の復旧工事を実施した。 ・測量設計委託料 737千円 ・工事費 7,700千円 ・施工延長 211.3m ・掘削 6,073m ³					

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	3	水産業費
		649－649＝0
	1	水産業振興費
		649－649＝0
		010 水産業振興費 649
		五十嵐川漁業協同組合の事業活動に対し補助金を交付した。
		・ 五十嵐川漁業協同組合事業補助金 500千円
		・ 水産業強化支援事業補助金 50千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
7		商工費	2, 239, 552－1, 944, 955＝294, 597
	1	商工費	2, 239, 552－1, 944, 955＝294, 597
	1	商工総務費	188, 880－178, 465＝10, 415
		010 職員人件費	171, 655
		・ 正職員	23人 151, 173千円
		・ 一般任用職員	9人 20, 482千円
		020 消費者保護事業費	81
		消費生活の充実と消費者利益の保護を図るため、各種講座を実施した。 また、資源の有効利用を図るため、贈答品交換即売会を実施した。	
		・ 消費生活講座	20回（うち出前講座 19回） 516人
		・ 贈答品交換即売会	来場者数 356人
		040 工業団地等費	2, 636
		金子新田工場団地グラウンド、柳川工住団地集会所等の管理を行った。	
		080 一般経費	633
		経済ビジョンの実現に向け、産学官等の関係者の連携により各種事業の進捗管理や事業立案を行った。	
	2	商工振興費	1, 792, 347－1, 548, 950＝243, 397
		010 地域ブランド推進費	29, 810
		1 アウトドアの聖地を生かしたブランドイメージの推進	6, 203千円
		下田地域のアウトドア・アクティビティ等を紹介するWebサイトの内容を充実させるとともに、キャンプを主なテーマとしたターゲティング広告を展開することにより、地域の魅力を効果的に発信した。	
		・ 専門家	(株) dancing snow 代表 ウィリアム・ロス氏
		・ ブランドイメージ	Slow and Steady Shitada (穏やかに、ただありのままに。下田郷)
		・ ブランド発信	専門サイトでのインフルエンサーによる特集記事の掲載、Web広告の実施
		・ 「アウトドアのまち三条」宣言	令和5年7月22日
		・ アウトドアイベントへの出展	TOKYO OUTDOOR MARKET 2023 (令和5年10月21・22日)、GO OUT CAMP 冬2023 (令和5年12月9・10日)

(単位：千円)

款 項 目			説 明										
			2 三条シティセールス事業8,880千円 地域ブランドの浸透と三条製品の販路拡大、交流・定住人口の増加を図るため、三条市の産品、観光資源、ものづくり文化等に関する情報を発信した。 ・三条シティセールス事業実行委員会事業8,000千円 三条シティセールス事業実行委員会を開催し、三条市が舞台のオリジナルTVアニメ「Do It Yourself!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」のファンの聖地巡礼に係る事業や国道289号（八十里越）開通の機運醸成に係る事業等を行った。 <table><tr><th>事業名</th><th>主な内容</th></tr><tr><td>TVドラマ「DIY!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」のロケセット「ツリーハウス」完成披露</td><td>劇中に制作した「ツリーハウス」をまちやま敷地内に移設し、滝沢市長やドラマプロデューサーらが出席し完成を披露した。 開催日 令和5年10月8日 会場 図書館等複合施設まちやま</td></tr><tr><td>オリジナルTVアニメ「Do It Yourself!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」三条風合戦とのコラボ、声優トークショー</td><td>アニメ「DIY!!」出演声優の稲垣好、高橋花林が風揚げを体験した後、イオンシネマでトークショーを実施し、ファンと交流したほか、三条市の観光情報などをPRした。 開催日 令和5年6月4日 会場 ミズベリング三条、イオンシネマ県央 来場者数 約150人</td></tr><tr><td>オリジナルTVアニメ「Do It Yourself!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」作品設定資料展</td><td>アニメ放送1周年の記念として、作品設定イラストの展示会を開催した。 開催期間 令和5年10月7日～12月17日 会場 図書館等複合施設まちやま 来場者数 約1,100人</td></tr><tr><td>一ノ木戸商店街コラボスタンプラリー事業</td><td>アニメ・ドラマ「DIY!!」の舞台となった一ノ木戸商店街の対象店舗を6軒回ると、描きおろしノベルティをプレゼントするキャンペーンを実施した。 実施期間 令和5年10月27日～令和6年3月31日 参加者数 延べ914人</td></tr></table>	事業名	主な内容	TVドラマ「DIY!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」のロケセット「ツリーハウス」完成披露	劇中に制作した「ツリーハウス」をまちやま敷地内に移設し、滝沢市長やドラマプロデューサーらが出席し完成を披露した。 開催日 令和5年10月8日 会場 図書館等複合施設まちやま	オリジナルTVアニメ「Do It Yourself!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」三条風合戦とのコラボ、声優トークショー	アニメ「DIY!!」出演声優の稲垣好、高橋花林が風揚げを体験した後、イオンシネマでトークショーを実施し、ファンと交流したほか、三条市の観光情報などをPRした。 開催日 令和5年6月4日 会場 ミズベリング三条、イオンシネマ県央 来場者数 約150人	オリジナルTVアニメ「Do It Yourself!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」作品設定資料展	アニメ放送1周年の記念として、作品設定イラストの展示会を開催した。 開催期間 令和5年10月7日～12月17日 会場 図書館等複合施設まちやま 来場者数 約1,100人	一ノ木戸商店街コラボスタンプラリー事業	アニメ・ドラマ「DIY!!」の舞台となった一ノ木戸商店街の対象店舗を6軒回ると、描きおろしノベルティをプレゼントするキャンペーンを実施した。 実施期間 令和5年10月27日～令和6年3月31日 参加者数 延べ914人
事業名	主な内容												
TVドラマ「DIY!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」のロケセット「ツリーハウス」完成披露	劇中に制作した「ツリーハウス」をまちやま敷地内に移設し、滝沢市長やドラマプロデューサーらが出席し完成を披露した。 開催日 令和5年10月8日 会場 図書館等複合施設まちやま												
オリジナルTVアニメ「Do It Yourself!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」三条風合戦とのコラボ、声優トークショー	アニメ「DIY!!」出演声優の稲垣好、高橋花林が風揚げを体験した後、イオンシネマでトークショーを実施し、ファンと交流したほか、三条市の観光情報などをPRした。 開催日 令和5年6月4日 会場 ミズベリング三条、イオンシネマ県央 来場者数 約150人												
オリジナルTVアニメ「Do It Yourself!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」作品設定資料展	アニメ放送1周年の記念として、作品設定イラストの展示会を開催した。 開催期間 令和5年10月7日～12月17日 会場 図書館等複合施設まちやま 来場者数 約1,100人												
一ノ木戸商店街コラボスタンプラリー事業	アニメ・ドラマ「DIY!!」の舞台となった一ノ木戸商店街の対象店舗を6軒回ると、描きおろしノベルティをプレゼントするキャンペーンを実施した。 実施期間 令和5年10月27日～令和6年3月31日 参加者数 延べ914人												

(単位：千円)

款 項 目		説 明							
		<table><tr><th>事業名</th><th>主な内容</th></tr><tr><td>八十里越七名山山巡りキャンペーン事業</td><td>只見町と連携し、両市町の山をそれぞれ一座ずつ登り指定の温泉施設で入浴するとオリジナル手ぬぐいをプレゼントするキャンペーンを実施した。 実施期間 令和5年9月1日～10月31日 参加者数 両市町合わせて120人</td></tr><tr><td>三条カレーラーメンスタンプラリー事業</td><td>三条市のB級グルメであるカレーラーメンを発信するため、参加者の達成店舗数に応じて景品が当たるスタンプラリーを実施した。 実施期間 令和5年12月1日～令和6年2月29日 実施場所 三条飲食店組合カレーラーメン部会12店舗 景品配布実績 ・6店舗達成者景品 204人 ・12店舗達成者景品①N e g i c c oオリジナルTシャツ 56人 ・12店舗達成者景品②開催店舗で使える食事券 51人</td></tr></table>	事業名	主な内容	八十里越七名山山巡りキャンペーン事業	只見町と連携し、両市町の山をそれぞれ一座ずつ登り指定の温泉施設で入浴するとオリジナル手ぬぐいをプレゼントするキャンペーンを実施した。 実施期間 令和5年9月1日～10月31日 参加者数 両市町合わせて120人	三条カレーラーメンスタンプラリー事業	三条市のB級グルメであるカレーラーメンを発信するため、参加者の達成店舗数に応じて景品が当たるスタンプラリーを実施した。 実施期間 令和5年12月1日～令和6年2月29日 実施場所 三条飲食店組合カレーラーメン部会12店舗 景品配布実績 ・6店舗達成者景品 204人 ・12店舗達成者景品①N e g i c c oオリジナルTシャツ 56人 ・12店舗達成者景品②開催店舗で使える食事券 51人	
事業名	主な内容								
八十里越七名山山巡りキャンペーン事業	只見町と連携し、両市町の山をそれぞれ一座ずつ登り指定の温泉施設で入浴するとオリジナル手ぬぐいをプレゼントするキャンペーンを実施した。 実施期間 令和5年9月1日～10月31日 参加者数 両市町合わせて120人								
三条カレーラーメンスタンプラリー事業	三条市のB級グルメであるカレーラーメンを発信するため、参加者の達成店舗数に応じて景品が当たるスタンプラリーを実施した。 実施期間 令和5年12月1日～令和6年2月29日 実施場所 三条飲食店組合カレーラーメン部会12店舗 景品配布実績 ・6店舗達成者景品 204人 ・12店舗達成者景品①N e g i c c oオリジナルTシャツ 56人 ・12店舗達成者景品②開催店舗で使える食事券 51人								
		3 インバウンド戦略推進事業	2,688千円						
		地場産センターと連携し、米国においてもものづくりに関心を持つ一般消費者などに対しプロモーションを実施するとともに、台湾で行われる旅行展覧会に県と連携して出展し、三条市の魅力を発信した。							
		(1) 米国 J a p a n V i l l a g e への出展							
		・ 名称	T S U B A M E S A N J O F A I R						
		・ 開催日	令和5年8月19・20日						
		・ 会場	ニューヨーク市 J a p a n V i l l a g e						
		・ 主催	公益財団法人燕三条地場産業振興センター						
		・ 来場者数	延べ4,500人						

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			(2) 台湾旅行博への出展 ・ 名称 日本東北遊楽日 ・ 開催日 令和5年12月9・10日 ・ 会場 華山1914文化創意産業園区 ・ 主催 一般社団法人東北観光推進機構 ・ 来場者数 延べ93,140人 (3) 台湾現地旅行会社へのセールスコール 台湾からの効果的な旅行客誘致につなげるため、県とともに現地旅行会社へのセールスコールを実施した。 ・ 実施日 令和5年12月11日 ・ 訪問先 台湾旅行会社 3社 4 観光資源継承事業 1,000千円 三条風協会の新組設立に対し、補助を行った。 020 万博首長連合事業費 264 2025年日本国際博覧会とともに、地域の未来社会を創造する首長連合の正会員として負担金を支出した。 ・ 正会員負担金 100千円 030 商工業活性化事業費 54,501 1 販路開拓支援事業 8,223千円 市内企業が多様な販路を開拓できるようにするため、デジタルマーケティングの知識の習得やデジタルコンテンツ作成等を支援した。 販路開拓業務委託料 8,223千円 2 起業家等育成支援事業 6,000千円 起業家育成ノウハウを持つ企業や専門人材と連携し、起業家人材の育成事業を実施した。 起業家等育成支援事業負担金 6,000千円 3 デジタル化推進事業 12,750千円 市内企業のデジタル化推進を図るため、業務の効率化や生産性向上に資するデジタルツールの導入を支援した。 S a a S 導入実証事業委託料 12,750千円

(単位：千円)

款	項 目	説 明
		4 ものづくりプラットフォーム構築・実装事業支援補助金 1,816千円 市内企業の連携を促進し、付加価値向上を図るため、中小企業が単独では困難な企画提案や広報活動などを補完するとともに、発注者と市内企業をつなぐプラットフォームの構築・実装を支援した。 ・ものづくりプラットフォーム加入促進補助金 4件 125千円 ・ものづくりプラットフォーム機能強化補助金 1件 1,691千円 5 金物卸支援事業 1,000千円 新しい取引先の開拓や既存取引先における仕事量の維持・拡大を図る取組を支援した。 6 海外販路開拓事業 6,660千円 燕三条貿易振興会がベトナム社会主義共和国ホーチミン市に設置したアンテナショップ及び台湾でのポップアップショップにおける販路拡大に係る諸事業に対して負担金を支出した。 7 労働環境改善・働きがい向上モデル企業創出事業 8,221千円 市内企業の人材確保及び人材定着を図るため、専門家を派遣して雇用労働環境の整備や従業員の働きがい向上の取組を支援した。 8 創業・事業承継等支援事業 3,255千円 (1) 創業スクール 2,184千円 経営の知識等を習得してもらい、創業を促進するため実施した。 ・開催回数 9回 ・受講者 31人 (2) 事業承継セミナー 72千円 事業承継に対する理解等を促す経営者向けのセミナー及び個別相談会を実施した。 ・開催回数 1回 ・参加人数 23人 (3) 事業承継実態調査（製造業・卸売業） 999千円 事業承継に関するニーズ把握や個別支援等につなげることを目的に、製造業及び卸売業を営む市内企業に対して事業承継に関する実態調査を行った。 ・調査対象者数 818事業所 ・回答数 333件

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			9 中核企業支援事業 地域への経済効果が期待できる中核企業の成長を促進するため、関東経済産業局と連携し、官民合同企業支援チームを編成し、伴走型による支援を実施した。 ・支援事業者数 1社 040 伝統的地場産業振興事業費 15,914 1 新規鍛冶人材育成事業 11,242千円 鍛冶職人の後継者育成を図るため、鍛冶職人志望者を雇用し、育成を図った。 (1) 委託事業 6,142千円 ・委託先 越後三条鍛冶集団 (2) 補助事業 5,100千円 ・交付件数 3件 2 伝統的鍛冶技術継承事業 1,300千円 鍛冶及び利器工匠具製造の技術継承を図るため、協同組合三条工業会が行う伝統的鍛冶技術継承事業を支援した。 3 地場産業技術継承事業 450千円 研磨・木工等の基礎技術の伝承を図るため、技術を継承する人材の雇用及び育成を行う事業者に対し、支援を行った。 ・交付件数 1件 4 日本鍛冶学会事業 2,649千円 全国の鍛冶関係者が産地を越えて連携し、それぞれが持つ技術や知識を共有することで、日本の職人の地位向上を目的とする日本鍛冶学会を運営した。 050 企業誘致事業費 14,266 企業の進出及び定着を促進し、地場産業の振興と雇用機会の確保拡大を図るため、固定資産税及び都市計画税相当額を奨励金として交付した。 ・企業設置奨励金 8件 14,266千円 060 金融対策事業費 1,052,200 1 制度融資預託金 1,005,500千円 中小企業等の経営基盤の安定を図るため、中小企業振興資金等の融資を行った。

(単位：千円)

款 項 目		説 明																	
		<table><tr><th>制度融資名称</th><th>預託額(千円)</th></tr><tr><td>地 方 産 業 育 成 資 金</td><td>35,600</td></tr><tr><td>協 同 組 合 振 興 資 金、近代化事業資金</td><td>45,000</td></tr><tr><td>小 規 模 企 業 者 振 興 資 金</td><td>258,700</td></tr><tr><td>企 業 設 置 等 促 進 資 金</td><td>3,800</td></tr><tr><td>経 営 力 強 化 対 策 資 金</td><td>229,800</td></tr><tr><td>中 小 企 業 振 興 資 金</td><td>432,600</td></tr><tr><td>計</td><td>1,005,500</td></tr></table>	制度融資名称	預託額(千円)	地 方 産 業 育 成 資 金	35,600	協 同 組 合 振 興 資 金、近代化事業資金	45,000	小 規 模 企 業 者 振 興 資 金	258,700	企 業 設 置 等 促 進 資 金	3,800	経 営 力 強 化 対 策 資 金	229,800	中 小 企 業 振 興 資 金	432,600	計	1,005,500	
制度融資名称	預託額(千円)																		
地 方 産 業 育 成 資 金	35,600																		
協 同 組 合 振 興 資 金、近代化事業資金	45,000																		
小 規 模 企 業 者 振 興 資 金	258,700																		
企 業 設 置 等 促 進 資 金	3,800																		
経 営 力 強 化 対 策 資 金	229,800																		
中 小 企 業 振 興 資 金	432,600																		
計	1,005,500																		
		2 県信用保証協会保証料負担金	20,643千円																
		市内中小企業が事業資金を調達する際に生じる新潟県信用保証協会の保証料の一部を負担した。																	
		3 利子補給	7,731千円																
		市内金融機関の事業資金の貸付けに係る利子支払額の一部を補給した。																	
		<table><tr><th>資金名</th><th>交付件数(件)</th><th>利子補給額(千円)</th></tr><tr><td>経 営 力 強 化 対 策 資 金</td><td>86</td><td>7,136</td></tr><tr><td>創 業 支 援 資 金</td><td>19</td><td>462</td></tr><tr><td>小規模企業者設備 投資促進資金</td><td>4</td><td>133</td></tr><tr><td>計</td><td>109</td><td>7,731</td></tr></table>	資金名	交付件数(件)	利子補給額(千円)	経 営 力 強 化 対 策 資 金	86	7,136	創 業 支 援 資 金	19	462	小規模企業者設備 投資促進資金	4	133	計	109	7,731		
資金名	交付件数(件)	利子補給額(千円)																	
経 営 力 強 化 対 策 資 金	86	7,136																	
創 業 支 援 資 金	19	462																	
小規模企業者設備 投資促進資金	4	133																	
計	109	7,731																	
		070 商工団体振興事業費	37,621																
		1 商工会議所振興事業補助金	25,000千円																
		活力ある産業の構築を図り、本市の発展に寄与するために三条商工会議所が実施する地場産業活性化事業、販路開拓事業、中心市街地活性化事業に対して補助金を交付した。																	
		2 商工会振興事業補助金	11,421千円																
		(1) 栄商工会経営改善普及事業補助金	4,500千円																
		栄地区の産業振興を図るため、栄商工会が行う経営改善普及事業及び地域総合振興事業に対して補助金を交付した。																	
		(2) 下田商工会経営改善普及事業補助金	4,500千円																
		下田地区の産業振興を図るため、下田商工会が行う経営改善普及事業及び地域総合振興事業に対して補助金を交付した。																	

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			(3) 商工団体等研修専門員配置費補助金 2,421千円 中小企業大学校三条校への研修専門員配置に対して補助金を交付した。 080 燕三条地場産業振興センター費 198,531 1 燕三条地場産業振興センター共催事業負担金 80,573千円 公益財団法人燕三条地場産業振興センターと共に、新市場の開拓支援や製造業の開発力の強化、燕三条ブランドの強化、発信などに取り組んだ。 2 燕三条地場産業振興センター運営管理費補助金 117,958千円 (1) 燕三条地場産業振興センター運営費補助金 109,936千円 (2) 三条・燕地域リサーチコア建設資金償還補助金 8,022千円 090 三条鍛冶道場費 18,889 指定管理者により、三条鍛冶道場の管理・運営等を行った。 指定管理料 16,676千円 ほか 100 ものづくり拠点施設費 32,788 指定管理者により、ものづくり拠点施設の管理・運営等を行った。 指定管理料 30,762千円 ほか 110 原油価格・物価高騰対応企業支援事業費 94,165 新型コロナウイルス感染症の拡大並びに原油価格及び物価の高騰の影響を緩和するため、新型コロナウイルス感染症対応資金等の融資を受け、かつ売上に影響が生じている中小企業者等に対し、借入5年目の利子に相当する額の原油価格・物価高騰対応事業継続支援金を交付した。 ・交付件数 538件
	3 雇用促進対策費		18,355－8,054＝10,301
			010 雇用対策事業費 8,054 1 ワークサポート三条運営事業 3,121千円 中高年齢者や若年者、女性で就職を希望する方を対象に、職業相談や就労相談を行うワークサポート三条を設置し、安定した就業先の確保につながるよう支援した。 2 求人求職マッチング事業 1,426千円 市内企業の人材不足を緩和するため、求人情報発信Webサイト「三条おしごとナビ」の運用を行い、市内企業の求人情報とともに、企業の魅力を発信したほか、就労支援相談員の就活お役立ちアドバイスや就職お役立ち情報を提供した。

(単位：千円)

款 項 目		説 明									
		3 キャリア形成支援活動受入促進事業 3,300千円 将来的な関係人口の増加及びU I J ターンを促進するため、首都圏等の学生のキャリア形成支援活動をコーディネートした。また、インターンシップ拠点施設「日吉舎」の整備を行った。 ・キャリア形成支援活動の受入れ <table> <tr> <td>インターンシップに関するもの</td><td>3人</td><td>2事業所</td></tr> <tr> <td>企業見学等、企業と学生の相互認知に関するもの</td><td>1人</td><td>1事業所</td></tr> <tr> <td>大学連携に関するもの</td><td>25人</td><td>3事業所</td></tr> </table>	インターンシップに関するもの	3人	2事業所	企業見学等、企業と学生の相互認知に関するもの	1人	1事業所	大学連携に関するもの	25人	3事業所
インターンシップに関するもの	3人	2事業所									
企業見学等、企業と学生の相互認知に関するもの	1人	1事業所									
大学連携に関するもの	25人	3事業所									
4	観光費	235,165－205,554＝29,611									
		010 観光事業費 38,029 1 アウトドアの聖地三条推進事業 7,265千円 下田郷の河川をフィッシングエリアとして有効活用するため、河川調査、先進地視察を実施した。 2 越後・南会津街道観光・地域づくり事業 4,153千円 福島と新潟を結ぶ国道289号（八十里越道路）の開通に向け、福島県只見町及び南会津町と連携し、広域観光施策の立案や広域連携事業等を検討し、実施した。 ・越後・南会津街道観光・地域づくり円卓会議 1,910千円 ・越後・南会津街道観光・地域づくり懇談会 ・秘境八十里越体感バス事業 2,243千円 3 観光資源の開発及び支援 1,540千円 ・古民家運営補助金 1,000千円 ほか 4 観光関係団体等への支援 5,764千円 ・三条観光協会負担金 2,012千円 ・三条クラフトフェア実行委員会負担金 2,000千円 ・三条風協会負担金 800千円 ほか 5 夏まつり等観光イベントへの支援 17,322千円 ・三条夏まつり 3,900千円 ・栄ふるさと祭り 3,000千円 ・しただふるさと祭り 4,700千円 ・花菖蒲まつり 1,350千円 ・高城ヒメサユリ祭り 300千円 ・日本の風の会秋季新潟全国大会 1,000千円 ほか									

(単位：千円)

款 項 目		説 明																												
		020 観光施設費	146, 273																											
		1 指定管理料	98, 510千円																											
		<table><tr><th>施設名</th><th>利用者数(人)</th><th>指定管理料(千円)</th></tr><tr><td>塩 野 渚 多 目 的 集 会 施 設</td><td>541</td><td>995</td></tr><tr><td>八 木 ケ 鼻 オ ー ト キ ャ ン プ 場</td><td>4, 116</td><td>2, 311</td></tr><tr><td>八 木 ケ 鼻 温 泉 保 養 交 流 施 設</td><td>119, 747</td><td>28, 583</td></tr><tr><td>下 田 地 域 交 流 拠 点 施 設</td><td>195, 849</td><td>7, 208</td></tr><tr><td>白 鳥 の 郷 公 苑</td><td>11, 565</td><td>1, 981</td></tr><tr><td>吉 ケ 平 自 然 体 感 の 郷</td><td>4, 348</td><td>4, 030</td></tr><tr><td>保 内 地 区 交 流 拠 点 施 設</td><td>242, 421</td><td>14, 446</td></tr><tr><td>保 内 公 園</td><td>36, 593</td><td>38, 956</td></tr></table>		施設名	利用者数(人)	指定管理料(千円)	塩 野 渚 多 目 的 集 会 施 設	541	995	八 木 ケ 鼻 オ ー ト キ ャ ン プ 場	4, 116	2, 311	八 木 ケ 鼻 温 泉 保 養 交 流 施 設	119, 747	28, 583	下 田 地 域 交 流 拠 点 施 設	195, 849	7, 208	白 鳥 の 郷 公 苑	11, 565	1, 981	吉 ケ 平 自 然 体 感 の 郷	4, 348	4, 030	保 内 地 区 交 流 拠 点 施 設	242, 421	14, 446	保 内 公 園	36, 593	38, 956
		施設名	利用者数(人)	指定管理料(千円)																										
		塩 野 渚 多 目 的 集 会 施 設	541	995																										
		八 木 ケ 鼻 オ ー ト キ ャ ン プ 場	4, 116	2, 311																										
		八 木 ケ 鼻 温 泉 保 養 交 流 施 設	119, 747	28, 583																										
		下 田 地 域 交 流 拠 点 施 設	195, 849	7, 208																										
		白 鳥 の 郷 公 苑	11, 565	1, 981																										
		吉 ケ 平 自 然 体 感 の 郷	4, 348	4, 030																										
		保 内 地 区 交 流 拠 点 施 設	242, 421	14, 446																										
		保 内 公 園	36, 593	38, 956																										
		2 管理委託料	3, 209千円																											
		・ 公衆便所、登山道整備 ほか																												
		030 観光施設等整備事業費	21, 252																											
1 保内公園リニューアル事業	2, 152千円																													
・ 保内公園噴水設備及び水槽施設工事 434千円																														
・ 保内公園憩いの広場噴水跡地リニューアル工事 1, 718千円																														
2 保内公園整備事業	4, 620千円																													
・ 保内公園木質ペレットボイラー焚温水ヒーター燃焼炉取替工事 4, 620千円																														
3 八木ヶ鼻温泉保養交流施設整備事業	12, 658千円																													
・ ナノミストサウナ設置工事 9, 900千円																														
・ 数寄の湯休憩スペース設置工事 2, 200千円 ほか																														
5 露店市場費	4, 805－3, 932＝873																													
	010 露店市場運営事業費	3, 932																												
	定期市場等を開設し、露店市場の振興を図った。																													

(単位：千円)

款 項 目			説 明
8		土木費	7,493,987－5,798,404＝1,695,583 (うち翌年度繰越額 1,045,244)
	1	土木管理費	581,252－577,202＝4,050
	1	土木総務費	578,675－574,843＝3,832
		010 職員人件費	219,917 ・正職員 33人 214,598千円 ・一般任用職員 3人 5,319千円
		020 社会資本包括的維持管理事業費	340,734 嵐北地区、栄地区及び下田地区で包括的民間委託を導入し、社会資本の維持管理を行った。 ・社会資本包括的維持管理業務委託（嵐北地区） 150,304千円 ・社会資本包括的維持管理業務委託（栄地区） 79,345千円 ・社会資本包括的維持管理業務委託（下田地区） 61,098千円
		030 一般経費	14,193 1 県央基幹病院の開院に向けた環境整備の促進 1,788千円 国道289号バイパス（仮称）石上大橋下流橋等の県央基幹病院へのアクセス道路等の早期整備促進のための要望活動、総決起大会や道路開通式を行った。 2 技術者資格取得支援 901千円 建設技術者の育成・確保を図るため、特殊機械の運転等に必要な資格取得の取組を行った建設業者に対して補助を行った。 ・技術者資格取得支援事業補助金 28件
	2	建築指導費	2,577－2,358＝219
		010 建築指導費	1,528 建築指導に要する経費で、事務用消耗品費等を執行した。

(単位：千円)

款 項 目		説 明				
2	道路橋梁費	3, 976, 182－2, 895, 660＝1, 080, 522 (うち翌年度繰越額 807, 127)				
	1 道路橋梁総務費	126, 605－111, 168＝15, 437				
	010 道路管理費	36, 739 市道の認定等による道路台帳の整備、保守管理を行った。 ・ 認定路線 10路線 延長 1, 995. 4m				
	020 街灯管理費	66, 676 市内一円の街灯の維持管理を行い、通行者の安全確保を図った。				
	030 街灯整備事業費	4, 044 街灯の整備を行い、通行者の安全確保を図った。 ・ 整備灯数 33灯				
	040 認定外道路・私道舗装補助金	3, 708 地元施工の認定外道路・私道舗装工事に対して助成を行い、生活道路の整備を図った。				
	<table><tr><td>件数 (件)</td><td>舗装延長 (m)</td></tr><tr><td>7</td><td>244</td></tr></table>		件数 (件)	舗装延長 (m)	7	244
	件数 (件)	舗装延長 (m)				
	7	244				
	2 道路維持費	1, 039, 044－913, 596＝125, 448 (うち翌年度繰越額 80, 958)				
010 道路維持費	766, 667 (翌年度繰越額 80, 958) 道路施設の点検を行うとともに、道路補修、舗装補修工事を行い、道路保全を図った。また、市内アンダーパス等の適切なタイミングでの通行止め措置開始のためのプッシュ型浸水検知センサーを浸水常襲箇所に設置した。 ・ 道路基礎データ収集委託料 8, 439千円 ・ 工事費 731, 475千円 ・ 浸水検知センサーの設置 (7台) 1, 967千円					
010 道路維持費 (繰越明許費)	146, 930 道路補修、舗装補修工事を行い、道路保全を図った。 ・ 工事費 145, 962千円					

(単位：千円)

款 項 目		説 明																			
	3 道路新設改良費	1, 386, 256－744, 475＝641, 781 (うち翌年度繰越額 554, 363)																			
		010 職員人件費 10, 436																			
		・ 正職員 2人 10, 436千円																			
		020 道路改良事業費 340, 018 (翌年度繰越額 554, 363)																			
		市道井栗須戸線、今井野新田1号線、森町院内線、棚鱗旧県道線ほか道路の新設改良を行い、市道の整備を図った。																			
		・ 工事費 312, 047千円																			
		<table><tr><th>道路種別</th><th>路線数 (路線)</th><th>改良延長 (m)</th></tr><tr><td>一 級 市 道</td><td>3</td><td>189. 2</td></tr><tr><td>二 級 市 道</td><td>2</td><td>273. 7</td></tr><tr><td>その他市道</td><td>11</td><td>397. 2</td></tr><tr><td>未 供 用</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>16</td><td>860. 1</td></tr></table>		道路種別	路線数 (路線)	改良延長 (m)	一 級 市 道	3	189. 2	二 級 市 道	2	273. 7	その他市道	11	397. 2	未 供 用	0	0	計	16	860. 1
		道路種別	路線数 (路線)	改良延長 (m)																	
		一 級 市 道	3	189. 2																	
		二 級 市 道	2	273. 7																	
その他市道	11	397. 2																			
未 供 用	0	0																			
計	16	860. 1																			
020 道路改良事業費 (繰越明許費) 394, 021																					
市道大島164号線ほか道路の新設改良を行い、市道の整備を図った。																					
・ 工事費 284, 320千円																					
<table><tr><th>道路種別</th><th>路線数 (路線)</th><th>改良延長 (m)</th></tr><tr><td>一 級 市 道</td><td>4</td><td>1, 180. 4</td></tr><tr><td>二 級 市 道</td><td>3</td><td>200. 3</td></tr><tr><td>その他市道</td><td>2</td><td>42. 3</td></tr><tr><td>未 供 用</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>9</td><td>1, 423. 0</td></tr></table>		道路種別	路線数 (路線)	改良延長 (m)	一 級 市 道	4	1, 180. 4	二 級 市 道	3	200. 3	その他市道	2	42. 3	未 供 用	0	0	計	9	1, 423. 0		
道路種別	路線数 (路線)	改良延長 (m)																			
一 級 市 道	4	1, 180. 4																			
二 級 市 道	3	200. 3																			
その他市道	2	42. 3																			
未 供 用	0	0																			
計	9	1, 423. 0																			
・ 家屋等損失補償金 (市道大島164号線) 22, 559千円																					

(単位：千円)

款 項 目		説 明																												
4	橋梁維持費	164,106－116,981＝47,125 (うち翌年度繰越額 31,200)																												
		010 橋梁維持費 54,766 (翌年度繰越額 31,200) 橋梁の点検を行うとともに橋梁修繕工事を行い、道路保全を図った。 ・道路橋基礎データ収集委託料 23,537千円 ・工事費 25,373千円 010 橋梁維持費（繰越明許費） 62,216 橋梁修繕工事を行い、道路保全を図った。 ・工事費 43,180千円																												
5	舗装事業費	17,900－16,552＝1,348																												
		010 舗装新設事業費 13,915 市道五十刈線ほかの舗装を行い、市道の整備を図った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th><th>箇所数（箇所）</th><th>舗装新設（m）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三条</td><td>3</td><td>244.4</td></tr> <tr> <td>栄</td><td>1</td><td>36.7</td></tr> <tr> <td>下田</td><td>3</td><td>220.0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7</td><td>501.1</td></tr> </tbody> </table> 010 舗装新設事業費（繰越明許費） 2,637 市道大島227号線の舗装を行い、市道の整備を図った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th><th>箇所数（箇所）</th><th>舗装新設（m）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三条</td><td>1</td><td>69.6</td></tr> <tr> <td>栄</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>下田</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1</td><td>69.6</td></tr> </tbody> </table>	地区	箇所数（箇所）	舗装新設（m）	三条	3	244.4	栄	1	36.7	下田	3	220.0	計	7	501.1	地区	箇所数（箇所）	舗装新設（m）	三条	1	69.6	栄	0	0	下田	0	0	計
地区	箇所数（箇所）	舗装新設（m）																												
三条	3	244.4																												
栄	1	36.7																												
下田	3	220.0																												
計	7	501.1																												
地区	箇所数（箇所）	舗装新設（m）																												
三条	1	69.6																												
栄	0	0																												
下田	0	0																												
計	1	69.6																												

(単位：千円)

款 項 目		説 明	
	6	雪害防除費	1, 197, 154－955, 800＝241, 354 (うち翌年度繰越額 134, 706)
		010 職員人件費	15, 192
		・ 正職員	2人 15, 144千円
		・ 一般任用職員	48千円
		020 除雪業務費	393, 564
		降雪時に市道除雪計画路線の除雪を行うとともに、除雪車の購入をするなど冬期間の交通の確保を図った。	
		・ 除雪委託料	317, 491千円
		・ 除雪車運行システム保守管理委託料	5, 231千円
		・ 除雪車購入費	1台 15, 125千円
		030 消雪施設管理費	108, 743
		1 消雪パイプノズル調整委託料	23, 684千円
		市道の消雪パイプのノズル調整委託を行い、冬期間の交通の確保を図った。	
		・ 委託延長	31, 663m
		2 市道消雪施設稼働費補助金	38, 194千円
		・ 補助件数	373件
		040 消雪施設整備費	61, 094 (翌年度繰越額 134, 706)
		1 消雪パイプ布設及び打換工事	46, 044千円
		市道上保内下保内線ほか道路の消雪パイプ布設・打換工事を行い、冬期間の交通の確保を図った。	
	</		

(単位：千円)

款 項 目		説 明																
		2 消雪施設工事費補助金	15,050千円															
		市道の消雪パイプの布設工事に補助を行った。																
		<table><tr><td colspan="3">路線数（路線）</td></tr><tr><td colspan="3">41</td></tr></table>		路線数（路線）			41											
路線数（路線）																		
41																		
		040 消雪施設整備費（繰越明許費）	369,865															
		消雪パイプ布設及び打換工事	369,865千円															
		市道新保裏館線ほか道路の消雪パイプ布設・打換工事及び井戸の新設・掘替を行い、冬期間の交通の確保を図った。																
		<table><tr><td></td><td>箇所数（箇所）</td><td>延長（m）</td></tr><tr><td>消雪パイプ布設</td><td>3</td><td>2,037.0</td></tr><tr><td>消雪パイプ布設替</td><td>5</td><td>2,278.0</td></tr><tr><td>削井・取水</td><td>5</td><td>-</td></tr><tr><td>井戸掘替</td><td>2</td><td>-</td></tr></table>			箇所数（箇所）	延長（m）	消雪パイプ布設	3	2,037.0	消雪パイプ布設替	5	2,278.0	削井・取水	5	-	井戸掘替	2	-
	箇所数（箇所）	延長（m）																
消雪パイプ布設	3	2,037.0																
消雪パイプ布設替	5	2,278.0																
削井・取水	5	-																
井戸掘替	2	-																
7	交通安全施設整備事業費	45,117－37,088＝8,029 (うち翌年度繰越額 5,900)																
		010 職員人件費	4,555															
		・正職員	1人 4,555千円															
		020 交通安全施設整備事業費	25,534 (翌年度繰越額 5,900)															
		市道須頃246号線ほか、交通安全施設の整備を行った。																
		<table><tr><td>区分</td><td>施設名</td><td>施工延長等</td></tr><tr><td>第一種</td><td>歩道設置</td><td>66.0m</td></tr><tr><td>第二種</td><td>区画線、防護柵ほか</td><td>28件</td></tr></table>		区分	施設名	施工延長等	第一種	歩道設置	66.0m	第二種	区画線、防護柵ほか	28件						
区分	施設名	施工延長等																
第一種	歩道設置	66.0m																
第二種	区画線、防護柵ほか	28件																
		020 交通安全施設整備事業費（繰越明許費）	6,999															
		市道月岡道心坂線ほか、交通安全施設の整備を行った。																
		<table><tr><td>区分</td><td>施設名</td><td>施工延長等</td></tr><tr><td>第一種</td><td>歩道設置</td><td>0m</td></tr><tr><td>第二種</td><td>区画線、防護柵ほか</td><td>2件</td></tr></table>		区分	施設名	施工延長等	第一種	歩道設置	0m	第二種	区画線、防護柵ほか	2件						
区分	施設名	施工延長等																
第一種	歩道設置	0m																
第二種	区画線、防護柵ほか	2件																

(単位：千円)

款 項 目		説 明
4	都市計画費	2,396,011－1,876,993＝519,018 (うち翌年度繰越額 176,957)
	1 都市計画総務費	50,068－43,861＝6,207 (うち翌年度繰越額 2,302)
	010 職員人件費	19,666
	・正職員	3人 19,666千円
	020 駅前広場管理費	5,333
		燕三条駅・北三条駅前広場の維持管理を行った。
	030 一般経費	16,992 (翌年度繰越額 2,302)
	1 都市計画マスタープラン策定業務委託（基礎調査）	2,354千円
		都市計画マスタープランの改定に向け、現況の整理を行った。
	2 都市計画道路見直し事業に係る交通量調査業務委託	1,210千円
	3 都市計画道路見直しに向けた調査検討業務委託	495千円
	4 費用便益分析委託料	198千円
	030 一般経費（繰越明許費）	1,870
		都市計画道路見直しに向けた調査検討業務委託 1,870千円
	2 街路事業費	328,606－121,239＝207,367 (うち翌年度繰越額 168,455)
	010 田島曲渕線道路改築事業費	49,734 (翌年度繰越額 168,455)
		都市計画道路田島曲渕線の道路改築を進めるための工事などを行った。
	・都市計画道路田島曲渕線道路改築（載荷盛土）工事	施工延長 282.5m
	020 田島曲渕線道路改築事業費（繰越明許費）	71,505
		都市計画道路田島曲渕線の道路改築を進めるための工事などを行った。
	・都市計画道路田島曲渕線道路改築（仮設道路）その1工事	施工延長 420.0m
	・都市計画道路田島曲渕線道路改築（仮設道路）その2工事	施工延長 332.0m
	・都市計画道路田島曲渕線道路改築（載荷盛土）工事	施工延長 221.8m

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	3 公園費	101,247－98,219＝3,028
		010 公園施設管理費 72,221 公園37施設の維持管理を行うとともに、ミズベリングでイベントを開催した。
		020 公園施設整備費 25,998 輪中の里公園の整備などを行った。
		・輪中の里公園休養施設改修工事 10,099千円 ほか
	4 緑化推進費	66,228－56,315＝9,913 (うち翌年度繰越額 6,200)
		010 緑化普及費 1,375 1 緑化普及事業補助金 ・花のあるまちなみづくりに関する事業 11件 883千円
		2 緑化教室 9講座 42千円
		020 緑地管理費 42,368 緑地施設の維持管理を行った。 ・165か所
		030 緑地整備費 10,854 (翌年度繰越額 6,200) はなみずきロード街路樹移植工事等を行った。
		030 緑地整備費（繰越明許費） 1,717 市道やまなみ線植栽工事を行った。
	5 下水道費	1,780,203－1,492,551＝287,652
		010 下水道事業会計繰出金 1,492,448 下水道事業会計繰出金を執行した。
	6 荒町ポンプ場費	69,659－64,808＝4,851
		010 職員人件費 44,574 ・正職員 4人 33,947千円 ・一般任用職員 4人 10,627千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			020 荒町ポンプ場費 20,235 荒町ポンプ場の円滑な排水のため、維持管理及び施設整備を行った。 ・電気使用料 7,324千円 排水量 2,358千m ³ 電気使用量 102千kWh
5	住宅費		122,035－103,508＝18,527
	1 住宅管理費		122,035－103,508＝18,527
			010 職員人件費 8,790 ・正職員 1人 5,773千円 ・一般任用職員 1人 3,017千円 020 市営住宅施設管理費 37,527 市営住宅の修繕等の施設管理を行った。 また、暴風により破損した三竹改良住宅集会所等の修繕を行った。 030 市営住宅施設整備費 3,699 三竹改良住宅の用途廃止に向けた住居移転補償金を支出した。 ・住居移転補償金 3,699千円 040 県営住宅施設管理費 41,110 県営住宅の修繕等の施設管理を行った。 050 木造住宅耐震化事業費 4,601 耐震化促進のため、耐震補助等のチラシを納税通知書に追加封入した。また、高齢者等が居住する木造住宅に対して診断士に委託し耐震診断を行ったほか、木造住宅の耐震診断、耐震改修に対して補助金を交付した。 ・チラシ印刷・封入 196千円 ・高齢者等木造住宅耐震診断委託 4件 380千円 ・木造住宅耐震診断費補助金 5件 425千円 ・木造住宅耐震改修費補助金 3件 3,600千円 060 三世代同居推進リフォーム資金利子補給金 1,614 三世代が同居する住宅のリフォーム資金に係る利子補給金を交付した。 ・利子補給件数 26件

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			070 すまい快適断熱リフォーム事業費 5,812
			既存住宅の断熱性能向上に効果的なリフォーム工事に対して補助金を交付した。
			・ 補助件数 80件
			080 住宅雪対策事業費 357
			住宅の屋根等の命綱固定アンカー設置工事に対して補助金を交付した。
			・ 補助棟数 5棟

(単位：千円)

款 項 目			説 明																				
9		消防費	1, 662, 359－1, 593, 403＝68, 956																				
	1	消防費	1, 662, 359－1, 593, 403＝68, 956																				
	1	常備消防費	1, 397, 279－1, 358, 798＝38, 481																				
			010 職員人件費 ・ 正職員 151人 1, 164, 217千円 050 消防施設等整備費 98, 810 老朽化した消防車両及び資機材を更新し、消防力の充実を図った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th><th>場所</th><th>数量（台）</th><th>金額（千円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防ポンプ自動車</td><td>栄分署</td><td>1</td><td>46, 750</td></tr> <tr> <td>高規格救急車</td><td>消防本部</td><td>1</td><td>38, 940</td></tr> <tr> <td colspan="3">計</td><td>85, 690</td></tr> </tbody> </table> 060 一般経費 18, 571 119番通報から医療機関収容までの救急搬送において、患者の症状に応じて、より適切な措置が行えるよう職員研修を行った。	種別	場所	数量（台）	金額（千円）	消防ポンプ自動車	栄分署	1	46, 750	高規格救急車	消防本部	1	38, 940	計			85, 690				
種別	場所	数量（台）	金額（千円）																				
消防ポンプ自動車	栄分署	1	46, 750																				
高規格救急車	消防本部	1	38, 940																				
計			85, 690																				
	2	非常備消防費	152, 259－133, 245＝19, 014																				
			020 消防団施設等整備費 25, 122 老朽化した消防団車両及び資機材を更新し、消防力の充実を図った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th><th>場所</th><th>数量（台）</th><th>金額（千円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型動力ポンプ</td><td>東裏館 曲渕</td><td>2</td><td>4, 833</td></tr> <tr> <td>小型動力ポンプ付 軽積載車</td><td>八木前</td><td>1</td><td>6, 600</td></tr> <tr> <td>小型動力ポンプ軽 積載車</td><td>月岡二</td><td>1</td><td>4, 752</td></tr> <tr> <td colspan="3">計</td><td>16, 185</td></tr> </tbody> </table>	種別	場所	数量（台）	金額（千円）	小型動力ポンプ	東裏館 曲渕	2	4, 833	小型動力ポンプ付 軽積載車	八木前	1	6, 600	小型動力ポンプ軽 積載車	月岡二	1	4, 752	計			16, 185
種別	場所	数量（台）	金額（千円）																				
小型動力ポンプ	東裏館 曲渕	2	4, 833																				
小型動力ポンプ付 軽積載車	八木前	1	6, 600																				
小型動力ポンプ軽 積載車	月岡二	1	4, 752																				
計			16, 185																				

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	3 消防施設費	22,471－18,158＝4,313
		020 水利施設整備費 6,681 消防水利を確保することにより、消火活動の迅速化と防災基盤の強化を図った。 ・消火栓新設（福島新田地内2基、直江町地内1基） 3基 6,681千円
	4 水防費	7,347－7,121＝226
		010 水防費 7,121 各水防倉庫の備蓄資機材整備等を行った。 また、暴風により破損した諏訪水防倉庫の屋根等の修繕を行った。
	5 災害対策費	83,003－76,080＝6,923
		010 災害対策事業費 63,540 1 防災行政無線保守管理委託 14,894千円 防災行政無線の保守管理を行った。
		2 災害支援物資輸送等運営計画策定業務委託 221千円 災害時に物資集積場所から各避難所へ災害支援物資を迅速かつ確実に届けるためのマニュアルを策定した。
		3 避難所環境改善 8,180千円 発災初動期に重点を置き、要配慮者などが安心して避難できるよう必要となる備品等を配備した。
		4 介護事業所等へのLINE WORKS導入 977千円 災害時の情報共有等のため、介護事業所等にLINE WORKSのアカウントを付与した。
		020 地域防災力強化事業費 9,106 1 さんじょう消防・防災フェスタの開催 87千円 様々な世代が楽しみながら防災に触れる機会を設け、日頃からの防災意識の向上を図るため、ミズベリングさんじょうフェスと併せてさんじょう消防・防災フェスタを開催した。 ・開催日 令和5年9月30日 ・会場 三条防災ステーション ・内容 地震体験（起震車）、災害対応車両の展示、炊き出しの実施 など ・来場者数 約2,000人

(単位：千円)

款	項 目	説 明
		2 多言語版豪雨災害対応ガイドブックの作成 6,060千円 外国人の方の避難行動を支援するため、多言語版の三条市豪雨災害対応ガイドブック及びリーフレットを作成した。 030 総合防災訓練費 3,435 災害時により迅速かつ的確な行動が取れるよう、職員、自治会、民生委員・児童委員、関係機関等が水害対応マニュアルに沿った情報伝達等の訓練を実施し、検証を行った。また、より負荷の高いシナリオに基づく訓練を実施し、災害対応力向上を図るため、訓練シナリオの作成を外部へ委託した。 ・実施日 令和5年6月18日 ・参加団体等 消防団、自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、新潟県、国土交通省、三条警察署 ほか

(単位：千円)

款 項 目			説 明											
10		教育費	4, 920, 505－4, 584, 886＝335, 619 (うち翌年度繰越額 38, 419)											
	1	教育総務費	857, 482－783, 232＝74, 250											
		1 教育委員会費	3, 555－2, 923＝632											
	010 教育委員会費		2, 923 委員報酬、費用弁償ほか教育委員会の活動に要する経費を執行した。											
			<table><tr><th>種別</th><th>開催回数(回)</th></tr><tr><td>定 例 会</td><td>12</td></tr><tr><td>臨 時 会</td><td>2</td></tr><tr><td>協 議 会</td><td>2</td></tr></table>	種別	開催回数(回)	定 例 会	12	臨 時 会	2	協 議 会	2			
	種別	開催回数(回)												
	定 例 会	12												
	臨 時 会	2												
	協 議 会	2												
	2 事務局費	480, 852－442, 991＝37, 861												
010 職員人件費	235, 937 ・特別職及び正職員 25人 208, 452千円 ・一般任用職員 12人 27, 485千円													
020 一般経費	16, 147													
1 三条市教育事務点検評価委員会	47千円 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、より市民に開かれた教育行政を推進するため、三条市教育事務点検評価委員会を開催し、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行った。 ・委員数 3人 ・開催回数 2回													
2 諸橋轍次博士奨学基金積立金	10, 060千円													
030 諸橋轍次博士奨学金事業費	33, 940													
1 貸与事業	28, 140千円 大学生等へ奨学金を貸与し、教育の機会均等を図った。また、看護職員の人材確保及び地域医療の充実を図るため、県央圏域において将来看護職員となることを目的として修学するものに対し、奨学金を貸与した。													
		<table><tr><th>対象</th><th>人数(人)</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>大学生等奨学金</td><td>31</td><td>16, 740</td></tr><tr><td>看護職員奨学金</td><td>19</td><td>11, 400</td></tr><tr><td>計</td><td>50</td><td>28, 140</td></tr></table>	対象	人数(人)	金額(千円)	大学生等奨学金	31	16, 740	看護職員奨学金	19	11, 400	計	50	28, 140
対象	人数(人)	金額(千円)												
大学生等奨学金	31	16, 740												
看護職員奨学金	19	11, 400												
計	50	28, 140												

(単位：千円)

款 項 目		説 明													
		2 給付事業	5,660千円												
		教育の機会均等を図るとともに、次代を担う人材の育成に繋げるため、高校生等及び海外の大学等へ留学する方に奨学金を給付した。													
			<table><tr><th>対象</th><th>人数(人)</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>高校生等奨学金</td><td>61</td><td>3,660</td></tr><tr><td>海外留学奨学金</td><td>1</td><td>2,000</td></tr><tr><td>計</td><td>62</td><td>5,660</td></tr></table>	対象	人数(人)	金額(千円)	高校生等奨学金	61	3,660	海外留学奨学金	1	2,000	計	62	5,660
対象	人数(人)	金額(千円)													
高校生等奨学金	61	3,660													
海外留学奨学金	1	2,000													
計	62	5,660													
		040 部活動地域移行推進事業費	10,189												
		休日の部活動の段階的な地域移行に向け、スポーツ団体、文化芸術団体との連携、指導者確保、参加費用負担への支援など、総合的に推進した。													
		1 地域クラブ活動													
		・柔道	20回 参加生徒数 17人												
		・軟式野球	14回 参加生徒数 70人												
		・陸上競技	10回 参加生徒数 75人												
		2 文科芸術活動（文化系部活動への指導者派遣）													
		・吹奏楽部	29回 延べ派遣指導者数 137人												
		060 スクールバス運行費	130,527												
		1 スクールバス運行委託	126,701千円												
		遠距離通学者の支援のため、スクールバス（31路線）を運行した。													
		2 スクールバス運行の安全対策	2,702千円												
		(1) 嵐南小学校の児童の通学時の安全確保を図るため、スクールバス乗降地5か所に見守り員を配置した。													
		(2) 車両位置確認システム（GPS）を市有スクールバスに搭載し、インターネット上でリアルタイムに位置情報を把握するとともに、運転履歴による速度等の把握を可能にしたことで、安全運転の管理を行った。													
		060 スクールバス運行費（繰越明許費）	4,653												
		市内小・中学校の通学に使用する送迎用バス30台に安全装置を設置することで通学時における置き去り防止等の安全確保を図った。													

(単位：千円)

款 項 目		説 明																							
	3 教育センター費	137,447－125,180＝12,267																							
		010 小中一貫教育推進事業費 33,902 1 小中一貫教育推進委員会 161千円 小中一貫教育を更に推進するため、小中一貫教育制度移行に伴う基本的な取組やコミュニティ・スクールの運営、今後の小中一貫教育点検・評価の方向性について検討を行った。 ・委員数 19人 ・会議開催回数 3回 2 特別指導主事等配置 27,342千円 小中一貫教育の推進を図るため、特別指導主事を配置した。また、小中学校に小中学校講師を配置した。 ・特別指導主事 2人 各学校を訪問し、授業改善支援を行った。 ・小中学校講師 9人（9学園に各1人） 相互乗り入れ授業や交流活動等の実施時に教職員の補助等を行った。 3 教職員等研修会 97千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修会内容</th><th>回数(回)</th><th>延べ参加人数(人)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中一貫教育実践研修：新学習指導要領</td><td>1</td><td>25</td></tr> <tr> <td>小中一貫教育実践研修：国語</td><td>1</td><td>10</td></tr> <tr> <td>小中一貫教育実践研修：算数・数学</td><td>2</td><td>53</td></tr> <tr> <td>小中一貫教育実践研修：外国語（英語）</td><td>2</td><td>90</td></tr> <tr> <td>I C T活用研修</td><td>2</td><td>33</td></tr> <tr> <td>道徳教育推進研修</td><td>1</td><td>28</td></tr> <tr> <td>コミュニティ・スクール研修</td><td>1</td><td>35</td></tr> </tbody> </table> 4 コミュニティ・スクールの充実 3,842千円 学校・学園運営協議会を各学校・学園で開催し、目指す子ども像の共有や協働活動の話合いなどを行った。 また、全学園において、相互乗り入れ授業や小中交流活動等の研究を行い、小中一貫教育の取組を進めるとともに、学校運営協議会の取組を進めた。 ・市内28校委員数 299人 ・市内9学園委員数 135人	研修会内容	回数(回)	延べ参加人数(人)	小中一貫教育実践研修：新学習指導要領	1	25	小中一貫教育実践研修：国語	1	10	小中一貫教育実践研修：算数・数学	2	53	小中一貫教育実践研修：外国語（英語）	2	90	I C T活用研修	2	33	道徳教育推進研修	1	28	コミュニティ・スクール研修	1
研修会内容	回数(回)	延べ参加人数(人)																							
小中一貫教育実践研修：新学習指導要領	1	25																							
小中一貫教育実践研修：国語	1	10																							
小中一貫教育実践研修：算数・数学	2	53																							
小中一貫教育実践研修：外国語（英語）	2	90																							
I C T活用研修	2	33																							
道徳教育推進研修	1	28																							
コミュニティ・スクール研修	1	35																							

(単位：千円)

款 項 目			説 明																																		
			020 学力向上推進事業費	30,501																																	
			1 特別指導主事等の配置	5,301千円																																	
			・特別指導主事	1人																																	
			教職員の資質向上のための研修を実施した。																																		
			・I C T教育推進講師	1人																																	
			各学校を巡回しながら、授業づくりや機器準備の支援等を行いI C T教育を推進した。																																		
			2 I C T教育環境の整備	8,759千円																																	
			1人1台タブレット端末を活用したI C T教育推進のため、必要な物品等を購入し、環境を整備した。																																		
			・指導者用デジタル教科書ライセンス	7,828千円																																	
			・授業目的公衆送信補償金	931千円																																	
			3 さんじょう学びのマルシェ	5,919千円																																	
			小学5年生から中学3年生（前期課程5年生から後期課程9年生）を対象にした習熟度別講座により、学力向上を図った。																																		
			<table><tr><th>教室名</th><th>実施教科</th><th>学年</th><th>開催回数</th><th>参加者数</th></tr><tr><td rowspan="6">ステップアップ</td><td rowspan="2">算数</td><td>小学5年生</td><td rowspan="6">29回</td><td>32人</td></tr><tr><td>小学6年生</td><td>32人</td></tr><tr><td rowspan="3">数学、英語</td><td>中学1年生</td><td>16人</td></tr><tr><td>中学2年生</td><td>10人</td></tr><tr><td>中学3年生</td><td>25人</td></tr><tr><td rowspan="6">ジャンプアップ</td><td rowspan="2">算数</td><td>小学5年生</td><td rowspan="6">29回</td><td>9人</td></tr><tr><td>小学6年生</td><td>10人</td></tr><tr><td rowspan="3">数学、英語</td><td>中学1年生</td><td>1人</td></tr><tr><td>中学2年生</td><td>3人</td></tr><tr><td>中学3年生</td><td>6人</td></tr></table>		教室名	実施教科	学年	開催回数	参加者数	ステップアップ	算数	小学5年生	29回	32人	小学6年生	32人	数学、英語	中学1年生	16人	中学2年生	10人	中学3年生	25人	ジャンプアップ	算数	小学5年生	29回	9人	小学6年生	10人	数学、英語	中学1年生	1人	中学2年生	3人	中学3年生	6人
教室名	実施教科	学年	開催回数	参加者数																																	
ステップアップ	算数	小学5年生	29回	32人																																	
		小学6年生		32人																																	
	数学、英語	中学1年生		16人																																	
		中学2年生		10人																																	
		中学3年生		25人																																	
	ジャンプアップ	算数		小学5年生	29回	9人																															
小学6年生			10人																																		
数学、英語		中学1年生	1人																																		
		中学2年生	3人																																		
		中学3年生	6人																																		
				4 N R T検査診断手数料、検査用紙		4,135千円																															
			5 大学生による学習支援ボランティアの活用	338千円																																	
			大学生10名を5つの小・中・義務教育学校へ配置し、支援を図った。																																		
			6 家庭学習を習慣付けるためのプランニングノートの配布	692千円																																	
			7 中学校におけるプログラミング教材の導入	5,291千円																																	

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		030 三条市の特色を活かしたキャリア教育事業費 3,112 1 刃物・ものづくり教育推進事業 2,114千円 三条市のものづくりについての理解を深めるため、小刀での竹とんぼづくり、包丁研ぎなどの体験活動を実施した。 2 防災教育 625千円 豪雨災害を教訓とし、防災教育事業を強化し、児童生徒の「自ら危険を回避する能力と姿勢」を培い、災害においても発揮できる「生き抜く力」を育むことを目的に実施した。 ・教職員の防災教育授業研修会 2回 124人 3 三条学講座 32千円 市内教職員を対象に、「ふるさと三条」を愛し、「ものづくりのまち三条」の良さを知り、子どもたちに伝えられるよう三条の「ひと」「もの」「自然」への理解を深める講座を開催した。 ・開催回数 7回 ・参加者数 81人 040 市立科学教育センター費 28,439 子どもの科学的思考力と創造力の育成、教職員の理科指導力向上等に向けて科学教育を推進した。 1 科学教育センター長等の配置 22,453千円 ・科学教育センター長 1人 ・科学教育ディレクター 1人 ・科学教育専門教員 1人 ・特別指導主事 1人 ほか 2 適切な運営のための必要物品の整備 3,913千円 ・前線実験器 ・U型磁石 ・星座早見盤 ほか 3 児童生徒の参加・活動事業 ・わくわく科学フェスティバル 参加者数 389人 ・科学・模型工作教室 参加者数 176人 ・まちやま理科教室 小学3～6年生(前期課程3～6年生含む) 参加者数 2,903人 中学1～3年生(後期課程7～9年生含む) 参加者数 2,272人 ほか

(単位：千円)

款 項 目		説 明	
		050 いじめ・不登校対策事業費	18,522
		いじめ・不登校の縮減を図るため不登校児童生徒支援員及びスクールソーシャルワーカー等を配置した。また、未然防止の手立てとして、市内の小・中・義務教育学校の児童生徒を対象に令和5年度からWEBQU検査を実施した。	
		1 不登校児童生徒支援員等の配置	12,806千円
		・不登校児童生徒支援員	3人
		・不登校児童生徒訪問指導員	1人
		・スクールソーシャルワーカー	1人
		2 「深めよう絆スクール集会」の開催	210千円
		3 保護者向け講演会の開催	20千円
		4 WEBQU検査の導入	5,355千円
		5 教職員研修	16千円
		・生徒指導研修・適応指導事業説明会 1回 参加者数	29人
		・不登校児童生徒への対応力向上研修 2回 参加者数	延べ43人
		・WEBQU研修 2回 参加者数	延べ53人
		060 適応指導事業費	4,735
		学校への復帰に向けて、自立を促すための学習や活動の指導に加え、様々な体験活動や指導員によるカウンセリングの実施などを通して不登校児童生徒や保護者の支援を行った。また、教育相談会や学校訪問、担任との連絡会、遠距離通学費の補助を実施した。	
		1 適応指導教室主任指導員	1人 2,588千円
		2 臨床心理士による教育相談の実施	700千円
		3 指導員アシスタント等による支援	459千円
		4 心と学びの相談・支援事業	680千円
		5 遠距離通学費補助金	1人 19千円
	4 市立学校研修指導費	65,916－62,836＝3,080	
		020 外国人・帰国子女支援事業費	2,158
		外国人・帰国子女児童生徒とその保護者、在籍する学校等の支援のため、対象者への日本語指導、学習支援、学校生活支援、就学相談等を行う支援員を配置した。	
		・外国人・帰国子女支援員	1人 2,158千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			030 スクールアシスタント等推進事業費 34,738
			学校教育の充実と地域に開かれた学校づくりを進めるため、スクールサポートスタッフやスクールアシスタントを配置した。
			・スクールサポートスタッフ 6人 5,336千円
			・スクールアシスタント 74人 29,402千円
			040 小・中学校各種大会助成費 6,974
			児童・生徒が体育及び文化的な各種大会・コンクール等に積極的に参加し、活躍できるよう助成した。
			・小・中学校各種大会出場費補助金 6,771千円
	5 特別支援教育費	165,009－145,144＝19,865	
		010 特別支援教育費	145,144
		多様な障がいのある児童生徒への対応の充実を図るとともに、特別支援学校に通学する児童生徒の保護者に対し、特別支援学校児童・生徒就学費補助金を交付し、保護者負担の軽減と教育効果の向上を図った。また、新規で心理相談専門員を配置した。	
		・特別支援学級児童生徒数	502人（令和5年5月1日現在）
		・特別支援サポーターの配置	68人 126,175千円
		・心理相談専門員の配置	1人 2,813千円
		・特別支援学校児童・生徒就学費補助金	95人 4,548千円
		・月々岡特別支援学校通学バス運行費補助金	8,035千円
		・特別支援教育研修会	6回 参加者数 延べ71人

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	6 幼児教育推進費	3, 576－3, 075＝501
		010 幼児教育推進事業費 2, 920
		1 幼保小連携事業
		児童の幼稚園・保育所（園）等から小学校・義務教育学校（前期課程）への滑らかな接続を図るため、学園ごとに組織する幼保小連携会議や関係教職員の研修会等を通じ、交流活動の充実、接続期の教育の充実を図った。 あわせて、入学予定児童の保護者を対象に、接続期モデルプログラム家庭版「わくわくチャレンジ」を活用した家庭教育講座を開催し、就学に向けた家庭の取組のきっかけとした。
		・ 幼保小連携推進員 1人 1, 902千円 ・ 幼児教育推進会議 開催回数 2回 出席者数 18人 ・ 幼保小連携会議実務者会議 開催回数 2回 出席者数 101人 ・ 幼保小連携研修会 開催回数 2回 参加者数 101人
	7 教員住宅費	2 自然体験活動
		自然体験における五感を働かせた様々な体験により、子どもの多くの気づきや好奇心を誘発しつつ普段とは異なる体の動きを促すとともに、体験活動への保護者参加により保護者同士や子どもとの交流の機会を設けた。
		・ 対象 公立保育所年長児、年長児保護者（9施設、年長児205人、年長児保護者90人）
		・ 実施施設数 9施設
		・ 実施場所 三燕みどりの森公園、大崎山公園
	7 教員住宅費	・ 参加者数 延べ485人
		・ 実施期間 令和5年5月～11月
		010 幼児教育推進事業費（繰越明許費） 155
		幼保小連携送迎バス1台に置き去り防止対策機器を設置した。
		1, 127－1, 081＝46
	7 教員住宅費	010 教員住宅費 1, 081
		教員住宅の維持管理を行った。

(単位：千円)

款 項 目		説 明
2	小学校費	692,134－632,471＝59,663
	1 学校管理費	602,790－553,296＝49,494
		010 職員人件費 88,597 ・ 正職員 13人 78,334千円 ・ 一般任用職員 4人 10,263千円 020 小学校管理費 233,556 小学校の施設設備の維持管理を行った。 ・ 旭小学校防球ネット張替工事 ・ 大島小学校高圧受電設備改修工事 ・ 栄北小学校高圧受電設備改修工事 ・ 森町小学校高圧受電設備改修工事 ほか 030 小学校施設整備費 208,901 小学校の施設設備の改修等を行い、学習環境の向上を図った。 1 工事費 182,434千円 ・ 西鱒田小学校特別教室等建具改修工事 ・ 保内小学校校舎及び体育館外壁等改修工事 ・ 須頃小学校渡り廊下改修工事 ・ 理科室無線LAN設置工事（裏館小学校、上林小学校、井栗小学校、旭小学校、西鱒田小学校、月岡小学校、保内小学校、大島小学校、須頃小学校、栄中央小学校、栄北小学校、大面小学校、長沢小学校、笹岡小学校、大浦小学校、森町小学校、飯田小学校） ・ 理科室空調設備設置工事（裏館小学校、上林小学校、井栗小学校、旭小学校、西鱒田小学校、月岡小学校、保内小学校、大島小学校、須頃小学校、栄中央小学校、栄北小学校、大面小学校、長沢小学校、笹岡小学校、大浦小学校、森町小学校、飯田小学校） ほか 2 委託料 26,467千円 ・ 理科室無線LAN及び空調設備設置工事実施設計業務（裏館小学校、上林小学校、井栗小学校、旭小学校、西鱒田小学校、月岡小学校、保内小学校、大島小学校、須頃小学校、栄中央小学校、栄北小学校、大面小学校、長沢小学校、笹岡小学校、大浦小学校、森町小学校、飯田小学校） ・ 理科室無線LAN及び空調設備設置工事監理業務（裏館小学校、上林小学校、井栗小学校、旭小学校、西鱒田小学校、月岡小学校、保内小学校、大島小学校、須頃小学校、栄中央小学校、栄北小学校、大面小学校、長沢小学校、笹岡小学校、大浦小学校、森町小学校、飯田小学校）

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			030 小学校施設整備費（繰越明許費） 6,325 小学校の施設設備の改修等を行い、学習環境の向上を図った。 ・上林小学校職員室等空調設備入替工事 050 児童・教職員健康管理費 15,807 フッ化物洗口事業 974千円 児童・教職員の健康管理のため、各種健診や検査を実施するとともに、むし歯予防の観点から、小学校児童を対象として、保護者の希望を考慮しながら、フッ化物洗口を実施した。
	2 教育振興費		89,344－79,174＝10,170
			010 特色ある教育活動推進事業費 4,011 児童の課題発見能力、自主・自立性の向上を目的とし、各学校の特色等を活かした教育活動を支援した。 020 教育活動費 33,893 1 部活動、実技教科の充実 1,917千円 スポーツ・文化・芸術分野における児童の能力向上のため、実技教科等で使用する備品の整備を行った。 2 大型テレビモニターの設置 8,628千円 教師や児童が授業で活用するために、市立学校の通常学級及び特別支援学級に大型テレビモニターを設置した。 030 教育用コンピュータ費 12,993 情報通信技術を活用した効果的な授業の実現のため、学校におけるＩＣＴ学習環境の整備を行った。 ・インターネット接続サービス料 1,122千円 ・タブレットリース料 1,101台 9,680千円 ・タブレット修繕料 11台 478千円 ・タブレット対応印刷機 17台 968千円 ・タブレット対応プリンタ消耗品 17式 231千円 ・西鱒田小学校・月岡小学校分 データ通信利用料（特別教室実証実験用） 514千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			040 就学支援費 28,277 児童の保護者に対し、必要な経費の援助を行うことで義務教育の円滑な実施と経済的負担の軽減を図った。 ・ 遠距離通学費補助金 70人 1,406千円 ・ 特別支援教育就学奨励費 105人 3,900千円 ・ 要保護・準要保護児童援助費 304人 22,946千円
3	中学校費		454,144－410,330＝43,814
	1 学校管理費		394,259－360,568＝33,691
			010 職員人件費 29,720 ・ 正職員 4人 24,555千円 ・ 一般任用職員 2人 5,165千円 020 中学校管理費 113,481 中学校の施設設備の維持管理を行った。 ・ 第三中学校体育館暗幕取替工事 ほか 030 中学校施設整備費 209,479 中学校の施設設備の改修等を行い、学習環境の向上を図った。 1 工事費 193,240千円 ・ 下田中学校照明設備改修工事 ・ 下田中学校食堂吊り天井改修工事 ・ 下田中学校食堂吊り天井改修に伴う空調設備工事 ・ 下田中学校食堂吊り天井改修に伴う電気設備工事 ・ 理科室無線LAN設置工事（第三中学校、第四中学校、本成寺中学校、大島中学校、栄中学校、下田中学校） ・ 理科室空調設備設置工事（第三中学校、第四中学校、本成寺中学校、大島中学校、栄中学校、下田中学校） ほか 2 委託料 16,239千円 ・ 下田中学校食堂吊り天井改修及び空調設備入替工事実施設計業務 ・ 理科室無線LAN及び空調設備設置工事実施設計業務（第三中学校、第四中学校、本成寺中学校、大島中学校、栄中学校、下田中学校） ・ 下田中学校食堂吊り天井改修工事監理業務 ・ 理科室無線LAN及び空調設備設置工事監理業務（第三中学校、第四中学校、本成寺中学校、大島中学校、栄中学校、下田中学校）

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	2 教育振興費	59,885－49,762＝10,123
		010 特色ある教育活動推進事業費 1,678
		生徒の課題発見能力、自主・自立性の向上を目的とし、各学校の特色等を活かした教育活動を支援した。
		020 教育活動費 17,660
		1 部活動、実技教科の充実 1,272千円
		スポーツ・文化・芸術分野における生徒の能力向上のため、部活動等で使用する備品の整備を行った。
		2 大型テレビモニターの設置 2,798千円
		教師や生徒が授業で活用するために、市立学校の通常学級及び特別支援学級に大型テレビモニターを設置した。
		030 教育用コンピュータ費 6,366
		情報通信技術を活用した効果的な授業の実現のため、学校におけるＩＣＴ学習環境の整備を行った。
		・インターネット接続サービス料 396千円
		・タブレットリース料 560台 4,925千円
		・タブレット修繕料 3台 144千円
		・タブレット対応印刷機 6台 341千円
		・タブレット対応プリンタ消耗品 6式 82千円
		・本成寺中学校分 データ通信利用料（特別教室実証実験用） 478千円
		040 就学支援費 24,057
		生徒の保護者に対し、必要な経費の援助を行うことで義務教育の円滑な実施と経済的負担の軽減を図った。
		・遠距離通学費補助金 41人 708千円
		・特別支援教育就学奨励費 54人 3,267千円
		・要保護・準要保護生徒援助費 142人 20,082千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
4	小中一体校費	451,660－416,470＝35,190
	1 学校管理費	344,398－320,375＝24,023
		010 職員人件費 38,943 ・正職員 5人 34,006千円 ・一般任用職員 2人 4,937千円 020 小中一体校管理費 182,602 小中一体校の施設設備の維持管理を行った。 ・嵐南学園グラウンド防砂ネット張替工事 ほか 030 小中一体校施設整備費 84,529 小中一体校の施設設備の改修等を行い、学習環境の向上を図った。 1 工事費 74,006千円 ・理科室無線LAN設置工事（一ノ木戸小学校、嵐南小学校、第一中学校、第二中学校、大崎学園） ・理科室空調設備設置工事（一ノ木戸小学校、嵐南小学校、第一中学校、第二中学校、大崎学園） ほか 2 委託料 10,523千円 ・理科室無線LAN及び空調設備設置工事实施設計業務（一ノ木戸小学校、嵐南小学校、第一中学校、第二中学校、大崎学園） ・理科室無線LAN及び空調設備設置工事監理業務（一ノ木戸小学校、嵐南小学校、第一中学校、第二中学校、大崎学園） ほか 050 児童・生徒・教職員健康管理費 14,181 フッ化物洗口事業 683千円 児童・生徒・教職員の健康管理のため、各種健診や検査を実施するとともに、むし歯予防の観点から、小学校児童を対象として、保護者の希望を考慮しながら、フッ化物洗口を実施した。
	2 教育振興費	107,262－96,096＝11,166
		010 特色ある教育活動推進事業費 3,217 児童生徒の課題発見能力、自主・自立性の向上を目的とし、各学校の特色等を活かした教育活動を支援した。 020 教育活動費 28,675 1 部活動、実技教科の充実 897千円 スポーツ・文化・芸術分野における児童生徒の能力向上のため、部活動及び実技教科で使用する備品の整備を行った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			2 大型テレビモニターの設置 6,646千円 教師や児童・生徒が授業で活用するために、市立学校の通常学級及び特別支援学級に大型テレビモニターを設置した。 030 教育用コンピュータ費 12,925 情報通信技術を活用した効果的な授業の実現のため、学校におけるＩＣＴ学習環境の整備を行った。 ・インターネット接続サービス料 330千円 ・タブレットリース料 1,215台 10,690千円 ・タブレット修繕料 8台 369千円 ・タブレット対応印刷機 6台 342千円 ・タブレット対応プリンタ消耗品 6式 82千円 ・一ノ木戸小学校・第二中学校分 データ通信利用料（特別教室実証実験用） 898千円 ・ネットワーク機器管理ソフトウェア設定変更 83千円 ・ＧＩＧＡスクール用ファイアウォール設定変更 121千円 ほか、 040 就学支援費 51,278 児童生徒の保護者に対し、必要な経費の援助を行うことで義務教育の円滑な実施と経済的負担の軽減を図った。 ・特別支援教育就学奨励費 106人 4,554千円 ・要保護・準要保護児童・生徒援助費 497人 46,724千円
5	幼稚園費		2,689－2,534＝155
	1 幼稚園費		2,689－2,534＝155
		010 私立幼稚園運営費	2,534
		1 私立幼稚園連盟補助金	1,800千円
		私立幼稚園等が主管する研修事業の促進及び運営の円滑化を図るために、補助金を交付した。	
		・対象施設数	6園
		2 給食食材費高騰対策支援事業補助金	494千円
		給食食材費の価格上昇に伴い、高騰分相当額の補助を行った。	
		・私立幼稚園	2園

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			3 光熱費高騰対応支援金 240千円 エネルギー価格の高騰に伴い、光熱費の支援を行った。 ・ 私立幼稚園 2園
	6	社会教育費	887,060－826,298＝60,762 (うち翌年度繰越額 6,419)
	1	社会教育総務費	156,894－154,463＝2,431
			010 職員人件費 153,634 ・ 正職員 14人 101,107千円 ・ 一般任用職員 19人 52,527千円 020 一般経費 829 社会教育委員会議等に要する経費を執行した。 1 社会教育委員会議及び公民館運営審議会の開催 ・ 委員数 15人 ・ 開催回数 2回 2 文化財保護審議会の開催 ・ 委員数 13人 ・ 開催回数 2回
	2	社会教育振興費	615,284－561,719＝53,565 (うち翌年度繰越額 6,419)
			010 二十歳を祝う会開催費 2,073 令和5年度三条市二十歳を祝う会を実行委員会の主管で挙行了した。 ・ 挙行日 令和6年3月20日 ・ 会場 燕三条地場産業振興センター ・ 出席者数 633人 020 生涯学習施設費 319,859 (翌年度繰越額 6,419) 1 生涯学習関係施設の管理・運営に要する経費を執行した。 ・ 図書館、歴史民俗産業資料館及び諸橋博士漢学の里指定管理料 277,297千円 ・ 丸井今井邸駐車場土地購入費 15,488千円 ほか

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			2 個人学習、各種会議、趣味のサークル等に利用され、心身ともに健康な市民の育成を図った。 ・利用者数 島田会館 5,106人 丸井今井邸 2,424人 図書館 558,328人 歴史民俗産業資料館 7,041人 諸橋轍次記念館 9,564人 020 生涯学習施設費（繰越明許費） 172,697 歴史民俗産業資料館別館（ほまれあ）開館に向け、改修に必要な工事及び備品の調達を行った。 ・改修工事監理業務委託 5,500千円 ・改修建築本体工事 49,554千円 ・改修電気設備工事 19,053千円 ・改修機械設備工事 51,942千円 ・備品購入費 41,489千円 ほか 030 文化振興費 17,784 1 三条市美術展 4,821千円 ・入場者数 3,531人 2 芸術鑑賞ツアー 1,612千円 ・開催回数 5回 ・参加者数 620人 3 青少年文化振興事業 2,100千円 ・講座数 23講座 ・受講生数 392人 4 三条市音楽祭 650千円 ・出演団体 67団体 ・参加者数 1,823人 5 若手芸術家支援事業 693千円 ・高井将行展一ひとのかたち一 入場者数 440人

(単位：千円)

款 項 目			説 明
		040	文化財保護啓発費 5,466
		1	下田郷の歴史遺産再発見事業 1,576千円
		(1)	下田郷のいしぶみの活用
			・下田郷のいしぶみめぐり
			開催回数 3回
			参加者数 延べ23人
			・親子でめぐろう！夏休み歴史探検 ～しただの歴史はいしぶみにあり！～
			参加者数 10人
			・企画展「下田郷の石仏たち」
			入場者数 552人
			・下田郷のいしぶみマイスターガイド養成講座
			開催回数 5回
			参加者数 延べ26人
			・下田郷のいしぶみマイスターガイド視察研修
			参加者数 2人
			・下田郷のいしぶみ写真教室
			開催回数 2回
			参加者数 延べ17人
			・下田郷のいしぶみ写真展
			入場者数 延べ319人
		(2)	中浦歌舞伎の保存・再興
			・三条市指定文化財中浦歌舞伎関係資料公開お風入れ
			参加者数 5人
			・小学生歌舞伎体験ワークショップ
			参加者数 延べ55人
			・中浦歌舞伎小・中学校出前講座
			参加者数 延べ233人
			・歌舞伎講座
			開催回数 2回
			参加者数 延べ38人

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			2 歴史的建造物総合調査事業 968千円 ・歴史的建造物詳細調査、鍛冶ほか工場歴史的建造物調査報告書作成、市指定文化財保存活用計画作成 050 遺跡発掘調査費 43,839 市事業による整理作業、市内遺跡確認調査や歴史の道八十里越現地調査等を行った。 また、発掘調査の成果を活用した遺跡展示会等を開催した。 1 遺跡発掘調査等 27,602千円 ・経営体育成基盤整備事業（農地中間管理機構関連型）予定地試掘・確認調査 ほか 2 遺跡展示会 924千円 ・開催回数 2回 ・入場者数 延べ4,246人 3 歴史の道八十里越保存・活用 7,874千円 ・旧街道現地踏査 吉ヶ平～鞍掛峠間 ・歴史の道八十里越調査保存整備委員会 委員会 3回 現地指導 1回 ・総合計画作成 4 信濃川火焰街道連携協議会事業 898千円 ・信濃川火焰街道連携協議会負担金 800千円
	3	公民館費	102,134－98,550＝3,584 010 公民館運営費 12,078 公民館館長、分館協力員の報酬等及び施設の運営に要する経費を執行した。 ・公民館館長、分館協力員 12人 ・公民館協力員 40人 ・井栗公民館、旭分館指定管理料 9,023千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			020 公民館管理費 74,739 公民館の管理及び施設修繕に要する経費を執行した。 ・施設数 公民館 8施設 公民館分館 5施設 ・利用者数 232,974人 030 公民館整備費 6,778 公民館の施設整備に要する経費を執行した。 ・三条東公民館多目的ホール照明器具取替工事 5,639千円 ・本成寺公民館Wi-Fi設備設置工事 542千円 ・大島公民館Wi-Fi設備設置工事 597千円 040 公民館活動費 4,955 青少年教育、成人教育等の事業を実施し、生涯学習の充実・推進を図った。 ・講座等 155件 ・開催回数 1,856回 ・参加者数 32,992人
4	青少年育成センター費		12,748－11,565＝1,183
			030 青少年育成センター活動費 10,063 青少年の非行防止、環境浄化活動及び青少年相談事業を実施するとともに、関係団体等との連携を図りながら青少年健全育成事業を行った。 1 青少年健全育成事業 6,797千円 (1) 青少年指導委員による巡回指導活動 ・指導委員数 75人 ・実施回数 508回 ・延べ従事者数 1,326人 (2) 青少年育成センター自主事業 ・プレールームの開放 利用人数 5,151人 (3) 関係機関・団体の活動推進及び支援など 青少年健全育成市民大会、私のメッセージ小学生大会、花いっぱい運動、青少年ふれあい学習、水難事故防止啓発、伝統の遊びとものづくり体験ほか

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			2 青少年相談業務の充実・推進 3,266千円 相談業務を委託し、来所、訪問、電話及びメール相談を実施した。 ・委託先 ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟 ・来所相談 237件 ・訪問相談 72件 ・電話相談 109件 ・メール相談 65件
7	保健体育費		1,575,336－1,513,552＝61,784 (うち翌年度繰越額 32,000)
	1 保健体育総務費		51,028－45,248＝5,780
		010 職員人件費	43,722 ・正職員 5人 29,488千円 ・一般任用職員 5人 14,234千円
		020 一般経費	1,526 スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員の活動に係る費用を執行した。 ・スポーツ推進審議会開催 1回 35千円 ・スポーツ推進委員の事業運営及び研修会参加費 1,223千円 (主催事業 3大会 延べ参加者数 424人 ほかにほか)
	2 体育振興費		62,530－55,506＝7,024
		010 スポーツ振興費	26,872 誰もが気軽にスポーツを楽しめるよう、スポーツ教室及び各種大会を開催し、生涯スポーツの推進を図るとともに、全国大会・ブロック大会等へ出場するなど優秀な成績を挙げた個人及び団体へ激励金を支給し、スポーツの振興を図った。 1 スポーツ教室 29教室 延べ参加者数30,806人 2 各種大会・研修会等 39事業 延べ参加者数10,311人 主な事業 ・2023カヌーワイルドウォータージャパンカップ第1戦 参加者数 47人 ・第19回三条市元旦マラソン大会 参加者数 1,111人 ・ユニバーサルスポーツフェスタ2023 in たいぶん 参加者数 390人 ・トップアスリート体感事業(卓球：ノジマTリーグ2023-2024シーズン公式戦 in 三条) 来場者数 1,587人

(単位：千円)

（単位：千円）

款 項 目			説 明																																		
			3 全国大会等出場激励金	589人 4,670千円																																	
			4 さんじょうトップアスリート支援事業	4,421千円																																	
			子どもたちのスポーツ能力の向上に資する取組に対し、補助を行った。																																		
			・さんじょうトップアスリート支援事業補助金																																		
			交付件数	33件 4,322千円																																	
			個人																																		
			<table><tr><th>種目</th><th>交付者数（人）</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>居合道</td><td>2</td><td>100</td></tr><tr><td>e スポーツ</td><td>2</td><td>22</td></tr><tr><td>空手</td><td>2</td><td>250</td></tr><tr><td>競泳</td><td>8</td><td>850</td></tr><tr><td>硬式テニス</td><td>3</td><td>250</td></tr><tr><td>サッカー</td><td>5</td><td>425</td></tr><tr><td>スノーボード</td><td>4</td><td>1,300</td></tr><tr><td>バスケットボール</td><td>1</td><td>50</td></tr><tr><td>陸上競技</td><td>1</td><td>100</td></tr><tr><td>計</td><td>28</td><td>3,347</td></tr></table>		種目	交付者数（人）	金額（千円）	居合道	2	100	e スポーツ	2	22	空手	2	250	競泳	8	850	硬式テニス	3	250	サッカー	5	425	スノーボード	4	1,300	バスケットボール	1	50	陸上競技	1	100	計	28	3,347
			種目	交付者数（人）	金額（千円）																																
			居合道	2	100																																
			e スポーツ	2	22																																
空手	2	250																																			
競泳	8	850																																			
硬式テニス	3	250																																			
サッカー	5	425																																			
スノーボード	4	1,300																																			
バスケットボール	1	50																																			
陸上競技	1	100																																			
計	28	3,347																																			
団体																																					
<table><tr><th>種目</th><th>交付団体数</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>剣道</td><td>1</td><td>150</td></tr><tr><td>銃剣道</td><td>1</td><td>300</td></tr><tr><td>軟式野球</td><td>2</td><td>375</td></tr><tr><td>陸上競技</td><td>1</td><td>150</td></tr><tr><td>計</td><td>5</td><td>975</td></tr></table>		種目	交付団体数	金額（千円）	剣道	1	150	銃剣道	1	300	軟式野球	2	375	陸上競技	1	150	計	5	975																		
種目	交付団体数	金額（千円）																																			
剣道	1	150																																			
銃剣道	1	300																																			
軟式野球	2	375																																			
陸上競技	1	150																																			
計	5	975																																			
		020 小中学校体育系部活動支援費	1,174																																		
		部活動の地域移行に伴い地域クラブ活動指導者及び部活動指導補助者に対して、ジュニア期における多様性を理解し、活動に応じた適切な指導が行えるよう講習会の開催や資格取得の支援を行った。また、中学校体育系部活動の現場へ指導補助者を派遣した。																																			
		1 スポーツ指導者養成事業																																			
		・（公財）日本スポーツ協会公認コーチングアシスタント資格 受講者数 8人																																			

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		2 スポーツ指導者育成事業 ・三条市スポーツ指導者育成講習会 受講者数 46人 ・部活動指導補助者派遣状況 8校 12人 7種目 030 一般経費 27,460 ・三条・燕総合グラウンド施設組合負担金 27,455千円 ほか
	3 体育施設費	829,460－826,855＝2,605
		010 社会体育施設費 825,645 1 栄体育館等8施設、総合運動公園、市民プール、グリーンスポーツセンター及び体育文化会館について、指定管理者による施設の管理運営を行った。 ・指定管理料 293,087千円 2 社会体育施設の維持管理及び施設整備に要する経費を執行した。 ・下田体育館改修建築本体工事 6,761千円 ・パール金属スタジアム非常照明設備等更新工事 8,349千円 ほか 3 体育文化会館敷地のうち、借地の一部及び県央土地開発公社所有地を購入した。 ・土地購入費 9,215㎡ 480,756千円 010 社会体育施設費（繰越明許費） 1,210 社会体育施設の維持管理及び施設整備に要する経費を執行した。 ・パール金属スタジアム高圧受電設備改修工事 1,210千円
	4 学校給食費	632,318－585,943＝46,375 (うち翌年度繰越額 32,000)
		010 学校給食調理場運営費 43,727 1 学校給食運営委員会の開催等、調理場の運営に関する経費を執行した。 2 給食食材費の価格上昇に係る保護者負担の軽減を図るため、小中学校等の食材費高騰分を負担した。 ・学校給食食材費高騰対策負担金 42,874千円 020 学校給食調理場管理費 506,805 1 学校給食調理場の施設設備等の充実を図った。 ・食器入替え 5調理場 10,912千円 ほか

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			2 学校給食調理場の調理等業務を委託し効率的な運営を図った。 ・学校給食調理等業務委託 7調理場 292,787千円 030 学校給食調理場整備費 16,303 (翌年度繰越額 32,000) 学校給食共同調理場の施設整備の充実を図った。 1 工事費 15,808千円 ・嵐南学校給食共同調理場高圧受電設備改修工事 ・栄学校給食共同調理場高圧受電設備改修工事 ほか 2 委託料 495千円 ・嵐南学校給食共同調理場調理室空調設備設置工事実施設計業務 030 学校給食調理場整備費(繰越明許費) 19,107 学校給食共同調理場の施設整備の充実を図った。 ・嵐南学校給食共同調理場洗浄室空調設備設置工事

(単位：千円)

款 項 目			説 明
11		公債費	8,386,670－8,346,338＝40,332
	1	公債費	8,386,670－8,346,338＝40,332
		1 元金	8,130,153－8,130,153＝0
			010 長期債元金 8,130,153 長期債元金償還金を執行した。
		2 利子	255,634－215,302＝40,332
			010 長期債利子 209,164 長期債利子償還金を執行した。
			020 起債前借利子 240 起債前借利子を執行した。
			030 一時借入金利子 5,899 一時借入金利子を執行した。
		3 公債諸費	883－883＝0
			010 公債諸費 883 「三条市ひまわり債」の償還に要する経費を執行した。
12		諸支出金	1,501,129－1,501,116＝13
	1	基金費	1,501,129－1,501,116＝13
		1 基金費	1,501,129－1,501,116＝13
			010 公共施設整備基金費 1,501,116 老朽化が進む施設の改修に備え、財政調整基金の一部を取り崩し、公共施設整備基金に積立てを行った。また、繰替運用利子の積立てを行った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
13		予備費	8,083-0=8,083
	1	予備費	8,083-0=8,083
	1	予備費	8,083-0=8,083
			2款 総務費へ充用 575千円 3款 民生費へ充用 91千円 8款 土木費へ充用 572千円 10款 教育費へ充用 679千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
14		災害復旧費	$40,289 - 6,362 = 33,927$ (うち翌年度繰越額 33,525)
	1	厚生労働施設災害復旧費	$6,722 - 1,259 = 5,463$ (うち翌年度繰越額 5,455)
	1	民生施設災害復旧費	$6,661 - 1,199 = 5,462$ (うち翌年度繰越額 5,455)
		010 民生施設災害復旧費（高齢介護課）	319 令和6年能登半島地震で被災した老人福祉センターの復旧工事を行った。 ・栄寿荘多目的ホール側入口段差解消工事 319千円
		030 民生施設災害復旧費（子育て支援課）	880 令和6年能登半島地震で被災した子育て拠点施設の復旧工事を行った。 ・あそぼってサッシ建付調整及び落下防止工事 880千円
	2	衛生施設災害復旧費	$61 - 60 = 1$
		010 衛生施設災害復旧費	60 令和6年能登半島地震で被災した保健センターの復旧工事を行った。 ・栄保健センター漏水修繕工事 60千円
	2	商工施設災害復旧費	$1,100 - 1,060 = 40$
	1	観光施設災害復旧費	$1,100 - 1,060 = 40$
		010 観光施設災害復旧費	1,060 令和6年能登半島地震で被災した観光施設の復旧工事を行った。 ・保内地区交流拠点施設庭園生活館付近ひび割れ埋め戻し工事 495千円 ・保内地区交流拠点施設テラス雨水管等補修工事 495千円 ・八木ヶ鼻温泉保養交流施設厨房復旧工事 70千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	3	公共土木施設災害復旧費 1,065－1,064＝1
	1	道路橋梁災害復旧費 891－890＝1
	010	道路橋梁災害復旧費 890 令和6年能登半島地震で被災した道路の復旧工事を行った。 ・市道本成寺171号線舗装復旧工事 230千円 ・市道本成寺171号線法面復旧工事 319千円 ・市道本成寺180号線舗装復旧工事 341千円
	2	都市計画施設災害復旧費 174－174＝0
	010	都市計画施設災害復旧費 174 令和6年能登半島地震で被災した都市公園の復旧工事を行った。 ・須頃郷第3号公園インターロッキングブロック復旧工事 174千円
	4	文教施設災害復旧費 22,635－328＝22,307 (うち翌年度繰越額 22,306)
	1	公立学校施設災害復旧費 18,393－222＝18,171 (うち翌年度繰越額 18,170)
	010	公立学校施設災害復旧費 222 (翌年度繰越額 18,170) 令和6年能登半島地震で被災した学校施設の復旧工事を行った。 ・森町小学校体育館天井モルタル剥離補修工事 132千円 ・須頃小学校オイルサーバー・消火水槽復旧工事 90千円
	2	社会教育施設災害復旧費 4,242－106＝4,136 (うち翌年度繰越額 4,136)
	010	社会教育施設災害復旧事業費 106 (翌年度繰越額 4,136) 令和6年能登半島地震で被災した社会教育施設の復旧工事を行った。 ・丸井今井邸漆喰壁修繕工事 95千円 ・本成寺公民館月岡分館臭気金具取替工事 11千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	5	その他公共施設・公用施設災害復旧費 8,767－2,651＝6,116 (うち翌年度繰越額 5,764)
	1	総務施設災害復旧費 8,767－2,651＝6,116 (うち翌年度繰越額 5,764)
		010 総務施設災害復旧費（行政課） 2,277 (翌年度繰越額 5,764) 令和6年能登半島地震で被災した総務施設の復旧工事を行った。 ・ 栄庁舎床タイル・瓦補修工事 913千円 ・ 下田庁舎外部ルーバー再取付工事 330千円 ・ 旧青少年育成センターエアコン室外機修繕、ガスヒーター入替工事 1,034千円 020 総務施設災害復旧費（地域経営課） 374 令和6年能登半島地震で被災した総務施設の復旧工事を行った。 ・ 大崎会館内部壁補修工事 374千円
歳 出 合 計		60,069,074－54,445,420＝5,623,654 (うち翌年度繰越額 1,728,847)

2 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目			説 明
1		総務費	(予算現額)－(支出済額)＝(不用額) 100,628－89,055＝11,573
	1	総務管理費	93,517－82,763＝10,754
	1	一般管理費	88,332－77,714＝10,618
		010 職員人件費	44,394
		・ 正職員	6人 37,794千円
		・ 一般任用職員	2人 6,600千円
		020 賦課事務費	8,796
			納税通知書及び被保険者証等の交付に要する経費等を執行した。
		030 給付事務費	15,918
			レセプトの点検及び県国民健康保険団体連合会への共同電算処理取扱委託に要する経費を執行した。
		040 一般経費	8,191
			国民健康保険事業を円滑に実施するため、業務電算システムに要する経費等を執行した。
		050 収納事務費	416
			国民健康保険税に係る督促状の送付及び口座振替申込書の印刷に要する経費等を執行した。
	2	連合会負担金	5,185－5,049＝136
		010 連合会負担金	5,049
		・ 県国民健康保険団体連合会負担金	4,223千円
		・ 第三者行為求償事務負担金	826千円
	2	徴税費	5,276－5,272＝4
	1	納税奨励費	5,276－5,272＝4
		010 職員人件費	5,264
		・ 一般任用職員	2人 5,264千円
		020 納税奨励費	8
			納税の奨励に係る消耗品に要する経費を執行した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	3	運営協議会費	770－237＝533
		1 運営協議会費	770－237＝533
		010 運営協議会費	237 国民健康保険事業の適正な運営を図るため、国民健康保険運営協議会に係る経費を執行した。 ・ 委員数 15人 ・ 協議会開催回数 2回
	4	趣旨普及費	1,065－782＝283
		1 趣旨普及費	1,065－782＝283
		010 趣旨普及費	782 国民健康保険制度のパンフレットを作成し、窓口等で配布するとともに納税通知書及び被保険者証の送付時に同封し制度の啓発を図った。
	2	保険給付費	6,175,253－6,032,570＝142,683
		1 療養諸費	5,373,973－5,240,681＝133,292
		1 一般被保険者療養給付費	5,322,395－5,189,377＝133,018
		010 一般被保険者療養給付費	5,189,377 一般被保険者診療報酬分 ・ 被保険者数 17,239人 ・ 給付件数 315,514件 ・ 1人当たり給付額 301,025円 ・ 1件当たり給付額 16,447円 ・ 受診率 1,830.23%
		2 退職被保険者等療養給付費	1－0＝1
			退職被保険者等療養給付費は執行しなかった。

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	3 一般被保険者療養費	39,397－39,125＝272
		010 一般被保険者療養費 39,125
		一般被保険者現金給付分
		・支給件数 6,147件
		・1人当たり支給額 2,270円
	4 退職被保険者等療養費	1－0＝1
		退職被保険者等療養費は執行しなかった。
	5 審査費	12,179－12,178＝1
		010 審査費 12,178
		県国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬の審査支払委託料を執行した。
2	高額療養費	774,370－774,369＝1
	1 一般被保険者高額療養費	773,832－773,831＝1
		010 一般被保険者高額療養費 773,831
		・支給件数 12,023件
		・1人当たり支給額 44,888円
	2 退職被保険者等高額療養費	0－0＝0
		退職被保険者等高額療養費は執行しなかった。
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	538－538＝0
		010 一般被保険者高額介護合算療養費 538
		・支給件数 35件
		・1人当たり支給額 31円
		・1件当たり支給額 15,359円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	4	退職被保険者等高額 介護合算療養費	0-0=0
			退職被保険者等高額介護合算療養費は執行しなかった。
	3	移送費	2-0=2
		1 一般被保険者移送費	1-0=1
			一般被保険者移送費は執行しなかった。
		2 退職被保険者等移送 費	1-0=1
			退職被保険者等移送費は執行しなかった。
	4	出産育児諸費	17,508-10,820=6,688
		1 出産育児一時金	17,500-10,816=6,684
			010 出産育児一時金 10,816
			・支給件数 22件
			・1件当たり支給額 500千円 (産科医療補償制度未加入の場合は488千円)
		2 支払手数料	8-4=4
			010 出産育児一時金支払手数料 4
			県国民健康保険団体連合会に対し、出産育児一時金の支払手数料を執行した。
	5	葬祭諸費	8,000-6,700=1,300
		1 葬祭費	8,000-6,700=1,300
			010 葬祭費 6,700
			・支給件数 134件
			・1件当たり支給額 50千円
	6	傷病手当金	1,400-0=1,400
		1 傷病手当金	1,400-0=1,400
			傷病手当金は執行しなかった。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
3		国民健康保険事業費納付金	2,039,445－2,039,443＝2
	1	医療給付費分	1,319,458－1,319,457＝1
		1 一般被保険者医療給付費分	1,318,989－1,318,988＝1
			010 一般被保険者医療給付費分 1,318,988 徴収した一般被保険者医療給付費分の国民健康保険事業費納付金を県に納付した。
		2 退職被保険者等医療給付費分	469－469＝0
			010 退職被保険者等医療給付費分 469 徴収した退職被保険者等医療給付費分の国民健康保険事業費納付金を県に納付した。
	2	後期高齢者支援金等分	551,162－551,161＝1
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	551,047－551,046＝1
			010 一般被保険者後期高齢者支援金等分 551,046 徴収した一般被保険者後期高齢者支援金等分の国民健康保険税等を県に納付した。
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	115－115＝0
			010 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 115 徴収した退職被保険者等後期高齢者支援金等分の国民健康保険税等を県に納付した。
	3	介護納付金分	168,825－168,824＝1
		1 介護納付金分	168,825－168,824＝1
			010 介護納付金分 168,824 徴収した介護納付金分の国民健康保険税等を県に納付した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
4		保健事業費	152,236－115,628＝36,608
	1	特定健康診査等事業費	87,945－60,603＝27,342
		1 特定健康診査等事業費	87,945－60,603＝27,342
		010 特定健康診査等事業費	60,603
		腕時計型端末を活用した特定保健指導 2,179 千円 I C Tを活用することで、より個人の状況に応じた保健指導を実施し、生活習慣病発症や重症化の予防及び特定保健指導実施率の向上を図った。 ・実施者数 43 人	
	2	保健事業費	64,291－55,025＝9,266
	1	保健事業費	64,291－55,025＝9,266
		010 医療費適正化対策事業費	1,860
		1 医療費通知	
		・通知回数	1回
		・通知件数	11,543件
	2	ジェネリック医薬品差額通知	
		・通知回数	2回
		・通知件数	2,289件
		3 柔整療養費支給適正化事業	
		柔整療養費の適正化を図るため、県国民健康保険団体連合会に委託し被保険者への調査を実施した。	
		020 健康啓発費	1,591
		無受診かつ国民健康保険税完納世帯へ記念品を贈呈した。	
		・対象世帯数	590世帯

(単位：千円)

款 項 目		説 明	
		030 国保総合健康づくり推進事業費	49,550
		被保険者の健康増進を図るため、次の事業を実施した。	
		1 総合健康診査事業	
		被保険者に対し人間ドック等受診費用の一部を助成した。	
		受診者	人間ドック 1,830人
			骨ドック 301人（人間ドックの内数）
			脳ドック 107人
			人・脳ドック同時受診 25人
		2 健康教育	
		・事業内容	料理講習会 53回
		・委託先	三条市食生活改善推進委員協議会
		3 温泉保養施設利用料補助	
		・契約施設	2施設
		・助成件数	7,363件
		040 国保健康推進事業費	73
		生活習慣病予防及び介護予防を目的に筋力トレーニングを普及し、健康づくりを図った。	
		・筋トレ講習会の実施	1回（2回コース） 延べ参加者数 29人
		・筋トレメニュー（ちょこっと筋トレ）のリーフレット配布	
		・DVDの活用	
		050 歯科保健事業費	150
		特定健診会場において咀嚼能力判定試験を実施し、生活習慣病予防のための口腔内の健康維持について、歯科衛生士による指導及び啓発を行った。	
		060 健康運動教室事業費	1,802
		40歳以上の方を対象に、筋力トレーニングや有酸素運動を行う運動教室を開催し、生活習慣病予防や介護予防を図った（参加者のうち国民健康保険加入者相当分を執行）。	
		・会場数	4か所
		・参加者数	402人
		（国民健康保険加入者相当人数	86人）

(単位：千円)

款 項 目			説 明
5		基金積立金	35,447－35,437＝10
	1	基金積立金	35,447－35,437＝10
		1 財政調整基金積立金	35,447－35,437＝10
			010 財政調整基金積立金 35,437 国民健康保険事業財政調整基金に積立てを行った。
6		諸支出金	49,890－44,385＝5,505
	1	償還金及び還付加算金	49,890－44,385＝5,505
		1 一般被保険者保険税還付金	10,399－5,506＝4,893
			010 一般被保険者保険税還付金 5,506 ・一般被保険者保険税還付金 187件
	2	退職被保険者等保険税還付金	1－0＝1
			退職被保険者等保険税還付金は執行しなかった。
	3	一般被保険者保険税還付加算金	630－21＝609
			010 一般被保険者保険税還付加算金 21 ・一般被保険者保険税還付加算金 11件
	4	退職被保険者等保険税還付加算金	1－0＝1
			退職被保険者等保険税還付加算金は執行しなかった。
	5	償還金	38,859－38,859＝0
			010 償還金 38,859 令和3、4年度国民健康保険保険給付費等交付金等の精算による返還金に要する経費を執行した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
7		予備費	5, 000－0＝5, 000
	1	予備費	5, 000－0＝5, 000
		1 予備費	5, 000－0＝5, 000
歳 出 合 計			8, 557, 899－8, 356, 517＝201, 382

3 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

款 項 目			説 明
1		総務費	(予算現額)－(支出済額)＝(不用額) 15,493－11,909＝3,584
	1	総務管理費	14,689－11,560＝3,129
		1 一般管理費	14,689－11,560＝3,129
			010 賦課事務費 4,723 納入通知書の交付に要する経費等を執行した。
			020 給付事務費 6,604 被保険者証の交付に要する経費等を執行した。
			030 一般経費 233 後期高齢者医療事務に要する経費等を執行した。
	2	徴収費	804－349＝455
		1 徴収費	804－349＝455
			010 徴収費 349 後期高齢者医療保険料に係る督促状の送付及び口座振替申込書の印刷に要する経費等を執行した。
2		後期高齢者医療広域 連合納付金	1,251,227－1,211,986＝39,241
	1	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,251,227－1,211,986＝39,241
		1 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,251,227－1,211,986＝39,241
			010 後期高齢者医療広域連合納付金 1,211,986 県後期高齢者医療広域連合に、徴収した後期高齢者医療保険料等を納付した。
3		諸支出金	1,080－515＝565
	1	償還金及び還付加算 金	1,080－515＝565
		1 保険料還付加算金	30－0＝30
			保険料還付加算金は執行しなかった。

(単位：千円)

款 項 目			説 明	
		2 保険料還付金	1, 050－515＝535	
			010 保険料還付金（健康づくり課）84	
			・ 保険料還付金 10件	
			020 保険料還付金（収納課）430	
		・ 保険料還付金 70件		
4		予備費	100－0＝100	
	1	予備費	100－0＝100	
		1 予備費	100－0＝100	
			予備費の充用はなかった。	
歳 出 合 計			1, 267, 900－1, 224, 409＝43, 491	

4 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目			説 明			
1		総務費	(予算現額)－(支出済額)＝(不用額) 177,905－157,558＝20,347			
	1	総務管理費	105,428－91,079＝14,349			
		1 一般管理費	105,427－91,079＝14,348			
			010 職員人件費	78,474		
			・ 正職員	10人	66,090千円	
			・ 一般任用職員	4人	12,384千円	
			020 賦課事務費	8,015		
			介護保険料の賦課を行った。			
	050 一般経費	2,765				
			第9期介護保険事業計画策定のための調査委託のほか、介護保険の運営に必要な介護保険システムの改修、事務用品の購入等を行った。			
060 収納事務費	353					
		介護保険料に係る督促状の送付及び口座振替申込書の印刷に要する経費等を執行した。				
	2 連合会負担金	1－0＝1				
		連合会負担金は執行しなかった。				
2		介護認定審査会費	70,909－65,580＝5,329			
	1 介護認定審査会費	16,362－14,919＝1,443				
		010 介護認定審査会費	14,919			
		介護認定審査会を開催し、要介護（要支援）認定の審査・判定を行った。				
		・ 開催回数	143回			
		・ 要介護(要支援)申請受付件数	4,259 件			
		・ 要介護状態区分判定件数	4,258 件			
			(令和6年3月31日現在)			
			区分	件数	区分	件数
			非該当	33	要介護3	533
		要支援1	603	要介護4	666	
		要支援2	632	要介護5	436	
		要介護1	796	再調査等	0	
		要介護2	559	合計	4,258	

(単位：千円)

款 項 目			説 明		
	2	認定調査等費	54,547－50,661＝3,886		
		010 認定調査等費	50,661 要介護（要支援）認定のため、申請者に対し認定調査を実施した。 ・認定調査実施件数 4,259件		
	3	趣旨普及費	658－626＝32		
		1 趣旨普及費	658－626＝32		
	010 趣旨普及費		626 介護保険制度等の理解を深めるため、被保険者用のパンフレット等を作成した。		
	4	運営協議会費	910－273＝637		
		1 運営協議会費	910－273＝637		
			010 運営協議会費	273 三条市が行う介護保険事業の運営に関する重要事項を審議した。 ・全体会 3回 ・地域包括支援センター運営部会 4回 ・地域密着型サービス運営部会 2回	
	2		保険給付費	9,235,316－9,043,940＝191,376	
		1	介護サービス等諸費	8,395,152－8,244,074＝151,078	
1 居宅介護サービス給付費			2,790,108－2,756,030＝34,078		
		010 居宅介護サービス給付費	2,756,030 ・延べ利用者数 21,698人 ・1人当たり給付額 127,018円		
2 特例居宅介護サービス給付費		1－0＝1			
		特例居宅介護サービス給付費は執行しなかった。			

(単位：千円)

款 項 目		説 明		
	3 地域密着型介護サービス給付費	1, 277, 959－1, 252, 747＝25, 212		
		010 地域密着型介護サービス給付費 1, 252, 747		
		・ 延べ利用者数 7, 918人		
			・ 1人当たり給付額 158, 215円	
	4 特例地域密着型介護サービス給付費	1－0＝1		
		特例地域密着型介護サービス給付費は執行しなかった。		
	5 施設介護サービス給付費	3, 968, 868－3, 880, 161＝88, 707		
		010 施設介護サービス給付費 3, 880, 161		
		区分	延べ利用者数（人）	1人当たり給付額（円）
		介護老人福祉施設	6, 219	267, 834
		介護老人保健施設	4, 503	284, 815
		介護医療院	2, 528	368, 664
6 特例施設介護サービス給付費	1－0＝1			
	特例施設介護サービス給付費は執行しなかった。			
7 居宅介護福祉用具購入費	7, 543－6, 932＝611			
	010 居宅介護福祉用具購入費 6, 932			
	・ 支給件数 202件			
		・ 1件当たり支給額 34, 315円		
8 居宅介護住宅改修費	13, 240－11, 879＝1, 361			
	010 居宅介護住宅改修費 11, 879			
	・ 支給件数 137件			
	・ 1件当たり支給額 86, 705円			
9 居宅介護サービス計画給付費	337, 430－336, 325＝1, 105			
	010 居宅介護サービス計画給付費 336, 325			
	・ 延べ利用件数 21, 698件			
		・ 1件当たり給付額 15, 500円		

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	10 特例居宅介護サービス計画給付費	1-0=1
		特例居宅介護サービス計画給付費は執行しなかった。
	2 介護予防サービス等諸費	300,674-279,135=21,539
	1 介護予防サービス給付費	217,073-205,947=11,126
		010 介護予防サービス給付費 205,947
		・延べ利用者数 10,075人
		・1人当たり給付額 20,441円
	2 特例介護予防サービス給付費	1-0=1
		特例介護予防サービス給付費は執行しなかった。
	3 地域密着型介護予防サービス給付費	20,058-14,702=5,356
		010 地域密着型介護予防サービス給付費 14,702
		・延べ利用者数 158人
		・1人当たり給付額 93,050円
	4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1-0=1
		特例地域密着型介護予防サービス給付費は執行しなかった。
	5 介護予防福祉用具購入費	4,189-4,189=0
		010 介護予防福祉用具購入費 4,189
		・支給件数 142件
		・1件当たり支給額 29,499円
	6 介護予防住宅改修費	11,536-10,614=922
		010 介護予防住宅改修費 10,614
		・支給件数 123件
		・1件当たり支給額 86,293円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	7	介護予防サービス計画給付費	47,815－43,684＝4,131
			010 介護予防サービス計画給付費 43,684
			・延べ利用件数 10,075件 ・1件当たり給付額 4,336円
		8 特例介護予防サービス計画給付費	1－0＝1
			特例介護予防サービス計画給付費は執行しなかった。
	3	その他諸費	6,455－6,454＝1
		1 審査支払費	6,455－6,454＝1
			010 審査支払費 6,454
			・介護給付費審査支払委託件数 119,523件
	4	高額介護サービス等費	198,951－197,467＝1,484
		1 高額介護サービス費	198,539－197,055＝1,484
			010 高額介護サービス費 197,055
			・支給件数 15,211件 ・1件当たり支給額 12,955円
		2 高額介護予防サービス費	412－412＝0
			010 高額介護予防サービス費 412
			・支給件数 260件 ・1件当たり支給額 1,585円
	5	高額医療合算介護サービス等費	22,178－19,635＝2,543
		1 高額医療合算介護サービス費	21,977－19,556＝2,421
			010 高額医療合算介護サービス費 19,556
			・支給件数 767件 ・1件当たり支給額 25,496円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	2	高額医療合算介護予防サービス費	201－80＝121
			010 高額医療合算介護予防サービス費 80 ・支給件数 12件 ・1件当たり支給額 6,649円
	6	特定入所者介護サービス等費	311,906－297,174＝14,732
		1 特定入所者介護サービス費	311,474－296,872＝14,602
			010 特定入所者介護サービス費 296,872 ・支給件数 食費 9,852件 居住費（滞在費） 9,847件
		2 特例特定入所者介護サービス費	1－0＝1
			特例特定入所者介護サービス費は執行しなかった。
		3 特定入所者介護予防サービス費	430－302＝128
			010 特定入所者介護予防サービス費 302 ・支給件数 食費 61件 居住費（滞在費） 63件
		4 特例特定入所者介護予防サービス費	1－0＝1
			特例特定入所者介護予防サービス費は執行しなかった。
3	1	財政安定化基金拠出金	1－0＝1
		財政安定化基金拠出金	1－0＝1
		1 財政安定化基金拠出金	1－0＝1
			財政安定化基金拠出金は執行しなかった。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
4		地域支援事業費	754,736－673,920＝80,816
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	423,589－368,228＝55,361
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	373,089－322,375＝50,714 010 職員人件費 5,163 ・正職員 1人 5,163千円 020 介護予防・生活支援サービス事業費 317,212 要支援1・2及び事業対象者に対し、ケアプランに基づき、通所型サービス又は訪問型サービスを提供した。 1 介護予防訪問介護相当サービス事業 50,727千円 ・延べ利用者数 2,571人 ・1人当たり給付額 19,730円 2 訪問型サービスA事業（緩和した基準によるサービス） 17,468千円 ・延べ利用者数 1,432人 ・1人当たり給付額 12,198円 3 訪問型サービスC事業（短期集中型サービス） 129千円 ・延べ利用者数 12人 4 介護予防通所介護相当サービス事業 232,874千円 ・延べ利用者数 10,054人 ・1人当たり給付額 23,162円 5 通所型サービスA事業（緩和した基準によるサービス） 14,130千円 ・延べ利用者数 877人 ・1人当たり給付額 16,112円 6 通所型サービスC事業（短期集中型サービス） 1,197千円 ・延べ利用者数 116人

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	2	介護予防ケアマネジメント事業費
		50,500－45,853＝4,647
		010 介護予防ケアマネジメント事業費 45,853
		地域包括支援センターが要支援者等に対し、本人が自立した生活を送ることができるようケアマネジメントを行った。
		・件数 8,137件
2		一般介護予防事業費
		36,526－28,718＝7,808
	1	一般介護予防事業費
		36,526－28,718＝7,808
		010 職員人件費 12,207
		・正職員 1人 6,165千円
		・一般任用職員 2人 6,042千円
		020 一般介護予防事業費（高齢介護課） 11,453
		1 高齢者施策の見える化事業 406千円
		高齢者の社会参画を啓発するセカンドライフ応援ブックを作成した。
		2 さんちゃん健康体操事業 184千円
		おおむね65歳以上の高齢者を対象に、さんちゃん健康体操の普及啓発を行い、心身機能の低下を予防し、生活機能の維持・向上を図った。
		・実施回数 1,113回
		・延べ参加者数 12,680人
		3 さんちゃん健康体操サポーター養成事業 31千円
		さんちゃん健康体操事業のサポーターを養成し、体操の普及啓発を行った。
		・実施回数 4回
		・延べ受講者数 15人
		4 高齢者介護予防有償ボランティア活動事業 6,959千円
		高齢者が社会の担い手として活躍するための環境づくりと介護予防を図るため、市が紹介するボランティア活動を行った高齢者等へ謝礼金を支払った。
		・活動回数 18,034回
		・実人数 490人

(単位：千円)

款 項 目		説 明	
		5 地域リハビリテーション活動支援事業	332千円
		介護予防の取組を強化するため、ケアマネジメントや地域ケア個別会議等に対し、リハビリテーション専門職による支援を行った。	
	030	一般介護予防事業費（健康づくり課）	3, 338
	1	健康教育	221千円
		65歳以上の高齢者を対象に、介護予防のため、生活習慣病予防の健康教育を実施した。	
		・実施回数	32回
		・延べ参加者数	978人
	2	健康相談	792千円
		65歳以上の高齢者を対象に、介護予防のため、生活習慣病予防の健康相談を実施した。	
		・実施回数	268回
		・延べ参加者数	347人
	3	共食推進事業	500千円
		三条市食生活改善推進委員協議会に事業を委託し、集いの場において共食を行った。	
		・実施会場	12会場
		・参加者数	156人
	4	I C Tを活用した健康づくり事業	1, 364千円
		L I N EとY o u T u b eを活用して、自宅内外で気軽に楽しみながら健康につながる情報を発信した。また、情報発信者などを講師とした公開講座を行った。	
	040	一般介護予防事業費(生涯学習課)	1, 720
		きっかけの1歩事業及び高齢者教室等を通じて、高齢者の外出機会の創出及び介護予防を図った。	
		・事業数	きっかけの1歩事業 39事業
			高齢者教室 7事業
		・参加者数	きっかけの1歩事業 8, 696人
			高齢者教室 1, 451人
		・主な事業	大ホールでカラオケを歌ってみませんか。
			大人の社会見学
			のんびりスマホカフェ
			わいわいラジオ体操 など

(単位：千円)

款 項 目		説 明								
	3	包括的支援事業・任意事業費 293,137－275,729＝17,408								
	1	総合相談事業費 6,103－5,600＝503								
	010	職員人件費 2,581 ・一般任用職員 1人 2,581千円								
	020	総合相談事業費 3,019 高齢者虐待や高齢者等の困りごと相談に対応した。 ・相談件数 422件								
	2	権利擁護事業費 2,528－2,522＝6								
	010	権利擁護事業費 2,522 権利擁護支援が必要な人を適切なタイミングで支援につなぐため、弁護士等の専門職から助言や相談支援を受ける体制の整備を図った。 ・権利擁護事業アドバイザー業務委託料 3人 360千円 高齢者虐待対応において、高齢者の安全を優先した分離など厳正な対応を行うことができるよう、法律に精通している弁護士から助言や相談支援を受ける体制の整備を図った。 ・高齢者虐待弁護士相談支援業務委託料 2,074千円								
	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 154,235－148,970＝5,265								
	010	職員人件費 10,472 ・正職員 2人 10,472千円								
	020	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 138,498 地域のネットワークの構築に向けた検討を行うとともに、各種相談に対応した。また、生活支援コーディネーターを配置し、地域支え合い体制を構築した。 ・延べ相談人数 24,441人								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>センター名</th><th>担当圏域</th><th>委託先</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域包括支援センター嵐北</td><td>嵐北</td><td>社会福祉法人 県央福祉会</td></tr> <tr> <td>地域包括支援センター嵐南</td><td>嵐南</td><td>社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部新潟県済生会</td></tr> </tbody> </table>		センター名	担当圏域	委託先	地域包括支援センター嵐北	嵐北	社会福祉法人 県央福祉会	地域包括支援センター嵐南	嵐南
センター名	担当圏域	委託先								
地域包括支援センター嵐北	嵐北	社会福祉法人 県央福祉会								
地域包括支援センター嵐南	嵐南	社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部新潟県済生会								

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		4 成年後見制度利用支援事業 10,283千円 成年後見制度の利用に対して、審判の請求及び費用助成を行った。 ・申立件数 2件 ・助成件数 49件 5 認知症高齢者等靴ステッカー見守り事業 294千円 徘徊リスクの高い認知症高齢者等に靴ステッカーを配布した。 ・新規登録者数 45人 6 見守り装置レンタル費用助成事業 42千円 認知症により行方不明になるおそれのある方に対して、GPS機器の試用に係る費用を助成した。 ・助成件数 2件
5	在宅医療・介護連携推進事業費	20,397－15,822＝4,575
		010 職員人件費 7,115 ・正職員 1人 5,280千円 ・一般任用職員 1人 1,835千円 020 在宅医療・介護連携推進事業費 8,707 在宅医療・介護連携に関することや、多職種連携体制の構築に向けた総合調整業務を医師会に委託し実施した。
6	生活支援体制整備事業費	32,328－32,313＝15
		010 職員人件費 6,386 ・正職員 1人 6,386千円 020 生活支援体制整備事業費(高齢介護課) 14,910 1 セカンドライフ応援ステーション事業委託 12,410千円 高齢者の意欲や能力等を最大限に引き出し、多様なニーズに応じた社会参画の促進を図るため、高齢者の社会参画に関する相談や就業等の活躍の場の拡大、人材育成に関する業務をシルバー人材センターに委託し実施した。 ・相談人数 83人 ・来所者人数 2,966人 ・登録者数 1,481人 ・マッチング件数 20,006件

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		2 シルバー人材センター補助金 2,500千円 高齢者の生活支援の体制整備に資するシルバー人材センターの事業に対し、補助を行った。 030 生活支援体制整備事業費(福祉課) 5,046 地域福祉の向上に努める民生委員・児童委員の活動に係る経費を支出した。 ・民生委員・児童委員数 192人 040 生活支援体制整備事業費(健康づくり課) 5,971 保健指導補助員が行う保健指導のための訪問活動を通じ、地域のニーズの把握や担い手の掘り起こし等を行った。 ・保健指導補助員報酬等 2人 5,971千円
7	認知症総合支援事業費	17,692－16,788＝904
		010 職員人件費 8,173 ・正職員 1人 8,173千円 020 認知症総合支援事業費 8,615 1 認知症初期集中支援推進事業 1,801千円 複数の専門職が認知症の人又は認知症が疑われる人とその家族に対し、初期の支援を包括的・集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」の活動を実施した。 2 認知症地域支援・ケア向上事業 6,814千円 認知症地域支援推進員に業務を委託し、認知症総合支援・権利擁護検討部会及び地域ケア会議の開催や、認知症カフェの開催等により認知症の人や家族への支援体制の構築を行った。
8	地域包括ケア総合推進センター費	3,256－2,692＝564
		010 地域包括ケア総合推進センター費 2,692 医療、介護、生活支援に関する課題集約から解決策の協議までを包括的に実施するとともに、医療、介護、障がい福祉関連団体と連携し、支援関係者からの在宅療養生活のための相談に応じた。 ・地域包括ケア総合推進センターの運営 2,542千円 ・精神科医療アドバイザー 150千円 精神科医療専門職からの助言を受けることにより配置職員のスキルアップを図り、支援関係者からの相談対応、伴走支援を行った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	4	その他諸費	1,484－1,245＝239
	1	審査支払費	1,484－1,245＝239
		010 審査支払費	1,245 ・ 総合事業支給費審査支払委託件数 23,058件
5		保健福祉事業費	86,854－81,522＝5,332
	1	保健福祉事業費	86,854－81,522＝5,332
	1	保健福祉事業費	86,854－81,522＝5,332
			010 介護予防・重度化防止推進事業費（高齢介護課） 26,695 1 高齢者口腔ケア向上事業 432千円 高齢者の介護予防・重度化防止を目的に介護事業所職員の口腔ケアのスキルアップのための実技指導を三条市歯科医師会に委託して行った。 ・ 実技指導実施事業所数 12事業所 ・ 実技指導実施回数 14回 2 シルバー人材センターワークサロン事業補助 6,171千円 高齢者の就業機会の拡大とともに交流の場としての機能を果たし、介護予防等に資するシルバー人材センターの事業に対し、補助を行った。 3 難聴者補聴器購入費助成費 5,295千円 地域社会とのコミュニケーションを確保し、将来予想される認知症等の発症リスクを低減するため、65歳以上の中程度の難聴者に対し、補聴器購入費の一部助成を行った。 ・ 補助件数 160件 4 スポーツ施設利用促進事業 3,587千円 高齢者のスポーツ施設の利用を促進することで、体力の維持及び向上を図り、介護予防につなげるため、市内スポーツ施設の定期券利用料金を減額したほか、トレーニングルームの無料体験会を開催した。

施設名	減額件数（件）	金額（円）
市民プール	176	916,800
体育文化会館	427	1,799,350
栄体育館	236	697,500

(単位：千円)

款 項 目		説 明																					
		020 在宅介護支援事業費	48,082																				
		1 在宅介護支援金支給事業	42,858千円																				
		在宅の要介護3以上の要介護者又はその介護をする者に支援金を給付した。																					
		<table><tr><th>区分</th><th>支給額（円/月）</th><th>延べ支給月数（月）</th><th>総支給額（千円）</th></tr><tr><td>要介護3</td><td>6,000</td><td>3,751</td><td>22,506</td></tr><tr><td>要介護4</td><td>6,000</td><td>2,368</td><td>14,208</td></tr><tr><td>要介護5</td><td>6,000</td><td>1,003</td><td>6,018</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>7,122</td><td>42,732</td></tr></table>	区分	支給額（円/月）	延べ支給月数（月）	総支給額（千円）	要介護3	6,000	3,751	22,506	要介護4	6,000	2,368	14,208	要介護5	6,000	1,003	6,018	合計		7,122	42,732	
区分	支給額（円/月）	延べ支給月数（月）	総支給額（千円）																				
要介護3	6,000	3,751	22,506																				
要介護4	6,000	2,368	14,208																				
要介護5	6,000	1,003	6,018																				
合計		7,122	42,732																				
		2 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	5,224千円																				
		市が保険会社と契約し、保険料を負担することで認知症の方が事故を起こし賠償責任を負った場合に備える保険への加入を支援した。																					
		・加入者数	2,388人																				
		030 地域支え合い事業費	6,531																				
		1 ひとり暮らし高齢者等緊急通報装置貸与	6,437千円																				
		ひとり暮らし等の高齢者に対して、緊急事態を通報できるシステムを貸与し、在宅で安心して暮らせる環境整備を図った。																					
		・貸与台数	250台																				
		2 高齢者日常生活用具貸与	95千円																				
		ひとり暮らし等の高齢者に対して、福祉電話の使用料を助成し、緊急時の連絡手段を確保した。																					
		・給付者数	5人																				
		・給付状況																					
		<table><tr><th>基本料金等（円）</th><th>ユニバーサルサービス料（円）</th><th>合計（円）</th></tr><tr><td>94,577</td><td>125</td><td>94,702</td></tr></table>	基本料金等（円）	ユニバーサルサービス料（円）	合計（円）	94,577	125	94,702															
基本料金等（円）	ユニバーサルサービス料（円）	合計（円）																					
94,577	125	94,702																					
		040 介護予防・重度化防止推進事業費（健康づくり課）	214																				
		要支援認定者が早期に必要な治療を受け、正しい口腔ケアを行うことができるよう、個別検診（通院・訪問）の方法により無料歯科検診を実施した。																					
		・歯科検診受診者数	60人																				

(単位：千円)

（単位：円）

款 項 目			説 明	
6		基金積立金	103,011－102,985＝26	
	1	基金積立金	103,011－102,985＝26	
		1 介護給付費準備基金積立金	103,011－102,985＝26	
			010 介護給付費準備基金積立金	102,985
7		諸支出金	52,446－51,496＝950	
	1	償還金及び還付加算金	52,446－51,496＝950	
		1 第1号被保険者還付加算金	30－0＝30	
			第1号被保険者還付加算金は執行しなかった。	
	2 第1号被保険者保険料還付金	1,808－889＝919		
		010 第1号被保険者保険料還付金（高齢介護課）	109	・第1号被保険者保険料還付金 13件
		020 第1号被保険者保険料還付金（収納課）	780	・第1号被保険者保険料還付金 53件
	3 償還金	56,608－50,607＝1		
		010 償還金	50,607	令和4年度介護給付費負担金等の償還金を執行した。
	8		予備費	10,000－0＝10,000
1		予備費	10,000－0＝10,000	
		1 予備費	10,000－0＝10,000	
			予備費の充用はなかった。	
歳 出 合 計			10,420,269－10,111,422＝308,847	

5 勤労者福祉共催事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目			説 明	
1		福祉共済事業費	(予算現額)－(支出済額)＝(不用額) 21,350－14,069＝7,281	
	1	運営費	21,350－14,069＝7,281	
		1 事務費	1,681－1,125＝556	
	010 一般経費 1,125 福祉共済事業の運営に当たり、運営協議会を開催した。 ・ 委員数 12 人 ・ 運営協議会開催回数 3 回			
	2 事業費		19,669－12,944＝6,725	
		010 福祉共済事業費 12,944 事業主の拠出により、会員とその家族の福利厚生のための事業を実施した。 ・ 加入状況（令和6年3月31日現在） 282 事業所 3,117 人 1 給付事業費 4,418 千円 結婚祝金、入学祝金、傷病見舞金等を給付した。 2 余暇事業費 7,777 千円 各種レジャー、施設割引利用券等を発行した。		
2		予備費	50－0＝50	
	1	予備費	50－0＝50	
		1 予備費	50－0＝50	
			予備費の充用はなかった。	
歳 出 合 計			21,400－14,069＝7,331	

認定第 2 号

令和5年度決算の認定について

令和5年度三条市公営企業会計の決算を監査委員の意見を付して議会の認定に付する。

令和6年9月3日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

決算書は別冊のとおり



三監第 23 号の 2
令和 6 年 8 月 8 日

三条市長 滝 沢 亮 様

三条市監査委員 長 橋 昇

三条市監査委員 椋 澤 綾 子

三条市監査委員 山 田 富 義

令和 5 年度三条市公営企業会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度三条市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算について、三条市監査基準に準拠して審査をしたので、審査結果を別添のとおり提出します。

令和 5 年 度

三 条 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

三 条 市 監 査 委 員

目 次

	頁
第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 審 査 の 概 要	

水道事業会計

1 業 務 状 況	3
2 決 算 状 況	4
3 経 営 成 績	7
4 給水原価及び供給単価	10
5 財 政 状 態	11
6 資 金 の 状 況	14
7 経 営 分 析	15
8 む す び	15

決算審査資料

第1表 業 務 表	17
第2表 予算決算対照表	19
第3表 損益計算書構成・すう勢比率表	23
第4表 費用使途別比率表	27
第5表 費用節別構成・すう勢比率表	29
第6表 貸借対照表構成・すう勢比率表	31
第7表 月別資金収支状況表	37
第8表 経 営 分 析 表	39
第9表 給水原価及び供給単価算出図表	41

下水道事業会計

1 業 務 状 況	45
2 決 算 状 況	47
3 経 営 成 績	50
4 汚水処理原価及び使用料単価	53
5 財 政 状 態	54
6 資 金 の 状 況	57
7 経 営 分 析	58
8 む す び	58

決算審査資料

第1表 業 務 表	61
第2表 予算決算対照表	63
第3表 損益計算書構成・すう勢比率表	67
第4表 費用使途別比率表	71
第5表 費用節別構成・すう勢比率表	73
第6表 貸借対照表構成・すう勢比率表	75
第7表 月別資金収支状況表	81
第8表 経 営 分 析 表	83

(注)

- 1 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計や差引が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。

令和5年度三条市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度三条市水道事業会計決算

令和5年度三条市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数が会計諸帳票に符合し正確であるか、収支は適正に執行されたか、また、事業の経営成績及び財政状態についても併せて審査するとともに関係職員からの説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表その他附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は会計諸帳票に符合し正確であるとともに、会計処理及び手続は法令に基づいて適正に行われており、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

第5 審査の概要

1 業務状況（資料第1表参照）

（1）給水人口

（第1表）

区分 年度	年度末現在給水人口	前 年 度 比 較		普 及 率
		増 減	増 減 率	
令和5年度	91,849 ^人	△ 1,113 ^人	△ 1.2 [%]	99.94 [%]
令和4年度	92,962	△ 1,126	△ 1.2	99.94

当年度末における給水人口は91,849人で、前年度に比べ1,113人（1.2%）減少し、総人口に対する普及率は99.94%となっている。

（2）給水量

（第2表）

区 分	令和5年度①	令和4年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率 (③/②) [%]
年 間 給 水 量 (m ³)	13,127,263	13,234,264	△ 107,001	△ 0.8

当年度の年間給水量は13,127,263m³で、前年度に比べ107,001m³（0.8%）減少し、1日当たりの平均給水量は35,867m³で、前年度に比べ391m³（1.1%）の減少となっている。

また、1日当たりの最大給水量は、令和5年8月24日に記録した40,302m³で、前年度に比べ12,660m³（23.9%）の減少となっている。

（3）有収水量

（第3表）

区 分	令和5年度①	令和4年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率 (③/②) [%]
有 収 水 量 (m ³)	11,584,518	11,658,064	△ 73,546	△ 0.6
有 収 率 (%)	88.2	88.1	0.1	0.1
1人1日当たり有収水量(ℓ)	344.6	343.6	1.0	0.3

当年度の有収水量は11,584,518m³で、前年度に比べ73,546m³（0.6%）減少し、給水人口1人1日当たりの有収水量は344.6ℓで、前年度に比べ1.0ℓ（0.3%）の増加となっている。

また、給水量に対する有収率は88.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

2 決算状況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出

（第4表）

区 分		令和5年度				翌年度繰越額 円	予算額に比べ 決算額の増減 円	令和4年度 決算額 円
		予算額 円	決算額 円	執行率 %	構成比 %			
事業収益	営業収益	2,013,172,000	1,963,552,303	97.5	95.1		△ 49,619,697	1,977,738,596
	営業外収益	101,013,000	94,947,584	94.0	4.6		△ 6,065,416	98,036,071
	特別利益	0	6,215,185	-	0.3		6,215,185	2,852,092
	合 計	2,114,185,000	2,064,715,072	97.7	100.0		△ 49,469,928	2,078,626,759
区 分		令和5年度				翌年度繰越額 円	不 用 額 円	令和4年度 決算額 円
		予算額 円	決算額 円	執行率 %	構成比 %			
事業費用	営業費用	1,993,213,000	1,951,408,851	97.9	96.2	34,000	41,770,149	1,941,776,122
	営業外費用	71,278,000	70,935,106	99.5	3.5	0	342,894	59,812,342
	特別損失	6,317,000	6,945,952	110.0	0.3	0	△ 628,952	1,078,754
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
	合 計	2,071,808,000	2,029,289,909	97.9	100.0	34,000	42,484,091	2,002,667,218
差 引 額		42,377,000	35,425,163					75,959,541

収益的収支決算額は、

収 入 2,064,715,072円（前年度に比べ 0.7%減）

支 出 2,029,289,909円（ ” 1.3%増）

で、差引額は35,425,163円（前年度に比べ53.4%減）となっている。

ア 事業収益

予算額2,114,185,000円（前年度に比べ0.6%増）に対し、決算額は2,064,715,072円で、予算額に比べ49,469,928円下回っている。

執行率は97.7%（前年度98.9%）で、前年度に比べ1.2ポイント下回っている。

決算額が予算額に比べ下回っている主な（節）は、

水道料金 47,073,403円（予算額に対し 2.4%減）

水道加入金 7,766,500円（ ” 21.6%減）

であり、決算額が予算額に比べ上回っている主な（節）は、

その他特別利益 6,215,185円（ ” 皆 増 ）

その他雑収益 2,786,823円（ ” 1,161.2%増）

である。

イ 事業費用

予算額2,071,808,000円（前年度に比べ0.9%増）に対し、決算額は2,029,289,909円で、翌年度繰越額34,000円を合わせると、予算額に比べ42,484,091円下回っている。

執行率は97.9%（前年度97.6%）で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

決算額が予算額に比べ下回っている主な（節）は、

減価償却費 有形固定資産減価償却費 6,827,552円（予算額に対し 1.2%減）

原水及び浄水費 委託料 4,067,470円（ ” 24.4%減）

原水及び浄水費 手当等 3,765,217円（ ” 22.7%減）

である。

(2) 資本的収入及び支出

(第5表)

区 分		令和5年度				翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	令和4年度 決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的 収入	企業債	512,700,000	288,400,000	56.3	87.1		△ 224,300,000	232,000,000
	工事負担金	93,500,000	42,628,078	45.6	12.9		△ 50,871,922	64,449,143
	固定資産 売却代金	1,000	0	0.0	0.0		△ 1,000	0
	合 計	606,201,000	331,028,078	54.6	100.0		△ 275,172,922	296,449,143
区 分		令和5年度				翌年度 繰越額	不 用 額	令和4年度 決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的 支出	建設改良費	802,739,000	392,730,805	48.9	67.9	303,798,000	106,210,195	525,464,683
	企業債 償還金	185,993,000	185,992,210	100.0	32.1	0	790	185,141,426
	合 計	988,732,000	578,723,015	58.5	100.0	303,798,000	106,210,985	710,606,109
差 引 額		△ 382,531,000	△ 247,694,937					△ 414,156,966

資本的収支決算額は、

収 入 331,028,078円（前年度に比べ 11.7%増）

支 出 578,723,015円（ ” 18.6%減）

で、差引収入不足額は247,694,937円（前年度に比べ40.2%減）となっており、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,724,431円

過年度分損益勘定留保資金 214,970,506円

で補填している。

(第6表)

区 分		令和5年度①		令和4年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
差 引 不 足 額		247,694,937	－	414,156,966	－	△ 166,462,029	△ 40.2
災 害 復 旧 債 償 還 金 (固 定 負 債)		0	－	0	－	0	－
収 入 不 足 額		247,694,937	100.0	414,156,966	100.0	△ 166,462,029	△ 40.2
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	32,724,431	13.2	44,806,554	10.8	△ 12,082,123	△ 27.0
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	214,970,506	86.8	369,350,412	89.2	△ 154,379,906	△ 41.8
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	0	0.0	0	0.0	0	－

ア 資本的収入

予算額606,201,000円（前年度に比べ41.2%増）に対し、決算額は331,028,078円で、予算額に比べ275,172,922円下回っている。これは主に、道路改良事業に伴う配水管布設工事が、道路改良事業の実施時期の変更を受け、未施工となったことにより企業債が減少したことによるものである。

執行率は54.6%（前年度69.1%）で、前年度に比べ14.5ポイント下回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

（第7表）

区 分	令和5年度①		令和4年度②		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
企 業 債	288,400,000	87.1	232,000,000	78.3	56,400,000	24.3
工 事 負 担 金	42,628,078	12.9	64,449,143	21.7	△ 21,821,065	△ 33.9
合 計	331,028,078	100.0	296,449,143	100.0	34,578,935	11.7

イ 資本的支出

予算額988,732,000円（前年度に比べ26.3%増）に対し、決算額は578,723,015円で、翌年度繰越額303,798,000円を差し引いた106,210,985円（予算額の10.7%）が不用額となっている。これは主に、道路改良事業の実施時期の変更を受け、関連する配水管布設工事が未施工になったことによるものである。

執行率は58.5%（前年度90.7%）で前年度に比べ32.2ポイント下回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

（第8表）

区 分		令和5年度①		令和4年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
建 設 改 良 費	事 務 費	91,187,337	15.8	65,198,300	9.2	25,989,037	39.9
	配 水 施 設 費	293,299,044	50.7	446,203,000	62.8	△ 152,903,956	△ 34.3
	消 火 栓 施 設 費	7,514,657	1.3	10,018,800	1.4	△ 2,504,143	△ 25.0
	固 定 資 産 購 入 費	729,767	0.1	4,044,583	0.5	△ 3,314,816	△ 82.0
	計	392,730,805	67.9	525,464,683	73.9	△ 132,733,878	△ 25.3
企 業 債 償 還 金		185,992,210	32.1	185,141,426	26.1	850,784	0.5
合 計		578,723,015	100.0	710,606,109	100.0	△ 131,883,094	△ 18.6

3 経営成績（資料第3表、第4表、第5表参照）

（1）経営収支

（第9表）

（消費税等相当額抜き）

区分 年度	総 収 益 ①	総 費 用 ②	損 益 (①－②)	損 益 前 年 度 比 較		総収支比率 (①/②)
				増 減 額	増 減 率	
令和5年度	1,883,689,726	1,883,031,451	658,275	△ 28,497,966	△ 97.7	100.0
令和4年度	1,897,707,227	1,868,550,986	29,156,241	△ 71,068,943	△ 70.9	101.6
令和3年度	1,963,852,852	1,863,627,668	100,225,184	51,200,006	104.4	105.4

当年度純利益は658,275円で、前年度純利益29,156,241円に比べ28,497,966円の減少となり、総収支比率は100.0%となっている。

（2）総収益

（第10表）

（消費税等相当額抜き）

区 分		令和5年度①		令和4年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
営業 収 益	給 水 収 益	1,763,256,664	93.6	1,774,409,385	93.5	△ 11,152,721	△ 0.6
	受 託 工 事 収 益	146,153	0.0	43,292	0.0	102,861	237.6
	附 帯 事 業 収 益	3,925,252	0.2	6,022,284	0.3	△ 2,097,032	△ 34.8
	そ の 他 営 業 収 益	18,482,483	1.0	19,501,690	1.1	△ 1,019,207	△ 5.2
	計	1,785,810,552	94.8	1,799,976,651	94.9	△ 14,166,099	△ 0.8
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	51,778	0.0	49,681	0.0	2,097	4.2
	繰 入 金	1,800,000	0.1	1,960,000	0.1	△ 160,000	△ 8.2
	水 道 加 入 金	25,565,000	1.4	29,759,000	1.6	△ 4,194,000	△ 14.1
	長期前受金戻入	61,947,483	3.3	61,013,840	3.2	933,643	1.5
	雑 収 益	2,780,091	0.1	2,100,481	0.1	679,610	32.4
	計	92,144,352	4.9	94,883,002	5.0	△ 2,738,650	△ 2.9
特別 利 益	過年度損益修正益	0	－	2,847,574	0.1	△ 2,847,574	皆減
	そ の 他 特 別 利 益	5,734,822	0.3	0	－	5,734,822	皆増
	計	5,734,822	0.3	2,847,574	0.1	2,887,248	101.4
合 計		1,883,689,726	100.0	1,897,707,227	100.0	△ 14,017,501	△ 0.7

総収益は1,883,689,726円で、前年度に比べ14,017,501円（0.7%）の減少となっている。

減少額の主な（節）は、

水道料金 11,152,721円（0.6%減）

水道加入金 4,194,000円（14.1%減）

である。

なお、長期前受金戻入61,947,483円は、償却資産の取得及び改良に伴う補助金等のうち、減価償却費見合分を収益に計上したものである。

収入比率は91.9%（前年度98.6%）で、前年度に比べ6.7ポイント低くなっている。

総収益の未収額は170,542,248円で、前年度に比べ141,611,650円（489.5%）の増加となっている。また、過年度分未収額は427,822円で、前年度に比べ58,156円減少している。

総収益の収入状況は、次表のとおりである。

（第11表）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収益	給水収益	1,939,417,597 ^円	1,951,685,311 ^円	1,996,463,907 ^円	1,779,029,448 ^円	1,926,869,449 ^円	1,973,038,075 ^円
	受託工事収益	160,768	47,620	28,162	160,768	28,162	28,162
	附帯事業収益	4,240,549	6,503,975	9,346,338	729,457	6,250,965	8,690,393
	その他の営業収益	19,733,389	19,501,690	17,449,492	19,733,389	16,145,400	16,102,600
	計	1,963,552,303	1,977,738,596	2,023,287,899	1,799,653,062	1,949,293,976	1,997,859,230
営業外収益	受取利息及び配当金	51,778	49,681	46,986	51,778	49,681	46,986
	繰入金	1,800,000	1,960,000	2,040,000	1,800,000	1,960,000	2,040,000
	水道加入金	28,121,500	32,734,900	43,144,200	28,121,500	32,734,900	43,144,200
	長期前受金戻	61,947,483	61,013,840	78,107,351	61,947,483	61,013,840	78,107,351
	雑収益	3,026,823	2,277,650	3,352,242	3,026,823	2,277,650	1,616,055
特別利益	計	94,947,584	98,036,071	126,690,779	94,947,584	98,036,071	124,954,592
	過年度損益修正益	-	2,852,092	-	-	2,852,092	-
	その他の特別利益	6,215,185	-	-	0	-	-
事業収益	計	6,215,185	2,852,092	-	0	2,852,092	-
	事業収益	2,064,715,072	2,078,626,759	2,149,978,678	1,894,600,646	2,050,182,139	2,122,813,822

区 分		未 収 額			収 入 比 率		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収益	給水収益	160,388,149 ^円	24,815,862 ^円	23,425,832 ^円	91.7%	98.7%	98.8%
	受託工事収益	0	19,458	0	100.0	59.1	100.0
	附帯事業収益	3,511,092	253,010	655,945	17.2	96.1	93.0
	その他の営業収益	0	3,356,290	1,346,892	100.0	82.8	92.3
	計	163,899,241	28,444,620	25,428,669	91.7	98.6	98.7
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	繰入金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	水道加入金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	長期前受金戻	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	雑収益	0	0	1,736,187	100.0	100.0	48.2
特別利益	計	0	0	1,736,187	100.0	100.0	98.6
	過年度損益修正益	-	0	-	-	100.0	-
	その他の特別利益	6,215,185	-	-	0.0	-	-
①事業収益	計	6,215,185	0	-	0.0	100.0	-
	①事業収益	170,114,426	28,444,620	27,164,856	91.8	98.6	98.7
②過年度分		427,822	485,978	193,346	98.5	98.2	99.6
合計（①＋②）		170,542,248	28,930,598	27,358,202	91.9	98.6	98.7

前年度から繰り越しされた未収金の収入状況は、次表のとおりである。

(第12表)

区 分		未 収 金 繰 越 額			収 入 済 額	未 収 額	収 入 比 率	
		繰 越 額	不納欠損額	累 計			令和5年度	令和4年度
営 業 収 益	給 水 収 益	25,301,840	927,552	24,374,288	23,946,466	427,822	98.2	97.9
	附帯事業収益	253,010	0	253,010	253,010	0	100.0	100.0
	その他営業収益	3,356,290	0	3,356,290	3,356,290	0	100.0	100.0
	計	28,911,140	927,552	27,983,588	27,555,766	427,822	98.5	98.1

(注) 給水収益の不納欠損額は、調定変更694,467円を含む。

未収額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(第13表)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
給水未収金	0	0	1,501	105,459	320,862	427,822

(3) 総費用

(第14表)

(消費税等相当額抜き)

区 分		令和5年度①		令和4年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
営 業 費 用	原水及び浄水費	953,933,416	50.7	960,283,406	51.4	△ 6,349,990	△ 0.7
	配水及び給水費	151,775,362	8.1	132,198,248	7.1	19,577,114	14.8
	受 託 工 事 費	46,600	0.0	21,598	0.0	25,002	115.8
	総 係 費	161,199,466	8.6	165,932,041	8.9	△ 4,732,575	△ 2.9
	附 帯 事 業 費	4,352,019	0.2	6,900,138	0.4	△ 2,548,119	△ 36.9
	減 価 償 却 費	564,349,224	30.0	559,432,660	29.9	4,916,564	0.9
	資 産 減 耗 費	3,374,503	0.2	6,334,784	0.3	△ 2,960,281	△ 46.7
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
計		1,839,030,590	97.7	1,831,102,875	98.0	7,927,715	0.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息	36,706,206	1.9	35,882,028	1.9	824,178	2.3
	雑 支 出	895,354	0.0	585,198	0.0	310,156	53.0
	計	37,601,560	2.0	36,467,226	1.9	1,134,334	3.1
特 別 損 失	過年度損益修正損	664,338	0.0	980,885	0.1	△ 316,547	△ 32.3
	災 害 復 旧 応 援 費	5,734,963	0.3	－	－	5,734,963	皆増
	計	6,399,301	0.3	980,885	0.1	5,418,416	552.4
合 計		1,883,031,451	100.0	1,868,550,986	100.0	14,480,465	0.8

総費用は1,883,031,451円で、前年度に比べ14,480,465円（0.8％）の増加となっている。
これは主に、物価高騰による給・配水管等の修繕費及び令和6年能登半島地震に係る新潟市、七尾市への災害復旧応援費の増加によるものである。

増加額の主な（節）は、

配水及び給水費 修繕費 12,411,757円（26.8％増）
災害復旧応援費 災害復旧応援費 5,734,963円（皆増）
減価償却費 有形固定資産減価償却費 4,916,564円（0.9％増）

である。

なお、費用の性質別の内訳は、次表のとおりである。

（第15表）

（消費税等相当額抜き）

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和3年度を100としたすう勢比率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	令和5年度	令和4年度
事業費用		1,883,031,451	100.0	1,868,550,986	100.0	1,863,627,668	100.0	101.0	100.3
内 訳	人件費	131,753,254	7.0	138,235,853	7.4	141,193,835	7.6	93.3	97.9
	減価償却費	564,349,224	30.0	559,432,660	30.0	554,010,916	29.7	101.9	101.0
	支払利息	36,706,206	1.9	35,882,028	1.9	35,896,340	1.9	102.3	100.0
	受水費	776,960,603	41.3	781,183,048	41.8	781,183,049	41.9	99.5	100.0
	その他の経費	373,262,164	19.8	353,817,397	18.9	351,343,528	18.9	106.2	100.7

4 給水原価及び供給単価（資料第9表参照）

（第16表）

（消費税等相当額抜き：1 m³当たり単価）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給水原価	156.27	154.37	148.93
供給単価	152.21	152.20	152.20
給水利益	△4.06	△2.17	3.27

当年度における有収水量1 m³当たりの給水原価156.27円は、前年度に比べ1.90円（1.2％）増加し、供給単価は152.21円で、前年度に比べ0.01円増加し、給水原価を1 m³当たり4.06円下回っている。

5 財政状態（資料第6表、第7表参照）

（1）資 産

（第17表）

区 分		令和5年度①		令和4年度②		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	12,581,641,514 ^円	78.5 [%]	12,668,784,832 ^円	79.9 [%]	△ 87,143,318 ^円	△ 0.7 [%]
	無 形 固 定 資 産	29,140,323	0.2	30,035,099	0.2	△ 894,776	△ 3.0
	投資その他の資産	28,061,624	0.2	28,061,624	0.2	0	0.0
	計	12,638,843,461	78.8	12,726,881,555	80.3	△ 88,038,094	△ 0.7
流 動 資 産	現 金 預 金	3,101,892,749	19.3	3,020,769,489	19.1	81,123,260	2.7
	未 収 金	185,843,688	1.2	71,963,932	0.4	113,879,756	158.2
	貯 蔵 品	26,009,231	0.2	25,661,830	0.2	347,401	1.4
	前 払 金	83,765,750	0.5	0	0.0	83,765,750	皆増
	計	3,397,511,418	21.2	3,118,395,251	19.7	279,116,167	9.0
資 産 合 計		16,036,354,879	100.0	15,845,276,806	100.0	191,078,073	1.2

当年度末における資産総額は16,036,354,879円で、前年度に比べ191,078,073円（1.2％）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は12,638,843,461円で、前年度に比べ88,038,094円（0.7％）の減少となっている。これは主に、布設配水管等の除却及び減価償却により、構築物、機械及び装置等が減少したためである。

なお、建設仮勘定の当年度末現在高は86,632,560円であり、これは固定資産化されていない配水管布設替工事設計業務等委託費などの金額である。

減少した主なものは、

機械及び装置 63,826,605円（10.2％減）

構築物 62,145,901円（0.5％減）

であり、増加したものは、

建設仮勘定 41,154,360円（90.5％増）

である。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は3,397,511,418円で、前年度に比べ279,116,167円（9.0％）の増加となっている。

増加した主なものは、

未収金 113,879,756円（158.2％増）

前払金 83,765,750円（皆増）

現金預金 81,123,260円（2.7％増）

である。

(2) 負債及び資本

(第18表)

区 分			令和5年度①		令和4年度②		前 年 度 比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増 減 率 (③/②)
負 債	固定 負債	企 業 債	3,555,697,560	22.2	3,456,636,052	21.8	99,061,508	2.9
		引 当 金	111,969,451	0.7	116,058,816	0.7	△ 4,089,365	△ 3.5
		計	3,667,667,011	22.9	3,572,694,868	22.5	94,972,143	2.7
	流動 負債	企 業 債	189,338,492	1.2	185,992,210	1.2	3,346,282	1.8
		未 払 金	282,262,044	1.8	261,720,283	1.7	20,541,761	7.8
		預 り 金	8,251,660	0.1	39,867,034	0.2	△ 31,615,374	△ 79.3
		還 付 未 済 金	127,321	0.0	196,308	0.0	△ 68,987	△ 35.1
		引 当 金	14,746,706	0.1	11,862,587	0.1	2,884,119	24.3
		計	494,726,223	3.1	499,638,422	3.2	△ 4,912,199	△ 1.0
		繰延 収益	長期前受金	2,821,776,207	17.6	2,661,652,804	16.8	160,123,403
	長期前受金 収益化累計額	△ 806,763,637	△ 5.0	△ 747,000,088	△ 4.7	△ 59,763,549	8.0	
	計	2,015,012,570	12.6	1,914,652,716	12.1	100,359,854	5.2	
	負債合計	6,177,405,804	38.5	5,986,986,006	37.8	190,419,798	3.2	
資 本	資本金	資 本 金	8,263,260,790	51.5	8,263,260,790	52.1	0	0.0
		計	8,263,260,790	51.5	8,263,260,790	52.1	0	0.0
	剰余金	資 本 剰 余 金	63,033,535	0.4	63,033,535	0.4	0	0.0
		利 益 剰 余 金	1,532,654,750	9.6	1,531,996,475	9.7	658,275	0.0
		計	1,595,688,285	10.0	1,595,030,010	10.1	658,275	0.0
		資本合計	9,858,949,075	61.5	9,858,290,800	62.2	658,275	0.0
負債資本合計		16,036,354,879	100.0	15,845,276,806	100.0	191,078,073	1.2	

当年度における負債総額は6,177,405,804円で、前年度に比べ190,419,798円（3.2％）の増加となっている。

また、資本総額は9,858,949,075円で、前年度に比べ658,275円（0.01％）の増加となっている。

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は3,667,667,011円で、前年度に比べ94,972,143円（2.7％）の増加となっている。

これは、配水管布設工事等に係る企業債の借入により、前年度に比べ99,061,508円（2.9％）増加したためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は494,726,223円で、前年度に比べ4,912,199円（1.0％）の減少となっている。

減少した主なものは、

預り金 31,615,374円（79.3％減）

であり、増加した主なものは、

未払金 20,541,761円（7.8％増）

である。

未払金282,262,044円の内訳は、営業未払金126,506,278円（前年度に比べ8.7％増）、営業外未払金16,282,000円（前年度に比べ1,805.9％増）及びその他未払金139,473,766円（前年度に比べ3.5％減）となっている。

営業未払金の主なものは、

受水費 72,154,296円

修理費 20,506,913円

委託料 12,615,223円

であり、その他未払金の主なものは、

配水管布設替工事費 83,350,300円

配水施設設置工事費 23,778,000円

である。

ウ 繰延収益

繰延収益の当年度末現在高は2,015,012,570円で、前年度に比べ100,359,854円（5.2％）の増加となっている。

長期前受金は、配水管の物件移転及び消火栓設置・移転に伴う補償金等で当年度中に三条市などから42,628,078円を受入れ、特定収入見合消費税及び地方消費税を控除した額を加算し、当年度末合計額は2,821,776,207円となっている。

なお、長期前受金は、減価償却見合分を順次収益化するものであることから当年度61,947,483円戻入れ、当年度末現在の長期前受金収益化累計額は806,763,637円となっている。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は8,263,260,790円で、前年度と同額となっている。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は1,595,688,285円で、前年度に比べ658,275円（0.04％）の増加となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金658,275円は、全額利益積立金へ積み立てる予定としている。

6 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは296,093,766円で、前年度に比べ308,575,671円（51.0%）の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△317,378,296円で、前年度に比べ98,655,846円（23.7%）の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは102,407,790円で、前年度に比べ55,549,216円（118.5%）の増加、資金期末残高は3,101,892,749円で、前年度に比べ81,123,260円（2.7%）の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(第19表)

区 分	令和5年度①	令和4年度②	前年度比較(増減額) (①－②)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	658,275	29,156,241	△ 28,497,966
減価償却費	564,349,224	559,432,660	4,916,564
固定資産除却費	3,374,503	6,159,940	△ 2,785,437
退職給付引当金の増減額	4,692,754	△ 18,474,956	23,167,710
賞与引当金の増減額	△ 125,000	38,000	△ 163,000
法定福利費引当金の増減額	77,000	3,000	74,000
貸倒引当金の増減額	0	0	0
修繕引当金の増減額	△ 5,850,000	0	△ 5,850,000
長期前受金戻入額	△ 61,947,483	△ 60,838,996	△ 1,108,487
支払利息	36,706,206	35,882,028	824,178
受取利息及び受取配当金	△ 51,778	△ 49,681	△ 2,097
未収金の増減額(△は増加)	△ 113,879,756	△ 31,610,765	△ 82,268,991
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 347,401	622,956	△ 970,357
前払金の増減額(△は増加)	△ 83,765,750	64,789,997	△ 148,555,747
未払金の増減額(△は減少)	20,541,761	54,725,068	△ 34,183,307
未払費用の増減額(△は減少)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	△ 31,615,374	537,064	△ 32,152,438
還付未済金の増減額(△は減少)	△ 68,987	129,228	△ 198,215
小計	332,748,194	640,501,784	△ 307,753,590
利息及び配当金の受取額	51,778	49,681	2,097
利息の支払額	△ 36,706,206	△ 35,882,028	△ 824,178
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,093,766	604,669,437	△ 308,575,671
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 360,006,374	△ 480,483,285	120,476,911
国庫補助金等による収入	42,628,078	64,449,143	△ 21,821,065
貸付による支出	△ 1,600,000,000	△ 800,000,000	△ 800,000,000
貸付金回収による収入	1,600,000,000	800,000,000	800,000,000
国庫補助金等の返還	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,378,296	△ 416,034,142	98,655,846
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	288,400,000	232,000,000	56,400,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 185,992,210	△ 185,141,426	△ 850,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,407,790	46,858,574	55,549,216
資金増加額(又は減少額)	81,123,260	235,493,869	△ 154,370,609
資金期首残高	3,020,769,489	2,785,275,620	235,493,869
資金期末残高	3,101,892,749	3,020,769,489	81,123,260

7 経営分析（資料第8表参照）

経営活動の成果を示す比率についてみると、総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は100.0%（前年度に比べ1.6ポイント減）、水道固有の事業に係る収益性を示す営業収支比率は97.1%（前年度に比べ1.2ポイント減）と、いずれも前年度を下回る数値となっている。

資金繰りを示す比率については、流動比率686.7%（前年度に比べ62.6ポイント増）、当座比率は664.6%（前年度に比べ45.6ポイント増）、現金預金比率は627.0%（前年度に比べ22.4ポイント増）と、いずれも望ましいとされる数値となっている。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は100.07%（前年度に比べ1.39ポイント減）、料金水準の妥当性を示す料金回収率は97.40%（前年度に比べ1.2ポイント減）と、いずれも前年度を下回る数値となっている。

また、水道料金収入に対してどのくらいの企業債元利償還金があるかを示す給水収益中企業債償還元金比率は10.5%（前年度に比べ0.1ポイント増）となっている。

8 む す び

令和5年度三条市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和6年能登半島地震では、蛇口を捻れば水が出る、スイッチを押せば電気がつくといった我々が享受している当たり前の生活が自然の猛威の前では、いかに脆弱であるのかを知る機会となった一方で、電気、ガス、水道といういわゆるライフラインが、人が生きていく上でいかに重要なのかを改めて実感させられたところである。

そのような状況の中、公益社団法人日本水道協会新潟県支部水道災害相互応援要綱に基づき、本市も被災地の1日も早い復興に向けて、災害復旧応援に取り組まれた。水道管の更新や耐震化のみが有事の際の備えではなく、協定等に基づいた取組や災害時の応急給水体制の強化、持続可能な復旧体制の構築など、単純に数値で表わすことができないこれらの取組も重要であることから、今後も着実に取り組まれることを期待する。

数値で推し量れる部分では、有収水量（収入となる水の量）1m³当たりの給水原価（水道水を1m³作るのに必要な経費）と供給単価（水道料金の1m³当たりの平均単価）は、全国を覆う先行きの見えない物価の高騰などにより、給水原価156.27円/m³に対し、供給単価152.21円/m³となっており、給水原価が供給単価を1m³当たり4.06円上回る状況となっている。

本年度決算では、給水人口の減少等の影響により給水収益（水道料金）が17億6,325万円の前年度に比べ1,115万円（6.3%）減少となったことに加え、漏水修理費用の高騰等により配水及び給水費が1億5,177万円の前年度に比べ1,957万円（14.8%）増加したことから、事業収益の単年度純利益は、前年度に比べ28,497,966円減少し、658,275円の黒字となったところである。

水道事業ビジョンに基づき行う水道管路等の老朽化対策などに加え、物価の高騰という先行きの見えない課題がある中、令和10年度には三条地域水道用水供給企業団からの全量受水による新たな水道供給体制の開始という大きな転換期を迎えることとなる。

これらの動きと現在の経営状況に鑑みると、現金預金が一定程度あるとはいえ、今後の水道事業の経営は、決して楽観視できるものではなく、先を見据えて柔軟な舵取りを行っていく必要があるものと推察される。それらを踏まえ、市民がいつまでも安全に安心して当たり前に水道を利用することができるよう、収益の確保策を検討するなど、経営基盤の強化を図り、持続可能な経営の確保に取り組まれることを望むものである。

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

第1表

業 務 表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
計 画 給 水 人 口	人	103,276	103,276	103,276
総 人 口 (A)	人	91,905	93,017	94,146
総 戸 数	世帯	37,292	37,054	36,796
給 水 人 口 (B)	人	91,849	92,962	94,088
給 水 戸 数	世帯	37,270	37,031	36,773
普 及 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	99.94	99.94	99.94
取 水 量	m ³	6,671,096	6,815,619	6,903,299
給 水 量	m ³	13,127,263 (7,795,377)	13,234,264 (7,774,280)	13,243,998 (7,774,311)
1 日 最 大 給 水 量	m ³	40,302	52,962	41,408
1 日 平 均 給 水 量	m ³	35,867	36,258	36,285
有 収 水 量	m ³	11,584,518	11,658,064	11,926,259
そ の 他 水 量	m ³	1,542,745	1,576,200	1,317,739
有 収 率	%	88.2	88.1	90.1
配 水 管 延 長	m	779,788	776,457	775,592
職 員 数	人	27	27	27
1 m ³ 当 た り 収 益	円	162.60	162.78	164.67
1 m ³ 当 た り 費 用	円	162.55	160.28	156.26

令和５年度の 令和４年度に 対する比率	令和３年度を100としたすう勢比率		備 考 (令和６年３月31日現在)
	令和５年度	令和４年度	
% 100.0	% 100.0	% 100.0	三条市水道事業の設置等に関する条例
98.8	97.6	98.8	住民基本台帳人口
100.6	101.3	100.7	住民基本台帳世帯
98.8	97.6	98.8	
100.6	101.4	100.7	
—	—	—	
97.9	96.6	98.7	年間総量
99.2	99.1	99.9	年間総量 () は三条地域水道用水供給企業団からの受水量
76.1	97.3	127.9	令和５年８月24日
98.9	98.8	99.9	給水量÷年間日数
99.4	97.1	97.8	有料給水量
97.9	117.1	119.6	無収水量
—	—	—	有収水量÷給水量
100.4	100.5	100.1	
100.0	100.0	100.0	
99.9	98.7	98.9	総収益÷有収水量（消費税等相当額抜き）
101.4	104.0	102.6	総費用÷有収水量（消費税等相当額抜き）

第2表

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度
1 水道事業収益 (A)	円 2,114,185,000	円 2,101,245,000	円 2,068,379,000	円 2,064,715,072
(1) 営 業 収 益	2,013,172,000	1,998,397,000	1,966,152,000	1,963,552,303
(2) 営 業 外 収 益	101,013,000	102,848,000	102,227,000	94,947,584
(3) 特 別 利 益	—	—	—	6,215,185

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度
1 水道事業費用 (B)	円 2,071,808,000	円 2,052,902,000	円 2,001,066,000	円 2,029,289,909
(1) 営 業 費 用	1,993,213,000	1,971,307,000	1,933,294,000	1,951,408,851
(2) 営 業 外 費 用	71,278,000	80,495,000	66,672,000	70,935,106
(3) 特 別 損 失	6,317,000	100,000	100,000	6,945,952
(4) 予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 42,377,000	円 48,343,000	円 67,313,000	円 35,425,163
------------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
円 2, 078, 626, 759	円 2, 149, 986, 686	% 97. 7	% 98. 9	% 103. 9	% 100. 0	% 100. 0	% 100. 0
1, 977, 738, 596	2, 023, 295, 907	97. 5	99. 0	102. 9	95. 1	95. 2	94. 1
98, 036, 071	126, 690, 779	94. 0	95. 3	123. 9	4. 6	4. 7	5. 9
2, 852, 092	—	皆増	皆増	—	0. 3	0. 1	—

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
円 2, 002, 667, 218	円 2, 001, 065, 732	% 97. 9	% 97. 6	% 100. 0	% 100. 0	% 100. 0	% 100. 0
1, 941, 776, 122	1, 934, 150, 695	97. 9	98. 5	100. 0	96. 2	97. 0	96. 7
59, 812, 342	66, 666, 365	99. 5	74. 3	100. 0	3. 5	3. 0	3. 3
1, 078, 754	248, 672	110. 0	1, 078. 8	248. 7	0. 3	0. 0	0. 0
0	0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0

円 75, 959, 541	円 148, 920, 954
-------------------	--------------------

(2) 資本の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度
1 資本の収入 (A)	円 606,201,000	円 429,176,000	円 626,705,188	円 331,028,078
(1) 企 業 債	512,700,000	355,700,000	561,700,000	288,400,000
(2) 工 事 負 担 金	93,500,000	73,475,000	65,004,188	42,628,078
(3) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,000	1,000	0

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度
1 資本の支出 (B)	円 988,732,000	円 783,115,000	円 1,032,085,000	円 578,723,015
(1) 建 設 改 良 費	802,739,000	597,973,000	855,466,000	392,730,805
(2) 企業債償還金	185,993,000	185,142,000	176,619,000	185,992,210

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 △ 382,531,000	円 △ 353,939,000	円 △ 405,379,812	円 △ 247,694,937
------------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
円 296,449,143	円 354,787,857	% 54.6	% 69.1	% 56.6	% 100.0	% 100.0	% 100.0
232,000,000	302,600,000	56.3	65.2	53.9	87.1	78.3	85.3
64,449,143	52,187,857	45.6	87.7	80.3	12.9	21.7	14.7
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
円 710,606,109	円 723,348,777	% 58.5	% 90.7	% 70.1	% 100.0	% 100.0	% 100.0
525,464,683	546,730,495	48.9	87.9	63.9	67.9	73.9	75.6
185,141,426	176,618,282	100.0	100.0	100.0	32.1	26.1	24.4

円 △ 414,156,966	円 △ 368,560,920
--------------------	--------------------

第3表

損益計算書構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額			
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
1 営 業 費 用	1,839,030,590 ^円	1,831,102,875 ^円	1,826,462,538 ^円	
(1) 原水及び浄水費	953,933,416	960,283,406	925,190,205	
(2) 配水及び給水費	151,775,362	132,198,248	133,479,093	
(3) 受託工事費	46,600	21,598	0	
(4) 総 係 費	161,199,466	165,932,041	162,376,039	
(5) 附帯事業費	4,352,019	6,900,138	9,141,160	
(6) 減価償却費	564,349,224	559,432,660	554,010,916	
(7) 資産減耗費	3,374,503	6,334,784	42,265,125	
(8) その他営業費用	0	0	0	
2 営 業 外 費 用	37,601,560	36,467,226	36,934,535	
(1) 支払利息	36,706,206	35,882,028	35,896,340	
(2) 雑 支 出	895,354	585,198	1,038,195	
3 特 別 損 失	6,399,301	980,885	230,595	
(1) 過年度損益修正損	664,338	980,885	230,595	
(2) 災害復旧応援費	5,734,963	—	—	
小 計	1,883,031,451	1,868,550,986	1,863,627,668	
当 年 度 純 利 益 当 年 度 純 損 失	658,275	29,156,241	100,225,184	↗
合 計	1,883,689,726	1,897,707,227	1,963,852,852	↗

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 3 年度を100としたすう勢比率	
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
% 97.7	% 98.0	% 98.0	% 100.7	% 100.3
50.7	51.4	49.6	103.1	103.8
8.1	7.1	7.2	113.7	99.0
0.0	0.0	0.0	—	—
8.6	8.9	8.7	99.3	102.2
0.2	0.4	0.5	47.6	75.5
30.0	29.9	29.7	101.9	101.0
0.2	0.3	2.3	8.0	15.0
0.0	0.0	0.0	—	—
2.0	1.9	2.0	101.8	98.7
1.9	1.9	1.9	102.3	100.0
0.0	0.0	0.1	86.2	56.4
0.3	0.1	0.0	2,775.1	425.4
0.0	0.1	0.0	288.1	425.4
0.3	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	101.0	100.3
			—	—
			95.9	96.6

貸 方

科 目	金 額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1 営 業 収 益	1,785,810,552 ^円	1,799,976,651 ^円	1,841,179,969 ^円
(1) 給 水 収 益	1,763,256,664	1,774,409,385	1,815,125,447
(2) 受 託 工 事 収 益	146,153	43,292	25,604
(3) 附 帯 事 業 収 益	3,925,252	6,022,284	8,652,806
(4) そ の 他 営 業 収 益	18,482,483	19,501,690	17,376,112
2 営 業 外 収 益	92,144,352	94,883,002	122,672,883
(1) 受取利息及び配当金	51,778	49,681	46,986
(2) 繰 入 金	1,800,000	1,960,000	2,040,000
(3) 水 道 加 入 金	25,565,000	29,759,000	39,222,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	61,947,483	61,013,840	78,107,351
(5) 雑 収 益	2,780,091	2,100,481	3,256,546
3 特 別 利 益	5,734,822	2,847,574	—
(1) 過年度損益修正益	—	2,847,574	—
(2) そ の 他 特 別 利 益	5,734,822	—	—
合 計	1,883,689,726	1,897,707,227	1,963,852,852

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和３年度を100としたすう勢比率	
令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和５年度	令和４年度
% 94.8	% 94.9	% 93.7	% 97.0	% 97.8
93.6	93.5	92.4	97.1	97.8
0.0	0.0	0.0	570.8	169.1
0.2	0.3	0.4	45.4	69.6
1.0	1.1	0.9	106.4	112.2
4.9	5.0	6.3	75.1	77.3
0.0	0.0	0.0	110.2	105.7
0.1	0.1	0.1	88.2	96.1
1.4	1.6	2.0	65.2	75.9
3.3	3.2	4.0	79.3	78.1
0.1	0.1	0.2	85.4	64.5
0.3	0.1	—	—	—
—	0.1	—	—	—
0.3	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	95.9	96.6

第4表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率	金 額
		令和5年度	令和4年度		
1 営 業 費 用	円 131,753,254	% 100.0	% 100.0	% 95.3	円 1,707,277,336
(1) 原水及び浄水費	67,291,035	51.1	49.9	97.6	886,642,381
(2) 配水及び給水費	22,298,897	16.9	16.2	99.4	129,476,465
(3) 受託工事費	—	—	—	—	46,600
(4) 総 係 費	42,163,322	32.0	33.9	90.0	119,036,144
(5) 附 帯 事 業 費	—	—	—	—	4,352,019
(6) 減 価 償 却 費	—	—	—	—	564,349,224
(7) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	3,374,503
(8) その他営業費用	—	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—	37,601,560
(1) 支 払 利 息	—	—	—	—	36,706,206
(2) 雑 支 出	—	—	—	—	895,354
3 特 別 損 失	—	—	—	—	6,399,301
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	—	—	—	—	664,338
(2) その他特別損失	—	—	—	—	5,734,963
合 計	131,753,254	100.0	100.0	95.3	1,751,278,197

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額

(消費税等相当額抜き)

そ の 他 の 経 費			合 計			
構 成 比		前 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率
令和 5 年度	令和 4 年度			令和 5 年度	令和 4 年度	
%	%	%	円	%	%	%
97.5	97.8	100.9	1,839,030,590	97.7	98.0	100.4
50.6	51.5	99.5	953,933,416	50.7	51.4	99.3
7.4	6.3	118.0	151,775,362	8.1	7.1	114.8
0.0	0.0	215.8	46,600	0.0	0.0	215.8
6.8	6.9	100.0	161,199,466	8.6	8.9	97.1
0.2	0.4	63.1	4,352,019	0.2	0.4	63.1
32.2	32.3	100.9	564,349,224	30.0	29.9	100.9
0.2	0.4	53.3	3,374,503	0.2	0.3	53.3
—	—	—	—	—	—	—
2.2	2.1	103.1	37,601,560	2.0	1.9	103.1
2.1	2.1	102.3	36,706,206	1.9	1.9	102.3
0.1	0.0	153.0	895,354	0.0	0.0	153.0
0.3	0.1	652.4	6,399,301	0.3	0.1	652.4
0.0	0.1	67.7	664,338	0.0	0.1	67.7
0.3	—	皆増	5,734,963	0.3	—	皆増
100.0	100.0	101.2	1,883,031,451	100.0	100.0	100.8

及び退職給付費の合算額である。

第5表

費用節別構成・すう勢比率表

費用節別	金額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給料	70,865,314	73,399,593 ^円	75,128,756 ^円
手当等	25,769,564	29,693,130	29,918,139
賞与引当金繰入額	8,849,000	8,869,000	8,936,000
法定福利費	19,297,376	20,576,130	21,209,940
法定福利費引当金繰入額	1,794,000	1,698,000	1,714,000
退職給付費	5,178,000	4,000,000	4,287,000
旅費	268,026	4,711	52,857
被服費	100,920	407,007	150,546
備用品費	9,339,251	8,869,361	6,189,126
燃料費	1,269,204	981,902	1,001,957
食糧費	0	0	0
印刷製本費	2,700,115	2,533,375	2,766,460
通信運搬費	9,804,093	9,684,058	9,611,590
広告料	30,000	43,000	30,000
委託料	128,828,643	124,302,160	118,210,550
手数料	17,141,429	16,277,181	15,530,298
賃借料	12,730,415	12,318,118	11,043,873
修繕費	78,760,041	70,588,754	54,371,133
路面復旧費	12,943,000	13,084,735	15,644,575
動力費	46,013,223	46,246,823	31,372,584
薬品費	12,524,910	10,729,600	8,209,552
材料費	18,289,834	16,132,671	17,491,818
補償金	843,973	35,000	35,000
公課費	158,100	179,300	158,300
厚生費	159,350	183,150	182,480
負担金	4,568,018	4,728,258	4,934,206
保険料	1,481,369	1,513,403	1,518,724
受水費	776,960,603	781,183,048	781,183,049
貸倒引当金繰入額	240,473	152,227	162,824
合計	1,266,908,244	1,258,413,695	1,221,045,337

(注) 費用節別の構成は、原水及び浄水費、配水及び給水費並びに総係費の費用とする。

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和3年度を100としたすう勢比率	
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度
5.6%	5.8%	6.2%	94.3%	97.7%
2.0	2.4	2.4	86.1	99.2
0.7	0.7	0.7	99.0	99.3
1.5	1.6	1.7	91.0	97.0
0.1	0.1	0.1	104.7	99.1
0.4	0.3	0.4	120.8	93.3
0.0	0.0	0.0	507.1	8.9
0.0	0.0	0.0	67.0	270.4
0.7	0.7	0.5	150.9	143.3
0.1	0.1	0.1	126.7	98.0
0.0	0.0	0.0	—	—
0.2	0.2	0.2	97.6	91.6
0.8	0.8	0.8	102.0	100.8
0.0	0.0	0.0	100.0	143.3
10.2	9.9	9.7	109.0	105.2
1.4	1.3	1.3	110.4	104.8
1.0	1.0	0.9	115.3	111.5
6.2	5.6	4.5	144.9	129.8
1.0	1.0	1.3	82.7	83.6
3.6	3.7	2.6	146.7	147.4
1.0	0.9	0.7	152.6	130.7
1.4	1.3	1.4	104.6	92.2
0.1	0.0	0.0	2,411.4	100.0
0.0	0.0	0.0	99.9	113.3
0.0	0.0	0.0	87.3	100.4
0.4	0.4	0.4	92.6	95.8
0.1	0.1	0.1	97.5	99.6
61.3	62.1	64.0	99.5	100.0
0.0	0.0	0.0	147.7	93.5
100.0	100.0	100.0	103.8	103.1

第6表

貸借対照表構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 固 定 資 産	12,638,843,461 ^円	12,726,881,555 ^円	12,805,502,160 ^円
(1) 有 形 固 定 資 産	12,581,641,514	12,668,784,832	12,746,510,661
イ 土 地	114,291,937	114,291,937	114,291,937
ロ 立 木	96,085	96,085	96,085
ハ 建 物	24,371,421	26,224,894	28,078,367
ニ 構 築 物	11,790,361,066	11,852,506,967	11,870,995,047
ホ 機 械 及 び 装 置	562,279,460	626,106,065	690,516,268
ヘ 車 両 運 搬 具	1,702,339	1,702,339	1,807,459
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	1,906,646	2,378,345	2,884,298
チ 建 設 仮 勘 定	86,632,560	45,478,200	37,841,200
(2) 無 形 固 定 資 産	29,140,323	30,035,099	30,929,875
イ 電 話 加 入 権	198,397	198,397	198,397
ロ 橋 梁 利 用 権	28,941,926	29,836,702	30,731,478
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	28,061,624	28,061,624	28,061,624
イ 出 資 金	28,061,624	28,061,624	28,061,624
2 流 動 資 産	3,397,511,418	3,118,395,251	2,916,703,570
(1) 現 金 預 金	3,101,892,749	3,020,769,489	2,785,275,620
(2) 未 収 金	185,843,688	71,963,932	40,353,167
イ 貸 倒 引 当 金	△ 400,000	△ 400,000	△ 400,000
(3) 貯 蔵 品	26,009,231	25,661,830	26,284,786
(4) 前 払 金	83,765,750	0	64,789,997
資 産 合 計	16,036,354,879	15,845,276,806	15,722,205,730

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 3 年度を100としたすう勢比率	
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
78.8 [%]	80.3 [%]	81.4 [%]	98.7 [%]	99.4 [%]
78.5	79.9	81.0	98.7	99.4
0.7	0.7	0.7	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	86.8	93.4
73.5	74.8	75.5	99.3	99.8
3.5	4.0	4.4	81.4	90.7
0.0	0.0	0.0	94.2	94.2
0.0	0.0	0.0	66.1	82.5
0.5	0.3	0.2	228.9	120.2
0.2	0.2	0.2	94.2	97.1
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	94.2	97.1
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
21.2	19.7	18.6	116.5	106.9
19.3	19.1	17.7	111.4	108.5
1.2	0.4	0.3	460.5	178.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	99.0	97.6
0.5	0.0	0.4	129.3	0.0
100.0	100.0	100.0	102.0	100.8

貸 方

科 目	金 額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1 固 定 負 債	3,667,667,011 ^円	3,572,694,868 ^円	3,522,687,078 ^円
(1) 企 業 債	3,555,697,560	3,456,636,052	3,410,628,262
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,555,697,560	3,456,636,052	3,410,628,262
ロ その他の企業債	0	0	0
(2) 引 当 金	111,969,451	116,058,816	112,058,816
イ 退職給付引当金	90,768,915	89,008,280	85,008,280
ロ 修繕引当金	21,200,536	27,050,536	27,050,536
2 流 動 負 債	494,726,223	499,638,422	465,830,234
(1) 企 業 債	189,338,492	185,992,210	185,141,426
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	189,338,492	185,992,210	185,141,426
ロ その他の企業債	0	0	0
(2) 未 払 金	282,262,044	261,720,283	206,995,215
(3) 未 払 費 用	0	0	0
(4) 預 り 金	8,251,660	39,867,034	39,329,970
(5) 還 付 未 済 金	127,321	196,308	67,080
(6) 引 当 金	14,746,706	11,862,587	34,296,543
イ 退職給付引当金	4,103,706	1,171,587	23,646,543
ロ 賞 与 引 当 金	8,849,000	8,974,000	8,936,000
ハ 法定福利費引当金	1,794,000	1,717,000	1,714,000
3 繰 延 収 益	2,015,012,570	1,914,652,716	1,904,553,859
(1) 長 期 前 受 金	2,821,776,207	2,661,652,804	2,594,896,118
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 806,763,637	△ 747,000,088	△ 690,342,259

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 3 年度を100としたすう勢比率	
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
22.9%	22.5%	22.4%	104.1%	101.4%
22.2	21.8	21.7	104.3	101.3
22.2	21.8	21.7	104.3	101.3
0.0	0.0	0.0	—	—
0.7	0.7	0.7	99.9	103.6
0.6	0.6	0.5	106.8	104.7
0.1	0.2	0.2	78.4	100.0
3.1	3.2	3.0	106.2	107.3
1.2	1.2	1.2	102.3	100.5
1.2	1.2	1.2	102.3	100.5
0.0	0.0	0.0	—	—
1.8	1.7	1.3	136.4	126.4
0.0	0.0	0.0	—	—
0.1	0.2	0.2	21.0	101.4
0.0	0.0	0.0	189.8	292.6
0.1	0.1	0.3	43.0	34.6
0.0	0.0	0.2	17.4	5.0
0.1	0.1	0.1	99.0	100.4
0.0	0.0	0.0	104.7	100.2
12.6	12.1	12.1	105.8	100.5
17.6	16.8	16.5	108.7	102.6
△ 5.0	△ 4.7	△ 4.4	116.9	108.2

科 目	金 額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
	円	円	円
4 資 本 金	8,263,260,790	8,263,260,790	8,263,260,790
(1) 固 有 資 本 金	165,232,204	165,232,204	165,232,204
(2) 繰 入 資 本 金	861,233,000	861,233,000	861,233,000
(3) 組 入 資 本 金	7,236,795,586	7,236,795,586	7,236,795,586
5 剰 余 金	1,595,688,285	1,595,030,010	1,565,873,769
(1) 資 本 剰 余 金	63,033,535	63,033,535	63,033,535
イ 分 担 金	926,511	926,511	926,511
ロ 工 事 負 担 金	56,124,915	56,124,915	56,124,915
ハ 国 庫 補 助 金	5,380,109	5,380,109	5,380,109
ニ 県 補 助 金	602,000	602,000	602,000
(2) 利 益 剰 余 金	1,532,654,750	1,531,996,475	1,502,840,234
イ 減 債 積 立 金	208,471,279	208,471,279	208,471,279
ロ 利 益 積 立 金	723,631,198	694,474,957	594,249,773
ハ 建 設 改 良 積 立 金	599,893,998	599,893,998	599,893,998
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	658,275	29,156,241	100,225,184
負 債 資 本 合 計	16,036,354,879	15,845,276,806	15,722,205,730

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 3 年度を100としたすう勢比率	
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
%	%	%	%	%
51.5	52.1	52.6	100.0	100.0
1.0	1.0	1.1	100.0	100.0
5.4	5.4	5.5	100.0	100.0
45.1	45.7	46.0	100.0	100.0
10.0	10.1	9.9	101.9	101.9
0.4	0.4	0.4	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.3	0.4	0.4	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
9.6	9.7	9.5	102.0	101.9
1.3	1.3	1.3	100.0	100.0
4.5	4.4	3.8	121.8	116.9
3.7	3.8	3.8	100.0	100.0
0.0	0.2	0.6	0.7	29.1
100.0	100.0	100.0	102.0	100.8

第7表

月別資金収支状況表

区分	科目別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収入	営業未収金 (現年度)	円 3,494,754	円 298,112,069	円 158,708,697	円 159,557,448	円 164,056,575	円 28,053,145
	営業未収金 (過年度)	23,225,338	3,663,643	933,478	335,606	65,609	30,785
	営業外未収金	1,991,021	3,930	0	0	0	130,240
	その他の 営業収益	225,662	322,554	266,294	280,406	324,992	227,936
	受取利息 及び配当金	0	0	0	487	15,361	7,922
	雑収益	7,639	1,830	1,910	4,290	48,920	22,820
	預り金	6,057,471	67,040,761	39,671,156	36,787,464	36,931,609	5,514,288
	企業債	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	28,337,124	12,155,668	0	0	0	0
	水道加入金	1,977,800	3,260,400	1,791,900	2,517,900	3,496,900	2,336,400
	その他	1,011,300	18,728	23,644	200,013,489	16,429	11,273
	合計	66,328,109	384,579,583	201,397,079	399,497,090	204,956,395	36,334,809
支出	営業費用	7,255,136	7,902,157	12,776,607	6,907,097	6,446,930	6,349,875
	営業外費用	0	0	0	0	0	18,620,220
	企業債償還金	0	0	0	0	0	92,234,707
	前払金	0	9,570,400	52,504,903	41,446,166	3,400,000	15,000,000
	未払金	196,049,622	167,097,490	100,901,850	112,291,264	127,665,326	99,960,101
	預り金	37,198,733	6,119,514	68,955,534	37,299,261	36,739,588	36,027,655
	仮払金	0	0	0	0	0	0
	還付未済金	93,340	157,439	1,132,385	84,822	378,734	613,944
	未払費用	0	0	0	0	0	0
	4条職員給与	1,530,300	1,754,846	4,994,688	1,697,720	1,598,459	1,547,001
	その他	200,000,000	0	10,577,994	0	113,006	0
	合計	442,127,131	192,601,846	251,843,961	199,726,330	176,342,043	270,353,503
差引	収支差引	△ 375,799,022	191,977,737	△ 50,446,882	199,770,760	28,614,352	△ 234,018,694
	前年度(前月) から繰越	3,020,769,489	2,644,970,467	2,836,948,204	2,786,501,322	2,986,272,082	3,014,886,434
	翌月へ繰越	2,644,970,467	2,836,948,204	2,786,501,322	2,986,272,082	3,014,886,434	2,780,867,740

(消費税等相当額含む)

1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	合 計
円 316,537,532	円 165,860,541	円 162,741,015	円 156,108,786	円 154,885,309	円 29,312,198	円 1,797,428,069
67,799	13,506	60,044	12,109	12,463	7,563	28,427,943
11,798	0	2,619,411	0	0	77,000	4,833,400
283,132	242,256	313,180	233,976	224,056	199,108	3,143,552
0	0	0	0	9,261	18,747	51,778
1,220	23,453	990	1,390	1,570	1,310	117,342
70,717,340	36,646,307	40,641,452	36,199,588	36,007,756	5,760,701	417,975,893
0	0	0	0	0	288,400,000	288,400,000
0	0	0	0	0	0	0
19,976,207	0	0	0	0	8,750,431	69,219,430
2,306,700	2,016,300	3,104,200	1,700,600	1,585,100	2,168,100	28,262,300
13,757	13,367	22,951	27,037	48,477	1,400,011,937	1,601,232,389
409,915,485	204,815,730	209,503,243	194,283,486	192,773,992	1,734,707,095	4,239,092,096
7,087,577	6,677,985	19,550,440	7,897,373	7,301,142	7,247,905	103,400,224
0	0	0	0	0	18,085,986	36,706,206
0	0	0	0	0	93,757,503	185,992,210
20,691,800	9,805,000	4,556	8,902,300	30,000	23,912,520	185,267,645
144,789,130	101,283,076	119,419,962	143,670,536	126,338,466	117,874,241	1,557,341,064
6,000,671	70,718,568	39,604,937	35,786,808	38,076,821	36,015,817	448,543,907
0	0	0	0	0	0	0
108,063	94,466	45,533	101,998	65,003	32,192	2,907,919
0	0	0	0	0	0	0
1,648,402	1,660,208	5,133,493	1,608,888	1,732,866	1,700,144	26,607,015
0	500,000,000	0	0	0	900,511,646	1,611,202,646
180,325,643	690,239,303	183,758,921	197,967,903	173,544,298	1,199,137,954	4,157,968,836
229,589,842	△ 485,423,573	25,744,322	△ 3,684,417	19,229,694	535,569,141	81,123,260
2,780,867,740	3,010,457,582	2,525,034,009	2,550,778,331	2,547,093,914	2,566,323,608	3,020,769,489
3,010,457,582	2,525,034,009	2,550,778,331	2,547,093,914	2,566,323,608	3,101,892,749	3,101,892,749

第8表

経 営 分 析 表

分 析 項 目			算 式	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
	固 定 負 債 率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	自 己 資 本 率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金}} \times 100$	
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当 座 比 率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現 金 預 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times \frac{1}{2}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times \frac{1}{2}}$	
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times \frac{1}{2}}$	
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	%	$\frac{\text{当年度純利益 (当年度純損失)}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}} \times 100$	
	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
	給 水 収 益 中 企 業 債 償 還 元 金	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	給 水 収 益 中 企 業 債 利 息	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
	職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数}}$	
経 営 指 標	経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	料 金 回 収 率	%	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	
	管 路 経 年 化 率	%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	
	管 路 更 新 率	%	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	

(消費税等相当額抜き)

令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	説 明
78.8	80.3	81.4	総資産のなかで、固定資産の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
22.9	22.5	22.4	総資本のなかで、固定負債の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
61.5	62.2	62.5	総資本のなかに、自己資本がどのくらい含まれているか。 (大きいほど経営の安定性があるとされている。)
128.2	129.1	130.3	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
90.6	92.5	93.5	長期の資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
686.7	624.1	626.1	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 (200%以上が望ましい。)
664.6	619.0	606.6	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 (100%以上が望ましい。)
627.0	604.6	597.9	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 (20%以上が望ましい。)
0.11	0.11	0.12	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
0.14	0.14	0.14	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 (高い方が望ましい。)
0.55	0.60	0.65	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
13.9	32.1	43.6	未収金が1年間に何回くらい回収されているか。 (高いほど良い。)
0.004	0.18	0.64	総資本に対し、どれだけ利益をあげたか。 (大きいほど良い。)
100.0	101.6	105.4	総費用に対し、どれだけ総収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
97.1	98.3	100.8	営業費用に対し、どれだけ営業収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
10.5	10.4	9.6	企業債償還元金は、給水収益に対して、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
2.1	2.0	2.0	企業債利息は、給水収益に対し、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
77,638	78,258	83,689	職員1人当たり、どれだけの営業収益をあげているか。
547,028	550,817	579,387	職員1人当たり、有形固定資産はどれだけあるか。
100.07	101.46	105.39	収益で、どれだけ費用を賄えているか。 (100%以上が望ましい。)
97.40	98.60	102.19	給水に係る費用が、どれだけ給水収益で賄えているか。 (100%以上が望ましい。)
53.27	52.02	50.85	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
27.27	25.04	23.51	法定耐用年数を超えた管路延長が、どれだけの割合になるか。
0.25	0.45	0.55	当該年度に更新した管路延長が、どれだけの割合になるか。

第9表

給水原価及び供給単価算出図表

給 水 量		13, 127, 263	m ³	原 水 及 び 浄 水 費		953, 933, 416 円	
有収水量		11, 584, 518	m ³	配 水 及 び 給 水 費		151, 775, 362	
				総 係 費		161, 199, 466	
				原 水 及 び 浄 水 費	953, 933, 416 円	減価償却費	564, 349, 224
				配 水 及 び 給 水 費	151, 775, 362	資産減耗費	3, 374, 503
				計	1, 105, 708, 778	計	1, 834, 631, 971
令和 5年度	区 分		直接配水原価			配 水 原 価	
	1 m ³ 当たり単価		84. 23 円			139. 76 円	
	内 訳	人 件 費	6. 82 円			10. 04 円	
		物 件 費 その他の経費	77. 41 円			129. 72 円	
令和 4年度	区 分		直接配水原価			配 水 原 価	
	1 m ³ 当たり単価		82. 55 円			137. 84 円	
	内 訳	人 件 費	6. 91 円			10. 45 円	
		物 件 費 その他の経費	75. 64 円			127. 39 円	
				原 水 及 び 浄 水 費	960, 283, 406 円	原 水 及 び 浄 水 費	960, 283, 406 円
				配 水 及 び 給 水 費	132, 198, 248	配 水 及 び 給 水 費	132, 198, 248
				計	1, 092, 481, 654	総 係 費	165, 932, 041
						減価償却費	559, 432, 660
給 水 量		13, 234, 264	m ³	資産減耗費		6, 334, 784	
有収水量		11, 658, 064	m ³	計		1, 824, 181, 139	

(消費税等相当額抜き)

原水及び 浄水費	953,933,416 円	1,810,286,048円 ※長期前受金戻入 61,947,483円を控除	給水収益 1,763,256,664円	給水利益 △ 47,029,384円
配水及び 給水費	151,775,362			
総係費	161,199,466			
減価償却費	564,349,224			
資産減耗費	3,374,503			
その他 営業費用	0			
支払利息	36,706,206			
雑支出	895,354			
計	1,872,233,531			
総原価		給水原価	供給単価	給水利益
142.62 円		156.27 円	152.21 円	△4.06 円
10.04 円		11.37 円	—	—
132.58 円		144.90 円	—	—
総原価		給水原価	供給単価	給水利益
140.60 円		154.37 円	152.20 円	△2.17 円
10.45 円		11.86 円	—	—
130.15 円		142.51 円	—	—
原水及び 浄水費	960,283,406 円	1,799,634,525円 ※長期前受金戻入 61,013,840円を控除	給水収益 1,774,409,385円	給水利益 △ 25,225,140円
配水及び 給水費	132,198,248			
総係費	165,932,041			
減価償却費	559,432,660			
資産減耗費	6,334,784			
その他 営業費用	0			
支払利息	35,882,028			
雑支出	585,198			
計	1,860,648,365			

下水道事業会計

第5 審査の概要

三条市下水道事業は、公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の3事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務状況（資料第1表参照）

処理人口・水洗化人口・有収水量等は次表のとおりである。

（第1表）

項 目	令和5年度①	令和4年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	91,905 人	93,017 人	△ 1,112	△ 1.2
処理人口	23,008 人	23,857 人	△ 849	△ 3.6
水洗化人口	16,415 人	16,734 人	△ 319	△ 1.9
接続件数	7,259 戸	7,194 戸	65	0.9
普及率	25.0 %	25.6 %	△ 0.6	△ 2.3
接続率	71.3 %	70.1 %	1.2	1.7
有収水量	2,027,314 m ³	2,039,047 m ³	△ 11,733	△ 0.6

令和5年度末現在における処理人口は23,008人であり、前年度に比べ849人（3.6%）減少している。

水洗化人口は、16,415人で前年度に比べ319人（1.9%）減少している。接続件数は、7,259戸で前年度に比べ65戸（0.9%）増加している。普及率は、25.0%で前年度に比べ0.6ポイント減少している。接続率は、71.3%で前年度に比べ1.2ポイント増加している。

有収水量は、2,027,314m³で前年度に比べ11,733m³（0.6%）減少している。

(内 訳)

公共下水道事業（三条処理区）

項 目	令和 5 年度①	令和 4 年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	74,054 ^人	74,812 ^人	△ 758	△ 1.0
処理人口	8,710 ^人	9,073 ^人	△ 363	△ 4.0
水洗化人口	5,647 ^人	5,752 ^人	△ 105	△ 1.8
接続件数	3,300 ^戸	3,277 ^戸	23	0.7
普及率	11.8%	12.1%	△ 0.3	△ 2.5
接続率	64.8%	63.4%	1.4	2.2
有収水量	840,333 ^{m³}	845,575 ^{m³}	△ 5,242	△ 0.6

特定環境保全公共下水道事業（栄処理区、下田処理区）

項 目	令和 5 年度①	令和 4 年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	17,851 ^人	18,205 ^人	△ 354	△ 1.9
処理人口	6,220 ^人	6,434 ^人	△ 214	△ 3.3
水洗化人口	4,458 ^人	4,541 ^人	△ 83	△ 1.8
接続件数	1,747 ^戸	1,724 ^戸	23	1.3
普及率	34.8%	35.3%	△ 0.5	△ 1.4
接続率	71.7%	70.6%	1.1	1.6
有収水量	548,978 ^{m³}	549,032 ^{m³}	△54	0.0

農業集落排水事業（三条・栄・下田）

項 目	令和 5 年度①	令和 4 年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	91,905 ^人	93,017 ^人	△ 1,112	△ 1.2
処理人口	8,078 ^人	8,350 ^人	△ 272	△ 3.3
水洗化人口	6,310 ^人	6,441 ^人	△ 131	△ 2.0
接続件数	2,212 ^戸	2,193 ^戸	19	0.9
普及率	8.8%	9.0%	△ 0.2	△ 2.2
接続率	78.1%	77.1%	1.0	1.3
有収水量	638,003 ^{m³}	644,440 ^{m³}	△ 6,437	△ 1.0

2 決算状況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出

（第2表）

区 分		令和5年度				翌年度 繰越額 円	予算額に比べ 決算額の増減 円	令和4年度 決算額 円
		予算額 円	決算額 円	執行率 %	構成比 %			
事業収益	営業収益	678,028,000	620,048,858	91.4	28.1		△ 57,979,142	622,576,447
	営業外収益	1,678,961,000	1,572,141,633	93.6	71.3		△ 106,819,367	1,638,886,737
	特別利益	110,213,000	14,003,704	12.7	0.6		△ 96,209,296	2,576,710
	合 計	2,467,202,000	2,206,194,195	89.4	100.0		△ 261,007,805	2,264,039,894
区 分		令和5年度				翌年度 繰越額 円	不 用 額	令和4年度 決算額 円
		予算額 円	決算額 円	執行率 %	構成比 %			
事業費用	営業費用	2,114,702,000	1,918,608,554	90.7	89.1	63,400,000	132,693,446	1,949,766,101
	営業外費用	241,137,000	220,750,032	91.5	10.2	0	20,386,968	244,874,636
	特別損失	110,363,000	14,355,489	13.0	0.7	0	96,007,511	37,664,419
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
	合 計	2,467,202,000	2,153,714,075	87.3	100.0	63,400,000	250,087,925	2,232,305,156
差 引 額		0	52,480,120					31,734,738

収益的収支決算額は、

収 入 2,206,194,195円（前年度に比べ 2.6%減）

支 出 2,153,714,075円（ ” 3.5%減）

で、差引額は52,480,120円（前年度に比べ65.4%増）となっている。

ア 事業収益

予算額2,467,202,000円（前年度に比べ7.9%増）に対し、決算額は2,206,194,195円で、予算額に比べ261,007,805円下回っている。

執行率は89.4%（前年度99.0%）で、前年度に比べ9.6ポイント下回っている。

決算額が予算額に比べ下回っている主な（節）は、

営業外収益 他会計負担金 他会計負担金

126,092,875円（予算額に対し 12.3%減）

その他特別利益 96,300,090円（ ” 87.4%減）

であり、決算額が予算額に比べ上回っている主な（節）は、

消費税及び地方消費税還付金 46,407,451円（予算額に対し 皆増）

下水道等使用料 7,405,893円（ ” 1.8%増）

である。

イ 事業費用

予算額2,467,202,000円（前年度に比べ7.7%増）に対し、決算額は2,153,714,075円で、250,087,925円が不用額となっている。

執行率は87.3%（前年度97.4%）で、前年度に比べ10.1ポイント下回っている。

不用額の主な（節）は、

その他特別損失 96,300,090円（予算額の 87.4%）

雨水管渠費 委託料 69,814,487円（ ” 97.9%）

有形固定資産減価償却費 31,291,473円（ ” 2.3%）

である。

(2) 資本的収入及び支出

(第3表)

区 分		令和5年度				翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	令和4年度 決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的 収入	企業債	1,881,500,000	1,411,100,000	75.0	59.1		△ 470,400,000	1,175,300,000
	他会計 出資金	379,832,000	379,832,000	100.0	15.9		0	363,933,484
	他会計 負担金	96,000	216,000	225.0	0.0		120,000	0
	国庫補助金	808,752,595	475,795,195	58.8	19.9		△ 332,957,400	492,018,695
	県補助金	163,272,000	117,722,000	72.1	4.9		△ 45,550,000	25,683,000
	負担金等	2,171,000	2,196,370	101.2	0.1		25,370	3,286,000
	合 計	3,235,623,595	2,386,861,565	73.8	100.0		△ 848,762,030	2,060,221,179
区 分		令和5年度				翌年度 繰越額	不 用 額	令和4年度 決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的 支出	建設改良費	2,108,842,000	1,230,551,869	58.4	37.6	742,468,000	135,822,131	1,026,754,046
	企業債 償還金	2,045,137,000	2,044,736,011	100.0	62.4	0	400,989	1,963,064,388
	合 計	4,153,979,000	3,275,287,880	78.8	100.0	742,468,000	136,223,120	2,989,818,434
差 引 額		△ 918,355,405	△ 888,426,315					△ 929,597,255

資本的収支決算額は、

収 入 2,386,861,565円（前年度に比べ 15.9%増）

支 出 3,275,287,880円（ ” 9.5%増）

で、差引収入不足額は888,426,315円（前年度に比べ4.4%減）となっており、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,071,284円

過年度分損益勘定留保資金 291,057,537円

当年度分損益勘定留保資金 545,297,494円

で補填している。

(第4表)

区 分		令和5年度①		令和4年度②		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
差 引 不 足 額		888,426,315	－	929,597,255	－	△ 41,170,940	△ 4.4
災 害 復 旧 債 償 還 金 (固 定 負 債)		0	－	0	－	0	－
収 入 不 足 額		888,426,315	100.0	929,597,255	100.0	△ 41,170,940	△ 4.4
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	52,071,284	5.9	43,453,446	4.7	8,617,838	19.8
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	291,057,537	32.8	347,878,289	37.4	△ 56,820,752	△ 16.3
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	545,297,494	61.4	538,265,520	57.9	7,031,974	1.3

ア 資本的収入

予算額3,235,623,595円（前年度に比べ4.3%増）に対し、決算額は2,386,861,565円で、予算額に比べ848,762,030円下回っている。これは主に、工事等が繰越しになったことから企業債及び国庫補助金の収入が減少したためである。

執行率は73.8%（前年度66.4%）で、前年度に比べ7.4ポイント上回っている。

項別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

（第5表）

区 分	令和5年度①		令和4年度②		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
企 業 債	1,411,100,000 ^円	59.1 [%]	1,175,300,000 ^円	57.0 [%]	235,800,000 ^円	20.1 [%]
他 会 計 出 資 金	379,832,000	15.9	363,933,484	17.7	15,898,516	4.4
他 会 計 負 担 金	216,000	0.0	0	0.0	216,000	皆増
国 庫 補 助 金	475,795,195	19.9	492,018,695	23.9	△ 16,223,500	△ 3.3
県 補 助 金	117,722,000	4.9	25,683,000	1.2	92,039,000	358.4
負 担 金 等	2,196,370	0.1	3,286,000	0.2	△ 1,089,630	△ 33.2
合 計	2,386,861,565	100.0	2,060,221,179	100.0	326,640,386	15.9

イ 資本的支出

予算額4,153,979,000円（前年度に比べ2.4%増）に対し、決算額は3,275,287,880円で、翌年度繰越額742,468,000円を差し引いた136,223,120円（予算額の3.3%）が不用額となっている。これは主に、国の交付金の交付内示において、予算額に対して交付額が減額となったことから、当初予定していた事業の執行を中止したためである。

執行率は78.8%（前年度73.7%）で、前年度に比べ5.1ポイント上回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

（第6表）

区 分		令和5年度①		令和4年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
建設 改良 費	下 水 道 事 業 等 建 設 改 良 費	1,157,822,189 ^円	35.4 [%]	1,011,907,260 ^円	33.8 [%]	145,914,929 ^円	14.4 [%]
	固 定 資 産 購 入 費	72,729,680	2.2	14,846,786	0.5	57,882,894	389.9
	計	1,230,551,869	37.6	1,026,754,046	34.3	203,797,823	19.8
企 業 債 償 還 金		2,044,736,011	62.4	1,963,064,388	65.7	81,671,623	4.2
合 計		3,275,287,880	100.0	2,989,818,434	100.0	285,469,446	9.5

3 経営成績（資料第3表、第4表、第5表参照）

（1）経営収支

（第7表）

（消費税等相当額抜き）

区分 年度	総 収 益 ① 円	総 費 用 ② 円	損 益 (①－②) 円	損 益 前 年 度 比 較		総収支比率 (①/②) %
				増 減 額 円	増 減 率 %	
令和5年度	2,121,773,552	2,121,364,716	408,836	47,685	13.2	100.0
令和4年度	2,199,336,006	2,198,974,855	361,151	91,183	33.8	100.0
令和3年度	2,007,064,087	2,006,794,119	269,968	△ 116,335,035	△ 99.8	100.0

当年度純利益は408,836円で、前年度純利益361,151円に比べ47,685円の増加となり、総収支比率は100.0%となっている。

（2）総収益

（第8表）

（消費税等相当額抜き）

区 分		令和5年度①		令和4年度②		前 年 度 比 較	
		金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増減額③ (①－②) 円	増減率 (③/②) %
営業 収益	下水道等使用料	380,369,990	17.9	382,112,751	17.4	△ 1,742,761	△ 0.5
	他会計負担金	201,614,965	9.5	201,025,370	9.1	589,595	0.3
	負担金	0	0.0	997,600	0.1	△ 997,600	皆減
	その他営業収益	51,000	0.0	253,700	0.0	△ 202,700	△ 79.9
	計	582,035,955	27.4	584,389,421	26.6	△ 2,353,466	△ 0.4
営業 外 収益	受取利息及び配当金	5,926	0.0	5,598	0.0	328	5.9
	他会計負担金	896,872,125	42.3	955,564,000	43.4	△ 58,691,875	△ 6.1
	補助金	9,100,000	0.4	11,686,450	0.5	△ 2,586,450	△ 22.1
	長期前受金戻入	619,584,376	29.2	632,483,023	28.8	△ 12,898,647	△ 2.0
	雑収益	171,466	0.0	449,990	0.0	△ 278,524	△ 61.9
	計	1,525,733,893	71.9	1,600,189,061	72.7	△ 74,455,168	△ 4.7
特別 利益	過年度損益修正益	90,794	0.0	12,180,814	0.6	△ 12,090,020	△ 99.3
	その他特別利益	13,912,910	0.7	2,576,710	0.1	11,336,200	439.9
	計	14,003,704	0.7	14,757,524	0.7	△ 753,820	△ 5.1
合 計		2,121,773,552	100.0	2,199,336,006	100.0	△ 77,562,454	△ 3.5

総収益は2,121,773,552円で、前年度に比べ77,562,454円（3.5%）の減少となっている。

減少額の主な（節）は、

営業外収益 他会計負担金 他会計負担金 58,691,875円（ 6.1%減）

有形固定資産長期前受金戻入 12,898,647円（ 2.0%減）

であり、増加額の主な（節）は、

その他特別利益 11,336,200円（439.9%増）

県補助金 9,100,000円（ 皆 増 ）

である。

なお、長期前受金戻入619,584,376円は、償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等のうち、減価償却費見合分を収益に計上したものである。

収入比率は96.1%（前年度96.5%）で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

総収益の未収額は85,667,706円で、前年度に比べ6,843,223円（8.7%）の増加となっている。また、過年度分未収額は281,028円で、前年度に比べ57,166円増加している。

総収益の収入状況は、次表のとおりである。

（第9表）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営 業 収 益	下水道等 使用料計 金	418,382,893	420,299,777	424,579,488	379,403,666	380,518,551	385,640,335
	他 会 計 金	201,614,965	201,025,370	189,653,102	201,614,965	201,025,370	189,653,102
	負 担 金	0	997,600	－	0	997,600	－
	そ の 他 の 営 業 収 益	51,000	253,700	24,300	51,000	253,700	24,300
	計	620,048,858	622,576,447	614,256,890	581,069,631	582,795,221	575,317,737
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,926	5,598	4,585	5,926	5,598	4,585
	他 会 計 金	896,872,125	955,564,000	880,639,535	896,872,125	955,564,000	880,639,535
	他 会 計 金	－	－	0	－	－	0
	補 助 金	9,100,000	11,686,450	15,268,000	9,100,000	11,686,450	15,268,000
	長 期 前 受 金 戻	619,584,376	632,483,023	532,942,719	619,584,376	632,483,023	532,942,719
特 別 利 益	雑 収 益	171,755	328,271	2,535,462	171,755	328,271	2,535,462
	消費税及び地方 消費税還付金	46,407,451	38,819,395	33,662,132	0	0	33,662,132
	計	1,572,141,633	1,638,886,737	1,465,052,433	1,525,734,182	1,600,067,342	1,465,052,433
事 業 収 益	過 年 度 損 益 修 正 益	90,794	－	－	90,794	－	－
	そ の 他 特 別 利 益	13,912,910	2,576,710	－	13,912,910	2,576,710	－
	計	14,003,704	2,576,710	－	14,003,704	2,576,710	－
事 業 収 益		2,206,194,195	2,264,039,894	2,079,309,323	2,120,807,517	2,185,439,273	2,040,370,170

区 分		未 収 額			収 入 比 率		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営 業 収 益	下水道等 使用料計 金	38,979,227	39,781,226	38,939,153	90.7	90.5	90.8
	他 会 計 金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	負 担 金	0	0	－	－	100.0	－
	そ の 他 の 営 業 収 益	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	計	38,979,227	39,781,226	38,939,153	93.7	93.6	93.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	他 会 計 金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	他 会 計 金	－	－	0	－	－	－
	補 助 金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	長 期 前 受 金 戻	0	0	0	100.0	100.0	100.0
特 別 利 益	雑 収 益	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	消費税及び地方 消費税還付金	46,407,451	38,819,395	0	0.0	0.0	100.0
	計	46,407,451	38,819,395	0	97.0	97.6	100.0
事 業 収 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	－	－	100.0	－	－
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	－	100.0	100.0	－
	計	0	0	－	100.0	100.0	－
① 事 業 収 益		85,386,678	78,600,621	38,939,153	96.1	96.5	98.1
② 過 年 度 分		281,028	223,862	177,946	99.6	92.2	99.6
合 計 (① + ②)		85,667,706	78,824,483	39,117,099	96.3	96.5	98.2

前年度から繰り越しされた未収金の収入状況は、次表のとおりである。

(第10表)

区 分		未 収 金 繰 越 額			収 入 済 額	未 収 額	収 入 比 率	
		繰 越 額	不納欠損額	累 計			令和5年度	令和4年度
営業 収益	下水道等使用料	円 40,005,088	円 223,015	円 39,782,073	円 39,501,045	円 281,028	% 99.3	% 94.0
営業外 収益	消費税及び地方 消費税還付金	38,819,395	0	38,819,395	38,819,395	0	100.0	—
合 計		78,824,483	223,015	78,601,468	78,320,440	281,028	99.6	94.0

(注) 下水道等使用料の不納欠損額は、調定変更192,984円を含む。

未収額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(第11表)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
下水道等使用 料未収金	円 4,860	円 123,255	円 19,800	円 45,916	円 87,197	円 281,028

(3) 総費用

(第12表)

(消費税等相当額抜き)

区 分		令和5年度①		令和4年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
営 業 費 用	汚 水 管 渠 費	円 26,867,041	% 1.3	円 38,762,795	% 1.8	円 △ 11,895,754	% △ 30.7
	雨 水 管 渠 費	5,069,295	0.2	15,709,375	0.7	△ 10,640,080	△ 67.7
	雨水ポンプ場費	36,900,615	1.7	37,601,766	1.7	△ 701,151	△ 1.9
	汚水処理場費	317,637,914	15.0	301,289,318	13.7	16,348,596	5.4
	普 及 指 導 費	382,341	0.0	58,454	0.0	323,887	554.1
	総 係 費	53,190,187	2.5	54,242,734	2.5	△ 1,052,547	△ 1.9
	減 価 償 却 費	1,349,511,017	63.6	1,427,624,160	64.9	△ 78,113,143	△ 5.5
	資 産 減 耗 費	87,863,553	4.1	34,181,920	1.5	53,681,633	157.0
計		1,877,421,963	88.5	1,909,470,522	86.8	△ 32,048,559	△ 1.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息	220,750,032	10.4	243,368,868	11.1	△ 22,618,836	△ 9.3
	雑 支 出	8,854,771	0.4	8,736,058	0.4	118,713	1.4
	計	229,604,803	10.8	252,104,926	11.5	△ 22,500,123	△ 8.9
特 別 損 失	過年度損益修正損	425,040	0.0	1,681,211	0.1	△ 1,256,171	△ 74.7
	そ の 他 特 別 損 失	13,912,910	0.7	35,718,196	1.6	△ 21,805,286	△ 61.0
	計	14,337,950	0.7	37,399,407	1.7	△ 23,061,457	△ 61.7
合 計		2,121,364,716	100.0	2,198,974,855	100.0	△ 77,610,139	△ 3.5

総費用は2,121,364,716円で、前年度に比べ77,610,139円（3.5％）の減少となっている。
これは主に、固定資産の除却等による減価償却費の減少及び企業債償還終了に伴い支払利息が減少したためである。

減少額の主な（節）は、

有形固定資産減価償却費 78,113,143円（ 5.5%減）

企業債利息 22,165,684円（ 9.2%減）

であり、増加額の主な（節）は、

固定資産除却費 53,681,633円（157.0%増）

なお、費用の性質別の内訳は、次表のとおりである。

（第13表）

（消費税等相当額抜き）

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和3年度を100としたすう勢比率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	令和5年度	令和4年度
事業費用		2,121,364,716	100.0	2,198,974,855	100.0	2,006,794,119	100.0	105.7	109.6
内 訳	人件費	36,015,085	1.7	42,370,252	1.9	38,700,001	1.9	93.1	109.5
	減価償却費	1,349,511,017	63.6	1,427,624,160	64.9	1,285,481,890	64.1	105.0	111.1
	支払利息	220,750,032	10.4	243,368,868	11.1	273,040,895	13.6	80.8	89.1
	その他の経費	515,088,582	24.3	485,611,575	22.1	409,571,333	20.4	125.8	118.6

4 汚水処理原価及び使用料単価

（第14表）

（消費税等相当額抜き：1 m³当たり単価）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
汚水処理原価	200.61	206.47	224.01
使用料単価	187.62	187.40	187.00
利 益	△ 12.99	△ 19.07	△ 37.01

汚水処理原価は、「地方公営企業決算状況調査表」の数値を基に算定している。

使用料単価＝使用料収入÷有収水量

当年度における有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は200.61円、使用料単価は187.62円であり、使用料単価が汚水処理原価を1 m³当たり12.99円下回っている。

5 財政状態（資料第6表、第7表参照）

（1）資 産

（第15表）

区 分		令和5年度①		令和4年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	43,501,084,844	97.6	43,813,786,895	98.4	△ 312,702,051	△ 0.7
	無 形 固 定 資 産	102,995,387	0.2	105,819,877	0.2	△ 2,824,490	△ 2.7
	計	43,604,080,231	97.9	43,919,606,772	98.6	△ 315,526,541	△ 0.7
流 動 資 産	現 金 預 金	643,924,506	1.4	352,971,790	0.8	290,952,716	82.4
	未 収 金	86,330,406	0.2	80,427,283	0.2	5,903,123	7.3
	前 払 金	221,300,000	0.5	172,201,800	0.4	49,098,200	28.5
	計	951,554,912	2.1	605,600,873	1.4	345,954,039	57.1
資 産 合 計		44,555,635,143	100.0	44,525,207,645	100.0	30,427,498	0.1

当年度末における資産総額は44,555,635,143円で、前年度に比べ30,427,498円（0.1%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は43,604,080,231円で、前年度に比べ315,526,541円（0.7%）の減少となっている。これは主に、下水道管等の除却及び減価償却により、構築物、建物が減少したためである。

なお、建設仮勘定の当年度末現在高は198,787,124円で、これは固定資産化されていない西大崎雨水調整池詳細設計業務委託費等の金額である。

減少した主なものは、

構築物 616,830,877円（ 1.8%減）

建物 164,816,023円（ 4.1%減）

であり、増加した主なものは、

機械及び装置 375,658,209円（ 18.5%増）

土地 93,571,641円（ 2.8%増）

である。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は951,554,912円で、前年度に比べ345,954,039円（57.1%）の増加となっている。

増加したものは、

現金預金 290,952,716円（ 82.4%増）

前払金 49,098,200円（ 28.5%増）

未収金 5,903,123円（ 7.3%増）

である。

(2) 負債及び資本

(第16表)

(第10表)

区 分			令和5年度①		令和4年度②		前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増 減 率 (③/②)
負債	固定負債	企業債	15,533,749,490円	34.9%	16,151,023,394円	36.3%	△ 617,273,904円	△ 3.8%
		引当金	12,157,502	0.0	9,223,188	0.0	2,934,314	31.8
		計	15,545,906,992	34.9	16,160,246,582	36.3	△ 614,339,590	△ 3.8
	流動負債	一時借入金	107,400,000	0.2	51,500,000	0.1	55,900,000	108.5
		企業債	2,009,223,904	4.5	2,025,586,011	4.6	△ 16,362,107	△ 0.8
		未払金	443,453,984	1.0	372,748,273	0.8	70,705,711	19.0
		前受金	392,550,000	0.9	158,067,146	0.4	234,482,854	148.3
		預り金	1,405,200	0.0	1,394,110	0.0	11,090	0.8
		引当金	3,271,000	0.0	3,194,929	0.0	76,071	2.4
		計	2,957,304,088	6.6	2,612,490,469	5.9	344,813,619	13.2
	繰延収益	長期前受金	18,845,465,443	42.3	18,399,553,149	41.3	445,912,294	2.4
		長期前受金 収益化累計額	△ 2,391,610,643	△ 5.4	△ 1,831,726,565	△ 4.1	△ 559,884,078	30.6
		計	16,453,854,800	36.9	16,567,826,584	37.2	△ 113,971,784	△ 0.7
	負債合計		34,957,065,880	78.5	35,340,563,635	79.4	△ 383,497,755	△ 1.1
資本	資本金	自己資本金	6,178,155,315	13.9	5,809,524,055	13.0	368,631,260	6.3
		計	6,178,155,315	13.9	5,809,524,055	13.0	368,631,260	6.3
	剰余金	資本剰余金	3,419,373,993	7.7	3,374,488,836	7.6	44,885,157	1.3
		利益剰余金	1,039,955	0.0	631,119	0.0	408,836	64.8
		計	3,420,413,948	7.7	3,375,119,955	7.6	45,293,993	1.3
	資本合計		9,598,569,263	21.5	9,184,644,010	20.6	413,925,253	4.5
負債資本合計		44,555,635,143	100.0	44,525,207,645	100.0	30,427,498	0.1	

当年度における負債総額は34,957,065,880円で、前年度に比べ383,497,755円（1.1％）の減少となっている。

また、資本総額は9,598,569,263円で、前年度に比べ413,925,253円（4.5％）の増加となっている。

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高15,545,906,992円で、前年度に比べ614,339,590円（3.8％）の減少となっている。

これは主に、企業債の償還によるものである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は2,957,304,088円で、前年度に比べ344,813,619円（13.2%）の増加となっている。

増加した主なものは、

前受金	234,482,854円（148.3%増）
未払金	70,705,711円（19.0%増）
一時借入金	55,900,000円（108.5%増）

であり、減少したものは、

企業債	16,362,107円（0.8%減）
-----	--------------------

である。

未払金443,453,984円の内訳は、営業未払金39,551,387円（前年度に比べ13.0%減）、営業外未払金7,458,658円（前年度に比べ395.3%増）及びその他未払金396,443,939円（前年度に比べ21.7%増）となっている。

営業未払金の主なものは、

委託料	28,130,338円
動力費（電気料）	6,064,048円
修繕費	4,159,100円

であり、その他未払金の主なものは、

工事請負費	270,962,100円
-------	--------------

である。

ウ 繰延収益

繰延収益の当年度末現在高は16,453,854,800円で、前年度に比べ113,971,784円（0.7%）の減少となっている。

長期前受金は、償却資産の取得及び改良に伴い交付される補助金等で当年度中に国及び新潟県などから595,713,565円の交付を受入れ、特定収入見合消費税及び地方消費税を控除した額を加算し、当年度末合計額は18,845,465,443円となっている。

なお、長期前受金は、減価償却見合分を順次収益化するものであることから当年度619,584,376円戻入れ、当年度末現在の長期前受金収益化累計額は2,391,610,643円となっている。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は6,178,155,315円で、前年度に比べ368,631,260円（6.3%）の増加となっている。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は3,420,413,948円で、前年度に比べ45,293,993円（1.3%）の増加となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金408,836円は、全額利益積立金へ積み立てる予定としている。

6 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは1,049,359,585円で、前年度に比べ242,463,553円（30.0%）の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△549,302,118円で、前年度に比べ△301,966,510円（122.1%）の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△209,104,751円で、前年度に比べ318,026,153円（60.3%）の増加、資金期末残高は643,924,506円で、前年度に比べ290,952,716円（82.4%）の増加である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(第17表)

区 分	令和5年度①	令和4年度②	前年度比較(増減額) (①－②)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	408,836	361,151	47,685
減価償却費	1,349,511,017	1,427,624,160	△ 78,113,143
固定資産除却費	87,863,553	34,181,920	53,681,633
退職給付引当金の増減額	2,934,314	4,168,865	△ 1,234,551
賞与引当金の増減額	52,071	75,929	△ 23,858
法定福利費引当金の増減額	24,000	9,000	15,000
貸倒引当金の増減額	400,000	0	400,000
長期前受金戻入額	△ 619,584,376	△ 644,663,837	25,079,461
支払利息	220,750,032	243,368,868	△ 22,618,836
受取利息及び受取配当金	△ 5,926	△ 5,598	△ 328
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,773,223	13,313,748	△ 20,086,971
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,429,209	3,915,035	△ 11,344,244
預り金の増減額(△は減少)	11,090	71,429	△ 60,339
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	234,482,854	△ 32,161,368	266,644,222
小計	1,262,645,033	1,050,259,302	212,385,731
利息及び配当金の受取額	5,926	5,598	328
利息の支払額	△ 213,291,374	△ 243,368,868	30,077,494
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,049,359,585	806,896,032	242,463,553
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,095,772,604	△ 601,335,583	△ 494,437,021
固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	546,470,486	353,999,975	192,470,511
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 549,302,118	△ 247,335,608	△ 301,966,510
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,707,400,000	851,500,000	855,900,000
一時借入金の償還による支出	△ 1,651,500,000	△ 800,000,000	△ 851,500,000
建設改良等企業債による収入	1,411,100,000	997,600,000	413,500,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 2,044,736,011	△ 1,963,064,388	△ 81,671,623
その他の企業債による収入	0	22,900,000	△ 22,900,000
一般会計からの出資による収入	368,631,260	363,933,484	4,697,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,104,751	△ 527,130,904	318,026,153
資金増加額(又は減少額)	290,952,716	32,429,520	258,523,196
資金期首残高	352,971,790	320,542,270	32,429,520
資金期末残高	643,924,506	352,971,790	290,952,716

7 経営分析（資料第8表参照）

経営活動の成果を示す比率についてみると、総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は100.0%（前年度と同率）で、望ましいとされる数値となっている。下水道固有の事業に係る収益性を示す営業収支比率は31.0%（前年度に比べ0.4ポイント増）で、前年度を上回る数値となっている。

資金繰りを示す比率については、流動比率は32.2%（前年度に比べ9.0ポイント増）、当座比率は24.7%（前年度に比べ8.1ポイント増）、現金預金比率は21.8%（前年度に比べ8.3ポイント増）と、いずれも前年度を上回る数値となっている。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は100.04%（前年度に比べ1.02ポイント減）で、望ましいとされる数値となっている。使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率については93.53%（前年度に比べ2.77ポイント増）で、前年度を上回る数値となっている。

また、下水道等使用料収入に対してどのくらいの企業債元利償還金があるかを示す料金収入中企業債償還元金比率は537.6%で前年度に比べ23.9ポイント増となっている。

8 む す び

令和5年度三条市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度決算では、総収益は21億2,177万円で、総費用が21億2,137万円となり、収支決算では40万円程度の黒字となったものの、営業損益は12億9,538万円の損失となっている。全体収支として黒字化しているのは、汚水処理に関連する経費の一部を一般会計からの繰入金で賄っているためである。

下水道事業については、人口減少に伴う汚水処理区域内の水洗化人口の減少や汚水管の整備に係る経営方針などにより営業収益等で経営を安定させることは、困難な状況になっている。しかしながら、市民生活や経済活動の下支えとなる汚水対策事業、大雨時の浸水被害等を軽減させる雨水対策事業など担うべき役割は大きい。

そのため、施設の老朽化により汚水処理施設が機能停止に陥ることは、市民の安定した生活等に影響を及ぼすことにつながることから、下水道ストックマネジメント計画に基づき、栄下水処理センター及び下田下水処理センターにおいて、機械や電気設備の改築工事の実施など、施設等の長寿命化などに取り組むとともに、効率的な事業運営を図るため、施設の統廃合に向けた接続幹線管渠布設工事等に取り組まれた。

また、今年度、本市も大規模な被害に見舞われた7.13水害から20年が経過した。

二度とあのような痛ましい災害が起こらないよう、これまで国、県など関係機関と協力し、大規模な河川改修事業を始めとする水害に強い都市基盤の構築に取り組んできた。

下水道事業においても、内水による家屋の浸水被害や道路の冠水被害の軽減を図るため、これまでも雨水幹線排水路の整備に取り組んできたところであり、現在も雨水調整池整備に取り組むなど、積極的な雨水対策事業を実施しているものである。

近年の豪雨災害は、短時間に集中的な降雨をもたらすゲリラ豪雨や長時間にわたって強い降雨をもたらす線状降水帯の発生など、これまでの想定を上回る事態が全国各地で発生している。雨水対策事業は収益を得る事業ではないが、市民の生命と財産を守るために、公が担うべき重要な事業である。

今後も、経営の効率化を図りつつ、老朽化した施設の計画的な改築・更新を行い、市民が安心して快適に日常生活を送ることができる生活環境の整備に努めるとともに、これから先も気候変動など考慮した雨水対策等に取り組み、災害に強いまちづくりを進めることを望むものである。

下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

第1表

業 務 表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
総 人 口 (A)	人	91,905	93,017	94,146	
総 戸 数	世帯	37,292	37,054	36,796	
処 理 人 口 (B)	人	23,008	23,857	24,565	
水 洗 化 人 口 (C)	人	16,415	16,734	17,001	
接 続 件 数	戸	7,259	7,194	7,159	
普 及 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	25.0	25.6	26.1	
接 続 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	%	71.3	70.1	69.2	
有 収 水 量	m ³	2,027,314	2,039,047	2,064,160	
職 員 数	人	11	11	11	
1 m ³ 当 た り 収 益	円	1,046.59	1,078.61	972.34	
1 m ³ 当 た り 費 用	円	1,046.39	1,078.43	972.21	

令和 5 年度の 令和 4 年度に 対 する 比 率	令和 3 年度を100としたすう勢比率		備 考 (令和 6 年 3 月 31 日 現 在)
	令和 5 年度	令和 4 年度	
%	%	%	
98.8	97.6	98.8	住民基本台帳人口
100.6	101.3	100.7	住民基本台帳世帯
96.4	93.7	97.1	
98.1	96.6	98.4	
100.9	101.4	100.5	
—	—	—	
—	—	—	
99.4	98.2	98.8	
100.0	100.0	100.0	
97.0	107.6	110.9	総収益÷有収水量（消費税等相当額抜き）
97.0	107.6	110.9	総費用÷有収水量（消費税等相当額抜き）

第2表

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益の収支

収 入

科 目	予 算 額			決	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	
1 下水道事業収益(A)	円 2,467,202,000	円 2,287,028,000	円 2,335,461,000	円 2,206,194,195	
(1) 営 業 収 益	678,028,000	635,124,000	499,096,000	620,048,858	
(2) 営 業 外 収 益	1,678,961,000	1,651,904,000	1,836,365,000	1,572,141,633	
(3) 特 別 利 益	110,213,000	0	—	14,003,704	

支 出

科 目	予 算 額			決	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	
1 下水道事業費用(B)	円 2,467,202,000	円 2,291,868,000	円 2,335,461,000	円 2,153,714,075	
(1) 営 業 費 用	2,114,702,000	1,999,513,000	2,022,105,000	1,918,608,554	
(2) 営 業 外 費 用	241,137,000	253,656,000	312,166,000	220,750,032	
(3) 特 別 損 失	110,363,000	37,699,000	190,000	14,355,489	
(4) 予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 0	円 △ 4,840,000	円 0	円 52,480,120	
------------------------	--------	------------------	--------	-----------------	--

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
円 2,264,039,894	円 2,079,309,323	% 89.4	% 99.0	% 89.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
622,576,447	614,256,890	91.4	98.0	123.1	28.1	27.5	29.5
1,638,886,737	1,465,052,433	93.6	99.2	79.8	71.3	72.4	70.5
2,576,710	—	12.7	皆増	—	0.6	0.1	—

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
円 2,232,305,156	円 2,038,647,191	% 87.3	% 97.4	% 87.3	% 100.0	% 100.0	% 100.0
1,949,766,101	1,765,419,467	90.7	97.5	87.3	89.1	87.3	86.6
244,874,636	273,040,895	91.5	96.5	87.5	10.2	11.0	13.4
37,664,419	186,829	13.0	99.9	98.3	0.7	1.7	0.0
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

円 31,734,738	円 40,662,132
-----------------	-----------------

(2) 資本の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度
1 資本の収入 (A)	円 3,235,623,595	円 3,102,018,265	円 2,868,211,500	円 2,386,861,565
(1) 企 業 債	1,881,500,000	1,703,600,000	1,619,400,000	1,411,100,000
(2) 他会計出資金	379,832,000	389,532,000	0	379,832,000
(3) 他会計負担金	96,000	96,000	0	216,000
(4) 国庫補助金	808,752,595	929,333,265	775,402,500	475,795,195
(5) 県補助金	163,272,000	76,668,000	60,168,000	117,722,000
(6) 負担金等	2,171,000	2,789,000	4,490,000	2,196,370
(7) 他会計補助金	—	—	408,751,000	—

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度
1 資本の支出 (B)	円 4,153,979,000	円 4,057,121,000	円 3,827,956,000	円 3,275,287,880
(1) 建設改良費	2,108,842,000	2,094,015,000	1,803,145,000	1,230,551,869
(2) 企業債償還金	2,045,137,000	1,963,106,000	2,024,811,000	2,044,736,011

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 △ 918,355,405	円 △ 955,102,735	円 △ 959,744,500	円 △ 888,426,315
------------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
円 2,060,221,179	円 1,873,764,239	% 73.8	% 66.4	% 65.3	% 100.0	% 100.0	% 100.0
1,175,300,000	1,072,700,000	75.0	69.0	66.2	59.1	57.0	57.3
363,933,484	472,678,849	100.0	93.4	—	15.9	17.7	25.2
0	96,000	225.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
492,018,695	262,380,050	58.8	52.9	33.8	19.9	23.9	14.0
25,683,000	60,053,000	72.1	33.5	99.8	4.9	1.2	3.2
3,286,000	5,856,340	101.2	117.8	130.4	0.1	0.2	0.3
—	0	—	—	0.0	—	—	0.0

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
円 2,989,818,434	円 2,840,841,596	% 78.8	% 73.7	% 74.2	% 100.0	% 100.0	% 100.0
1,026,754,046	817,292,379	58.4	49.0	45.3	37.6	34.3	28.8
1,963,064,388	2,023,549,217	100.0	100.0	99.9	62.4	65.7	71.2

円 △ 929,597,255	円 △ 967,077,357
--------------------	--------------------

第3表

損益計算書構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 営業費用	1,877,421,963 ^円	1,909,470,522 ^円	1,725,649,141 ^円
(1) 汚水管渠費	26,867,041	38,762,795	49,732,923
(2) 雨水管渠費	5,069,295	15,709,375	11,028,350
(3) 雨水ポンプ場費	36,900,615	37,601,766	36,997,973
(4) 汚水処理場費	317,637,914	301,289,318	291,188,907
(5) 普及指導費	382,341	58,454	154,515
(6) 総 係 費	53,190,187	54,242,734	48,307,368
(7) 減価償却費	1,349,511,017	1,427,624,160	1,285,481,890
(8) 資産減耗費	87,863,553	34,181,920	2,757,215
2 営業外費用	229,604,803	252,104,926	280,975,132
(1) 支払利息	220,750,032	243,368,868	273,040,895
(2) 雑 支 出	8,854,771	8,736,058	7,934,237
3 特別損失	14,337,950	37,399,407	169,846
(1) 過年度損益修正損	425,040	1,681,211	169,846
(2) その他特別損失	13,912,910	35,718,196	—
小 計	2,121,364,716	2,198,974,855	2,006,794,119
当年度純利益 当年度純損失	408,836	361,151	269,968
合 計	2,121,773,552	2,199,336,006	2,007,064,087

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 3 年度を100としたすう勢比率	
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
% 88.5	% 86.8	% 86.0	% 108.8	% 110.7
1.3	1.8	2.5	54.0	77.9
0.2	0.7	0.6	46.0	142.4
1.7	1.7	1.8	99.7	101.6
15.0	13.7	14.5	109.1	103.5
0.0	0.0	0.0	247.4	37.8
2.5	2.5	2.4	110.1	112.3
63.6	64.9	64.1	105.0	111.1
4.1	1.5	0.1	3,186.7	1,239.7
10.8	11.5	14.0	81.7	89.7
10.4	11.1	13.6	80.8	89.1
0.4	0.4	0.4	111.6	110.1
0.7	1.7	0.0	8,441.7	22,019.6
0.0	0.1	0.0	250.3	989.8
0.7	1.6	—	—	—
100.0	100.0	100.0	105.7	109.6
			151.4	133.8
			105.7	109.6

貸 方

科 目	金 額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1 営 業 収 益	582,035,955 ^円	584,389,421 ^円	575,680,015 ^円
(1) 下 水 道 等 使 用 料	380,369,990	382,112,751	386,002,613
(2) 他 会 計 負 担 金	201,614,965	201,025,370	189,653,102
(3) 負 担 金	0	997,600	—
(4) そ の 他 営 業 収 益	51,000	253,700	24,300
2 営 業 外 収 益	1,525,733,893	1,600,189,061	1,431,384,072
(1) 受取利息及び配当金	5,926	5,598	4,585
(2) 他 会 計 負 担 金	896,872,125	955,564,000	880,639,535
(3) 補 助 金	9,100,000	11,686,450	15,268,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	619,584,376	632,483,023	532,942,719
(5) 雑 収 益	171,466	449,990	2,529,233
(6) 他 会 計 補 助 金	—	—	0
3 特 別 利 益	14,003,704	14,757,524	—
(1) 過年度損益修正益	90,794	12,180,814	—
(2) そ の 他 特 別 利 益	13,912,910	2,576,710	—
合 計	2,121,773,552	2,199,336,006	2,007,064,087

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和３年度を100としたすう勢比率	
令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和５年度	令和４年度
% 27.4	% 26.6	% 28.6	% 101.1	% 101.5
17.9	17.4	19.2	98.5	99.0
9.5	9.1	9.4	106.3	106.0
0.0	0.1	—	—	—
0.0	0.0	0.0	209.9	1,044.0
71.9	72.7	71.4	106.6	111.8
0.0	0.0	0.0	129.2	122.1
42.3	43.4	43.9	101.8	108.5
0.4	0.5	0.8	59.6	76.5
29.2	28.8	26.6	116.3	118.7
0.0	0.0	0.1	6.8	17.8
—	—	0.0	—	—
0.7	0.7	—	—	—
0.0	0.6	—	—	—
0.7	0.1	—	—	—
100.0	100.0	100.0	105.7	109.6

第4表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率	金 額
		令和5年度	令和4年度		
1 営 業 費 用	円 36,015,085	% 100.0	% 100.0	% 85.0	円 1,841,406,878
(1) 汚 水 管 渠 費	—	—	—	—	26,867,041
(2) 雨 水 管 渠 費	—	—	—	—	5,069,295
(3) 雨水ポンプ場費	—	—	—	—	36,900,615
(4) 汚 水 処 理 場 費	3,570,840	9.9	15.8	53.3	314,067,074
(5) 普 及 指 導 費	—	—	—	—	382,341
(6) 総 係 費	32,444,245	90.1	84.2	91.0	20,745,942
(7) 減 価 償 却 費	—	—	—	—	1,349,511,017
(8) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	87,863,553
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—	229,604,803
(1) 支 払 利 息	—	—	—	—	220,750,032
(2) 雑 支 出	—	—	—	—	8,854,771
3 特 別 損 失	—	—	—	—	14,337,950
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正	—	—	—	—	425,040
(2) そ の 他 損 失 特 別	—	—	—	—	13,912,910
合 計	36,015,085	100.0	100.0	85.0	2,085,349,631

(注) 人件費は、給料、手当等、報酬、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金

(消費税等相当額抜き)

そ の 他 の 経 費			合 計			
構 成 比		前 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率
令和 5 年度	令和 4 年度			令和 5 年度	令和 4 年度	
%	%	%	円	%	%	%
88.3	86.6	98.6	1,877,421,963	88.5	86.8	98.3
1.3	1.8	69.3	26,867,041	1.3	1.8	69.3
0.2	0.7	32.3	5,069,295	0.2	0.7	32.3
1.8	1.7	98.1	36,900,615	1.7	1.7	98.1
15.1	13.7	106.6	317,637,914	15.0	13.7	105.4
0.0	0.0	654.1	382,341	0.0	0.0	654.1
1.0	0.9	111.7	53,190,187	2.5	2.5	98.1
64.7	66.2	94.5	1,349,511,017	63.6	64.9	94.5
4.2	1.6	257.0	87,863,553	4.1	1.5	257.0
11.0	11.7	91.1	229,604,803	10.8	11.5	91.1
10.6	11.3	90.7	220,750,032	10.4	11.1	90.7
0.4	0.4	101.4	8,854,771	0.4	0.4	101.4
0.7	1.7	38.3	14,337,950	0.7	1.7	38.3
0.0	0.1	25.3	425,040	0.0	0.1	25.3
0.7	1.6	39.0	13,912,910	0.7	1.6	39.0
100.0	100.0	96.7	2,121,364,716	100.0	100.0	96.5

繰入額及び退職給付費の合算額である。

第5表

費用節別構成・すう勢比率表

費用節別	金額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給料	13,856,847 ^円	20,841,790 ^円	20,251,817 ^円
手当等	5,611,895	7,715,591	6,869,922
報酬	4,287,434	—	—
賞与引当金繰入額	2,730,000	2,640,000	2,602,000
法定福利費	4,522,909	5,965,871	5,477,262
法定福利費引当金繰入額	541,000	517,000	508,000
退職給付費	4,465,000	4,690,000	2,991,000
旅費	558,459	159,750	1,911
被服費	51,335	100,117	25,405
備消耗品費	3,768,747	4,986,338	4,543,438
燃料費	105,459	47,334	53,541
光熱水費	4,334,483	3,899,026	4,995,025
印刷製本費	198,000	161,000	248,500
通信運搬費	2,564,190	2,636,877	2,673,122
委託料	281,660,699	265,322,334	277,807,402
手数料	750,000	1,034,085	1,314,760
賃借料	1,906,979	1,545,954	1,202,018
修繕費	34,616,395	41,887,742	47,202,058
動力費	70,934,007	81,749,878	57,075,854
材料費	141,569	59,500	0
公課費	28,200	8,800	0
厚生費	39,550	35,650	30,750
負担金	737,378	672,150	320,613
保険料	940,517	837,301	823,571
補助金及び交付金	296,341	5,754	3,515
貸倒引当金繰入額	400,000	144,600	388,552
合計	440,047,393	447,664,442	437,410,036

(注) 費用節別の構成は、污水管渠費、雨水管渠費、雨水ポンプ場費、污水处理場費、普及指

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 3 年度を100としたすう勢比率	
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
3.1%	4.7%	4.6%	68.4%	102.9%
1.3	1.7	1.6	81.7	112.3
1.0	—	—	—	—
0.6	0.6	0.6	104.9	101.5
1.0	1.3	1.3	82.6	108.9
0.1	0.1	0.1	106.5	101.8
1.0	1.1	0.7	149.3	156.8
0.1	0.0	0.0	29,223.4	8,359.5
0.0	0.0	0.0	202.1	394.1
0.9	1.1	1.0	82.9	109.7
0.0	0.0	0.0	197.0	88.4
1.0	0.9	1.1	86.8	78.1
0.0	0.0	0.1	79.7	64.8
0.6	0.6	0.6	95.9	98.6
64.0	59.3	63.5	101.4	95.5
0.2	0.2	0.3	57.0	78.7
0.4	0.3	0.3	158.6	128.6
7.9	9.4	10.8	73.3	88.7
16.1	18.3	13.0	124.3	143.2
0.0	0.0	0.0	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—
0.0	0.0	0.0	128.6	115.9
0.2	0.2	0.1	230.0	209.6
0.2	0.2	0.2	114.2	101.7
0.1	0.0	0.0	8,430.8	163.7
0.1	0.0	0.1	102.9	37.2
100.0	100.0	100.0	100.6	102.3

導費及び総係費の費用とする。

第6表

貸借対照表構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 固 定 資 産	43,604,080,231 ^円	43,919,606,772 ^円	44,409,959,055 ^円
(1) 有 形 固 定 資 産	43,501,084,844	43,813,786,895	44,301,314,688
イ 土 地	3,476,168,575	3,382,596,934	3,367,443,348
ロ 建 物	3,811,303,350	3,976,119,373	4,134,850,403
ハ 構 築 物	33,608,248,991	34,225,079,868	34,534,186,740
ニ 機 械 及 び 装 置	2,402,633,594	2,026,975,385	2,015,936,314
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,943,210	3,751,234	2,154,022
ヘ 建 設 仮 勘 定	198,787,124	199,264,101	246,743,861
(2) 無 形 固 定 資 産	102,995,387	105,819,877	108,644,367
イ 施 設 利 用 権	102,995,387	105,819,877	108,644,367
2 流 動 資 産	951,554,912	605,600,873	761,344,601
(1) 現 金 預 金	643,924,506	352,971,790	320,542,270
(2) 未 収 金	86,330,406	80,427,283	94,002,331
(3) 前 払 金	221,300,000	172,201,800	346,800,000
資 産 合 計	44,555,635,143	44,525,207,645	45,171,303,656

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 3 年度を100としたすう勢比率	
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
97.9 [%]	98.6 [%]	98.3 [%]	98.2 [%]	98.9 [%]
97.6	98.4	98.1	98.2	98.9
7.8	7.6	7.5	103.2	100.5
8.6	8.9	9.2	92.2	96.2
75.4	76.9	76.4	97.3	99.1
5.4	4.6	4.5	119.2	100.5
0.0	0.0	0.0	183.1	174.2
0.4	0.4	0.5	80.6	80.8
0.2	0.2	0.2	94.8	97.4
0.2	0.2	0.2	94.8	97.4
2.1	1.4	1.7	125.0	79.5
1.4	0.8	0.7	200.9	110.1
0.2	0.2	0.2	91.8	85.6
0.5	0.4	0.8	63.8	49.7
100.0	100.0	100.0	98.6	98.6

貸 方

科 目	金 額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1 固 定 負 債	15,545,906,992 ^円	16,160,246,582 ^円	17,018,493,728 ^円
(1) 企 業 債	15,533,749,490	16,151,023,394	17,013,439,405
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,533,749,490	16,151,023,394	17,013,439,405
(2) 引 当 金	12,157,502	9,223,188	5,054,323
イ 退職給付引当金	12,157,502	9,223,188	5,054,323
2 流 動 負 債	2,957,304,088	2,612,490,469	2,629,210,479
(1) 一 時 借 入 金	107,400,000	51,500,000	154,800,000
イ 起債前借入（※）	107,400,000	51,500,000	154,800,000
(2) 企 業 債	2,009,223,904	2,025,586,011	1,950,934,388
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,009,223,904	2,025,586,011	1,950,934,388
(3) 未 払 金	443,453,984	372,748,273	207,899,896
(4) 前 受 金	392,550,000	158,067,146	311,143,514
(5) 預 り 金	1,405,200	1,394,110	1,322,681
(6) 引 当 金	3,271,000	3,194,929	3,110,000
イ 退職給付引当金	0	0	0
ロ 賞 与 引 当 金	2,730,000	2,677,929	2,602,000
ハ 法定福利費引当金	541,000	517,000	508,000
3 繰 延 収 益	16,453,854,800	16,567,826,584	16,680,103,497
(1) 長 期 前 受 金	18,845,465,443	18,399,553,149	17,889,803,614
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,391,610,643	△ 1,831,726,565	△ 1,209,700,117

（※）従前の起債前借入と同様の借入である。

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 3 年度を100としたすう勢比率	
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
34.9%	36.3%	37.7%	91.3%	95.0%
34.9	36.3	37.7	91.3	94.9
34.9	36.3	37.7	91.3	94.9
0.0	0.0	0.0	240.5	182.5
0.0	0.0	0.0	240.5	182.5
6.6	5.9	5.8	112.5	99.4
0.2	0.1	0.3	69.4	33.3
0.2	0.1	0.3	69.4	33.3
4.5	4.6	4.3	103.0	103.8
4.5	4.6	4.3	103.0	103.8
1.0	0.8	0.5	213.3	179.3
0.9	0.4	0.7	126.2	50.8
0.0	0.0	0.0	106.2	105.4
0.0	0.0	0.0	105.2	102.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	104.9	102.9
0.0	0.0	0.0	106.5	101.8
36.9	37.2	36.9	98.6	99.3
42.3	41.3	39.6	105.3	102.8
△ 5.4	△ 4.1	△ 2.7	197.7	151.4

科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	円	円	円
4 資 本 金	6,178,155,315	5,809,524,055	5,359,177,633
(1) 自 己 資 本 金	6,178,155,315	5,809,524,055	5,359,177,633
イ 固 有 資 本 金	4,845,105,979	4,856,306,719	4,886,498,784
ロ 繰 入 資 本 金	1,216,444,333	836,612,333	472,678,849
ハ 組 入 資 本 金	116,605,003	116,605,003	—
5 剰 余 金	3,420,413,948	3,375,119,955	3,484,318,319
(1) 資 本 剰 余 金	3,419,373,993	3,374,488,836	3,367,443,348
イ 国 庫 補 助 金	51,843,428	7,028,920	—
ロ その他資本剰余金	3,367,530,565	3,367,459,881	3,367,443,348
ハ 負 担 金 ・ 分 担 金	0	35	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,039,955	631,119	116,874,971
イ 利 益 積 立 金	631,119	269,968	—
ロ 当年度末処分利益剰余金	408,836	361,151	116,874,971
負 債 資 本 合 計	44,555,635,143	44,525,207,645	45,171,303,656

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 3 年度を100としたすう勢比率	
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
%	%	%	%	%
13.9	13.0	11.9	115.3	108.4
13.9	13.0	11.9	115.3	108.4
10.9	10.9	10.8	99.2	99.4
2.7	1.9	1.1	257.4	177.0
0.3	0.3	—	—	—
7.7	7.6	7.7	98.2	96.9
7.7	7.6	7.4	101.5	100.2
0.1	0.0	—	—	—
7.6	7.6	7.4	100.0	100.0
0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.3	0.9	0.5
0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.3	0.3	0.3
100.0	100.0	100.0	98.6	98.6

第7表

月別資金収支状況表

区分	科目別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	営業未収金 (現年度)	円 0	円 1,007,999	円 64,154,314	円 34,135,053	円 34,638,551	円 34,281,060
	営業外未収金 (現年度)	100	2,200	0	38,822,057	0	0
	その他未収金 (現年度)	0	0	0	0	0	0
	営業未収金 (過年度)	35,452,951	3,067,983	689,281	187,849	48,148	15,747
	営業外未収金 (過年度)	0	0	0	0	0	0
	その他の 営業収益	300	3,000	200	100	0	0
	受取利息 及び配当金	0	0	0	0	3,156	0
	雑収益	1,500	212	350	18,540	700	640
	預り金	696,918	641,183	1,817,486	702,843	692,667	688,665
	企業債	0	383,500,000	0	0	0	0
	一時借入金	200,000,000	0	0	0	0	0
	その他	170,500	617,075,643	611,070	1,246,164,100	10,000	5,536,000
	合計	236,322,269	1,005,298,220	67,272,701	1,320,030,542	35,393,222	40,522,112
支 出	営業費用	1,782,700	1,595,673	1,733,101	1,554,667	1,573,069	1,499,425
	営業外費用	0	10,607,668	0	0	0	93,231,693
	企業債償還金	0	635,220,000	0	0	0	489,138,863
	前払金	0	0	0	2,800,000	1,800,000	0
	未払金	116,104,281	285,546,628	57,384,089	254,878,136	54,500,534	87,841,828
	預り金	715,163	589,867	1,578,789	978,346	713,597	696,195
	還付未済金	0	0	0	0	0	52,123
	未払費用	0	0	0	0	0	0
	4条職員給与	1,438,800	1,461,075	4,750,300	1,559,323	1,580,110	1,498,094
	その他	133,000	183,916,589	3,104,135	0	0	0
	合計	120,173,944	1,118,937,500	68,550,414	261,770,472	60,167,310	673,958,221
差 引	収支差引	116,148,325	△ 113,639,280	△ 1,277,713	1,058,260,070	△ 24,774,088	△ 633,436,109
	前年度(前月) から繰越	352,971,790	469,120,115	355,480,835	354,203,122	1,412,463,192	1,387,689,104
	翌月へ繰越	469,120,115	355,480,835	354,203,122	1,412,463,192	1,387,689,104	754,252,995

(消費税等相当額込み)

1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	合 計
円 3,961,543	円 68,823,707	円 34,750,194	円 33,517,153	円 36,053,783	円 34,080,309	円 379,403,666
75,141	0	0	0	0	9,100,000	47,999,498
0	0	0	0	0	0	0
2,000	9,303	0	0	78,550	2,000	39,553,812
0	0	0	0	0	0	0
300	3,000	35,000	0	33,000	9,700	84,600
0	0	0	0	2,770	0	5,926
310	840	830	150	260	33,820	58,152
704,018	708,457	2,074,327	716,754	708,135	724,166	10,875,619
0	0	0	0	0	976,100,000	1,359,600,000
0	500,000,000	0	0	0	1,007,400,000	1,707,400,000
442,878	667,900	386,900	169,135,335	352,700	466,764,260	2,507,317,286
5,186,190	570,213,207	37,247,251	203,369,392	37,229,198	2,494,214,255	6,052,298,559
1,862,570	1,809,916	4,794,367	1,827,450	1,897,798	1,681,987	23,612,723
8,883,869	11,814,047	0	0	0	88,751,208	213,288,485
86,728,807	251,420,000	0	0	0	494,074,323	1,956,581,993
175,300,000	109,300,000	32,100,000	0	0	0	321,300,000
204,155,935	129,249,610	47,322,420	86,155,984	187,499,184	1,510,277,387	3,020,916,016
688,868	783,527	2,242,075	648,723	648,386	695,493	10,979,029
0	0	644	0	0	0	52,767
0	0	0	0	0	0	0
1,770,809	1,609,176	5,268,632	1,567,135	1,598,827	1,548,139	25,650,420
0	280,000	0	0	0	1,530,686	188,964,410
479,390,858	506,266,276	91,728,138	90,199,292	191,644,195	2,098,559,223	5,761,345,843
△ 474,204,668	63,946,931	△ 54,480,887	113,170,100	△ 154,414,997	395,655,032	290,952,716
754,252,995	280,048,327	343,995,258	289,514,371	402,684,471	248,269,474	352,971,790
280,048,327	343,995,258	289,514,371	402,684,471	248,269,474	643,924,506	643,924,506

第8表

経 営 分 析 表

分 析 項 目			算 式	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
	固 定 負 債 率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	自 己 資 本 率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金}} \times 100$	
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当 座 比 率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現 金 預 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})} \times \frac{1}{2}$	
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times \frac{1}{2}$	
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times \frac{1}{2}$	
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times \frac{1}{2}$	
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	%	$\frac{\text{当年度純利益 (当年度純損失)}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})} \times \frac{1}{2} \times 100$	
	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
	料 金 収 入 中 企 業 債 償 還 元 金	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	
	料 金 収 入 中 企 業 債 利 息	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
	職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数}}$	
経 営 指 標	経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	
	管 渠 老 朽 化 率	%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	

(消費税等相当額抜き)

令和５年度	令和４年度	令和３年度	説 明
97.9	98.6	98.3	総資産のなかで、固定資産の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
34.9	36.3	37.7	総資本のなかで、固定負債の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
21.5	20.6	19.6	総資本のなかに、自己資本がどのくらい含まれているか。 (大きいほど経営の安定性があるとされている。)
454.3	478.2	502.2	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
114.2	114.0	113.7	長期の資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
32.2	23.2	29.0	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 (200%以上が望ましい。)
24.7	16.6	15.8	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 (100%以上が望ましい。)
21.8	13.5	12.2	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 (20%以上が望ましい。)
0.01	0.01	0.01	総資本が１年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
0.01	0.01	0.01	固定資産が１年間に何回くらい回転するか。 (高い方が望ましい。)
0.75	0.86	0.94	流動資産が１年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
7.00	6.70	6.88	未収金が１年間に何回くらい回収されているか。 (高いほど良い。)
0.0009	0.0008	0.0006	総資本に対し、どれだけ利益をあげたか。 (大きいほど良い。)
100.0	100.0	100.0	総費用に対し、どれだけ総収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
31.0	30.6	33.4	営業費用に対し、どれだけ営業収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
537.6	513.7	524.2	企業債償還元金は、料金収入に対して、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
57.9	63.4	70.6	企業債利息は、料金収入に対し、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
97,006	97,398	95,947	職員１人当たり、どれだけの営業収益をあげているか。
7,250,181	7,302,298	7,383,552	職員１人当たり、有形固定資産はどれだけあるか。
100.04	101.06	100.02	収益で、どれだけ費用を賄えているか。 (100%以上が望ましい。)
93.53	90.76	83.48	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているか (100%以上が望ましい。)
12.40	9.67	6.62	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管渠延長が、どれだけの割合になるか。